

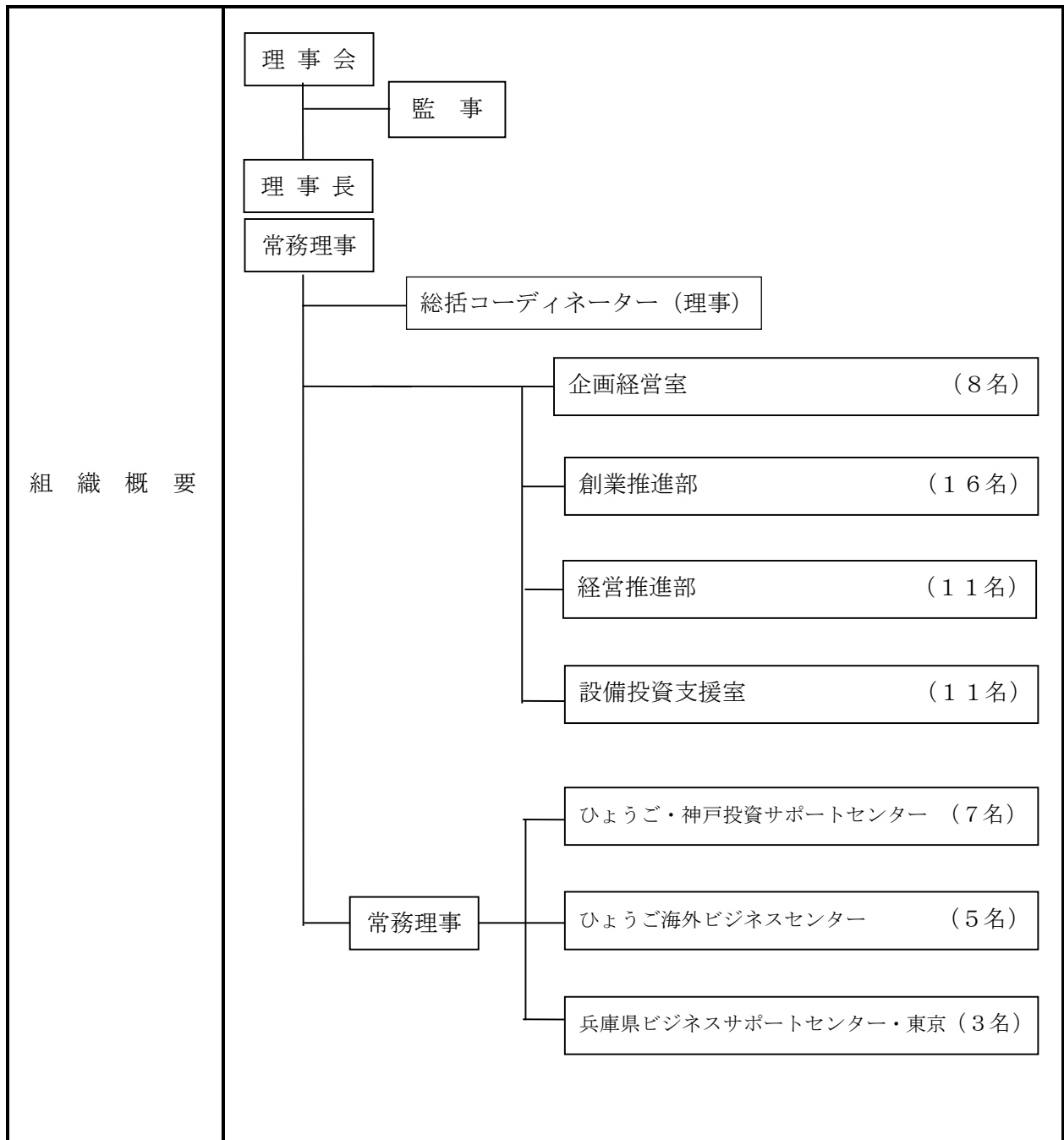
## 県の出資等に係る法人の経営状況

	頁
公益財団法人 ひょうご産業活性化センター . . . . .	2
公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団 . . . . .	41
公益財団法人 ひょうご科学技術協会 . . . . .	52
公益財団法人 計算科学振興財団 . . . . .	73
公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会 . . . . .	91
公益財団法人 兵庫県国際交流協会 . . . . .	112

## 公益財団法人ひょうご産業活性化センター

### I 総括

法人名 公益財団法人ひょうご産業活性化センター		所在地	神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号		
設立年月日	昭和41年7月1日	所管課	産業労働部地域経済課		
<p>中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的とする。</p>					
基本財産	184,823,464円				
うち本県出資(出捐)金の額	80,000,000円 (比率 43.3%)				
主な出捐団体	兵庫県(80,000,000円)				
役員 ・ 職員 の 状 況	役員数		12人		
	常勤		3人(うち県派遣 2人、その他 1人)		
	非常勤		9人(うち県派遣 0人、その他 9人)		
	職員数		61人(うち県派遣 17人、その他 44人)		
			職・氏名	常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長	谷口 賢行	常勤	
	その他の役員	常務理事	岩原 直子	常勤	
		常務理事	円増 万司	常勤	
		理事	内田 雅康	非常勤	
		理事	幸田 徹	非常勤	
		理事	関口 幸明	非常勤	
		理事	田中 信吾	非常勤	
		理事	宮本 要	非常勤	
理事		村元 四郎	非常勤		
理事		森崎 清登	非常勤		
監事		岡田 徹	非常勤		
監事		楡井 義丈	非常勤		



※各部の人数は、『職員+嘱託員』で記載している。

## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

当センターは、中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的として、次に掲げる事業を行った。

- ア 創業及び新事業の創出・育成
- イ 中小企業の連携の促進
- ウ 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援
- エ 中小小売商業の活性化
- オ 中小企業の事業継続支援
- カ 中小企業の設備投資の促進
- キ 国内外企業の立地促進
- ク 県内企業の海外展開支援
- ケ 広報・情報化事業の推進

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 創業及び新事業の創出・育成

##### (ア) 起業家支援事業の実施

a 若手起業家支援事業	助成実績	26件	22,501千円
b 女性起業家支援事業	助成実績	54件	44,755千円
c ミドル起業家支援事業	助成実績	27件	21,573千円
d シニア起業家支援事業	助成実績	28件	21,784千円
e ふるさと起業・移転促進事業	助成実績	23件	22,137千円
f ポストコロナ起業家支援事業	助成実績	25件	21,592千円
g ポストコロナ・スタートアップ支援事業	助成実績	7件	28,559千円

##### (イ) 「起業プラザひょうご」運営事業

##### a 神戸

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階（神戸市中央区）
開設時間	平日 9:00～22:00、土日祝日 10:00～20:00
設 備	床面積 773.42㎡ コワーキングスペース、スモールオフィス(17室) ワーキングデスク(16席)等
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000円※ スモールオフィス 3,000円/㎡ ワーキングデスク 5,000円～7,500円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 142名 セミナー等開催 44回601名 スモールオフィス 17/17室 ワーキングデスク 16/16席
運 営	特定NPO法人コミュニティリンクに委託

b 姫路・尼崎

区 分	起業プラザひょうご姫路 (播磨・但馬地域拠点)	起業プラザひょうご尼崎 (阪神・丹波地域拠点)
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00～21:00 土日祝 9:00～17:00	会員 8:30～21:00 一時利用 9:00～17:00
設 備	床面積 約 280 m <sup>2</sup> コワーキングスペース スモールオフィス (9室) ワーキングデスク (4席)	床面積 約 240 m <sup>2</sup> スモールオフィス (9室) ※運営者のコワーキングスペース「ABiZ (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 8,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 11,000 円～ ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 35 名 スモールオフィス 8/9 室 ワーキングデスク 1/4 席 セミナー開催 56 回 375 人	会員数 14 名 スモールオフィス 6/9 室 セミナー開催 17 回 205 人
運 営	特定NPO法人 姫路コンベンションサポート	(公財) 尼崎地域産業活性化機構

c ひょうごスタートアップウィークの開催

起業プラザひょうご (神戸) 4回 97名

起業プラザひょうご姫路 3回 37名

起業プラザひょうご尼崎 2回 82名

(ウ) ひょうご神戸・ピッチイベント (ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテスト事業)

発表企業 6社

(エ) ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

貸付実績 8件 21,000千円

(オ) 新事業創出支援貸付事業

貸付実績 1件 21,390千円

(カ) 新産業創造キャピタル事業

a ひょうご新産業創造ファンド投資事業 (存続期限H23年8月～R4年1月)

投資実績 (H23～28年) 10社 722,016千円

b ひょうご神戸スタートアップファンド投資事業 (存続期限R3年3月～R13年2月)

投資実績 (R3～) 5社 199,978千円

(キ) ひょうご農商工連携ファンド事業

採択件数 5件 9,780千円

イ 中小企業の連携の促進

(ア) 異業種交流等の推進

a 異業種交流グループの組成 38グループ (新規18、継続20)

b 異業種連携アドバイザーの委嘱 10人

- c 異業種交流グループへの相談・助言 99件
- d 情報発信
  - 活動事例集の作成・配布
  - 国際フロンティア産業メッセ2021への出展
- (イ) ものづくり環境高度化促進事業
  - a ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施 43社（派遣回数112回）
  - b ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催 40社
- (ウ) ものづくり中小企業の取引振興
  - a 商談会・受発注あっせん等取引の振興 あっせん 637件、成立 30件  
(当初契約成立金額 53,658千円)
  - b 取引商談会の開催 4回、商談件数 576件
  - c 苦情紛争処理（下請かけこみ寺） 苦情等相談 465件
- ウ 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援
  - (ア) 経営相談
    - a よろず支援拠点の運営 相談対応 5,965件
    - b 新型コロナウイルス感染症特別相談窓口の開設 相談件数 276件
    - c 経営専門家の派遣 派遣企業数 19社 派遣回数 80回
    - d 事業継続サポート事業 1社2回
  - (イ) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化
    - a 支援体制の整備
      - 総括コーディネーター（1名）及びマネージャー等（3名）の配置
      - 支援ネット全体会議（1回）、幹事会（1回）、実務者会議（1回）の開催
    - b 支援ネットひょうごによる総合的な相談対応 164,920件
    - c ポータルサイトによる支援情報の一元的提供
    - d 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援
      - 戦略マネージャー等（6名）の配置
      - 相談対応 224社
      - 成約 110件
    - e 成長期待企業発掘・育成支援
      - 成長期待企業発掘・選定 選定実績 24社
      - 成長期待企業の育成支援（専門家派遣） 派遣企業数 4社 派遣回数 20回
      - ひょうご成長期待企業の支援
        - 定例会（隔月開催）及び4地区（神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波）の交流会
    - f ひょうごプラチナ成長企業創出事業
      - 1年目事業 プレセミナー 2回、顧客価値創造セミナー 5回

2年目事業 交流ミーティング2回、専門家支援 28社（延べ109回）

(ウ) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

評価書発行 91件

(エ) 経営革新計画の策定・推進支援 審査件数 90件

エ 中小小売商業の活性化

(ア) 商店街新規出店・開業等支援事業

- a ひょうご空き店舗情報の提供 年間アクセス数 17,094件
- b 空き店舗活用等に対する助成実績 42件 27,148千円
- c 商業アドバイザーの派遣 17回

(イ) 小売商業のマーケティング支援事業

- a 小売商業関係DVDの貸出サービス 延べ62本
- b 商圏地図情報の提供 62件
- c マネージャー（商店街振興担当）1名の配置による指導・助言

(ウ) 菓子産業等振興事業

菓子産業団体への助成実績 2団体 5,511千円

オ 中小企業の事業継続支援

(ア) がんばるお店“安全安心PR”応援事業

補助実績 7,642件（8,972店舗） 849,637千円

(イ) 中小法人・個人事業主等に対する一時支援金事業

補助実績 20,011件 2,697,600千円

(ウ) ポストコロナ出口戦略構築事業

補助実績 826件 342,150千円

カ 中小企業の設備投資の促進

(ア) 設備投資等の促進

a 小規模企業者等設備貸与支援事業

[貸与実績]

- ・割賦 86件 826,743千円
- ・リース 1件 16,621千円

[猶予状況] 27企業（41件） 191,498千円

b 中小企業設備貸与事業

[貸与実績]

- ・割賦 15件 362,936千円
- ・リース 0件 0千円

[猶予状況] 6企業（8件） 49,176千円

キ 国内外企業の立地促進

(ア) 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

企業誘致専門員（５名）による企業訪問

- a 国内企業誘致活動 相談等 1,342件
- b 外国・外資系企業誘致活動 相談等 161件

(イ) 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

企業誘致専門員等（２名）による企業訪問

- a 企業訪問活動 国内 163件、外国・外資系 50件
- b 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換 115回

(ウ) 誘致関係機関との連携

ひょうご・神戸企業誘致連絡会議 参加機関 27市町、45名

(エ) 県内立地環境のPR

- a セミナー・展示会等への出展 5回（企業立地フェア2021等）
- b 企業誘致PRツールの作成 ひょうご立地ガイド2022 4,500部 等
- c 企業誘致に向けた広告掲載 日刊工業新聞 1回
- d 外国企業向け一次進出プロモーション フランス、アメリカ、香港 計3回

(オ) 企業新規投資計画意向調査 3回 対象 計8,017社

(カ) 進出サポートによる企業立地の促進

- a 国内企業 40社
- b 外国・外資系企業 8社

ク 県内企業の海外展開支援

(ア) 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応427件（うちコロナ関連71件）

(イ) 海外展開支援事業

- a 中小企業海外展開支援助成（F/S調査助成事業）の実施  
[現地渡航] 助成実績 9件 5,139千円  
[越境EC] 助成実績 11件 4,476千円
- b ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置 アジア10カ所
- c 海外展開支援セミナーの開催 計17回 参加 1,580名

ケ 広報・情報化事業の推進

(ア) 産業情報誌「JUMP」の発行 2,500部/号（月刊）

(イ) インターネットを活用した情報発信

- a メールマガジンの配信 月2回 登録数 3,088件
- b ホームページの運用 HPアクセス数 314,184件
- c フェイスブックによる情報発信



## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	2,563,308,468	2,799,970,508	△ 236,662,040
営業貸付金	832,519,300	1,075,339,400	△ 242,820,100
割賦設備	5,215,446,000	5,621,553,662	△ 406,107,662
リース投資資産	65,337,700	81,484,420	△ 16,146,720
未収金	378,753,313	144,815,248	233,938,065
有価証券	251,987,400	251,799,660	187,740
貯蔵品	116,834	62,213	54,621
前払費用	1,367,414	1,467,364	△ 99,950
その他	8,932,686	8,401,878	530,808
貸倒引当金	△ 10,193,585	△ 5,952,733	△ 4,240,852
流動資産合計	9,307,575,530	9,978,941,620	△ 671,366,090
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
現金預金	151,654,540	151,654,540	0
投資有価証券	33,168,924	33,310,800	△ 141,876
基本財産合計	184,823,464	184,965,340	△ 141,876
(2) 特定資産			
建物	184,381,592	197,622,940	△ 13,241,348
器具備品	2,838,792	3,395,881	△ 557,089
退職給付引当資産	63,224,620	77,533,163	△ 14,308,543
割賦設備保証積立資産	89,679,976	157,002,130	△ 67,322,154
機械類信用保険積立資産	3,436,029	3,504,395	△ 68,366
リース信用保険積立資産	3,462,759	4,143,932	△ 681,173
創出支援基金積立資産	99,995,000	99,920,500	74,500
菓子産業等振興積立資産	82,143,550	88,609,227	△ 6,465,677
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	2,580,000,000	0
3号ファンド出資金資産	0	46,865,655	△ 46,865,655
4号ファンド出資金資産	292,085,615	300,000,000	△ 7,914,385
特定資産合計	3,401,247,933	3,558,597,823	△ 157,349,890
(3) その他固定資産			
建物	108,787,447	116,555,423	△ 7,767,976
器具備品	545,320	845,878	△ 300,558
リース資産	1,879,827	2,657,686	△ 777,859
営業未収債権	270,952,316	149,904,202	121,048,114
投資有価証券	106,360,075	137,173,315	△ 30,813,240
その他	24,000	20,000	4,000
貸倒引当金	△ 233,493,856	△ 94,981,734	△ 138,512,122
その他固定資産合計	255,055,129	312,174,770	△ 57,119,641
固定資産合計	3,841,126,526	4,055,737,933	△ 214,611,407
<b>資産合計</b>	13,148,702,056	14,034,679,553	△ 885,977,497
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
リース債務	779,977	776,320	3,657
未払金	380,823,704	313,413,720	67,409,984
未払費用	49,173,643	53,645,090	△ 4,471,447
前受金	1,240,000	1,100,000	140,000
預り金	10,413,059	23,353,527	△ 12,940,468
短期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
1年内返済予定長期借入金	1,425,099,400	1,594,335,400	△ 169,236,000
役員賞与引当金	1,779,483	2,613,804	△ 834,321
賞与引当金	15,015,864	14,601,585	414,279
その他	0	16,000	△ 16,000
流動負債合計	2,884,325,130	3,003,855,446	△ 119,530,316
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	7,027,363,000	7,385,386,400	△ 358,023,400
リース債務	1,111,261	1,891,238	△ 779,977
退職給付引当金	63,094,420	77,402,963	△ 14,308,543
資産除去債務	127,236,871	126,734,121	502,750
割賦設備保証金	89,191,726	154,403,262	△ 65,211,536
長期預り金	1,585,429,355	1,738,443,996	△ 153,014,641
固定負債合計	8,893,426,633	9,484,261,980	△ 590,835,347
<b>負債合計</b>	11,777,751,763	12,488,117,426	△ 710,365,663

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	81,498,464	81,640,340	△ 141,876
受取県補助金	217,553,128	281,028,393	△ 63,475,265
受取市補助金	97,361,872	100,000,000	△ 2,638,128
受取負担金	51,810,806	55,465,310	△ 3,654,504
指定正味財産合計	448,224,270	518,134,043	△ 69,909,773
(うち基本財産への充当額)	(81,498,464)	(81,640,340)	(△141,876)
(うち特定資産への充当額)	(366,725,806)	(436,493,703)	(△69,767,897)
2. 一般正味財産	922,726,023	1,028,428,084	△ 105,702,061
(うち基本財産への充当額)	(103,325,000)	(103,325,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(618,450)	(2,729,068)	(△2,110,618)
正味財産合計	1,370,950,293	1,546,562,127	△ 175,611,834
負債及び正味財産合計	13,148,702,056	14,034,679,553	△ 885,977,497

## 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	2,415,285,171	148,023,297		2,563,308,468
営業貸付金	832,519,300	0		832,519,300
割賦設備	5,215,446,000	0		5,215,446,000
リース投資資産	65,337,700	0		65,337,700
未収金	358,634,077	20,119,236		378,753,313
有価証券	251,987,400	0		251,987,400
貯蔵品	90,933	25,901		116,834
前払費用	1,035,421	331,993		1,367,414
一時貸付金	168,000,000	0	△ 168,000,000	0
その他	5,545,045	3,387,641		8,932,686
貸倒引当金	△ 10,193,585	0		△ 10,193,585
流動資産合計	9,303,687,462	171,888,068	△ 168,000,000	9,307,575,530
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 基本財産				
現金預金	0	151,654,540		151,654,540
投資有価証券	0	33,168,924		33,168,924
基本財産合計	0	184,823,464	0	184,823,464
(2) 特定資産				
建物	146,202,213	38,179,379		184,381,592
器具備品	2,838,792	0		2,838,792
退職給付引当資産	0	63,224,620		63,224,620
割賦設備保証積立資産	89,679,976	0		89,679,976
機械類信用保険積立資産	3,436,029	0		3,436,029
リース信用保険積立資産	3,462,759	0		3,462,759
創出支援基金積立資産	99,995,000	0		99,995,000
菓子産業等振興積立資産	82,143,550	0		82,143,550
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	0		2,580,000,000
3号ファンド出資金資産	0	0		0
4号ファンド出資金資産	292,085,615	0		292,085,615
特定資産合計	3,299,843,934	101,403,999	0	3,401,247,933
(3) その他固定資産				
建物	86,641,987	22,145,460		108,787,447
器具備品	334,589	210,731		545,320
リース資産	0	1,879,827		1,879,827
営業未収債権	270,952,316	0		270,952,316
投資有価証券	106,250,075	110,000		106,360,075
その他	24,000	0		24,000
貸倒引当金	△ 233,493,856	0		△ 233,493,856
その他固定資産合計	230,709,111	24,346,018	0	255,055,129
固定資産合計	3,530,553,045	310,573,481	0	3,841,126,526
<b>資産合計</b>	12,834,240,507	482,461,549	△ 168,000,000	13,148,702,056
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
一時借入金	0	168,000,000	△ 168,000,000	0
リース債務	0	779,977		779,977
未払金	361,462,436	19,361,268		380,823,704
未払費用	46,742,292	2,431,351		49,173,643
前受金	1,240,000	0		1,240,000
預り金	5,098,517	5,314,542		10,413,059
短期借入金	1,000,000,000	0		1,000,000,000
1年内返済予定長期借入金	1,425,099,400	0		1,425,099,400
役員賞与引当金	699,342	1,080,141		1,779,483
賞与引当金	12,738,379	2,277,485		15,015,864
その他	0	0		0
流動負債合計	2,853,080,366	199,244,764	△ 168,000,000	2,884,325,130
<b>2. 固定負債</b>				
長期借入金	7,027,363,000	0		7,027,363,000
リース債務	0	1,111,261		1,111,261
退職給付引当金	0	63,094,420		63,094,420
資産除去債務	97,325,966	29,910,905		127,236,871
割賦設備保証金	89,191,726	0		89,191,726
長期預り金	1,585,429,355	0		1,585,429,355

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
固定負債合計	8,799,310,047	94,116,586	0	8,893,426,633
負債合計	11,652,390,413	293,361,350	△ 168,000,000	11,777,751,763
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	81,498,464		81,498,464
受取県補助金	179,373,749	38,179,379		217,553,128
受取市補助金	97,361,872	0		97,361,872
受取負担金	51,810,806	0		51,810,806
指定正味財産合計	328,546,427	119,677,843		448,224,270
(うち基本財産への充当額)	(0)	(81,498,464)		(81,498,464)
(うち特定資産への充当額)	(328,546,427)	(38,179,379)		(366,725,806)
2. 一般正味財産	853,303,667	69,422,356		922,726,023
(うち基本財産への充当額)	(0)	(103,325,000)		(103,325,000)
(うち特定資産への充当額)	(488,250)	(130,200)		(618,450)
正味財産合計	1,181,850,094	189,100,199	0	1,370,950,293
負債及び正味財産合計	12,834,240,507	482,461,549	△ 168,000,000	13,148,702,056

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(192,428)	(1,289,756)	(△1,097,328)
基本財産受取利息	192,428	1,289,756	△ 1,097,328
② 特定資産運用益	(18,223,996)	(33,822,023)	(△15,598,027)
特定資産受取利息	18,223,996	33,822,023	△ 15,598,027
③ 事業収益	(1,886,416,327)	(2,051,775,682)	(△165,359,355)
割賦販売収益	1,660,037,625	1,938,331,412	△ 278,293,787
受取リース料	35,876,586	43,581,500	△ 7,704,914
その他	190,502,116	69,862,770	120,639,346
④ 受取補助金等	(4,908,473,741)	(813,034,975)	(4,095,438,766)
受取県補助金	4,797,888,977	676,106,816	4,121,782,161
受取民間助成金	5,241,205	5,821,310	△ 580,105
受取補助金等振替額	20,346,039	24,592,457	△ 4,246,418
国庫受託収益	52,295,178	57,660,149	△ 5,364,971
県受託収益	27,441,272	29,483,787	△ 2,042,515
その他受託収益	5,261,070	19,370,456	△ 14,109,386
⑤ 受取負担金	(31,721,537)	(27,954,672)	(3,766,865)
受取負担金	31,721,537	27,954,672	3,766,865
⑥ 雑収益	(5,379,818)	(42,242,634)	(△36,862,816)
受取利息	42,093	6,988,627	△ 6,946,534
雑収益	5,337,725	35,254,007	△ 29,916,282
経常収益計	6,850,407,847	2,970,119,742	3,880,288,105
(2) 経常費用			
① 事業費	(6,875,973,281)	(2,916,552,066)	(3,959,421,215)
割賦設備販売原価	1,595,583,000	1,869,790,000	△ 274,207,000
リース販売原価	32,767,720	40,113,870	△ 7,346,150
役員報酬	7,063,787	7,087,035	△ 23,248
給与手当	215,206,098	215,011,019	195,079
退職給付費用	6,004,627	3,744,568	2,260,059
福利厚生費	52,648,161	52,941,473	△ 293,312
減価償却費	18,148,865	10,738,847	7,410,018
光熱水料費	19,638,927	22,529,366	△ 2,890,439
賃借料	79,264,569	61,419,557	17,845,012
支払助成金	4,118,332,120	252,319,813	3,866,012,307
委託費	324,365,985	81,371,762	242,994,223
役員賞与引当金繰入額	699,342	720,596	△ 21,254
賞与引当金繰入額	11,221,990	12,151,064	△ 929,074
その他	395,028,090	286,613,096	108,414,994
② 管理費	(74,332,220)	(91,714,072)	(△17,381,852)
役員報酬	16,377,262	14,721,902	1,655,360
給与手当	21,587,942	31,017,159	△ 9,429,217
退職給付費用	745,650	814,167	△ 68,517
福利厚生費	12,986,951	13,036,805	△ 49,854
減価償却費	4,495,964	4,514,541	△ 18,577
光熱水料費	876,096	3,021,210	△ 2,145,114
賃借料	1,320,732	3,906,962	△ 2,586,230
委託費	6,706,480	6,795,023	△ 88,543
役員賞与引当金繰入額	1,080,141	1,893,208	△ 813,067
賞与引当金繰入額	2,277,485	2,436,999	△ 159,514
その他	5,877,517	9,556,096	△ 3,678,579
経常費用計	6,950,305,501	3,008,266,138	3,942,039,363
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,897,654	△ 38,146,396	△ 61,751,258
基本財産評価損益等	0	△ 898,600	898,600
特定資産評価損益等	△ 5,178,907	△ 38,784,415	33,605,508
投資有価証券評価損益等	△ 625,500	△ 12,739,784	12,114,284
評価損益等計	△ 5,804,407	△ 52,422,799	46,618,392
当期経常増減額	△ 105,702,061	△ 90,569,195	△ 15,132,866
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

科 目	当年度	前年度	増 減
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 105,702,061	△ 90,569,195	△ 15,132,866
一般正味財産期首残高	1,028,428,084	1,118,997,279	△ 90,569,195
一般正味財産期末残高	922,726,023	1,028,428,084	△ 105,702,061
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	(0)	(193,766,257)	(△193,766,257)
受取県補助金	0	93,766,257	△ 93,766,257
受取市補助金	0	100,000,000	△ 100,000,000
② 受取負担金等	(0)	(57,621,203)	(△57,621,203)
受取負担金	0	57,621,203	△ 57,621,203
③ 基本財産運用益	(0)	(162,500)	(△162,500)
基本財産受取利息	0	162,500	△ 162,500
④ 基本財産評価損益等	(△141,876)	(△502,832)	(360,956)
基本財産評価損益等	△ 141,876	△ 502,832	360,956
⑤ 特定資産運用益	(92,895)	(44,311)	(48,584)
特定資産受取利息	92,895	44,311	48,584
⑥ 特定資産評価損益等	(△183,483)	(1,950)	(△185,433)
特定資産評価損益等	△ 183,483	1,950	△ 185,433
⑦ 補助金等返還額	(△49,331,270)	(0)	(△49,331,270)
県補助金返還額	△ 49,331,270	0	△ 49,331,270
⑧ 一般正味財産への振替額	(△20,346,039)	(△24,592,457)	(4,246,418)
一般正味財産への振替額	△ 20,346,039	△ 24,592,457	4,246,418
当期指定正味財産増減額	△ 69,909,773	226,500,932	△ 296,410,705
指定正味財産期首残高	518,134,043	291,633,111	226,500,932
指定正味財産期末残高	448,224,270	518,134,043	△ 69,909,773
III 正味財産期末残高	1,370,950,293	1,546,562,127	△ 175,611,834

**正味財産増減計算書内訳表**  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(192,428)		(192,428)
基本財産受取利息	0	192,428		192,428
② 特定資産運用益	(18,211,612)	(12,384)		(18,223,996)
特定資産受取利息	18,211,612	12,384		18,223,996
③ 事業収益	(1,860,084,202)	(26,332,125)		(1,886,416,327)
割賦販売収益	1,645,063,447	14,974,178		1,660,037,625
受取リース料	35,876,586	0		35,876,586
受取再リース料	0	2,883,521		2,883,521
受取違約金	1,014,546	8,151,936		9,166,482
リース設備売却益	214,500	291,152		505,652
受取手数料	0	31,338		31,338
その他	177,915,123	0		177,915,123
④ 受取補助金等	(4,863,694,943)	(44,778,798)		(4,908,473,741)
受取県補助金	4,755,367,088	42,521,889		4,797,888,977
受取民間助成金	5,241,205	0		5,241,205
受取補助金等振替額	18,089,130	2,256,909		20,346,039
国庫受託収益	52,295,178	0		52,295,178
県受託収益	27,441,272	0		27,441,272
その他受託収益	5,261,070	0		5,261,070
⑤ 受取負担金	(31,721,537)	(0)		(31,721,537)
受取負担金	31,721,537	0		31,721,537
⑥ 雑収益	(2,363,333)	(3,016,485)		(5,379,818)
受取利息	21,786	20,307		42,093
雑収益	2,341,547	2,996,178		5,337,725
経常収益計	6,776,075,627	74,332,220		6,850,407,847
(2) 経常費用				
① 事業費	(6,875,973,281)	(0)		(6,875,973,281)
割賦設備販売原価	1,595,583,000	0		1,595,583,000
リース販売原価	32,767,720	0		32,767,720
役員報酬	7,063,787	0		7,063,787
給与手当	215,206,098	0		215,206,098
退職給付費用	6,004,627	0		6,004,627
福利厚生費	52,648,161	0		52,648,161
減価償却費	18,148,865	0		18,148,865
光熱水料費	19,638,927	0		19,638,927
賃借料	79,264,569	0		79,264,569
支払助成金	4,118,332,120	0		4,118,332,120
委託費	324,365,985	0		324,365,985
役員賞与引当金繰入額	699,342	0		699,342
賞与引当金繰入額	11,221,990	0		11,221,990
その他	395,028,090	0		395,028,090
② 管理費	(0)	(74,332,220)		(74,332,220)
役員報酬	0	16,377,262		16,377,262
給与手当	0	21,587,942		21,587,942
退職給付費用	0	745,650		745,650
福利厚生費	0	12,986,951		12,986,951
減価償却費	0	4,495,964		4,495,964
光熱水料費	0	876,096		876,096
賃借料	0	1,320,732		1,320,732
委託費	0	6,706,480		6,706,480
役員賞与引当金繰入額	0	1,080,141		1,080,141
賞与引当金繰入額	0	2,277,485		2,277,485
その他	0	5,877,517		5,877,517
経常費用計	6,875,973,281	74,332,220		6,950,305,501
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,897,654	0		△ 99,897,654
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	△ 5,178,907	0		△ 5,178,907
投資有価証券評価損益等	△ 625,500	0		△ 625,500
評価損益等計	△ 5,804,407	0		△ 5,804,407
当期経常増減額	△ 105,702,061	0		△ 105,702,061
<b>2. 経常外増減の部</b>				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 105,702,061	0		△ 105,702,061
一般正味財産期首残高	959,005,728	69,422,356		1,028,428,084
一般正味財産期末残高	853,303,667	69,422,356		922,726,023
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等	(0)	(0)		(0)
受取県補助金	0	0		0
受取市補助金	0	0		0
② 受取負担金等	(0)	(0)		(0)
受取負担金	0	0		0
③ 基本財産運用益	(0)	(0)		(0)
基本財産受取利息	0	0		0
④ 基本財産評価損益等	(0)	(△141,876)		(△141,876)
基本財産評価損益等	0	△ 141,876		△ 141,876
⑤ 特定資産運用益	(92,895)	(0)		(92,895)
特定資産受取利息	92,895	0		92,895
⑥ 特定資産評価損益等	(△183,483)	(0)		(△183,483)
特定資産評価損益等	△ 183,483	0		△ 183,483
⑦ 補助金等返還額	(△49,331,270)	(0)		(△49,331,270)
県補助金返還額	△ 49,331,270	0		△ 49,331,270
⑧ 一般正味財産への振替額	(△18,089,130)	(△2,256,909)		(△20,346,039)
一般正味財産への振替額	△ 18,089,130	△ 2,256,909		△ 20,346,039
当期指定正味財産増減額	△ 67,510,988	△ 2,398,785		△ 69,909,773
指定正味財産期首残高	396,057,415	122,076,628		518,134,043
指定正味財産期末残高	328,546,427	119,677,843		448,224,270
III 正味財産期末残高	1,181,850,094	189,100,199		1,370,950,293



## キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 105,702,061	△ 90,569,195	△ 15,132,866
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	22,644,829	15,253,388	7,391,441
② 投資有価証券評価損益			
基本財産	0	898,600	△ 898,600
特定資産	5,178,907	38,784,415	△ 33,605,508
投資有価証券	625,500	12,739,784	△ 12,114,284
③ 営業貸付金の増減額	242,820,100	183,746,600	59,073,500
④ 営業投資有価証券の増減額	0	22,394,236	△ 22,394,236
⑤ 割賦設備の増減額	406,107,662	484,851,861	△ 78,744,199
⑥ リース投資資産の増減額	16,146,720	40,113,870	△ 23,967,150
⑦ 未収金の増減額	△ 233,938,065	67,890,931	△ 301,828,996
⑧ 貯蔵品の増減額	△ 54,621	440,058	△ 494,679
⑨ 前払費用の増減額	99,950	△ 151,698	251,648
⑩ 貸倒引当金の増減額	142,752,974	△ 54,357,471	197,110,445
⑪ 営業未収債権の増減額	△ 120,723,108	100,782,351	△ 221,505,459
⑫ 未払金の増減額	67,409,984	42,356,114	25,053,870
⑬ 未払費用の増減額	△ 4,471,447	13,019,866	△ 17,491,313
⑭ 前受金の増減額	140,000	323,261	△ 183,261
⑮ 預り金の増減額	△ 12,940,468	△ 55,180,288	42,239,820
⑯ 役員賞与引当金の増減額	△ 834,321	568,744	△ 1,403,065
⑰ 賞与引当金の増減額	414,279	3,235,533	△ 2,821,254
⑱ 退職給付引当金の増減額	△ 14,308,543	4,109,995	△ 18,418,538
⑲ 割賦設備保証金の増減額	△ 65,211,536	△ 141,475,258	76,263,722
⑳ 長期預り金の増減額	△ 153,014,641	16,309,862	△ 169,324,503
㉑ 指定正味財産からの振替額	△ 20,346,039	△ 24,592,457	4,246,418
㉒ その他 増減額	△ 369,063	6,087,392	△ 6,456,455
小 計	278,129,053	778,149,689	△ 500,020,636
3. 指定正味財産増加収入			
① 補助金等収入			
補助金等収入	0	251,387,460	△ 251,387,460
② 特定資産運用収入			
特定資産運用収入	92,895	44,270	48,625
指定正味財産増加収入計	92,895	251,431,730	△ 251,338,835
4. 指定正味財産減少支出			
① 補助金等返還支出			
補助金等返還支出	△ 49,331,270	0	△ 49,331,270
指定正味財産減少支出計	△ 49,331,270	0	△ 49,331,270
事業活動によるキャッシュ・フロー	123,188,617	939,012,224	△ 815,823,607
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入			
基本財産有価証券売却収入	0	150,000,000	△ 150,000,000
② 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	343,329,084	2,912,392,412	△ 2,569,063,328
③ 投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	282,000,000	592,000,000	△ 310,000,000
④ 定期預金払戻収入			
定期預金払戻収入	30,000,000	160,758,400	△ 130,758,400
投資活動収入 計	655,329,084	3,815,150,812	△ 3,159,821,728
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産取得支出	0	△ 150,000,000	150,000,000
② 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	△ 205,140,021	△ 3,154,913,265	2,949,773,244
③ 投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	△ 252,000,000	△ 252,000,000	0
④ 固定資産取得支出			
固定資産取得支出	△ 4,000	△ 151,387,460	151,383,460
投資活動支出 計	△ 457,144,021	△ 3,708,300,725	3,251,156,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,185,063	106,850,087	91,334,976

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
県短期借入金収入	2,916,268,800	2,962,895,350	△ 46,626,550
県長期借入金収入	562,242,000	561,252,000	990,000
金融機関長期借入金収入	530,302,000	1,126,865,000	△ 596,563,000
財務活動収入 計	4,008,812,800	4,651,012,350	△ 642,199,550
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出			
リース債務返済支出	△ 776,320	△ 772,681	△ 3,639
② 借入金返済支出			
県短期借入金返済支出	△ 2,916,268,800	△ 2,962,895,350	46,626,550
県長期借入金返済支出	△ 832,259,000	△ 1,008,508,000	176,249,000
金融機関長期借入金返済支出	△ 787,544,400	△ 1,121,261,400	333,717,000
財務活動支出 計	△ 4,536,848,520	△ 5,093,437,431	556,588,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,035,720	△ 442,425,081	△ 85,610,639
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 206,662,040	603,437,230	△ 810,099,270
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,680,466,908	2,077,029,678	603,437,230
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,473,804,868	2,680,466,908	△ 206,662,040

(注)資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を個別法で取り込む方法によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3年～22年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア 5年

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零としています。

#### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- 役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- 賞与引当金 職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- 求償権償却引当金 代位弁済求償権に係る損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

#### (6) ファイナンス・リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	151,654,540	-	-	151,654,540
投資有価証券	33,310,800	-	141,876	33,168,924
小 計	184,965,340	-	141,876	184,823,464
特定資産				
建物	197,622,940	-	13,241,348	184,381,592
器具備品	3,395,881	-	557,089	2,838,792
退職給付引当資産	77,533,163	5,047,126	19,355,669	63,224,620
割賦設備保証積立資産	157,002,130	-	67,322,154	89,679,976
機械類信用保険積立資産	3,504,395	-	68,366	3,436,029
リース信用保険積立資産	4,143,932	-	681,173	3,462,759
創出支援基金積立資産	99,920,500	79,500	5,000	99,995,000
菓子産業等振興積立資産	88,609,227	92,895	6,558,572	82,143,550
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	2,580,000,000
3号ファンド出資金資産	46,865,655	2,465,615	49,331,270	-
4号ファンド出資金資産	300,000,000	-	7,914,385	292,085,615
小 計	3,558,597,823	7,685,136	165,035,026	3,401,247,933
合 計	3,743,563,163	7,685,136	165,176,902	3,586,071,397

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	151,654,540	(51,329,540)	(100,325,000)	-
投資有価証券	33,168,924	(30,168,924)	(3,000,000)	-
小 計	184,823,464	(81,498,464)	(103,325,000)	-
特定資産				
建物	184,381,592	(184,381,592)	-	-
器具備品	2,838,792	(2,838,792)	-	-
退職給付引当資産	63,224,620	-	(130,200)	(63,094,420)
割賦設備保証積立資産	89,679,976	-	(488,250)	(89,191,726)
機械類信用保険積立資産	3,436,029	-	-	(3,436,029)
リース信用保険積立資産	3,462,759	-	-	(3,462,759)
創出支援基金積立資産	99,995,000	-	-	(99,995,000)
菓子産業等振興積立資産	82,143,550	(82,143,550)	-	-
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	(2,580,000,000)
4号ファンド出資金資産	292,085,615	(97,361,872)	-	(194,723,743)
小 計	3,401,247,933	(366,725,806)	(618,450)	(3,033,903,677)
合 計	3,586,071,397	(448,224,270)	(103,943,450)	(3,033,903,677)

4. 担保に供している資産

金銭消費貸借契約 300,000,000 円は、長期借入金 300,000,000 円の担保に供しています。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	213,318,611	28,937,019	184,381,592
器具備品	4,791,849	1,953,057	2,838,792
その他固定資産			
建物	125,683,284	16,895,837	108,787,447
器具備品	10,956,912	10,411,592	545,320
リース資産	3,889,296	2,009,469	1,879,827
合 計	358,639,952	60,206,974	298,432,978

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、求償権償却引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債権金額	求償権償却引当金の当期末残高	債権の当期末残高
代位弁済求償権	133,603,628	△133,603,628	0

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ひょうご産業活性化センター運営費補助金	兵庫県	-	15,809,592	15,809,592	-	-
下請企業対策事業費補助金	兵庫県	-	24,683,000	24,683,000	-	-
ものづくり環境高度化促進事業費補助金	兵庫県	-	27,786,000	27,786,000	-	-
中小小売商業経営支援事業費補助金	兵庫県	-	8,493,870	8,493,870	-	-
商店街新規出店・開業等支援事業費補助金	兵庫県	-	31,333,133	31,333,133	-	-
中小企業経営支援事業費補助金	兵庫県	40,436,288	86,735,904	88,992,813	38,179,379	指定正味財産
異業種交流活性化支援事業費補助金	兵庫県	-	4,146,120	4,146,120	-	-
新事業創出・起業家支援事業費補助金	兵庫県	160,582,532	287,090,907	298,632,435	149,041,004	指定正味財産
ひょうご新産業創造ファンド事業費補助金	兵庫県	46,865,655	-	46,865,655	-	指定正味財産
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	兵庫県	-	14,780,659	14,780,659	-	-

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域産業振興資金貸付事業費補助金	兵庫県	-	133,160	133,160	-	-
菓子産業等振興事業費補助金	兵庫県	88,609,227	92,895	6,558,572	82,143,550	指定正味財産
ひょうご・神戸投資サポートセンター事業費補助金	兵庫県	1	70,749,461	70,749,461	1	指定正味財産
ひょうご海外ビジネスセンター事業費補助金	兵庫県	-	41,399,951	41,399,951	-	-
多角化戦略投資拡大促進事業費補助金	兵庫県	-	4,961,401	4,961,401	-	-
外国企業向け第一次進出プロモーション事業費補助金	兵庫県	-	4,660,650	4,660,650	-	-
がんばるお店“安全安心PR”応援事業費補助金	兵庫県	-	879,373,052	879,373,052	-	-
中小企業におけるポストコロナ出口戦略構築事業費補助金	兵庫県	-	364,193,458	364,193,458	-	-
中小法人・個人事業主等に対する一時支援金支給事業費補助金	兵庫県	-	2,885,219,156	2,885,219,156	-	-
神戸市スタートアップ向け県市協調ファンド事業補助金 交付金	神戸市	100,000,000	-	2,638,128	97,361,872	指定正味財産
新産業創造事業交付金	兵庫県	-	46,339,503	46,339,503	-	-
助成金 中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財)全国中小企業振興機関協会	-	5,241,205	5,241,205	-	-
受託金 ひょうご専門人材相談センター事業受託金	兵庫県	-	27,441,272	27,441,272	-	-
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)受託金	国	-	52,295,178	52,295,178	-	-
地域中小企業人材確保支援等事業受託金	PwCコンサルティング(同)	-	5,261,070	5,261,070	-	-
合計		436,493,703	4,888,220,597	4,957,988,494	366,725,806	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	13,798,437
目的達成による指定解除額	6,547,602
合計	20,346,039

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

(1) 当該公益法人を支配する法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	兵庫県	神戸市中央区	-	地方自治体	-	理事 2名 評議員 1名	業務の 受入	資金の貸付(注1) 資金の借入(注2) 資金の返済(注2) 補助金等の受入(注3) 受入れた投資原資 金の繰入(注4)	2,580,000 3,478,511 3,748,528 4,825,424 152,266	特定資産 長期借入金 未収金 長期預り金	2,580,000 6,183,757 312,676 1,578,531

(2) 当該公益法人と同一の支配法人を持つ法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
同一の支配法人をもつ法人	兵庫県住宅供給公社	神戸市中央区	110	公社	-	-	なし	債券の購入 (注5)	442,000	有価証券 基本財産 特定資産	251,988 5,000 189,983

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注2) 兵庫県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は期間1年(一括返済)、期間8年(年賦返済)、期間11年(年2回返済)としています。

(注3) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としています。

(注4) 平成10年度から平成14年度に受入れた投資原資金をベンチャー企業への投資の減損や債務保証に係る代位弁済費用等に充当または戻入しています。

(注5) 兵庫県住宅供給公社の提示する条件で理事会にて決定しています。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,799,970,508 円	現金預金勘定	2,563,308,468 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119,503,600 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89,503,600 円
現金及び現金同等物	2,680,466,908 円	現金及び現金同等物	2,473,804,868 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
—	—

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び全国中小企業振興機関共済会年金に加入しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△63,094,420 円
② 退職給付引当金	△63,094,420 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,750,277 円
② 退職給付費用	6,750,277 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

1 2. ファイナンス・リース取引関係

当財団が貸手となっているリース取引

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	72,868,100 円
見積残存価額部分	0 円
受取利息相当額	△7,530,400 円
リース投資資産	65,337,700 円

② リース投資資産に係るリース料債権部分の回収期日別内訳

	リース投資資産
1 年以内	21,626,800 円
1 年超 2 年以内	14,897,400 円
2 年超 3 年以内	13,354,500 円
3 年超 4 年以内	7,423,200 円
4 年超 5 年以内	7,035,600 円
5 年超	8,530,600 円
合計	72,868,100 円

1 3. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、預貯金、金銭信託、国債、債券により資産運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭信託、国債、債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行っています。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しています。

③ 市場リスクの管理

金銭信託、国債、債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。



## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	100,934,467	172,565,292	14,667,255	15,145,063	243,687,441
役員賞与引当金	2,613,804	1,779,483	2,613,804	-	1,779,483
賞与引当金	14,601,585	15,015,864	14,601,585	-	15,015,864
求償権償却引当金	134,697,364	-	-	1,093,736	133,603,628
退職給付引当金	77,402,963	6,357,697	20,666,240	-	63,094,420

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、貸倒実績率による洗替額等です。  
2. 求償権償却引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、求償権回収による戻入額です。

財 産 目 録

令和4年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	1,864,135,664
		定期預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	1,186,160
		決済性預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として	13,771,735
		定期預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として	307,000,000
		普通預金 日新信用金庫 神戸支店	運転資金として	14,577
		普通預金 姫路信用金庫 春日野支店	運転資金として	11,960
		普通預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として	1,245,980
		定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として	260,000,000
		普通預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として	1,356,072
		定期預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として	33,317,440
		普通預金 百十四銀行 神戸支店	運転資金として	368,835
		普通預金 神戸信用金庫 本店営業部	運転資金として	13,487
		普通預金 播州信用金庫 本店営業部	運転資金として	14,776
		普通預金 兵庫信用金庫 本店営業部	運転資金として	34,526
		定期預金 兵庫信用金庫 本店営業部	運転資金として	50,000,000
		普通預金 尼崎信用金庫 本店営業部	運転資金として	10,182
		普通預金 淡路信用金庫 本店営業部	運転資金として	13,830
		普通預金 中兵庫信用金庫 三宮支店	運転資金として	440
		普通預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として	812,804
	定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として	30,000,000	
	営業貸付金	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業 新事業創出支援貸付事業	資金貸付事業における 貸付金である。	509,896,900
				322,622,400
	割賦設備	中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における 割賦販売債権である。	1,739,115,000
				3,476,331,000
	リース投資資産	小規模企業者等設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	公益目的保有財産であり、 設備貸与事業における リース債権である。	44,900
				65,292,800
	未収金	未収補助金 兵庫県	公益目的事業における 未収補助金である。	309,401,824
		未収受託金 近畿経済産業局 兵庫県 PwCコンサルティング(同)	公益目的事業における 未収受託金である。	52,295,178
			3,273,284	
			5,261,070	
未収広告料 (株)日刊工業新聞社		産業情報提供事業にお ける未収広告料である。	131,184	
未収収益 兵庫県共済協同組合		設備貸与事業における 未収手数料である。	43,273	
その他未収債権 兵庫県		がん検診受診促進等に 係る未収金である。	8,500	
未収消費税等		8,339,000		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
有価証券	第44回兵庫県住宅供給公社債	小規模企業者等設備貸与事業及び新産業創造キャピタル事業(一般支援)の財源として使用する資産である。	251,987,400
貯蔵品	郵便切手 等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	116,834
前払費用	損害保険ジャパン(株)	令和4年度の損害保険料等である。	70,280
	東京海上日動(株)	令和4年度の損害保険料等である。	25,740
	財務省	令和4年度金銭消費貸借契約書添付用収入印紙費用である。	520,000
	独立行政法人日本貿易振興機構	令和4年度の会費である。	77,000
	在日米国商工会議所	令和4年度の会費である。	187,500
	在日フランス商工会議所	令和4年度の会費である。	142,500
	兵庫県共済協同組合	令和4年度の損害保険料である。	36,542
	(有)ビクトリーセブン	令和4年度のメーリングリストサービス料である。	11,512
	(株)プロット	令和4年度のメール誤送信防止システムサービス料である。	207,900
	(株)大塚商会	令和4年度のWeb会議アプリケーション保守料である。	88,000
	(株)三井住友銀行	令和4年度の会費にかかるとしての手数料である。	440
その他	未収収益 営業未収利息 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における期日未到来受取利息である。	1,401,311 3,014,124
	未収利息 野村證券(株) 他	公益目的保有財産及び運用財産における経過利息である。	339,385
	仮払金 兵庫企業経営振興センター 他	令和4年度の労働保険料等である。	4,177,866

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 10,193,585
	代位弁済求償権	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権である。	133,603,628
	求償権償却引当金	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権に対する引当金である。	△ 133,603,628
流動資産合計				9,307,575,530
(固定資産)				
基本財産	現金預金	定期預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	1,654,540 50,000,000 100,000,000
	投資有価証券	第28回兵庫県住宅供給公社債 第189回日本高速道路保有債		5,000,000 28,168,924
特定資産	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター 神戸市中央区浪花町56 姫路市本町127	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	38,179,379 141,548,876 4,653,337
	器具備品	デジタル複合機 他	公益目的保有財産であり、新事業創出支援事業及び企業誘致事業に使用する資産である。	2,838,792
	退職給付引当資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	11,224,620 52,000,000
	割賦設備保証積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部 第44回兵庫県住宅供給公社債	設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、取引先からの償還金への充当資産として管理している。	69,680,976 19,999,000
	機械類信用保険積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	3,436,029
	リース信用保険積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	3,462,759
	創出支援基金積立資産	第44回兵庫県住宅供給公社債	公益目的保有財産であり、運用益を新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	99,995,000
	菓子産業等振興積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部 普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 第44回兵庫県住宅供給公社債 第45回兵庫県住宅供給公社債 未収受取利息	菓子産業等振興事業の財源として使用している。	3,198,370 8,955,989 39,998,000 29,991,030 161

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	農商工連携支援積立資産	兵庫県30年債	公益目的保有財産であり、運用益を農商工連携支援事業の財源として使用している。	2,580,000,000
	4号ファンド出資金資産	ひょうご神戸スタートアップファンド	新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	292,085,615
	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター 神戸市中央区浪花町56 姫路市本町127	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	22,145,460
				85,471,001
				1,170,986
	器具備品	債権管理サポートシステム一式等 デジタル複合機 通信基盤 金庫 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	1
				328,439
				69,652
				147,228
	リース資産	会計・給与システム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	1,879,827
	営業未収債権	未収貸付金 ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業 新事業創出支援貸付事業 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業	資金貸付事業における未収貸付金である。	11,524,000
				157,056,000
				15,046,000
		未収規定損害金 小規模企業者等設備貸与事業 中小企業設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	17,890,123
				3,021,399
		未収損害賠償金 小規模企業者等設備貸与事業 中小企業設備貸与事業 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	13,545,430
5,957,470				
466,633				
20,908,959				
未収割賦設備償還金 小規模企業者等設備貸与事業 中小企業設備貸与事業		設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	15,000,444	
	3,049,106			
未収リース料 小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	6,763,866		
未収割賦損料 小規模企業者等設備貸与事業 中小企業設備貸与事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	631,875		
		91,011		
投資有価証券	静岡県平成26年度第2回公債 姫路信用金庫出資証券 日新信用金庫出資証券 淡路信用金庫出資証券 神戸信用金庫出資証券 兵庫県信用組合出資証券 尼崎信用金庫出資証券 播州信用金庫出資証券 兵庫信用金庫出資証券 中兵庫信用金庫出資証券	運用益を小規模企業者等設備貸与事業及び法人の管理目的の業務の財源として使用している。	106,230,075	
			10,000	
			10,000	
			10,000	
			10,000	
			10,000	
			10,000	
			10,000	
			50,000	
			10,000	
			10,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他	再リース設備 小規模企業者等設備貸与事業	公益目的保有財産であり、設備貸与事業における再リース債権である。	24,000
	貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 233,493,856
固定資産合計				3,841,126,526
資産合計				13,148,702,056
(流動負債)	リース債務	会計・給与システム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するシステムの債務である。	779,977
	未払金	割賦契約設備未払金 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未払金である。	56,540,000 74,096,000
		未払助成金 小売商業支援事業	小売商業支援事業における未払助成金である。	27,048,000
		経営相談・診断助言事業	経営相談・診断助言事業における未払助成金である。	3,770,120
		菓子産業等振興事業	菓子産業等振興事業における未払助成金である。	4,661,000
		未払金 (公財)尼崎地域産業活性化機構 他	新事業創出支援事業における未払委託料である。	7,394,410
		(株)パソナ	中小企業一時支援金支給事業における未払委託料である。	185,000,000
		アイクラフト(株) 他	法人全体の業務に使用する費用である。	1,647,934
		職員	令和3年度末に退職した職員への退職手当である。	20,666,240
	未払費用	職員 他	公益目的事業及び管理目的の業務の執行及び従事する役職員の社会保険料、通勤手当等である。	48,826,800
		未払利息 中小企業設備貸与事業 小規模事業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業(後継)における借入に係る経過利息である。	14,090 324,123 8,630
	前受金	兵庫信用金庫 他	経営相談・診断助言事業における中小企業技術・経営力評価制度の手数料である。	1,240,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
預り金	役職員	社会保険料	1,392,884	
	役職員	労働保険料個人負担分	643,845	
	役職員	源泉所得税	1,200,671	
	役職員	住民税	1,189,100	
	役職員	共済積立年金	882,042	
	役職員	ひょうごファミリーパック補助	6,000	
	小規模事業者等設備貸与事業	設備貸与事業における	85,570	
	小規模事業者等設備貸与支援事業	企業負担の火災保険料等に係る預り債務である。	200	
	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業	ひょうごチャレンジ起業	700	
	中小企業設備貸与事業	支援貸付事業及び設備貸与事業における企業	4,200	
	小規模企業者等設備貸与支援事業	負担の預り債務である。	18,200	
	兵庫県	設備貸与事業及び資金貸付事業等における預り債務等である。	4,890,184	
	神戸市	新事業創出支援事業における返還負担金である。	99,463	
	短期借入金	兵庫県債管理基金	事業を継続するための事業資金借入債務である。	1,000,000,000
	1年内返済予定長期借入金	兵庫県	設備貸与事業及び資金貸付事業における事業資金の借入債務である。	122,421,000
小規模企業者等設備貸与事業			30,863,000	
小規模企業者等設備資金貸付事業			12,577,000	
地域産業振興資金貸付事業			548,166,000	
小規模企業者等設備貸与支援事業				
みなと銀行 本店営業部				
中小企業設備貸与事業			152,552,168	
小規模企業者等設備貸与支援事業			130,704,232	
兵庫信用金庫 本店営業部				
小規模企業者等設備貸与支援事業			55,000,000	
兵庫県信用組合 本店営業部				
中小企業設備貸与事業			43,560,000	
小規模企業者等設備貸与支援事業			113,532,000	
兵庫県信用農業協同組合連合会 本店				
中小企業設備貸与事業			60,252,000	
小規模企業者等設備貸与支援事業		99,348,000		
三井住友銀行 神戸営業部				
小規模企業者等設備貸与支援事業		56,124,000		
役員賞与引当金	役員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員賞与引当金である。	1,779,483	
賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員賞与引当金である。	15,015,864	
流動負債合計			2,884,325,130	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(固定負債)	長期借入金	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業における事業資金の借入債務である。	3,459,730,000 2,010,000,000	
		但馬銀行 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000	
		みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		427,997,000 94,000,000 30,000,000	
		神戸信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000	
		姫路信用金庫 春日野支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000	
		播州信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000	
		兵庫信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000	
		日新信用金庫 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000	
		淡路信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000	
		兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		39,820,000 210,768,000 30,000,000	
		兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		115,433,120 154,466,880 30,000,000	
		三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		215,148,000	
		リース債務	会計・給与システム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するシステムの債務である。	1,111,261
		退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金である。	63,094,420
		資産除去債務	建物附属設備	移転に係る原状回復費用である。	127,236,871
		割賦設備保証金	中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	32,506,804 56,684,922



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
長期預り金	㈱日本政策金融公庫 機械類信用保険預り金		設備貸与事業において受領した保険金債務である。	3,436,029
	㈱日本政策金融公庫 リース信用保険預り金		設備貸与事業において受領した保険金債務である。	3,462,759
	兵庫県 創出支援基金		新産業創造キャピタル事業における基金である。	100,000,000
	兵庫県 創出支援事業資金		新産業創造キャピタル事業における預り債務である。	1,478,530,567
固定負債合計				8,893,426,633
負債合計				11,777,751,763
正味財産				1,370,950,293

ひょうご産業活性化センター 令和3年度決算における特定資産評価損益等について

単位：円

区分	種別	資産名称	R3.3.31時価			R4.3.31時価		評価損益等		(参考)	
			a	b	b-a	b	b-a	当初購入価額 c	含み損益 b-c		
特定資産	評価損	4号ファンド出資金	200,000,000	194,723,743	△ 5,276,257	200,000,000	△ 5,276,257	200,000,000	△ 5,276,257		
		第44回兵庫県住宅供給公社債	120,000,000	119,994,000	△ 6,000	120,000,000	△ 6,000	120,000,000	△ 6,000		
	償還益	第40回兵庫県住宅供給公社債			103,350			—	—		
		(特定資産評価損益等 計)			△ 5,178,907				△ 5,282,257		
投資有価証券 (その他資産)	評価損	埼玉県平成23年度公債口号	30,300,000	(償還済み)	△ 312,300	(償還済み)	—				
		静岡県平成26年度第2回公債	106,743,315	106,230,075	△ 513,240	104,711,250	1,518,825				
	償還益	第44回兵庫県住宅供給公社債	252,000,000	251,987,400	△ 12,600	252,000,000	△ 12,600	252,000,000	△ 12,600		
		第40回兵庫県住宅供給公社債			200,340		—	—	—		
		埼玉県平成23年度公債口号			12,300						
		(投資有価証券評価損益等 計)			△ 625,500				1,506,225		

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

中小企業支援を使命とする当センターでは、ポストコロナ社会を見据えつつ、県内中小企業が経済動向や市場の変化に的確に対応した経営が展開できるよう、「中小企業の創業・連携の支援」、「中小企業の経営強化の支援」、「企業立地促進と海外展開支援」、「広報・情報化事業の推進」の4つを重点課題として着実に取り組むとともに、①中小企業の個々の経営課題に即した的確な支援、②企業の成長段階に応じて多様な支援施策を活用する総合力の発揮、③「中小企業支援ネットひょうご」の各機関の「顔の見えるネットワーク」としての機能強化を行動指針として、センターの各部署で企業活動の現場の視点から機動的に事業を展開するとともに、各部署間での情報共有を進めることにより、センターの組織が一丸となって「中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造」を目指す。

ア 起業家の創出

イ 創業及び新事業の育成

ウ 中小企業の連携の促進

エ 経営基盤の強化

オ 中小企業の成長支援

カ 中小小売商業の活性化

キ 中小企業の設備投資の促進

ク 国内外企業の立地促進

ケ 中小企業の海外展開支援

コ 産業情報の提供、情報化事業の推進

##### (2) 事業計画等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠（一般、ふるさと）

b 社会的事業枠（一般、東京23区）

c 就職氷河期世代枠

d ポストコロナ枠（一般、再チャレンジ）

イ 創業及び新事業の育成

(ア) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 起業プラザひょうご（神戸市中央区）

b 起業プラザひょうご姫路・尼崎（姫路市、尼崎市）

(イ) ポストコロナ・チャレンジ支援事業

(ウ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

ウ 中小企業の連携の促進

- (ア) 農商工連携ファンド事業
- (イ) 異業種交流活性化支援事業
  - a 異業種交流活性化支援会議の開催
  - b 異業種交流グループへの相談・助言
  - c 異業種交流グループの連携・交流促進
- (ウ) ビジネス連携推進事業
- (エ) ものづくり環境高度化促進事業
  - a ものづくり環境高度化等専門家派遣
  - b AI・IoT等活用支援セミナー等の実施
- (オ) ものづくり中小企業の取引振興
  - a 取引機会の拡大
  - b 取引適正化の推進

エ 経営基盤の強化

- (ア) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化
  - a 支援体制の整備
  - b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供
    - ・ 総合的な相談対応
    - ・ ポータルサイトによる情報の一元的提供
- (イ) 経営相談
  - a よろず支援拠点の運営
    - ・ 総合的、先進的な経営アドバイス
    - ・ サテライト相談の実施
    - ・ ミニセミナー・現地相談会の開催
  - b 経営専門家派遣
- (ウ) 経営力強化
  - a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進
  - b 経営革新計画承認等審査会の開催
  - c 事業継続サポート制度
- (エ) ひょうご産業SDGs推進宣言事業
  - a 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発
  - b 中小企業のSDGs推進宣言の促進
  - c 取組の可視化
  - d 県制度等による推進支援
- (オ) 中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業

オ 中小企業の成長支援

(ア) 成長期待企業の発掘・育成支援

- a 成長期待企業の発掘
- b 成長期待企業の育成
  - ・ 成長支援専門家の派遣
- c 成長期待企業の支援

(イ) ひょうごプラチナ成長企業創出事業

(ウ) ひょうご専門人材相談センターの運営

- a ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進
- b 副業・兼業人材等のマッチング支援
- c 支援体制の整備

カ 中小小売商業の活性化

(ア) 商店街新規出店・開業等支援

- a ひょうご空き店舗情報の提供
- b 若者・女性新規出店チャレンジ応援事業
- c 商業アドバイザーの派遣

(イ) 中小小売商業の経営支援

- a 中小小売商業者への助言
- b ビデオライブラリーの運営
- c 商圏地図情報の提供

(ウ) 菓子産業等振興事業

キ 中小企業の設備投資の促進

(ア) 小規模企業者等設備貸与支援事業

- a 貸与規模 2,200,000千円（割賦、リースの合計額）
- b 情報の提供及び助言業務
  - ・ 経営実態の把握と助言
  - ・ 調査・情報提供

(イ) 適切な債権管理の推進

ク 国内外企業の立地促進

(ア) 県内既存立地資源の発掘

(イ) 国内企業誘致事業

- a 企業訪問活動
  - ・ 用地等提案・現地案内の実施
  - ・ 関係機関とのコーディネート
- b 産業用地等の情報提供

- ・ 首都圏等での立地プロモーション
- ・ 企業誘致PR事業
- ・ 優遇制度等の情報提供
- ・ 産業用地等の情報提供
- c 企業投資アンケートの実施
- (ウ) 外国・外資系企業誘致事業
  - a 企業訪問活動
  - b 進出サポート
    - ・ 産業用地等の情報提供
    - ・ 許認可手続等のサポート
    - ・ 生活関連情報の提供
    - ・ 専門家による相談・助言
  - c PR活動
    - ・ 外国語表記のPRツールの作成
    - ・ 国際展示会等でのPR
  - d 進出企業に対するフォローアップ
  - e 誘致関係機関との連携
- (エ) 企業誘致体制の整備
  - a 企業誘致専門員の配置
  - b 誘致関係機関との連携
- ケ 中小企業の海外展開支援
  - (ア) 海外展開に関する個別相談対応
  - (イ) 海外展開支援助成の実施
  - (ウ) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置
  - (エ) 海外展開支援セミナーの開催
- コ 産業情報の提供、情報化事業の推進
  - (ア) 産業情報誌の発行
    - 月刊産業情報誌「JUMP」の発行
  - (イ) ホームページ等を通じた情報発信
    - a ホームページによる包括的な情報発信
    - b メールマガジンの配信・フェイスブックでの情報発信

## 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	R 4 年度			R 3 年度	増減 (R4-R3)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	(0)	(1,985)	(1,985)	(1,985)	(0)
基本財産受取利息	0	1,985	1,985	1,985	0
特定資産運用益	(18,152)	(2,106)	(20,258)	(21,443)	(△1,185)
特定資産受取利息	18,152	2,106	20,258	21,443	△1,185
事業収益	(1,777,689)	(74,157)	(1,851,846)	(1,868,123)	(△16,277)
割賦販売収益	1,559,565	51,148	1,610,713	1,621,727	△11,014
リース料収入	34,365	0	34,365	37,353	△2,988
県損失てん補金	0	0	0	9,000	△9,000
長期預り金取崩し益	157,065	0	157,065	157,175	△110
その他	26,694	16,109	42,803	35,968	6,835
受取補助金等	(809,806)	(43,386)	(853,192)	(6,417,325)	△5,564,133
受取県補助金	684,995	43,386	728,381	6,294,532	△5,566,151
受取民間助成金	7,572	0	7,572	5,264	2,308
受取補助金等振替額	13,258	0	13,258	23,168	△9,910
国庫受託収益	71,757	0	71,757	52,787	18,970
県受託収益	32,224	0	32,224	32,224	0
その他受託収益	0	0	0	9,350	△9,350
受取負担金	(31,906)	(0)	(31,906)	(31,909)	△3
受取負担金	31,906	0	31,906	31,909	△3
雑収益	(1,000)	(0)	(1,000)	(1,300)	(△300)
受取利息	1,000	0	1,000	1,300	△300
経常収益計	2,638,553	121,634	2,760,187	8,342,085	△5,581,898
経常費用					
事業費	(2,656,813)	(0)	(2,656,813)	(8,219,648)	(△5,562,835)
割賦設備販売原価	1,518,900	0	1,518,900	1,533,490	△14,590
リース設備販売原価	29,366	0	29,366	31,771	△2,405
役員報酬	8,785	0	8,785	8,802	△17
給与手当	176,784	0	176,784	198,667	△21,883
臨時雇賃金	54,649	0	54,649	48,180	6,469
福利厚生費	51,290	0	51,290	53,212	△1,922
旅費交通費	22,293	0	22,293	25,665	△3,372
通信運搬費	14,502	0	14,502	15,002	△500
減価償却費	18,160	0	18,160	18,146	14
印刷製本費	12,574	0	12,574	11,864	710
光熱水料費	10,917	0	10,917	11,227	△310
賃借料	83,067	0	83,067	85,956	△2,889
諸謝金	102,414	0	102,414	87,516	14,898
租税公課	47,340	0	47,340	14,696	32,644
支払助成金	321,494	0	321,494	5,634,611	△5,313,117
委託費	83,569	0	83,569	314,108	△230,539
支払利息	24,050	0	24,050	24,400	△350
貸倒引当金繰入額	33,343	0	33,343	41,933	△8,590
長期預り金繰入額	0	0	0	5,017	△5,017
その他	43,316	0	43,316	55,385	△12,069

科 目	R 4 年度			R 3 年度	増減 (R3-R2)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
管理費	(0)	(101,508)	(101,508)	(112,127)	△10,619
役員報酬	0	16,873	16,873	17,755	△882
給与手当	0	25,302	25,302	31,023	△5,721
福利厚生費	0	13,181	13,181	13,653	△472
減価償却費	0	3,736	3,736	4,515	△779
光熱水料費	0	3,157	3,157	3,115	42
役務費	0	1,333	1,333	1,333	0
賃借料	0	7,288	7,288	7,236	52
その他	0	30,638	30,638	33,497	△2,859
経常費用計	2,656,813	101,508	2,758,321	8,331,775	△5,573,454
評価損益等調整前当期経常増減額	△18,260	20,126	1,866	10,310	△8,444
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△18,260	20,126	1,866	10,310	△8,444
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0	0
預り金取崩益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
過年度修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0
預り金増加	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	9,000	△9,000
過年度修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	9,000	△9,000
当期経常外増減額	0	0	0	△9,000	9,000
他会計振替	20,126	△20,126	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,866	0	1,866	1,310	556
一般正味財産期首残高	959,006	69,422	1,028,428	1,050,806	△22,378
一般正味財産期末残高	960,872	69,422	1,030,294	1,052,116	△21,822
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	396,057	122,077	518,134	299,135	218,999
指定正味財産期末残高	396,057	122,077	518,134	299,135	218,999
III 正味財産期末残高	1,356,929	191,499	1,548,428	1,351,251	197,177



公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県科学技術振興財団		所在地	神戸市須磨区行平町3-1-12	
設立年月日	昭和51年4月17日	所管課	産業労働部新産業課	
設立目的 <input type="checkbox"/> 兵庫県における科学技術の研究開発を助成し、科学技術に関する知識及び思想の普及及び啓発に努めることにより科学技術の発展と科学思想の浸透を図り、もって兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資することを目的とする。				
基本財産	200,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額	200,000,000円 (比率 100%)			
主な出捐団体				
役員 の 状 況	役職員数	<input type="checkbox"/> 役員数 9人 常勤 0人 (うち県派遣 0人、その他 0人) 非常勤 9人 (うち県派遣 2人、その他 7人) <input type="checkbox"/> 職員数 0人 (うち県派遣 0人、その他 0人)		
		職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	会長	神門 登	非常勤
	その他の役員	理事	半谷 正裕	非常勤
		理事	平岡 靖敏	非常勤
		理事	吉田 眞也	非常勤
		理事	西野 孝	非常勤
		理事	畑 豊	非常勤
		理事	山崎 徹	非常勤
		監事	鈴木 祥克	非常勤
監事	木南 晴太	非常勤		
組織概要		会 長 一 理 事 監 事 <hr/> 事務局		

## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

県内の科学技術の向上を図り、もって産業の振興と県民生活及び福祉の向上を促進するため、企業等が行う研究開発に対して助成金を交付するとともに、科学技術に関する講演会（研究成果発表会）を開催した。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### 1. 研究開発に対する助成事業

研究開発に対する助成金の交付

企業 2件 80万円

大学等 3件 120万円

合計 5件 200万円

##### 2. その他

###### ① 研究成果発表会

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受けて令和3年1月に予定していた成果発表会を延期し、同年7月に規模を縮小して開催した。

日時 令和3年7月29日（木）14:00～17:00

場所 兵庫県立工業技術センター（神戸市須磨区行平町3-1-12）

内容 前年度（令和元年度）助成金交付企業等による研究成果発表

企業・大学名	助成対象（研究・開発の名称）
㈱紫光技研	水銀フリー深紫外面光源デバイスの開発
㈱アルフェコ	微振動でも発電可能な磁歪材料（Fe-Al 合金）の開発
長田産業㈱	歯周病診断試験紙の開発
㈱中村建設ナカフサ	雪を活用した低温貯蔵システムの貯蔵特性に関する研究
甲南大知能情報学部 北村 達也	発話訓練支援アプリの小型情報端末への実装および実証実験
神戸大学農学研究科 姜 法雄	位置特異的ベンゾイル化による未開拓ベンゾエート型プロドラッグ資源の迅速供給”

###### ② 研究成果発表会

財団関係者の参集を得て、令和2年度に助成金を交付された企業・大学による研究成果発表会を開催した。

日時 令和4年1月17日（月）14:30～15:50

場所 生田神社会館 蓬莱の間（神戸市中央区下山手通1-2-1）

内 容 前年度（令和2年度）助成金交付企業等による研究成果発表

企業・大学名	助成対象（研究・開発の名称）
(株)フラット	歯根の重なりを防ぐ口内法撮影補助具
小泉製麻(株)	泡状の熱湯を利用した雑草維持管理 -農薬や化学製品に頼らない安全と環境を考慮した維持管理方法-
兵庫医科大学病院 塩見 英之	超音波内視鏡（EUS）を用いたリアルタイム血流画像化による膵癌治療効果予測モデルの確立

## 2 令和3年度決算

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,558,144	2,156,304	△598,160
現金	34,860	18,951	15,909
普通預金三井住友銀行兵庫支店	1,523,284	2,137,353	△614,069
流動資産合計	1,558,144	2,156,304	△598,160
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	199,545,109	200,000,000	△454,891
定期預金	454,891	0	454,891
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	6,000,000	6,000,000	
特定資産合計	6,000,000	6,000,000	
固定資産合計	206,000,000	206,000,000	0
資産合計	207,558,144	208,156,304	△598,160
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	300,000	300,000	0
流動負債合計	300,000	300,000	0
負債合計	300,000	300,000	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 200,000,000 )	( 200,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	7,258,144	7,856,304	△598,160
(うち基本財産への充当額)	( 6,000,000 )	( 6,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	207,258,144	207,856,304	△598,160
負債及び正味財産合計	207,558,144	208,156,304	△598,160

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 2,140,000 ]	[ 2,140,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	2,140,000	2,140,000	0
② 特定資産運用益	[ 28,200 ]	[ 28,200 ]	[ 0 ]
特定資産受取利息	28,200	28,200	0
③ 雑収益	[ 121 ]	[ 23 ]	[ 98 ]
受取預金利息	121	23	98
経常収益計	2,168,321	2,168,223	98
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 2,361,327 ]	[ 1,629,004 ]	[ 732,323 ]
委員会費	18,000	15,000	3,000
開発助成費	2,000,000	1,500,000	500,000
通信運搬費	56,174	52,450	3,724
消耗品費	108,603	32,054	76,549
賃借料	88,550	29,500	59,050
諸謝金	90,000	0	90,000
② 管理費	[ 405,154 ]	[ 348,415 ]	[ 56,739 ]
会議費	( 59,600 )	( 31,500 )	( 28,100 )
旅費	48,000	27,000	21,000
賃借料	11,600	4,500	7,100
事務費	( 45,554 )	( 16,915 )	( 28,639 )
消耗品費	29,388	5,705	23,683
通信運搬費	12,026	8,470	3,556
雑費	4,140	2,740	1,400
事務委託費	300,000	300,000	0
経常費用計	2,766,481	1,977,419	789,062
当期経常増減額	△ 598,160	190,804	△ 788,964
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 598,160	190,804	△ 788,964
一般正味財産期首残高	7,856,304	7,665,500	190,804
一般正味財産期末残高	7,258,144	7,856,304	△ 598,160
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	207,258,144	207,856,304	△ 598,160

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 消費税等の会計処理

課税売上がないため、税込にて処理

#### 2. 会計方針の変更

該当事項はなし。

#### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
兵庫県縁故債	200,000,000	0	200,000,000	
楽天社債		108,545,109		108,545,109
ソフトバンクG社債		91,000,000		91,000,000
定期預金		454,891	0	454,891
小 計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
特定資産				
研究開発助成引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	206,000,000	200,000,000	200,000,000	206,000,000

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
楽天社債	108,545,109	108,545,109		0
ソフトバンクG社債	91,000,000	91,000,000		0
定期預金	454,891	454,891		0
小 計	200,000,000	200,000,000		0
特定資産				
研究開発助成引当資産				
みずほフィナンシャルグループ社債	6,000,000	0	6,000,000	0
合 計	206,000,000	200,000,000	6,000,000	0

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載する  
とおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,156,304	1,558,144
未払金	300,000	300,000
次期繰越収支差額	1,856,304	1,258,144

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	内 容	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	34,860
普通預金	普通預金 三井住友銀行兵庫支店	運転資金として	1,523,284
流動資産合計			1,558,144
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	楽天社債 ソフトバンクG社債	公益目的財産であり、運用益の74.1%を公益目的事業の財源として、25.9%を管理費の財源として使用している	108,545,109 91,000,000
定期預金	定期預金三井住友銀行兵庫支店		454,891
基本財産合計			200,000,000
(2) 特定資産			
投資有価証券	みずほファイナンシャルグループ社債(年率0.47%)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	6,000,000
特定資産合計			6,000,000
固定資産合計			206,000,000
資産合計			207,558,144
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	未払い金	(一社)兵庫県発明協会に対する未払い金	300,000
流動負債合計			300,000
負債合計			300,000
正味財産			207,258,144

正味財産増減計算書(内訳表)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究助成事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[ 1,585,740 ]	[ 1,585,740 ]	[ 554,260 ]	[ 0 ]	[ 2,140,000 ]
基本財産受取利息	1,585,740	1,585,740	554,260	0	2,140,000
② 特定資産運用益	[ 28,200 ]	[ 28,200 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 28,200 ]
特定資産受取利息	28,200	28,200	0	0	28,200
③ 雑収益	[ 121 ]	[ 121 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 121 ]
受取預金利息	121	121	0	0	121
経常収益計	1,614,061	1,614,061	554,260	0	2,168,321
(2) 経常費用					
① 事業費	[ 2,361,327 ]	[ 2,361,327 ]	[ ]	[ ]	[ 2,361,327 ]
委員会費	18,000	18,000			18,000
開発助成費	2,000,000	2,000,000			2,000,000
通信運搬費	56,174	56,174			56,174
消耗品費	108,603	108,603			108,603
賃借料	88,550	88,550			88,550
諸謝金	90,000	90,000			90,000
② 管理費	[ ]	[ ]	[ 405,154 ]	[ 0 ]	[ 405,154 ]
会議費	( )	( )	( 59,600 )	( 0 )	( 59,600 )
旅費			48,000	0	48,000
賃借料			11,600	0	11,600
事務費	( )	( )	( 45,554 )	( 0 )	( 45,554 )
消耗品費			29,388	0	29,388
通信運搬費			12,026	0	12,026
雑費			4,140	0	4,140
事務委託費			300,000	0	300,000
経常費用計	2,361,327	2,361,327	405,154	0	2,766,481
当期経常増減額	△ 747,266	△ 747,266	149,106	0	△ 598,160
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 598,160	△ 598,160	0	0	△ 598,160
一般正味財産期首残高	7,856,304	7,856,304	0	0	7,856,304
一般正味財産期末残高	7,258,144	7,258,144	0	0	7,258,144
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	207,258,144	207,258,144	0	0	207,258,144



## 収支計算書(予算対比)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 収入の部			
1 基本財産運用収入	[ 2,140,000 ]	[ 2,140,000 ]	[ 0 ]
基本財産利息収入	2,140,000	2,140,000	0
2 特定資産運用収入	[ 28,200 ]	[ 28,200 ]	[ 0 ]
特定資産利息収入	28,200	28,200	0
3 雑収入	[ 0 ]	[ 121 ]	[ △121 ]
預金利息収入	0	121	△121
4 基本財産取崩収入	[ 0 ]	[ 200,000,000 ]	[ △200,000,000 ]
投資有価証券売却収入	0	200,000,000	△200,000,000
当期収入合計(A)	2,168,200	202,168,321	△200,000,121
前期繰越収支差額	1,856,304	1,856,304	0
収入合計(B)	4,024,504	204,024,625	△200,000,121
II 支出の部			
1 事業費支出	[ 1,803,000 ]	[ 2,361,327 ]	[ △558,327 ]
委員会費支出	15,000	18,000	△3,000
開発助成費支出	1,500,000	2,000,000	△500,000
通信運搬費支出	60,000	56,174	3,826
消耗品費支出	50,000	108,603	△58,603
賃借料支出	88,000	88,550	△550
諸謝金支出	90,000	90,000	0
2 管理費支出	[ 488,200 ]	[ 405,154 ]	[ 83,046 ]
会議費支出	( 100,000 )	( 59,600 )	( 40,400 )
旅費支出	90,000	48,000	42,000
賃借料支出	10,000	11,600	△1,600
事務費支出	( 88,200 )	( 45,554 )	( 42,646 )
消耗品費支出	70,000	29,388	40,612
通信運搬費支出	15,000	12,026	2,974
雑支出	3,200	4,140	△940
事務委託費支出	300,000	300,000	0
3 基本財産取得支出	[ 0 ]	[ 200,000,000 ]	[ △200,000,000 ]
投資有価証券購入支出	0	199,545,109	△199,545,109
定期預金支出	0	454,891	△454,891
当期支出合計(C)	2,291,200	202,766,481	△200,475,281
当期収支差額(A)-(C)	△123,000	△598,160	475,160
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,733,304	1,258,144	475,160

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

前年度も、新型コロナウイルスは沈静化の様相を見せたものの、オミクロン株により3回目のワクチン接種が始まるなど、ポストコロナでなくウィズコロナの状況となっています。当財団でも予防を十分に行い、前々年度開催できなかった「成果発表会」を行い、生田神社会館で「成果発表会」「助成金贈呈の会」を開催いたしました。本年度は、3回目ワクチン接種などで社会環境は変化して行くと予測します。運営はWEB会議等を取り入れ、その時の社会情勢に出来るだけ左右されない運営を行いたいと考えています。

生田神社会館もコロナの影響で閉館となります。これを機に「成果発表会」「助成金贈呈の会」を兵庫県立工業技術センターで開催し、技術色を高めていきます。助成金も兵庫県縁故債の満期に伴う社債借り換えが上手くでき助成金の増額が可能となりました。

世間がこの様な状況であっても「兵庫 2030 年の展望」にある「起業立県実現プロジェクト」や「先端産業創造プロジェクト」などは粛々と進める必要があります。「スタートアップ企業」「成長期待産業」「マテリアル革命」「中小企業の生産性向上」などがキーワードです。助成金をトリガーとし、企業や研究機関の活性化が地域の活性化に繋がることを目標とし活動することが重要です。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

- ① 兵庫県下の中小企業における科学技術の研究開発の発掘と助成を行う。
- ② 科学技術の発展と科学思想の普及啓発を図り兵庫県の産業の振興と県民の生活及び社の向上に資する。
- ③ 公益財団法人の遵守事項に適合するよう各規定の整備を行い、安定した財政基盤に立った財団運営に取り組む。

## 2 令和4年度予算

## 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究開発助成事業	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[ 2,454,647 ]	[ 2,454,647 ]	[ 857,967 ]	[ 0 ]	[ 3,312,614 ]
基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967	0	3,312,614
② 特定資産運用益	[ 28,200 ]	[ 28,200 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 28,200 ]
特定資産受取利息	28,200	28,200	0	0	28,200
③ 雑収益	[ 23 ]	[ 23 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 23 ]
受取預金利息	23	23	0	0	23
経常収益計	2,482,870	2,482,870	857,967	0	3,340,837
(2) 経常費用					
① 事業費	[ 2,566,000 ]	[ 2,566,000 ]	[ ]	[ ]	[ 2,566,000 ]
委員会費	18,000	18,000			18,000
開発助成費	2,400,000	2,400,000			2,400,000
通信運搬費	57,000	57,000			57,000
消耗品費	30,000	30,000			30,000
賃借料	11,000	11,000			11,000
諸謝金	50,000	50,000			50,000
② 管理費	[ ]	[ ]	[ 774,837 ]	[ 0 ]	[ 774,837 ]
会議費	( )	( )	( 79,100 )	( 0 )	( 79,100 )
旅費			63,000	0	63,000
賃借料			16,100	0	16,100
事務費	( )	( )	( 695,737 )	( 0 )	( 695,737 )
消耗品費			19,000	0	19,000
通信運搬費			18,000	0	18,000
雑費			8,737	0	8,737
事務委託費			650,000	0	650,000
経常費用計	2,566,000	2,566,000	774,837	0	3,340,837
当期経常増減額	△ 83,130	△ 83,130	83,130	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 83,130	△ 83,130	83,130	0	0
一般正味財産期首残高					7,265,255
一般正味財産期末残高					7,265,255
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000			200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000			200,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	207,265,255	207,265,255			207,265,255

## 公益財団法人 ひょうご科学技術協会

### I 総括

法人名 公益財団法人ひょうご科学技術協会		所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10-1				
設立年月日	平成4年7月1日	所管課	産業労働部 新産業課				
<p>設立目的</p> <p>兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域高度技術産業集積活性化計画で定められた地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。</p>							
基本財産	200,000,000円						
うち本県出捐金の額	100,000,000円 (比率 50%)						
主な出捐団体	8市町 (100,000,000円)						
役員・職員 の 状 況	役員数	役員数 12人 常勤 1人 (うち県派遣0人、その他1人) 非常勤 11人 (うち県派遣2人、その他9人) 職員数 20人 (うち県派遣3人、県兼務6人、その他11人)					
		職・氏名	常勤・非常勤の別	職・氏名	常勤・非常勤の別		
	代表者	理事長	平尾 公彦	非常勤	理事	畑 豊	非常勤
	その他の役員	専務理事	吉高 昌広	常勤	理事	宮本 要	非常勤
		理事	上村 政弘	非常勤	理事	山口 章	非常勤
		理事	緒方 隆昌	非常勤	理事	森 康子	非常勤
		理事	釜谷 和明	非常勤	監事	小畑由起夫	非常勤
		理事	佐和 吉敬	非常勤	監事	酒井 俊	非常勤
組織概要	顧問 理事長 ┌ 専務理事 ─ 事務局長 (1名) ─┐ 企画調整課 (5名) 評議員 ┌ 理事 ─┐ 事業課 (7名) 監事 ─┐ 播磨産業技術支援センター (3名) ─┐ 放射光研究センター (4名)						

## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

本協会は、兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、平成4年7月に設立されて以来、県内の研究者を対象とする研究助成事業や、県民を対象とした科学技術の普及啓発事業等に取り組んできた。令和3年度は、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力強化・育成」及び「放射光研究開発の支援」の4本柱の下、新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら各種事業を展開した。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### 【科学技術の総合的な振興】

##### ア 振興方策の総合的な企画調整

##### (ア) 振興方策の企画立案

協会運営や協会が実施する事業に関する助言を得るため、産学官の有識者で構成する総合企画委員会を開催し、中期収支計画のフォローアップ及び県と一体的に行う科学技術の振興方策について協議した。開催日：令和3年10月19日

##### (イ) 振興を図るための調査・情報提供

##### ① 大学等研究者シーズバンクの運営

県内の大学等研究機関の研究開発シーズを調査するとともに調査結果をデータベースに反映し、当協会ホームページを通じて情報提供を行った。

- ・アクセス者数：1,365件

##### ② 県内研究機関データ調査

県内の研究機関等の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査し、情報提供を行った（調査機関数：950機関、隔年実施のため3年度は調査無し）。

##### ③ 協会ホームページの運営等

- ・協会ホームページのアクセス件数：878,029件
- ・「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営：65団体(98人)
- ・「播磨産業技術情報」の発行（月1回発行）送付件数：526件

##### イ 学術的研究の促進

##### (ア) 学術的研究の支援

##### ① 学術研究助成事業（拡充）

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、令和3年度助成対象の研究計画に研究資金を交付するとともに、令和4年度に助成する研究計画を公募・選定した。

また、令和2年度に助成した学術研究助成について、成果報告書を取りまとめ、当協会ホームページ上に掲載し、研究成果の普及を図った。

- ・助成件数 36件、助成総額36,000千円

##### ② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

令和3年度学術研究助成者への贈呈式及び代表者が研究計画を発表する「研究発表会」を、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインにて開催した。

- ・開催日：令和3年5月17日(月)

### ③ 学術研究助成成果フォローアップ調査事業

学術研究助成事業の今後のあり方や研究結果の活用方策について検討するため、助成後2年目、5年目、10年目の助成者を対象に、研究結果の評価や波及発展の状況及び学術面や生活・産業面への波及効果等について、フォローアップ調査を実施した。

#### (イ) 教育機関の実践的教育の支援

「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」におけるロボット製作費用を助成した。両国国技館で開催された全国大会に出場した国立明石工業高等専門学校に対しては、旅費助成も併せて行った。

- ・助成先：国立明石工業高等専門学校 神戸市立工業高等専門学校
- ・助成額：計799,988円(明石高専500,000円、神戸高専299,988円)

## 【科学技術の普及・啓発】

### ア 科学技術の普及・啓発の推進

#### (ア) ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催した。

- ・開催日：令和4年1月29日(土) ホテルクラウンパレス神戸
- ・講師：神戸大学学長 藤澤 正人氏
- ・テーマ：デジタル・ロボット技術が拓く未来医療
- ・参加者数：109人(来場31人、オンライン78人)

#### (イ) 機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

- ・発行部数：2,000部(令和4年3月発行)

#### (ウ) 国際フロンティア産業メッセの共催

「国際フロンティア産業メッセ2021」を関係機関と共催した。また、企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信した。

- ・開催日：令和3年9月3～4日、会場：神戸国際展示場1・2号館、入場者：約8千人

### イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

#### (ア) サイエンスボランティア支援事業

青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付した。

- ・助成件数：9件、助成総額：927千円、参加者数：延べ1,034人

#### (イ) 青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関心を高めるため、例年関係団体と共催している本事業は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。

#### (ウ) サイエンスフレンドシップ事業

県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣し、高校生の課外研究活動の支援を行った。また、大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスするサイエンスカフェをオンラインで実施した。

- ・大学生派遣2回、計4人
- ・サイエンスカフェ 1回、参加高校生38人(オンライン)

## 【地域産業の技術開発力の強化・育成】

### ア 産学官連携体制の強化

#### (ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進するなど、産学官の連携を促進した。

#### (イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生の資質向上や県内企業の活性化、技術の向上を図るため、大学院生が行う県内企業との産学共同研究を支援した。

・助成件数：4大学、8テーマ、助成総額：2, 100千円

### イ 企業の技術高度化促進

#### (ア)技術高度化と研究開発の支援

##### ① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付した。

・助成件数：4件、助成総額：5, 000千円

##### ② 技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家を技術参与やシニアアドバイザーとして配置し(各1名)、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行った。

・相談・指導件数：349件

##### ③ 兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的として、産学官連携による共同研究プロジェクト等を構築し、採択されたプロジェクトを効果的に進めるためにコーディネートをを行った。

・プロジェクト件数：4件、補助金交付額：計11, 484千円

##### ④ ものづくりの高度化支援(拡充)

スマートものづくりセンター播磨の管理運営の委託を受け、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進した。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催した。

・利用件数：167件、機器講習会：5回開催、延べ9人参加

#### (イ)企業イノベーションの推進

##### ① 中小企業交流団体等への支援事業

はりま産学交流会が実施する創造例会等を共催するとともに、21世紀播磨科学技術フォーラムなどの中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援した。

##### ② コネクテッド・インダストリーズセミナーの開催

新たな次世代産業の取組から、播磨地域のものづくりの活性化に繋がる技術や情報を紹介するセミナーやシンポジウムを、姫路ものづくり支援センター等と開催した。

・開催回数：セミナー2回、シンポジウム1回 計3回(オンライン方式併用)

・参加者数：延べ256人

## 【放射光研究開発の支援】

ア 大型放射光施設SPring-8の産業利用支援

(ア)兵庫県ビームライン等の管理運営

兵庫県がSPring-8に整備している2本の県ビームライン(BL24XU、BL08B2)及び、放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターの管理運営を行った。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

① 兵庫県ビームラインの利用提供

・利用機関：BL24XU 19機関、BL08B2 11機関、計27機関

※利用機関数は、各ビームラインの利用機関に重複があるため、計と一致しない。

・研究課題：BL24XU 25課題、BL08B2 15課題、計40課題

② 企業への技術相談・助言

放射光に関心を持つ企業の技術相談に応じるほか、企業における活用事例を示して、企業のSPring-8利用に向けた助言を行った。相談件数：56件

③ 測定・解析等受託サービス

SPring-8による測定を自社単独ではできない企業について、試料の測定から解析までを代行して行う受託サービスを実施した。受託件数：44件

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

① 産業利用報告会の共催

SPring-8を用いた産業利用成果発表を通じて、放射光の有効性を産業界に周知するとともに、産業界ユーザーの相互交流を目的として、SPring-8利用推進協議会等と共催で、産業利用報告会を開催した。

・開催日：令和3年9月1日～2日（神戸国際会議場）、参加者数：295人

② ひょうごSPring-8賞の実施

SPring-8の認識と知名度を高めるため、SPring-8を活用した研究成果の中から、産業への応用を含め、社会経済全般の発展に寄与することが期待される研究成果をあげた研究者・団体を顕彰するひょうごSPring-8賞を関係団体と共同実施した。

・表彰式・受賞記念講演：令和3年9月2日（神戸国際会議場）

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進

(ア)放射光科学、計算科学及び情報科学の分野融合の強化

公益財団法人計算科学振興財団と覚書を締結し、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)に関する専門人材配置・人材育成・情報収集等の取組に関し相互に連携・協力して、産業界におけるMIの取組を促進した。(負担金：3,000千円)

(イ)中小企業等のMIの活用支援

県ビームラインにおけるMI活用のコーディネーター等を推進する人材を配置するとともに、MIを活用する中小企業等を技術的に支援した。(企業等支援実績：2件)

今後の企業等の支援に向け、データ解析コードの開発等を行った。

(ウ)兵庫県MI研究会による人材育成

MIに関心のあるSPring-8ユーザーで構成する「兵庫県MI研究会」を運営し、MI活用企業の裾野拡大に向けた講演会、実習等を開催した。

・講演会：令和4年1月19日（オンライン開催）

・実習：令和3年8月～9月、10月、令和4年1～2月（全てオンライン開催）



## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A－B)
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	60,292,910	71,141,243	▲ 10,848,333
未収金	20,726,075	22,101,998	▲ 1,375,923
前払金	320,839	94,486	226,353
流動資産合計	81,339,824	93,337,727	▲ 11,997,903
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国債公債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
科学技術振興基金	768,339,060	768,339,060	0
播磨産業活性化基金	950,000,000	950,000,000	0
什器備品	2	2	0
減価償却引当資産	6,634,182	6,634,182	0
特定資産合計	1,724,973,244	1,724,973,244	0
(3) その他固定資産			
投資有価証券	5,614,760	5,614,760	0
什器備品	469,949	703,504	▲ 233,555
ソフトウェア	288,750	387,750	▲ 99,000
電話加入権	601,720	601,720	0
その他固定資産合計	6,975,179	7,307,734	▲ 332,555
固定資産合計	1,931,948,423	1,932,280,978	▲ 332,555
資産合計	2,013,288,247	2,025,618,705	▲ 12,330,458
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	10,387,473	14,387,323	▲ 3,999,850
預り金	838,691	777,960	60,731
賞与引当金	3,094,027	2,442,756	651,271
流動負債合計	14,320,191	17,608,039	▲ 3,287,848
負債合計	14,320,191	17,608,039	▲ 3,287,848
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
補助金	2	2	0
寄附金	1,828,339,060	1,828,339,060	0
指定正味財産合計	1,828,339,062	1,828,339,062	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,628,339,062)	(1,628,339,062)	(0)
2. 一般正味財産	170,628,994	179,671,604	▲ 9,042,610
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(96,634,182)	(96,634,182)	(0)
正味財産合計	1,998,968,056	2,008,010,666	▲ 9,042,610
負債及び正味財産合計	2,013,288,247	2,025,618,705	▲ 12,330,458

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A - B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	4,030,690	4,010,295	20,395
特定資産運用益	27,310,358	28,016,774	▲ 706,416
事業収益	132,293,712	141,460,000	▲ 9,166,288
受取交付金	61,098,311	61,088,648	9,663
受取補助金	11,484,000	15,500,000	▲ 4,016,000
受取負担金	1,215,931	0	1,215,931
雑収益	2,403,359	2,519,425	▲ 116,066
<b>経常収益計</b>	<b>239,836,361</b>	<b>252,595,142</b>	<b>▲ 12,758,781</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>237,668,494</b>	<b>248,071,462</b>	<b>▲ 10,402,968</b>
役員報酬	7,898,000	9,244,667	▲ 1,346,667
給料手当	46,725,132	55,381,355	▲ 8,656,223
賞与引当金繰入額	2,239,316	1,963,310	276,006
福利厚生費	10,658,456	12,744,692	▲ 2,086,236
会議費	35,927	42,956	▲ 7,029
旅費交通費	907,153	1,543,196	▲ 636,043
通信運搬費	1,404,149	1,504,329	▲ 100,180
什器備品費	7,021,224	11,310,575	▲ 4,289,351
消耗品費	6,341,914	6,479,526	▲ 137,612
修繕費	1,542,750	1,056,924	485,826
減価償却費	332,555	247,653	84,902
印刷製本費	1,265,429	1,296,130	▲ 30,701
燃料費	27,472	33,702	▲ 6,230
光熱水料費	2,971,623	2,712,042	259,581
賃借料	5,020,146	4,303,112	717,034
ビームライン成果専有使用料	22,503,000	14,469,000	8,034,000
保険料	1,358,201	1,258,747	99,454
諸謝金	3,346,500	3,679,400	▲ 332,900
租税公課	4,607,300	5,431,700	▲ 824,400
支払負担金	6,120,700	5,623,573	497,127
支払助成金	55,868,318	57,312,778	▲ 1,444,460
委託費	49,285,756	50,190,104	▲ 904,348
雑費	187,473	241,991	▲ 54,518
<b>管理費</b>	<b>11,210,477</b>	<b>10,005,100</b>	<b>1,205,377</b>
役員報酬	1,280,000	1,280,000	0
給料手当	1,808,513	1,975,154	▲ 166,641
賞与引当金繰入額	336,664	0	336,664
福利厚生費	291,280	283,256	8,024
会議費	12,190	8,962	3,228
渉外費	3,000	8,000	▲ 5,000
旅費交通費	78,547	95,547	▲ 17,000
通信運搬費	439,794	383,550	56,244
什器備品費	0	0	0
消耗品費	394,795	224,154	170,641
印刷製本費	135,090	136,080	▲ 990
光熱水料費	129,121	127,232	1,889
賃借料	1,813,708	1,617,644	196,064
保険料	173,190	38,290	134,900
租税公課	77,500	76,950	550
支払負担金	427,975	458,975	▲ 31,000
委託費	3,385,492	2,832,288	553,204
雑費	423,618	459,018	▲ 35,400
<b>経常費用計</b>	<b>248,878,971</b>	<b>258,076,562</b>	<b>▲ 9,197,591</b>

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A - B)
当期経常増減額	▲ 9,042,610	▲ 5,481,420	▲ 3,561,190
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損失	0	0	0
什器備品除却損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 9,042,610	▲ 5,481,420	▲ 3,561,190
一般正味財産期首残高	179,671,604	185,153,024	▲ 5,481,420
一般正味財産期末残高	170,628,994	179,671,604	▲ 9,042,610
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,828,339,062	1,828,339,062	0
指定正味財産期末残高	1,828,339,062	1,828,339,062	0
III 正味財産期末残高	1,998,968,056	2,008,010,666	▲ 9,042,610

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	2,015,346	2,015,344		4,030,690
基本財産受取利息	2,015,346	2,015,344		4,030,690
<b>特定資産運用益</b>	21,284,459	6,025,899		27,310,358
科学技術振興基金受取利息	6,179,821	6,025,899		12,205,720
播磨産業活性化基金受取利息	15,104,638			15,104,638
<b>事業収益</b>	132,293,712	0		132,293,712
ものづくり支援センター業務受託収益	2,419,332			2,419,332
ものづくり支援センター利用料金収益	560,000			560,000
放射光研究センター業務受託収益	73,305,000			73,305,000
放射光研究センター利用料金収益	33,506,380			33,506,380
放射光研究センター成果専有料収益	22,503,000			22,503,000
<b>受取補助金等</b>	72,431,989	150,322		72,582,311
受取兵庫県交付金	60,947,989	150,322		61,098,311
受取兵庫県補助金	11,484,000			11,484,000
<b>受取負担金</b>	1,215,931	0		1,215,931
受取負担金	1,215,931			1,215,931
<b>雑収益</b>	1,853,342	550,017		2,403,359
受取利息	0	1,090		1,090
有価証券運用益	97,456	12,227		109,683
雑収益	1,755,886	536,700		2,292,586
<b>経常収益計</b>	<b>231,094,779</b>	<b>8,741,582</b>		<b>239,836,361</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	237,668,494			237,668,494
役員報酬	7,898,000			7,898,000
給料手当	46,725,132			46,725,132
賞与引当金繰入額	2,239,316			2,239,316
福利厚生費	10,658,456			10,658,456
会議費	35,927			35,927
旅費交通費	907,153			907,153
通信運搬費	1,404,149			1,404,149
什器備品費	7,021,224			7,021,224
消耗品費	6,341,914			6,341,914
修繕費	1,542,750			1,542,750
減価償却費	332,555			332,555
印刷製本費	1,265,429			1,265,429
燃料費	27,472			27,472
光熱水料費	2,971,623			2,971,623
賃借料	5,020,146			5,020,146
ビームライン成果専有使用料	22,503,000			22,503,000
保険料	1,358,201			1,358,201
諸謝金	3,346,500			3,346,500
租税公課	4,607,300			4,607,300
支払負担金	6,120,700			6,120,700
支払助成金	55,868,318			55,868,318
委託費	49,285,756			49,285,756
雑費	187,473			187,473

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
<b>管理費</b>		11,210,477		11,210,477
役員報酬		1,280,000		1,280,000
給料手当		1,808,513		1,808,513
賞与引当金繰入額		336,664		336,664
福利厚生費		291,280		291,280
会議費		12,190		12,190
渉外費		3,000		3,000
旅費交通費		78,547		78,547
通信運搬費		439,794		439,794
消耗品費		394,795		394,795
印刷製本費		135,090		135,090
光熱水料費		129,121		129,121
賃借料		1,813,708		1,813,708
保険料		173,190		173,190
租税公課		77,500		77,500
支払負担金		427,975		427,975
委託費		3,385,492		3,385,492
雑費		423,618		423,618
經常費用計	237,668,494	11,210,477		248,878,971
当期經常増減額	▲ 6,573,715	▲ 2,468,895		▲ 9,042,610
<b>2. 經常外増減の部</b>				
(1) 經常外収益	0			0
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用	0			0
什器備品除却損失	0	0		0
什器備品除却損失	0			0
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0			
当期一般正味財産増減額	▲ 6,573,715	▲ 2,468,895	0	▲ 9,042,610
一般正味財産期首残高	93,460,842	86,210,762		179,671,604
一般正味財産期末残高	86,887,127	83,741,867		170,628,994
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	0			
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,389,169,532	439,169,530	0	1,828,339,062
指定正味財産期末残高	1,389,169,532	439,169,530	0	1,828,339,062
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,476,056,659	522,911,397	0	1,998,968,056

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準は原価法であり、評価方法は総平均法である。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品の減価償却方法は、定額法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債公債	200,000,000			200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
科学技術振興基金	768,339,060			768,339,060
播磨産業活性化基金	950,000,000			950,000,000
什器備品	2			2
減価償却引当資産	6,634,182			6,634,182
小計	1,724,973,244	0	0	1,724,973,244
合計	1,924,973,244	0	0	1,924,973,244

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債公債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
科学技術振興基金	768,339,060	(678,339,060)	(90,000,000)	—
播磨産業活性化基金	950,000,000	(950,000,000)	(0)	—
什器備品	2	(2)	(0)	—
減価償却引当資産	6,634,182	(0)	(6,634,182)	—
小計	1,724,973,244	(1,628,339,062)	(96,634,182)	(0)
合計	1,924,973,244	(1,828,339,062)	(96,634,182)	(0)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	2,454,900	2,454,898	2
その他固定資産			
什器備品	1,994,405	1,524,456	469,949
ソフトウェア	495,000	206,250	288,750
合計	4,944,305	4,185,604	758,701

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
31回兵庫県住宅供給公社債	150,000,000	150,210,000	210,000
39回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	49,873,800	▲ 126,200
44回兵庫県住宅供給公社債	40,000,000	40,000,000	0
第8回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	200,000,000	209,582,000	9,582,000
愛知県平成22年度第8回公募公債	100,000,000	113,569,800	13,569,800
第6回大阪府公募公債	99,980,000	114,258,600	14,278,600
愛知県・名古屋市折半保証第104回名古屋高速道路債	100,000,000	112,890,000	12,890,000
静岡県第11回20年公募公債	80,000,000	90,604,240	10,604,240
埼玉県第10回20年公募公債	100,000,000	114,640,000	14,640,000
堺市平成22年度第1回公募公債	99,980,000	114,930,000	14,950,000
京都府平成22年度第3回公募公債	99,980,000	114,696,000	14,716,000
愛知県平成22年度第14回公募公債	100,000,000	115,703,000	15,703,000
京都市第9回公募公債	100,000,000	116,540,000	16,540,000
第136回利付国債	197,562,000	227,362,400	29,800,400
オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000	130,919,000	30,919,000
第144回利付国債	100,771,000	113,400,000	12,629,000
ソフトバンクグループ(株)第57回無担保社債	99,096,000	98,590,000	▲ 506,000
楽天グループ第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付き)	98,699,000	97,770,000	▲ 929,000
合 計	1,916,068,000	2,125,538,840	209,470,840

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
兵庫県COEプログラム推進事業費補助金	兵庫県	2			2	指定正味財産
兵庫県最先端技術研究事業費補助金	兵庫県	—	11,484,000	11,484,000	—	—
交付金						
科学技術振興事業交付金	兵庫県	—	61,098,311	61,098,311	—	—
合 計		2	72,582,311	72,582,311	2	—

7 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	0
合 計	0

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,442,756	3,094,027	2,442,756	0	3,094,027



財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	0
	現金預金	普通預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店	運転資金として	7,263,362
		当座預金 姫路信用金庫本店	運転資金として	7,469,548
		定期預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店		45,560,000
	未収金	兵庫県ほか計50件		20,726,075
	前払金	兵庫県職員互助サービス(有)ほか計6件		320,839
	流動資産合計			81,339,824
(固定資産)				
基本財産	国債公債	愛知県債、埼玉県債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用	200,000,000
	基本財産合計			200,000,000
特定資産	科学技術振興基金			
	国債公債	国債、大阪府債、堺市債、京都市債、名古屋高速道路債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用	378,435,240
	その他投資有価証券	ソフトバンクグループ債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債4件		278,238,000
	外国債券	オランダ水道金融公庫ユーロ円債		100,000,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店		10,495,820
	普通預金	三井住友銀行姫路支店		1,170,000
	科学技術振興基金合計			768,339,060
	播磨産業活性化基金			
	国債公債	国債2件、愛知県債、静岡県債、京都市債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用	594,253,000
	その他投資有価証券	ソフトバンクグループ債、三菱UFJ信託銀行社債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債1件		355,217,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店		452,000
	普通預金	姫路信用金庫本店		78,000
	播磨産業活性化基金合計			950,000,000
	什器備品	マルチ水質計ほか計2件	公益目的保有財産であり、技術振興事業のために使用	2
	減価償却引当資産	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債2件 定期預金(三井住友銀行姫路支店) 普通預金(三井住友銀行姫路支店)	固定資産の調達に充てるために保有し、運用益を管理目的のために使用	4,340,000 2,241,182 53,000
	減価償却引当資産計			6,634,182
	特定資産合計			1,724,973,244
その他固定資産	投資有価証券			
	国債公債	国債2件、京都市債	満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用	5,584,760
	その他投資有価証券	姫路信用金庫出資証券	当座貸越契約締結に伴う出資	30,000
	什器備品	実体顕微鏡ほか計5件	公益目的保有財産であり、管理目的及び技術振興事業のために使用	469,949
	ソフトウェア	画像強調ソフトウェアMagicalFine	公益目的保有財産であり、技術振興事業のために使用	288,750
	電話加入権		管理目的のために使用	601,720
	その他固定資産合計			6,975,179
	固定資産合計			1,931,948,423
	資産合計			2,013,288,247
(流動負債)				
	未払金	未払消費税ほか計109件		10,387,473
	預り金	源泉所得税、住民税、社会保険料、入金額相違金		838,691
	賞与引当金			3,094,027
	流動負債合計			14,320,191
	負債合計			14,320,191
	正味財産			1,998,968,056

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学等研究機関との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めるとともに、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力強化・育成」及び「放射光研究開発の支援」の4本柱の下、新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら各種事業に取り組む。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### 【科学技術の総合的な振興】

###### ア 振興方策の総合的な企画調整

###### (ア) 振興方策の企画立案

産学官の有識者で構成する総合企画委員会を設置・運営し、協会事業の基本方針や個々の事業に関する助言を得、幅広く科学技術の振興方策について審議する。

###### (イ) 振興を図るための調査・情報提供

###### ① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査収集し、情報提供する（データ更新は隔年実施）。

###### ② 協会ホームページの運営等

協会ホームページやメーリングリスト、「播磨産業技術情報（月1回発行）」により、播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を提供する。

###### イ 学術的研究の促進

###### (ア) 学術的研究の支援

###### ① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、県内に在勤・在住する研究者による独創性、発展性及び先駆性のある研究計画を支援する。令和3年度に選定した研究計画に助成金を交付（令和4年度助成）、令和5年度に助成すべき研究計画を公募、選定する。複数年度（最大3年）の研究期間を前提とする特別枠については、次年度へ継続すべき研究計画の中間評価を実施する。

###### ② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

###### (イ) 教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、全国大会への出場やロボコン大賞の獲得を支援する。

###### 【科学技術の普及・啓発】

###### ア 科学技術の普及・啓発の推進

###### (ア) ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術を一般県民にわかりやすく解説するセミナーを開催する。

###### (イ) 国際フロンティア産業メッセの共催

兵庫経済を牽引する新産業の創造を推進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させる

ため「国際フロンティア産業メッセ2022」を関係機関と共催する。

(ウ)機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

協会の活動を広く一般に周知するとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するための機関誌を発行する。

(エ)協会設立30周年記念式典の開催（新規）

当協会が令和4年度に設立30周年を迎えることを記念して、講演会を開催する。

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進するため、理科教師、自然科学研究者やそのOB等が行う、小学校高学年から中学生の青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付する。

(イ)青少年のための科学の祭典の共催

子どもたちが、楽しい科学実験や科学工作などを自ら体験することで、科学に対する興味や関心を持つきっかけ作りの場として、県内5会場（神戸、東はりま、姫路、豊岡、丹波）において関係団体と共催する。

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

高校生の課外研究活動等を支援するため、県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣する。また、「サイエンスフェア in 兵庫」などで、大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力等を高校生に伝えるサイエンスカフェを実施する。

**【地域産業の技術開発力の強化・育成】**

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進する。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生と県内企業との産学共同研究を支援し、大学院生の資質向上や企業の活性化、技術の向上を図る。

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るための新技術・新製品の研究開発事業に助成金を交付する。

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業の多様な技術課題に対処するため、機械や化学などの専門家を配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導や産学共同研究の推進を図る。

③ 提案公募型産学官共同研究等への参画

国及び県等の各種提案公募型産学官共同研究を活用して、企業の新技術や新製品開発を促進するため、研究チームの代表機関として共同研究プロジェクトを推進する。

④ ものづくりの高度化支援

スマートものづくりセンター播磨において、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進する。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連

機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催する。

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

「はりま産学交流会」による「創造例会」の共催や、中小企業交流団体等が実施する各種講演会・研修会への協賛等により、播磨地域の産業技術高度化を支援する。

② コネクテッド・インダストリーズセミナーの開催

「コネクテッド・インダストリーズ」をキーワードに国が推進する新たな次世代産業戦略の取組から、播磨地域のものづくりの活性化に繋がる技術や情報を紹介するセミナーやシンポジウムを、姫路ものづくり支援センター等と開催する。

**【放射光研究開発の支援】**

ア 大型放射光施設SPring-8の産業利用支援（兵庫県からの受託事業）

(ア)兵庫県ビームライン等の管理運営

兵庫県がSPring-8に整備している2本の県ビームライン及び、放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターの管理運営を行う。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

放射光の産業利用を一層促進するため、県放射光研究センターを拠点に、県ビームラインやラボ版HAXPES（硬X線光電子分光装置）を活用し、企業への技術相談・助言や測定・解析等受託サービスの放射光利用支援等を実施する。

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

放射光の研究成果や新たな産業利用分野の開拓など産業界に向けた情報提供を行い、産業利用の促進に向けた普及・啓発活動を実施する。

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの実施

(ア)マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用促進

放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、MI（膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法）を活用した放射光利用を推進する。専門人材の配置等により、県放射光研究センターに整備したMI推進体制を活用して、企業人材の育成を行うなど、MIの活用による課題解決型の放射光利用を推進する。

(イ)先端半導体・次世代電池シンポジウムの開催（新規）

令和4年度収支予算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,027	4,030	▲ 3
特定資産運用益	27,089	27,182	▲ 93
事業収益	132,952	133,648	▲ 696
受取県交付金	60,558	61,570	▲ 1,012
受取県補助金等	19,000	11,484	7,516
受取負担金	1,711	1,230	481
受取寄附金	100	0	100
雑収益	2,039	1,859	180
経常収益計	247,476	241,003	6,473
(2) 経常費用			
事業費	256,242	243,458	12,784
役員報酬	7,899	7,899	0
給料手当	49,190	46,770	2,420
福利厚生費	10,842	10,726	116
賞与引当金繰入額	2,146	1,965	181
会議費	71	39	32
旅費交通費	2,018	744	1,274
通信運搬費	1,682	1,513	169
什器備品費	7,457	9,712	▲ 2,255
消耗品費	4,986	4,945	41
修繕費	5,600	5,580	20
減価償却費	299	333	▲ 34
印刷製本費	2,004	1,268	736
燃料費	50	30	20
光熱水料費	2,715	2,911	▲ 196
賃借料	6,070	5,095	975
ホームページ成果専有使用料	14,469	22,503	▲ 8,034
保険料	1,262	1,360	▲ 98
諸謝金	4,172	3,399	773
租税公課	5,432	5,008	424
支払負担金	7,677	6,158	1,519
支払助成金	68,000	56,093	11,907
委託費	51,950	49,224	2,726
雑費	251	183	68
管理費	11,135	11,146	▲ 11
役員報酬	1,280	1,280	0
給料手当	2,914	1,900	1,014
福利厚生費	546	303	243
賞与引当金繰入額	289	0	289
会議費	12	12	0
渉外費	3	3	0
旅費交通費	80	80	0
通信運搬費	469	479	▲ 10
消耗品費	254	460	▲ 206
印刷製本費	133	134	▲ 1
光熱水料費	129	128	1
賃借料	2,185	1,886	299
保険料	211	174	37
租税公課	78	78	0
支払負担金	428	428	0
委託費	1,704	3,380	▲ 1,676
雑費	420	421	▲ 1
経常費用計	267,377	254,604	12,773
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 19,901	▲ 13,601	▲ 6,300
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 19,901	▲ 13,601	▲ 6,300
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損失	0	1	▲ 1
30周年記念事業費	2,500	0	2,500
経常外費用計	2,500	1	2,499
当期経常外増減額	▲ 2,500	▲ 1	▲ 2,499
当期一般正味財産増減額	▲ 22,401	▲ 13,602	▲ 8,799
一般正味財産期首残高	166,069	179,671	▲ 13,602
一般正味財産期末残高	143,668	166,069	▲ 22,401

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	100	0	100
当期指定正味財産増減額	100	0	100
指定正味財産期首残高	1,828,339	1,828,339	0
指定正味財産期末残高	1,828,439	1,828,339	100
Ⅲ 正味財産期末残高	1,972,107	1,994,408	▲ 22,301

資金調達及び設備投資の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅰ 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	190,000	140,000	50,000
投資有価証券売却収入	190,000	140,000	50,000
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入			
投資活動収入計	190,000	140,000	50,000
(2) 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	190,000	140,000	50,000
投資有価証券取得支出	190,000	140,000	50,000
定期預金支出	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	190,000	140,000	50,000
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅱ 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	1	0	1
短期借入金収入	1	0	1
財務活動収入計	1	0	1
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	1	0	1
短期借入金返済支出	1	0	1
財務活動支出計	1	0	1
財務活動収支差額	0	0	0

(注)借入限度額30,000千円とする。

**令和4年度収支予算書内訳表**  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	2,014	2,013	4,027
基本財産受取利息	2,014	2,013	4,027
<b>特定資産運用益</b>	21,161	5,928	27,089
科学技術振興基金受取利息	5,928	5,928	11,856
播磨産業活性化基金受取利息	15,233		15,233
<b>事業収益</b>	132,952	0	132,952
ものづくり支援センター業務受託収益	2,385		2,385
ものづくり支援センター利用料金収益	600		600
放射光研究センター業務受託収益	76,100		76,100
放射光研究センター成果専有料収益	14,469		14,469
放射光研究センター利用料金収益	39,398		39,398
<b>受取交付金</b>	60,088	470	60,558
受取県交付金	60,088	470	60,558
<b>受取補助金等</b>	19,000	0	19,000
受取県補助金	19,000		19,000
<b>受取負担金</b>	1,711	0	1,711
スマートものづくりセンター負担金	1,711		1,711
受取寄附金	100	0	100
受取寄附金	100		100
<b>雑収益</b>	2,033	6	2,039
受取利息	0	1	1
有価証券運用益	98	5	103
雑収益	1,935		1,935
<b>経常収益計</b>	239,059	8,417	247,476
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	256,242	0	256,242
役員報酬	7,899		7,899
給料手当	49,190		49,190
福利厚生費	10,842		10,842
賞与引当金繰入額	2,146		2,146
会議費	71		71
旅費交通費	2,018		2,018
通信運搬費	1,682		1,682
什器備品費	7,457		7,457
消耗品費	4,986		4,986
修繕費	5,600		5,600
減価償却費	299		299
印刷製本費	2,004		2,004
燃料費	50		50
光熱水料費	2,715		2,715
賃借料	6,070		6,070
ピーエフイ成果専有使用料	14,469		14,469
保険料	1,262		1,262
諸謝金	4,172		4,172
租税公課	5,432		5,432
支払負担金	7,677		7,677
支払助成金	68,000		68,000
委託費	51,950		51,950
雑費	251		251
<b>管理費</b>	0	11,135	11,135
役員報酬	0	1,280	1,280
給料手当	0	2,914	2,914
福利厚生費	0	546	546
賞与引当金繰入額	0	289	289
会議費	0	12	12
渉外費	0	3	3
旅費交通費	0	80	80
通信運搬費	0	469	469
消耗品費	0	254	254
印刷製本費	0	133	133
光熱水料費	0	129	129
賃借料	0	2,185	2,185
保険料	0	211	211
租税公課	0	78	78
支払負担金	0	428	428
委託費	0	1,704	1,704

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
雑費	0	420	420
経常費用計	256,242	11,135	267,377
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 17,183	▲ 2,718	▲ 19,901
基本財産評価損益等	0		0
特定資産評価損益等	0		0
投資有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 17,183	▲ 2,718	▲ 19,901
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
30周年記念事業費	0	2,500	2,500
経常外費用計	0	2,500	2,500
当期経常外増減額	0	▲ 2,500	▲ 2,500
当期一般正味財産増減額	▲ 17,183	▲ 5,218	▲ 22,401
一般正味財産期首残高	—	—	179,671
一般正味財産期末残高	—	—	157,270
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	100		100
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	100	0	100
指定正味財産期首残高	1,389,169	439,170	1,828,339
指定正味財産期末残高	1,389,269	439,170	1,828,439
III 正味財産期末残高	—	—	1,985,709



公益財団法人 計算科学振興財団

I 総括

法人名 公益財団法人計算科学振興財団		所在地 神戸市中央区港島南町 7-1-28				
設立年月日	平成 20 年 1 月 22 日	所管課	産業労働部新産業課			
設立目的 スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与すること						
旧基本財産	101,000,000円					
うち本県出資(出捐)金の額	50,000,000円 (比率 49.5%)					
主な出捐団体	神戸市 (50,000,000円) 神戸商工会議所 (1,000,000円)					
役職員の状況	役員数	15人				
	常勤	2人 (うち県派遣 1人、その他 1人)				
	非常勤	13人 (うち県派遣 1人、その他 12人)				
	職員数	22人 (うち県派遣 2人、その他 20人)				
		職・氏名	常勤・非常勤の別	職・氏名	常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長 秋山 喜久	非常勤	理事 藤原 政幸	非常勤	
	その他の役員	副理事長	坂田 東一	非常勤	理事 松岡 聡	非常勤
		専務理事	上村 政弘	常勤	理事 宮口 美範	非常勤
		常務理事	末久 広朗	常勤	理事 森地 高文	非常勤
		理事	緒方 隆昌	非常勤	理事 横川 三津夫	非常勤
理事		加藤 千幸	非常勤	監事 関口 幸明	非常勤	
理事		富田 浩文	非常勤	監事 村上 純二	非常勤	
理事		野島 学	非常勤			
組織概要	<pre>           graph TD             Board[評議員会] --- Chairman[理事長]             Chairman --- ViceChairman[副理事長]             ViceChairman --- Executive[専務理事]             Executive --- Director[理事]             Director --- Advisor[顧問]             Director --- Supervisor[監事]             Executive --- DeputyDirector[常務理事 (兼事務局長)]             DeputyDirector --- Group1[総務グループ長]             DeputyDirector --- Group2[普及促進グループ長]             DeputyDirector --- Group3[運用グループ長(兼)]             DeputyDirector --- Group4[人材開発グループ長]             DeputyDirector --- Group5[研究部門長(兼)]             Group1 --- Staff1[担当課長(4名)]             Staff1 --- Staff1_1[課員(1名)]             Group2 --- Staff2[担当課長(1名)]             Staff2 --- Staff2_1[課員(4名)]             Staff2 --- Center[産業用スパコン利用相談センター長(兼)]             Group3 --- Staff3[担当課長(1名)]             Staff3 --- Staff3_1[課員(2名)]             Group4 --- Staff4[担当課長(2名)]             Staff4 --- Staff4_1[課員(1名)]             Group5 --- Staff5[担当課長(兼)]             Staff5 --- Staff5_1[主任研究員(兼)]             Staff5_1 --- Staff5_2[准主任研究員(兼)]             DeputyDirector --- Part[参与]             Part --- Part1[アーフォーディネーター]             Part --- Part2[共用専門員(CTO)]             Part --- Part3[シニアコーディネーター(兼)]           </pre>					

## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

令和3年度は、「HPCIの産業利用の促進」、「シミュレーション技術等の普及による産業活性化」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」などの事業を実施した。

具体的には、引き続き企業の技術高度化支援、講習会の開催を通じたシミュレーション技術者の育成等を実施し、「富岳」を中核とするHPCIの産業利用を促進するため、「富岳」の産業利用促進への取り組みを強化し、より一層産業界のスパコン利活用の促進に努めた。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア HPCIの産業利用の促進

###### (ア) HPCI利用企業の裾野拡大

###### (イ) 一般社団法人HPCIコンソーシアムへの参画

###### (ウ) R-CCSと連携した産業利用の促進

R-CCS Society5.0推進拠点をベースに、R-CCSと連携してSociety5.0推進枠の新規応募者開拓を行った。 ※R-CCS：理化学研究所計算科学研究センター

###### (エ) 「富岳」で取り組む成果創出加速プログラム等の研究成果の産業界への普及

###### (オ) 「富岳」と直結された「HPCIアクセスポイント神戸」(HPCI利用拠点)の運営

###### (カ) 「富岳」クラウド・プラットフォームを利用した産業利用促進の共同研究

R-CCSとの共同研究を実施し、24プロジェクト(計36機関)による「富岳」試行利用サービスを通して、今後のクラウド的利用に向けた利用者意見の集約、課題分析を行った。

##### イ シミュレーション技術等の普及による産業活性化

###### (ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

###### a 技術高度化コンサルテーション

・訪問企業：94社、訪問回数：117回、コンタクト回数：696回

###### b 企業の技術高度化支援

・「FOCUSスパコン」利用法人：228法人、利用課題：299課題

・新システム(Zシステム)24ノード整備

・「ミニ富岳」(Xシステム)向けアプリケーション整備

###### c 実践的な企業技術者の人材育成

・スパコン対応ソフトウェア等の利用講習会

スパコン利用講習会(東京開催含む) 29回開催

OS/計算機言語/アプリケーション講習会 34回開催

大学・民間企業等との連携講習会等 60回開催

・HPCIに関する講習会 3回開催

・兵庫県立大学との連携によるソフトウェア講習会 2回開催

・神戸シミュレーションスクール(構造解析編)5回開催、(流体解析編)5回開催

・神戸シミュレーションステップアップセミナー 8回開催

・AI/機械学習/ビッグデータ解析の講習会 25回開催

計171回 受講者2,027人

###### (イ) 先進事例等の効果的な普及啓発

###### a セミナー等の開催

・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー(2/18・会場、オンライン併催)  
参加154人

・一般向けスパコンセミナー(10/23・オンライン)参加129人

- ・神戸医療産業都市一般公開（10/30～31・オンライン）参加 6,667 人
- b 展示会等への出展
  - ・国際フロンティア産業メッセ 2021（9/2～3・神戸）入場者数：約 71,000 人
  - ・第 33 回設計・製造ソリューション展（3/16～18・東京）入場者数：19,875 人  
など 計 7 回
- c 情報発信
  - ・スパコン利用事例集No.12「広がれスパコン活用！富岳の頂から裾野まで」の作成  
（作成部数：3,000 部）
  - ・財団ホームページによるスパコン関連の最新情報の提供（原則毎週更新）  
「FOCUS スパコン 10 年企画」WEB ページの開設
  - ・J-Focus\_News の配信（配信回数：34 回）
  - ・Facebook による情報発信（配信回数：90 回）
- ウ 計算科学の研究教育拠点の形成促進
  - (ア) 高度計算科学研究支援センターの管理・運営
    - a 貸研究室 : 5 団体が入居
    - b 展示コーナー：スパコンの開発史や産業界の HPC 利用事例などを紹介  
(H24 年度(一社)情報処理学会の「分散コンピュータ博物館」に認定)
  - (イ) 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与及び連携協力  
計算科学センタービルの上層階（3～7 階）を兵庫県立大学大学院情報科学研究科に貸与するとともに、実践人材の育成を目指す両研究科と連携協力を密にした。
  - (ウ) 研究教育拠点形成のための研究支援  
「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点(COE)の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や地元への成果還元など、地域への貢献が可能な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行った。
    - ・助成対象：R-CCS が推薦する R-CCS 所属の研究グループ 助成課題数：9 課題
  - (エ) 研究活動の実施  
スパコンの産業界における有効利用を目的として、新しい利用方法や運用方法等の研究を進めた。AI/機械学習技術を適用したスパコン活用についても、先進的研究機関・企業と連携して推進した。
- エ 賛助会員制度の運営  
賛助会員で構成する「産業用クラウドスパコン利用推進協力会」を通じて産業界ニーズの把握に努め、国等関係機関への政策提言を行った。
  - ・会員数：55 法人
  - ・賛助会員交流会（9/16・オンライン）参加 37 人（会員 23 人・非会員ユーザ 14 人）
- オ 関係機関・自治体との連携強化  
文部科学省、(国研) 理化学研究所計算科学研究センター、(一財) 高度情報科学技術研究機構、「富岳」成果創出加速プログラム実施機関、兵庫県、神戸市、(公社) 関西経済連合会や神戸商工会議所等の関係機関との情報交換、それぞれの業務への相互協力や連携等を行った。

貸借対照表  
令和4年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	112,212,024	138,147,181	△ 25,935,157
普通預金	111,538,924	137,474,081	△ 25,935,157
定期預金	673,100	673,100	0
未収金	44,762,978	37,898,750	6,864,228
前払費用	2,283,649	1,694,201	589,448
一年以内期限到来リース債権	88,970,380	84,990,288	3,980,092
流動資産合計	248,229,031	262,730,420	△ 14,501,389
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
旧基本財産引当預金	101,000,000	101,000,000	0
機械装置	43,037,314	409,228,248	△ 366,190,934
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	△ 409,228,246	366,190,933
什器備品	1,351,366	1,351,366	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,351,365	△ 1,351,365	0
計算科学COE形成基金	41,965,685	41,740,500	225,185
FOCUSスパコン取得資金資産	47,000,000	0	47,000,000
特定資産合計	189,965,687	142,740,503	47,225,184
(2) その他固定資産			
建物	19,166,795	19,166,795	0
建物減価償却累計額	△ 3,061,546	△ 2,544,044	△ 517,502
建物付属設備	37,868,540	37,868,540	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 30,780,161	△ 29,608,607	△ 1,171,554
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 5,126,573	△ 4,908,071	△ 218,502
機械装置	310,945,851	257,848,851	53,097,000
機械装置減価償却累計額	△ 249,600,267	△ 212,240,848	△ 37,359,419
什器備品	92,070,203	88,362,621	3,707,582
什器備品減価償却累計額	△ 80,979,779	△ 73,782,967	△ 7,196,812
ソフトウェア	2,168,414	2,827,195	△ 658,781
リース資産	603,050,572	603,050,572	0
リース資産減価償却累計額	△ 351,125,852	△ 337,276,331	△ 13,849,521
リース債権	699,291,985	788,262,365	△ 88,970,380
その他固定資産合計	1,049,991,838	1,143,129,727	△ 93,137,889
固定資産合計	1,239,957,525	1,285,870,230	△ 45,912,705
資 産 合 計	1,488,186,556	1,548,600,650	△ 60,414,094
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	67,927,720	55,305,244	12,622,476
前受金	23,958,106	56,175,263	△ 32,217,157
預り金	1,390,478	1,132,135	258,343
一年以内返済予定リース債務	123,619,768	118,089,635	5,530,133
リース資産対応リース債務	34,649,388	33,099,347	1,550,041
リース債権対応リース債務	88,970,380	84,990,288	3,980,092
流動負債合計	216,896,072	230,702,277	△ 13,806,205
2. 固定負債			
リース債務	971,630,301	1,095,250,069	△ 123,619,768
リース資産対応リース債務	272,338,316	306,987,704	△ 34,649,388
リース債権対応リース債務	699,291,985	788,262,365	△ 88,970,380
固定負債合計	971,630,301	1,095,250,069	△ 123,619,768
負 債 合 計	1,188,526,373	1,325,952,346	△ 137,425,973
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金(計算科学COE形成基金)	41,965,685	41,740,500	225,185
補助金	1	2	△ 1
受贈機械装置	1	1	0
指定正味財産合計	142,966,687	142,740,503	225,184
(うち特定資産への充当額)	( 142,965,687 )	( 142,740,503 )	( 225,184 )
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	( 47,000,000 )	( 0 )	( 47,000,000 )
正 味 財 産 合 計	299,660,183	222,648,304	77,011,879
負債及び正味財産合計	1,488,186,556	1,548,600,650	△ 60,414,094

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

## 正味財産増減計算書

令和 3年4月1日から令和 4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①特定資産運用益	[ 19 ]	[ 99 ]	[ △ 80 ]
特定資産受取利息	19	99	△ 80
②事業収益	[ 407,037,227 ]	[ 344,199,471 ]	[ 62,837,756 ]
研修事業収益	7,594,400	6,047,800	1,546,600
ビル管理運営事業収益	( 244,701,827 )	( 202,124,838 )	( 42,576,989 )
FOCUSスパコン等利用料収益	229,829,735	187,252,746	42,576,989
県立大受取賃借料収益	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収益	( 141,041,000 )	( 128,426,833 )	( 12,614,167 )
兵庫県委託事業収益	0	1,663,000	△ 1,663,000
その他委託事業収益	141,041,000	126,763,833	14,277,167
会費収益	13,700,000	7,600,000	6,100,000
③受取補助金等	[ 269,404,902 ]	[ 279,508,540 ]	[ △ 10,103,638 ]
受取補助金	45,216,000	44,172,000	1,044,000
受取負担金	( 99,414,086 )	( 110,675,000 )	( △ 11,260,914 )
受取兵庫県負担金	52,272,000	66,578,000	△ 14,306,000
受取神戸市負担金	43,960,000	44,097,000	△ 137,000
その他負担金	3,182,086	0	3,182,086
受取補助金振替額	1	0	1
受取負担金振替額	124,774,815	124,661,540	113,275
④受取寄付金	[ 600,000 ]	[ 600,000 ]	[ 0 ]
受取寄付金	600,000	600,000	0
⑤雑収益	( 1,923,067 )	( 3,338,280 )	( △ 1,415,213 )
雑収益	1,923,067	3,338,280	△ 1,415,213
<b>経常収益計</b>	<b>678,965,215</b>	<b>627,646,390</b>	<b>51,318,825</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費	[ 578,356,400 ]	[ 592,223,796 ]	[ △ 13,867,396 ]
役員報酬	1,264,812	3,777,504	△ 2,512,692
給与手当	100,109,864	98,333,770	1,776,094
福利厚生費	15,330,384	14,634,062	696,322
旅費交通費	5,152,692	3,455,741	1,696,951
通信運搬費	5,093,291	8,614,688	△ 3,521,397
減価償却費	( 60,834,344 )	( 72,819,247 )	( △ 11,984,903 )
建物減価償却費	496,801	496,801	0
建物付属設備減価償却費	1,124,691	1,295,259	△ 170,568
構築物減価償却費	209,761	219,640	△ 9,879
機械装置減価償却費	37,359,419	47,392,987	△ 10,033,568
什器備品減価償却費	7,316,090	9,062,605	△ 1,746,515
ソフトウェア減価償却費	1,032,042	1,020,026	12,016
リース資産減価償却費	13,295,540	13,331,929	△ 36,389
消耗品費	2,618,924	3,325,732	△ 706,808
修繕費	3,275,758	3,204,763	70,995
印刷製本費	1,182,118	1,331,594	△ 149,476
ビル維持管理費	2,821,328	2,794,694	26,634
光熱水費	21,478,777	20,786,154	692,623
賃借料	19,848,000	19,848,440	△ 440
保険料	985,366	932,389	52,977
諸謝金	280,000	60,000	220,000
租税公課	26,662,562	22,522,548	4,140,014
支払助成金	124,600,000	124,600,000	0
委託費	159,342,491	162,665,862	△ 3,323,371
支払手数料	207,523	308,052	△ 100,529
会場費	1,363,010	1,071,986	291,024
使用料	9,014,805	10,131,052	△ 1,116,247
支払利息	14,308,267	15,729,742	△ 1,421,475
雑費	2,582,084	1,275,776	1,306,308

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	[ 25,442,093 ]	[ 25,721,347 ]	[ △ 279,254 ]
役員報酬	1,414,812	3,927,504	△ 2,512,692
給与手当	5,211,148	2,108,289	3,102,859
福利厚生費	3,080,377	3,217,904	△ 137,527
旅費交通費	109,970	509,672	△ 399,702
通信運搬費	1,255,826	1,084,063	171,763
減価償却費	( 913,896 )	( 900,657 )	( 13,239 )
建物減価償却費	20,701	20,701	0
建物付属設備減価償却費	46,863	53,970	△ 7,107
構築物減価償却費	8,741	9,152	△ 411
什器備品減価償却費	282,871	260,351	22,520
ソフトウェア減価償却費	739	985	△ 246
リース資産減価償却費	553,981	555,498	△ 1,517
消耗品費	967,489	1,059,752	△ 92,263
修繕費	31,947	26,392	5,555
印刷製本費	32,252	50,600	△ 18,348
ビル維持管理費	117,556	116,446	1,110
光熱水費	122,165	115,480	6,685
賃借料	1,204,572	1,291,824	△ 87,252
保険料	209,346	232,459	△ 23,113
租税公課	249,066	227,769	21,297
委託費	5,852,737	6,257,212	△ 404,475
支払手数料	2,592,782	2,601,088	△ 8,306
使用料	24,477	22,817	1,660
支払利息	596,178	655,406	△ 59,228
雑費	1,455,497	1,316,013	139,484
經常費用計	603,798,493	617,945,143	△ 14,146,650
評価損益等調整前当期經常増減額	75,166,722	9,701,247	65,465,475
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	75,166,722	9,701,247	65,465,475
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[ 1,619,974 ]	[ 0 ]	[ 1,619,974 ]
機械装置売却益	1,619,974	0	1,619,974
經常外収益計	1,619,974	0	1,619,974
(2) 経常外費用			0
①固定資産除去損	[ 1 ]	[ 168,575 ]	[ △ 168,574 ]
什器備品除去損	1	168,575	△ 168,574
經常外費用計	1	168,575	△ 168,574
当期經常外増減額	1,619,973	△ 168,575	1,788,548
当期一般正味財産増減額	76,786,695	9,532,672	67,254,023
一般正味財産期首残高	79,907,801	70,375,129	9,532,672
一般正味財産期末残高	156,694,496	79,907,801	76,786,695
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	[ 19 ]	[ 99 ]	[ △ 80 ]
特定資産受取利息	19	99	△ 80
②受取補助金等	[ 125,000,000 ]	[ 125,000,000 ]	[ 0 ]
受取負担金	( 125,000,000 )	( 125,000,000 )	( 0 )
受取兵庫県負担金	62,500,000	62,500,000	0
受取神戸市負担金	62,500,000	62,500,000	0
③固定資産受贈益	0	0	0
④一般正味財産への振替額	[ △ 124,774,835 ]	[ △ 124,661,639 ]	[ △ 113,196 ]
一般正味財産への振替額	△ 124,774,835	△ 124,661,639	△ 113,196
当期指定正味財産増減額	225,184	338,460	△ 113,276
指定正味財産期首残高	142,740,503	142,402,043	338,460
指定正味財産期末残高	142,965,687	142,740,503	225,184
III 正味財産期末残高	299,660,183	222,648,304	77,011,879

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

**正味財産増減計算書内訳書**  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[ 0 ]	[ 19 ]		[ 19 ]
特定資産受取利息	0	19		19
② 事業収益	[ 392,946,653 ]	[ 14,090,574 ]		[ 407,037,227 ]
研修事業収益	7,594,400	0		7,594,400
ビル管理運営事業収益	( 230,611,253 )	( 14,090,574 )		( 244,701,827 )
FOCUSスパコン等利用料収益	215,739,161	14,090,574		229,829,735
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0		14,872,092
委託事業収益	141,041,000	0		141,041,000
その他委託事業収益	141,041,000	0		141,041,000
会費収益	13,700,000	0		13,700,000
③ 受取補助金等	[ 259,315,902 ]	[ 10,089,000 ]		[ 269,404,902 ]
受取補助金	45,216,000	0		45,216,000
受取負担金	( 89,325,086 )	( 10,089,000 )		( 99,414,086 )
受取兵庫県負担金	42,722,000	9,550,000		52,272,000
受取神戸市負担金	43,421,000	539,000		43,960,000
その他負担金	3,182,086	0		3,182,086
受取補助金振替額	1	0		1
受取負担金振替額	124,774,815	0		124,774,815
④ 受取寄付金	[ 600,000 ]	[ 0 ]		[ 600,000 ]
受取寄付金	600,000	0		600,000
⑤ 雑収益	[ 660,567 ]	[ 1,262,500 ]		[ 1,923,067 ]
雑収益	660,567	1,262,500		1,923,067
<b>経常収益計</b>	<b>653,523,122</b>	<b>25,442,093</b>		<b>678,965,215</b>
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 578,356,400 ]	[ 0 ]		[ 578,356,400 ]
役員報酬	1,264,812	0		1,264,812
給与手当	100,109,864	0		100,109,864
福利厚生費	15,330,384	0		15,330,384
旅費交通費	5,152,692	0		5,152,692
通信運搬費	5,093,291	0		5,093,291
減価償却費	( 60,834,344 )	( 0 )		( 60,834,344 )
建物減価償却費	496,801	0		496,801
建物付属設備減価償却費	1,124,691	0		1,124,691
構築物減価償却費	209,761	0		209,761
機械装置減価償却費	37,359,419	0		37,359,419
什器備品減価償却費	7,316,090	0		7,316,090
ソフトウェア減価償却費	1,032,042	0		1,032,042
リース資産減価償却費	13,295,540	0		13,295,540
消耗品費	2,618,924	0		2,618,924
修繕費	3,275,758	0		3,275,758
印刷製本費	1,182,118	0		1,182,118
ビル維持管理費	2,821,328	0		2,821,328
光熱水費	21,478,777	0		21,478,777
賃借料	19,848,000	0		19,848,000
保険料	985,366	0		985,366
諸謝金	280,000	0		280,000
租税公課	26,662,562	0		26,662,562
支払助成金	124,600,000	0		124,600,000
委託費	159,342,491	0		159,342,491
支払手数料	207,523	0		207,523
会場費	1,363,010	0		1,363,010
使用料	9,014,805	0		9,014,805
支払利息	14,308,267	0		14,308,267
雑費	2,582,084	0		2,582,084

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	[ 0 ]	[ 25,442,093 ]		[ 25,442,093 ]
役員報酬	0	1,414,812		1,414,812
給与手当	0	5,211,148		5,211,148
福利厚生費	0	3,080,377		3,080,377
旅費交通費	0	109,970		109,970
通信運搬費	0	1,255,826		1,255,826
減価償却費	( 0 )	( 913,896 )		( 913,896 )
建物減価償却費	0	20,701		20,701
建物付属設備減価償却費	0	46,863		46,863
構築物減価償却費	0	8,741		8,741
什器備品減価償却費	0	282,871		282,871
ソフトウェア減価償却費	0	739		739
リース資産減価償却費	0	553,981		553,981
消耗品費	0	967,489		967,489
修繕費	0	31,947		31,947
印刷製本費	0	32,252		32,252
ビル維持管理費	0	117,556		117,556
光熱水費	0	122,165		122,165
賃借料	0	1,204,572		1,204,572
保険料	0	209,346		209,346
租税公課	0	249,066		249,066
委託費	0	5,852,737		5,852,737
支払手数料	0	2,592,782		2,592,782
使用料	0	24,477		24,477
支払利息	0	596,178		596,178
雑費	0	1,455,497		1,455,497
經常費用計	578,356,400	25,442,093		603,798,493
評価損益等調整前当期經常増減額	75,166,722	0		75,166,722
評価損益等計	0	0		0
当期經常増減額	75,166,722	0		75,166,722
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	[ 1,619,974 ]	[ 0 ]		[ 1,619,974 ]
機械装置売却益	1,619,974	0		1,619,974
經常外収益計	1,619,974	0		1,619,974
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	[ 1 ]	[ 0 ]		[ 1 ]
什器備品除却損	1	0		1
經常外費用計	1	0		1
当期經常外増減額	1,619,973	0		1,619,973
当期一般正味財産増減額	76,786,695	0		76,786,695
一般正味財産期首残高	71,930,957	7,976,844		79,907,801
一般正味財産期末残高	148,717,652	7,976,844		156,694,496
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	[ 0 ]	[ 19 ]		[ 19 ]
特定資産受取利息	0	19		19
②受取補助金等	[ 125,000,000 ]	[ 0 ]		[ 125,000,000 ]
受取負担金	( 125,000,000 )	( 0 )		( 125,000,000 )
受取兵庫県負担金	62,500,000	0		62,500,000
受取神戸市負担金	62,500,000	0		62,500,000
③固定資産受贈益	0	0		0
④一般正味財産への振替額	[ △ 124,774,816 ]	[ △ 19 ]		[ △ 124,774,835 ]
一般正味財産への振替額	△ 124,774,816	△ 19		△ 124,774,835
当期指定正味財産増減額	225,184	0		225,184
指定正味財産期首残高	41,740,503	101,000,000		142,740,503
指定正味財産期末残高	41,965,687	101,000,000		142,965,687
III 正味財産期末残高	190,683,339	108,976,844		299,660,183

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。



## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①建物

定額法を採用している。

##### ②建物付属設備

定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

##### ③構築物

定率法を採用している。

##### ④機械装置

定率法を採用している。

##### ⑤什器備品

定率法を採用している。

##### ⑥ソフトウェア

定額法を採用している。

##### ⑦リース資産

##### i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

#### (2) リース取引の処理方法

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
旧基本財産引当預金	101,000,000	0	0	101,000,000
機械装置	2	0	1	1
什器備品	1	0	0	1
FOCUSパソコン取得資金資産	0	47,000,000	0	47,000,000
計算科学COE形成基金	41,740,500	125,000,000	124,774,815	41,965,685
合 計	142,740,503	172,000,000	124,774,816	189,965,687

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
旧基本財産引当預金	101,000,000	101,000,000	0	—
機械装置	1	1	0	—
什器備品	1	1	0	—
FOCUSパソコン取得資金資産	47,000,000	0	47,000,000	—
計算科学COE形成基金	41,965,685	41,965,685	0	—
合 計	189,965,687	142,965,687	47,000,000	0

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
AI・IoT導入支援事業費補助金	兵庫県	0	45,216,000	45,216,000	0	—
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	0	52,272,000	52,272,000	0	—
受取兵庫県負担金	兵庫県	20,870,250	62,500,000	62,387,407	20,982,843	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	0	43,960,000	43,960,000	0	—
受取神戸市負担金	神戸市	20,870,250	62,500,000	62,387,408	20,982,842	指定正味財産
合計		41,740,500	266,448,000	266,222,815	41,965,685	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
定期預金利息	19
特定資産廃棄に伴う振替額	1
COE形成事業経費等計上による指定解除	124,774,815
合計	124,774,835

6 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンスリース

主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。

i)リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	101,828,350	237,222,795
建物附属設備	115,717,114	102,253,472	13,463,642
構築物	10,993,126	9,754,845	1,238,281
機械装置	112,824,187	112,824,186	1
器具備品	24,465,000	24,464,999	1
合計	603,050,572	351,125,852	251,924,720

ii)未経過リース料期末残高相当額 (単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	34,649,388	272,338,316	306,987,704
期末残高相当額			

iii)当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費相当額	土地賃借料相当額	支払利息相当額
56,734,584	13,849,521	2,938,884	5,791,908	14,904,445

iv)減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

v)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

②オペレーティングリース

i)自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	38,130,061	43,921,969

ii)転リース部分(貸手及び借手部分ともに同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	97,907,939	112,780,031

③リース債権(転リース部分のみ)

i)		(単位:円)
リース債権(リース投資資産と同額)		788,262,365

ii)リース債権の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	88,970,380	88,970,380
1年超2年以内	93,136,858	93,136,858
2年超3年以内	97,498,454	97,498,454
3年超4年以内	102,064,302	102,064,302
4年超5年以内	106,843,967	106,843,967
5年超	299,748,404	299,748,404
合計	788,262,365	788,262,365

## 附属明細書

### 1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

### 2 引当金の明細

引当金を設定していないため、附属明細書への記載を省略しております。

# 財産目録

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金			( 112,212,024 )
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	111,538,924
定期預金	同上		673,100
未収金		スパコン利用料等	44,762,978
前払費用		ソフトライセンス使用料等	2,283,649
一年以内期限到来リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3～7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立 大学に転貸	88,970,380
<b>流動資産合計</b>			<b>248,229,031</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>	旧基本財産引当預金	定期預金・普通預金 三井住友銀行神戸公務部	運用益を管理費に充当  101,000,000
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産 業利用促進事業で使用  1
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産 業利用促進事業で使用  1
	計算科学COE形成基金	普通預金	研究教育拠点形成のための研究助成 事業に充てるために保有している資 金 41,965,685
	FOCUSスパコン取得資金資産	普通預金 三井住友銀行神戸公務部	FOCUSスパコンの買換え等のため に資産取得資金として保有している 資金 47,000,000
<b>その他固定資産</b>	建物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積 の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を 公益目的事業に必要な法人管理活 動の用に供する財産として使用(公: 15,460,923円、管:644,326円) 16,105,249
	建物附属設備	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積 の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を 公益目的事業に必要な法人管理活 動の用に供する財産として使用(公: 6,804,851円、管:283,528円) 7,088,379
	構築物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積 の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を 公益目的事業に必要な法人管理活 動の用に供する財産として使用(公: 938,002円、管:39,081円) 977,083
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産 業利用促進事業で使用 61,345,584
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、管理運営 と共用して使用(公:10,704,048円、管 386,376円) 11,090,424
	ソフトウェア	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産 業利用促進事業で使用 2,168,414
	リース資産	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積 の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を 公益目的事業に必要な法人管理活 動の用に供する財産として使用(公: 241,847,735円、管:10,076,985円) 251,924,720
	リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3～7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立 大学に転貸 699,291,985
<b>固定資産合計</b>			<b>1,239,957,525</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,488,186,556</b>

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		人件費、諸経費等	67,927,720
	前受金		研究室利用料等	23,958,106
	預り金		雇用保険料、源泉所得税等	1,390,478
	一年以内返済予定リース債務			( 123,619,768 )
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	34,649,388
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	88,970,380
流動負債合計				216,896,072
(固定負債)	リース債務			( 971,630,301 )
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	272,338,316
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	699,291,985
固定負債合計				971,630,301
負債合計				1,188,526,373
正味財産				299,660,183

【参考】 令和3年度 収支計算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
①特定資産運用収入	19	99	△ 80
②事業収入	407,037,227	344,199,471	62,837,756
研修事業収入	7,594,400	6,047,800	1,546,600
ビル管理運営事業収入	244,701,827	202,124,838	42,576,989
FOCUSスパコン等利用料収入	229,829,735	187,252,746	42,576,989
県立大受取賃借料収入	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収入	141,041,000	128,426,833	12,614,167
兵庫県委託事業収入	0	1,663,000	△ 1,663,000
その他委託事業収入	141,041,000	126,763,833	14,277,167
会費収入	13,700,000	7,600,000	6,100,000
③補助金等収入	269,630,086	279,847,000	△ 10,216,914
補助金収入	45,216,000	44,172,000	1,044,000
負担金収入	224,414,086	235,675,000	△ 11,260,914
兵庫県負担金収入	114,772,000	129,078,000	△ 14,306,000
神戸市負担金収入	106,460,000	106,597,000	△ 137,000
その他負担金収入	3,182,086	0	3,182,086
④寄付金収入	600,000	600,000	0
寄付金収入	600,000	600,000	0
⑤雑収入	1,923,067	3,338,280	△ 1,415,213
<b>事業活動収入計</b>	<b>679,190,399</b>	<b>627,984,850</b>	<b>51,205,549</b>
2 事業活動支出			
①事業費支出	438,449,675	451,639,121	△ 13,189,446
給与手当支出	99,933,894	98,201,510	1,732,384
福利厚生支出	14,514,358	14,044,274	470,084
旅費交通費支出	5,152,692	3,455,741	1,696,951
通信運搬費支出	4,399,341	8,637,753	△ 4,238,412
消耗品費支出	1,880,628	3,351,830	△ 1,471,202
修繕費支出	2,509,044	3,231,155	△ 722,111
印刷製本費支出	1,068,070	1,331,594	△ 263,524
光熱水費支出	18,546,831	18,014,656	532,175
保険料支出	445,950	952,328	△ 506,378
諸謝金支出	280,000	60,000	220,000
支払助成金支出	124,600,000	124,600,000	0
委託費支出	152,823,419	162,940,064	△ 10,116,645
支払手数料支出	1,815	316,470	△ 314,655
会場費支出	1,363,010	1,071,986	291,024
使用料支出	8,427,361	10,151,144	△ 1,723,783
雑支出	2,503,262	1,278,616	1,224,646
②管理費支出	103,600,578	92,586,118	11,014,460
役員報酬支出	2,679,624	7,705,008	△ 5,025,384
給与手当支出	5,387,118	2,240,549	3,146,569
福利厚生支出	3,896,403	3,807,692	88,711
旅費交通費支出	109,970	509,672	△ 399,702
通信運搬費支出	1,949,776	1,060,998	888,778
消耗品費支出	1,705,785	1,033,654	672,131
修繕費支出	798,661	0	798,661
印刷製本費支出	146,300	50,600	95,700
ビル維持管理費支出	2,938,884	2,911,140	27,744
光熱水費支出	3,054,111	2,886,978	167,133
賃借料支出	21,052,572	21,140,264	△ 87,692
保険料支出	748,762	212,520	536,242
租税公課支出	26,911,628	22,750,317	4,161,311
委託費支出	12,371,809	5,983,010	6,388,799
支払手数料支出	2,798,490	2,592,670	205,820
使用料支出	611,921	2,725	609,196
支払利息支出	14,904,445	16,385,148	△ 1,480,703
雑支出	1,534,319	1,313,173	221,146
<b>事業活動支出計</b>	<b>542,050,253</b>	<b>544,225,239</b>	<b>△ 2,174,986</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>137,140,146</b>	<b>83,759,611</b>	<b>53,380,535</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	126,394,790	124,661,540	1,733,250
機械装置売却収入	1,619,975	0	1,619,975
計算科学COE形成基金取崩収入	124,774,815	124,661,540	113,275
<b>投資活動収入計</b>	<b>126,394,790</b>	<b>124,661,540</b>	<b>1,733,250</b>
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	57,580,732	20,502,635	37,078,097
建物付属設備取得支出	0	0	0
機械装置取得支出	53,097,000	8,788,560	44,308,440
什器備品取得支出	4,109,732	10,411,015	△ 6,301,283
ソフトウェア取得支出	374,000	1,303,060	△ 929,060
②特定資産取得支出	172,000,000	125,000,000	47,000,000
計算科学COE形成基金取得支出	125,000,000	125,000,000	0
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	47,000,000	0	47,000,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>229,580,732</b>	<b>145,502,635</b>	<b>84,078,097</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 103,185,942</b>	<b>△ 20,841,095</b>	<b>△ 82,344,847</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	33,099,347	31,618,644	1,480,703
リース債務返済支出	33,099,347	31,618,644	1,480,703
<b>財務活動支出計</b>	<b>33,099,347</b>	<b>31,618,644</b>	<b>1,480,703</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△ 33,099,347</b>	<b>△ 31,618,644</b>	<b>△ 1,480,703</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>854,857</b>	<b>31,299,872</b>	<b>△ 30,445,015</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>65,127,490</b>	<b>33,827,618</b>	<b>31,299,872</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>65,982,347</b>	<b>65,127,490</b>	<b>854,857</b>

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

令和4年度は、「HPCIの産業利用の促進」、「HPCスタートアップとステップアップの支援」、「HPCの普及啓発と理解の増進」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」など、引き続き Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、シミュレーションとAI/機械学習・ビッグデータの融合を深化する企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を実施し、より一層、「富岳」を中核とする HPCI の産業利用の促進、HPC スタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

##### (2) 事業計画等具体的事項

###### ア HPCIの産業利用の促進

(ア) 「富岳」 Society5.0 推進枠など利用企業の開拓

(イ) 「HPCI アクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCI アクセスポイント神戸」を運営する。また、HPC コミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。

(ウ) HPCI 構築・運営に係る政策提言

(エ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

###### イ HPC スタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUS スパコン」の利用促進

・新システムの整備

b 技術高度化コンサルティング

(イ) 実践的な企業技術者の育成

a 講習会・セミナーの開催

・講習会用リモートデスクトップ環境の整備

b 賛助会員交流会の開催

###### ウ HPCの普及啓発と理解の増進

(ア) セミナー等の開催

(イ) 展示会等への出展

(ウ) 情報発信

###### エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(ア) 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

(イ) 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

(ウ) 研究教育拠点形成のための研究支援

(エ) 研究活動の実施

###### オ 関係機関・自治体との連携強化

###### カ 安定的な経営基盤の確立

Society5.0の実現を目指す「富岳」時代において、財団の将来ビジョンを明確にし、財団と関係機関が方針を共有したうえ、より効果的かつ安定的な財団運営を実現するため、今後5年間の事業展開方針を定める「中期事業計画」を策定する。

正味財産増減予算書内訳書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	1		1
特定資産受取利息	0	1		1
② 事業収益	362,082	10,060		372,142
研修事業収益	7,500	0		7,500
ビル管理運営事業収益	204,778	10,060		214,838
FOCUSスパコン等利用料収益	189,906	10,060		199,966
県立大受取賃借料収益	14,872	0		14,872
委託事業収益	141,004	0		141,004
その他委託事業収益	141,004	0		141,004
会費収益	8,800	0		8,800
③ 受取補助金等	250,760	19,227		269,987
受取補助金	45,216	0		45,216
受取負担金	80,544	19,227		99,771
受取兵庫県負担金	33,556	18,659		52,215
受取神戸市負担金	43,297	539		43,836
その他負担金	3,691	29		3,720
受取負担金振替額	125,000	0		125,000
④ 受取寄付金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
⑤ 雑収益	100	0		100
雑収益	100	0		100
経常収益計	612,942	29,288		642,230
(2) 経常費用				
① 事業費	623,098	0		623,098
役員報酬	1,161	0		1,161
給与手当	103,176	0		103,176
福利厚生費	17,225	0		17,225
旅費交通費	10,588	0		10,588
通信運搬費	6,282	0		6,282
減価償却費	68,781	0		68,781
建物減価償却費	497	0		497
建物付属設備減価償却費	1,099	0		1,099
構築物減価償却費	201	0		201
機械装置減価償却費	46,634	0		46,634
什器備品減価償却費	5,788	0		5,788
ソフトウェア減価償却費	1,273	0		1,273
リース資産減価償却費	13,289	0		13,289
消耗品費	3,590	0		3,590
修繕費	9,718	0		9,718
印刷製本費	3,114	0		3,114
ビル維持管理費	2,821	0		2,821
光熱水費	24,150	0		24,150
賃借料	19,848	0		19,848
保険料	860	0		860
諸謝金	340	0		340
租税公課	14,196	0		14,196
支払助成金	124,600	0		124,600
委託費	183,220	0		183,220
支払手数料	316	0		316
会場費	3,000	0		3,000
使用料	10,147	0		10,147
支払利息	12,820	0		12,820
雑費	3,145	0		3,145



科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	0	29,288		29,288
役員報酬	0	1,460		1,460
給与手当	0	4,290		4,290
福利厚生費	0	3,091		3,091
会議費	0	24		24
旅費交通費	0	785		785
通信運搬費	0	1,270		1,270
減価償却費	0	1,382		1,382
建物減価償却費	0	21		21
建物付属設備減価償却費	0	46		46
構築物減価償却費	0	8		8
什器備品減価償却費	0	753		753
ソフトウェア減価償却費	0	0		0
リース資産減価償却費	0	554		554
消耗品費	0	1,219		1,219
修繕費	0	102		102
印刷製本費	0	46		46
ビル維持管理費	0	118		118
光熱水費	0	283		283
賃借料	0	1,197		1,197
保険料	0	229		229
租税公課	0	212		212
委託費	0	8,867		8,867
支払手数料	0	2,594		2,594
使用料	0	29		29
支払利息	0	535		535
雑費	0	1,555		1,555
經常費用計	623,098	29,288		652,386
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 10,156	0		△ 10,156
評価損益等計	0	0		0
当期經常増減額	△ 10,156	0		△ 10,156
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	0	0		0
②固定資産受増益	0	0		0
經常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
①固定資産売却損	0	0		0
②固定資産譲渡損	0	0		0
③固定資産除却損	0	0		0
經常外費用計	0	0		0
当期經常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 10,156	0		△ 10,156
一般正味財産期首残高	94,702	7,977		102,679
一般正味財産期末残高	84,546	7,977		92,523
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	0	1		1
特定資産受取利息	0	1		1
②受取補助金等	125,000	0		125,000
受取負担金	125,000	0		125,000
受取兵庫県負担金	62,500	0		62,500
受取神戸市負担金	62,500	0		62,500
③固定資産受贈益	0	0		0
④一般正味財産への振替額	△ 125,000	△ 1		△ 125,001
一般正味財産への振替額	△ 125,000	△ 1		△ 125,001
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	23,741	101,000		124,741
指定正味財産期末残高	23,741	101,000		124,741
III 正味財産期末残高	108,287	108,977		217,264

(注1) 借入限度額:100,000千円とする。

(注2) 予算の弾力条項:事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要となる固定資産の取得に充てることができる。

【参考】 令和4年度 収支計算書（予算）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度 予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1 事業活動収入				
①特定資産運用収入	1	1	0	
②事業収入	372,142	385,407	△ 13,265	
研修事業収入	7,500	7,500	0	
ビル管理運営事業収入	214,838	216,107	△ 1,269	
FOCUSスバコン等利用料収入	199,966	201,235	△ 1,269	
県立大受取賃借料収入	14,872	14,872	0	
委託事業収入	141,004	153,000	△ 11,996	
その他委託事業収入	141,004	153,000	△ 11,996	
会費収入	8,800	8,800	0	
③補助金等収入	269,987	268,643	1,344	
補助金収入	45,216	36,173	9,043	
負担金収入	224,771	232,470	△ 7,699	
兵庫県負担金収入	114,715	126,010	△ 11,295	
神戸市負担金収入	106,336	106,460	△ 124	
その他負担金収入	3,720	0	3,720	
④寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
⑤雑収入	100	100	0	
<b>事業活動収入計</b>	<b>642,230</b>	<b>654,151</b>	<b>△ 11,921</b>	
2 事業活動支出				
①事業費支出	488,995	482,362	6,633	
給与手当支出	103,000	102,261	739	
福利厚生支出	16,407	16,267	140	
旅費交通費支出	10,588	15,783	△ 5,195	
通信運搬費支出	5,652	8,325	△ 2,673	
消耗品費支出	2,700	1,638	1,062	
修繕費支出	8,920	7,375	1,545	
印刷製本費支出	3,000	3,324	△ 324	
光熱水費支出	21,415	20,203	1,212	
保険料支出	500	550	△ 50	
諸謝金支出	340	180	160	
委託費支出	176,063	166,691	9,372	
支払助成金支出	124,600	124,600	0	
支払手数料支出	110	90	20	
会場費支出	3,000	1,533	1,467	
使用料支出	9,600	11,744	△ 2,144	
雑支出	3,100	1,798	1,302	
②管理費支出	93,228	105,963	△ 12,735	
役員報酬支出	2,621	7,705	△ 5,084	
給与手当支出	4,466	2,126	2,340	
福利厚生支出	3,909	4,261	△ 352	
会議費支出	24	24	0	
旅費交通費支出	785	1,178	△ 393	
通信運搬費支出	1,900	1,778	122	
消耗品費支出	2,109	2,109	0	
修繕費支出	900	600	300	
印刷製本費支出	160	51	109	
ビル維持管理費支出	2,939	2,883	56	
光熱水費支出	3,018	3,018	0	
賃借料支出	21,045	21,609	△ 564	
保険料支出	589	209	380	
租税公課支出	14,408	24,593	△ 10,185	
委託費支出	16,024	13,024	3,000	
支払手数料支出	2,800	2,612	188	
使用料支出	576	576	0	
支払利息支出	13,355	16,385	△ 3,030	
雑支出	1,600	1,222	378	
<b>事業活動支出計</b>	<b>582,223</b>	<b>588,325</b>	<b>△ 6,102</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>60,007</b>	<b>65,826</b>	<b>△ 5,819</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	172,000	143,000	29,000	
計算科学COE形成基金取崩収入	125,000	143,000	△ 18,000	
FOCUSスバコン取得資金取崩収入	47,000	0	47,000	
<b>投資活動収入計</b>	<b>172,000</b>	<b>143,000</b>	<b>29,000</b>	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	59,358	50,726	8,632	
建物付属設備取得支出	1,000	0	1,000	
機械装置取得支出	53,300	41,811	11,489	
什器備品取得支出	2,058	8,915	△ 6,857	
ソフトウェア取得支出	3,000	0	3,000	
②特定資産取得支出	125,000	125,000	0	
計算科学COE形成基金取得支出	125,000	125,000	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>184,358</b>	<b>175,726</b>	<b>8,632</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 12,358</b>	<b>△ 32,726</b>	<b>20,368</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2. 財務活動支出				
①リース債務返済支出	34,649	33,100	1,549	
リース債務返済支出	34,649	33,100	1,549	
<b>財務活動支出計</b>	<b>34,649</b>	<b>33,100</b>	<b>1,549</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△ 34,649</b>	<b>△ 33,100</b>	<b>△ 1,549</b>	
<b>IV 予備費支出</b>	<b>13,000</b>	<b>0</b>	<b>13,000</b>	
<b>当期収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>65,982</b>	<b>65,127</b>	<b>855</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>65,982</b>	<b>65,127</b>	<b>855</b>	

(注1)借入限度額:100,000千円とする。

(注2)予算の弾力条項:事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要な固定資産の取得に充てることができる。

(注3)前年度予算額の「前期繰越収支差額」の金額は、令和2年決算金額に修正して表示している。

## 公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会

### I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県勤労福祉協会		所在地 神戸市中央区下山手通6-3-28					
設立年月日	昭和39年6月16日	所管課	産業労働部労政福祉課				
設立目的 多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的とする。							
基本財産	15,000,000円						
うち本県出捐金の額	10,000,000円 (出資比率 66.7%)						
主な出捐団体	兵庫県経営者協会(200,000円)、兵庫県中小企業団体中央会(100,000円)、連合兵庫(100,000円)、神戸市(1,000,000円)						
役・職員 の 状 況	役員数	役員数 12人 常勤 4人 (うち県派遣 1人、その他 3人) 非常勤 8人 (うち県派遣 0人、その他 8人) 職員数 58人 (うち県派遣 2人、その他 56人)					
		職・氏名	常勤・非常勤の別	職・氏名	常勤・非常勤の別		
	代表者	理事長	成岡 英彦	常勤			
	その他の役員	専務理事	小枝 隆之	常勤	理事	高西 太郎	非常勤
		常務理事	馬場 弘明	常勤	理事	辻 芳治	非常勤
		理事	那須 健	非常勤	理事	高橋 幹雄	常勤
		理事	長尾 泰明	非常勤	監事	岡田 由美子	非常勤
		理事	瀬川 里志	非常勤	監事	大瀨 幸一	非常勤
理事	田中 裕子	非常勤					
組織概要		<pre>                     graph TD                         A[評議員会] --- B[理事長]                         B --- C[理事]                         C --- D[監事]                         B --- E[専務理事]                         B --- F[事務局長]                         E --- G[常務理事]                         F --- H[企画管理部]                         F --- I[共済部]                         H --- J[総務経営課 5名]                         H --- K[財務課 4名]                         I --- L[共済課 8名]                         F --- M[ひょうご仕事と生活センター 17名]                         F --- N[ひょうご労働図書館 6名]                         F --- O[指定管理施設 3施設 18名]                         O --- P["(中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドーム)"]                     </pre>					

## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、次に掲げる事業を行った。

- ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業
- イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業
- ウ 勤労者の福利厚生の実施に関する事業
- エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供・相談に関する事業
- オ 勤労者の安全な労働環境の確保に関する事業
- カ その他

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

企業に人材の確保や業務効率の向上をもたらす、勤労者に働く意欲と働きがいをもたらす「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、下記の事業を実施した。

<実施状況>

普及啓発・ 情報発信事業	3拠点（神戸・尼崎・姫路）の機動力を活かした企業訪問、ポータルサイトの運営、メールマガジンの発信、企業向け啓発情報誌の発行（年4回発行）、学生向け事例集の発行、WLBフェスタの開催（11/18）、ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言（401社）、企業認定（65社）、企業表彰（12社）
相談事業	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進にかかる相談事業を実施、ICTアドバイザー（3名）を設置 ワンストップ相談（4,614件（うち、ICT相談74件）） 専門家等派遣（2,103件（うちICTアドバイザー派遣129件））
研修企画・実施事業	研修企画・実施（197回） キーパーソン養成講座の実施（修了者18名） WLBシンポジウム・地域セミナーの開催（神戸69名、阪神69名、姫路84名）
実践支援事業	中小企業育児・介護等離職者雇用助成金（21件） 中小企業育児・介護代替要員確保支援助成金（84件） 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金（178件）

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

- (ア) 勤労者やその家族をはじめとする県民の文化・スポーツ・レクリエーション活動と地域活性化を促進するため、兵庫県等からの指定管理を受け、中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの施設管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行った。

<利用状況>

施設名	年間利用実績	
中央労働センター	3,957件	257,470人
姫路労働会館	5,058件	253,953人
但馬ドーム	4,185件	91,667人
合計	13,200件	603,090人

- (イ) 県からの受託事業として、次の事業を行った。

<概要>

区分	受託事業名	委託者	内容
施設 改修	勤労者福祉施設 整備工事	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設維持管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>姫路労働会館 機械換気設備修繕工事</li> <li>姫路労働会館 外気調整機制御機器修繕工事</li> <li>姫路労働会館 視聴覚室放送設備更新工事</li> <li>姫路労働会館 機械室煙道漏水改修工事</li> <li>姫路労働会館 1階便所系統排水管更新工事</li> <li>姫路労働会館 駐車場照明器具更新工事</li> <li>中央労働センター 自動ドア更新工事</li> <li>中央労働センター 外壁補修工事</li> </ul> </li> <li>○ 大規模修繕工事（R2～R4）R3年度実施分 <ul style="list-style-type: none"> <li>但馬ドーム エレベーター修繕工事</li> <li>但馬ドーム 天井材落下防止ネット設置工事</li> <li>但馬ドーム ドーム棟地下受水槽修繕工事</li> </ul> </li> </ul>

ウ 勤労者の福利厚生に関する事業

- (ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に勤務する従業員の福祉の増進等に資するため、中小企業従業員共済事業への加入促進を図るとともに、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資斡旋事業を行った。

処遇面での格差が問題となっている非正規雇用労働者の加入促進を図るため、非正規雇

用労働者に対する会費の1/2を助成する兵庫県の「非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業」を実施するとともに、健康分野における福利厚生メニューの充実を図るため、インフルエンザ予防接種料補助及び人間ドック・脳ドック利用料補助を実施した。

また、県が離職者向けに行う「兵庫県離職者生活安定資金融資」の一部について、信用保証を行った。

<加入状況>

区 分	R3年3月末	R3 年 度 中 増 減 内 訳			R4年3月末
		増加	減少	計	
事業所数（所）	2,346	309	△78	231	2,577
被共済者数（人）	31,721	5,902	△3,366	2,536	34,257

<給付事業・福利厚生事業の実施状況>

種 類	件 数	支 出 額	種 類
給 付 事 業 (12種)	10,243件	80,711千円	成人祝金、小学校入学祝金、中学校卒業祝金、結婚祝金、出産祝金 他
福利厚生事業 (34種)	55,639件	61,155千円	保養宿泊施設等利用補助、インフルエンザ予防接種料補助、文化・スポーツ施設等利用補助 他

<融資事業の実績>

種 類	新規融資件数	新規融資額
生 活 資 金	1件	400千円
特 別 生 活 資 金	4件	6,700千円
住 宅 資 金	0件	0千円
合 計	5件	7,100千円

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行った。

また、チラシ、啓発グッズ付きチラシ、ポスターを作成し、県下大学及び高等学校、各種専門学校、近畿労働金庫各支店、県主催イベントで配布し、制度のPRを行った。

<融資実績>

種 類	新規貸付件数	新規融資額
勤労者スキルアップ支援資金融資	1件	490千円
子 弟 教 育 資 金 融 資	24件	23,370千円
合 計	25件	23,860千円

エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供・相談に関する事業

労働分野における図書、資料の収集、貸出、レファレンスサービス等の提供を行った。

<利用状況>

施 設 名	利用者数	対前年比
ひょうご労働図書館	6,508人	120.5%

オ その他

県有財産を借り受けて、諏訪山駐車場及び県庁南時間貸駐車場を設置し、その管理運営を行った。

<利用状況>

利 用 台 数	月極 延べ215台、 時間貸 延べ38,481台
---------	--------------------------

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I 資産の部				
2	1. 流動資産				
3	現金預金	204,126,775	191,812,676	12,314,099	
4	有価証券	37,792,621	10,000,000	27,792,621	
5	未収金	62,195,491	88,123,184	△ 25,927,693	
6	未収掛金	475,000	472,000	3,000	
7	前払金	2,050,911	2,814,476	△ 763,565	
8	立替金	36,578	47,101	△ 10,523	
9	共済物品	1,801,391	1,589,013	212,378	
10	出版物	486,570	486,570	0	
11	流動資産合計	308,965,337	295,345,020	13,620,317	
12	2. 固定資産				
13	(1) 基本財産				
14	基本財産普通預金	357,600	357,600	0	
15	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0	
16	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0	
17	(2) 特定資産				
18	退職給付引当資産	18,862,509	18,295,923	566,586	
19	減価償却引当資産	11,698,299	11,235,860	462,439	
20	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0	
21	融資預託金	46,358,525	43,725,602	2,632,923	
22	融資預託準備金	16,419,980	19,052,903	△ 2,632,923	
23	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0	
24	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0	
25	特定資産合計	695,179,960	694,150,935	1,029,025	
26	(3) その他固定資産				
27	構築物	3	7	△ 4	
28	器具及び備品	57,246	561,387	△ 504,141	
29	電話加入権	459,284	459,284	0	
30	ソフトウェア	2,862,060	4,810,820	△ 1,948,760	
31	敷金	0	120,000	△ 120,000	
32	投資有価証券	2,794,353	5,817,873	△ 3,023,520	
33	保証債務見返	206,305	201,555	4,750	
34	その他固定資産合計	6,379,251	11,970,926	△ 5,591,675	
35	固定資産合計	716,559,211	721,121,861	△ 4,562,650	
36	資産合計	1,025,524,548	1,016,466,881	9,057,667	
37	II 負債の部				
38	1. 流動負債				
39	未払金	67,230,354	80,451,692	△ 13,221,338	
40	前受金	4,264,090	3,357,610	906,480	
41	前受掛金	116,000	104,000	12,000	
42	預り金	2,044,525	1,821,277	223,248	
43	賞与引当金	15,638,000	19,533,000	△ 3,895,000	
44	未払法人税等	132,000	132,000	0	
45	未払消費税等	20,200,031	20,870,649	△ 670,618	
46	流動負債合計	109,625,000	126,270,228	△ 16,645,228	
47	2. 固定負債				
48	長期借入金	37,500,000	50,953,181	△ 13,453,181	
49	退職給付引当金	77,459,727	81,109,635	△ 3,649,908	
50	受入保証金	2,893,290	2,360,220	533,070	
51	保証債務	206,305	201,555	4,750	
52	固定負債合計	118,059,322	134,624,591	△ 16,565,269	
53	負債合計	227,684,322	260,894,819	△ 33,210,497	
54	III 正味財産の部				
55	1. 指定正味財産				
56	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0	
57	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0	
58	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0	
59	2. 一般正味財産	220,061,721	177,793,557	42,268,164	
60	(うち特定資産への充当額)	113,538,946	113,076,507	462,439	
61	正味財産合計	797,840,226	755,572,062	42,268,164	
62	負債及び正味財産合計	1,025,524,548	1,016,466,881	9,057,667	



# 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0	
5	特定資産運用益	4,728,840	4,778,400	△ 49,560	
6	受取補助金等	664,019,385	13,544,359,890	△ 12,880,340,505	
7	受取県補助金	308,898,048	13,204,983,892	△ 12,896,085,844	
8	県受託事業収益	349,097,882	332,461,180	16,636,702	
9	その他受託収益	6,023,455	6,914,818	△ 891,363	
10	事業収益	326,370,352	303,059,240	23,311,112	
11	施設利用料収益	72,683,037	68,378,920	4,304,117	
12	施設利用促進事業収益	3,177,960	3,297,704	△ 119,744	
13	受取共済掛金	204,755,000	187,395,000	17,360,000	
14	受取負担金	6,122,973	4,424,955	1,698,018	
15	駐車場利用収益	32,140,832	31,134,109	1,006,723	
16	その他事業収益	7,490,550	8,428,552	△ 938,002	
17	雑収益	2,075,990	8,636,020	△ 6,560,030	
18	受取利息	118,360	111,616	6,744	
19	雑収益	1,957,630	8,524,404	△ 6,566,774	
20	経常収益計	997,419,567	13,861,058,550	△ 12,863,638,983	
21	(2) 経常費用				
22	事業費	917,367,310	13,770,312,676	△ 12,852,945,366	
23	給料手当	213,197,653	212,400,432	797,221	
24	賃金	6,702,401	5,954,797	747,604	
25	退職給付費用	3,024,826	6,030,528	△ 3,005,702	
26	退職共済掛金	1,200,000	820,000	380,000	
27	福利厚生費	36,095,430	34,781,580	1,313,850	
28	渉外費	9,994	0	9,994	
29	会議費	48,611	7,273	41,338	
30	旅費交通費	3,126,496	2,591,331	535,165	
31	通信運搬費	10,152,258	11,867,853	△ 1,715,595	
32	広告宣伝費	6,129,803	6,883,665	△ 753,862	
33	手数料	9,434,442	12,836,794	△ 3,402,352	
34	減価償却費	2,413,855	2,957,573	△ 543,718	
35	消耗備品費	2,821,095	9,964,057	△ 7,142,962	
36	消耗品費	13,149,170	16,597,817	△ 3,448,647	
37	修繕費	58,192,696	35,776,496	22,416,200	
38	印刷製本費	7,629,580	9,617,088	△ 1,987,508	
39	燃料費	1,665,222	1,496,026	169,196	
40	光熱水費	24,571,874	21,613,478	2,958,396	
41	賃借料	27,277,598	32,603,505	△ 5,325,907	
42	保険料	343,538	481,489	△ 137,951	
43	諸謝金	12,256,861	9,316,567	2,940,294	
44	租税公課	2,299,379	13,477,628	△ 11,178,249	
45	支払負担金	794,338	1,777,655	△ 983,317	
46	支払助成金	240,190,248	12,987,097,726	△ 12,746,907,478	
47	委託費	81,604,358	182,725,906	△ 101,121,548	
48	支払利息	10,913	186,290	△ 175,377	
49	共済厚生事業費	59,780,145	59,793,049	△ 12,904	
50	共済給付金	80,711,000	74,394,000	6,317,000	
51	雑費	36,491	29,073	7,418	
52	賞与引当金繰入額	12,497,035	16,233,000	△ 3,735,965	

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
53	管理費	36,106,226	47,851,168	△ 11,744,942	
54	役員報酬	19,620,806	19,804,193	△ 183,387	
55	給料手当	4,905,271	5,111,753	△ 206,482	
56	退職給付費用	180,071	10,779,708	△ 10,599,637	
57	退職共済掛金	1,500,000	1,860,000	△ 360,000	
58	福利厚生費	6,465,664	6,687,158	△ 221,494	
59	渉外費	6	0	6	
60	旅費交通費	15,117	1,332	13,785	
61	通信運搬費	371	372	△ 1	
62	広告宣伝費	50	45	5	
63	手数料	1,510	1,713	△ 203	
64	減価償却費	4,183	12,212	△ 8,029	
65	消耗備品費	275	1,211	△ 936	
66	消耗品費	406	2,514	△ 2,108	
67	賃借料	2,004	1,062	942	
68	保険料	71,307	26	71,281	
69	租税公課	105,073	187,217	△ 82,144	
70	支払負担金	281	275	6	
71	委託費	831	377	454	
72	支払利息	100,000	100,000	0	
73	賞与引当金繰入額	3,133,000	3,300,000	△ 167,000	
74	経常費用計	953,473,536	13,818,163,844	△ 12,864,690,308	
75	評価損益等調整前当期経常増減額	43,946,031	42,894,706	1,051,325	
76	特定資産評価損益等	△ 1,357,350	△ 1,420,720	63,370	
77	投資有価証券評価損益等	△ 153,650	△ 65,280	△ 88,370	
78	評価損益等計	△ 1,511,000	△ 1,486,000	△ 25,000	
79	当期経常増減額	42,435,031	41,408,706	1,026,325	
80	2. 経常外増減の部				
81	(1) 経常外収益				
82	経常外収益計	0	0	0	
83	(2) 経常外費用				
84	固定資産除却損	34,867	0	34,867	
85	経常外費用計	34,867	0	34,867	
86	当期経常外増減額	△ 34,867	0	△ 34,867	
87	法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	0	
88	当期一般正味財産増減額	42,268,164	41,276,706	991,458	
89	一般正味財産期首残高	177,793,557	136,516,851	41,276,706	
90	一般正味財産期末残高	220,061,721	177,793,557	42,268,164	
91	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
92	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
93	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0	
94	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0	
95	Ⅲ 正味財産期末残高	797,840,226	755,572,062	42,268,164	

正味財産増減計算書内訳表(会計別)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計	内取引 消去	合計	
	公1 施設運営事業 (勤労者の福 祉向上目的)	公2 調査研究事 業	公3 相談・支援 事業	公4 共済事業 (中小企業勤労 者のための福 利厚生増進事 業)	小計	収1 駐車場の管理 運営及び物品 販売	収2 施設運営事業 (その他目的)	他1 勤労者福祉支 援事業	他2 共済事業 (成人物品等の 給付事業)	収益事業等 共通	小計					
I 一般正味財産増減の部																
(1) 経常増減の部																
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,000
特定資産運用利益	0	0	0	141,717	141,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,587,123
受取補助金等	112,280,376	6,416,321	341,389,567	70,641,322	530,727,586	0	0	88,524,378	0	0	0	0	0	0	0	98,042,111
受取果樹補助金	5,782,101	0	187,232,748	70,641,322	263,656,171	0	0	642,456	0	0	0	0	0	0	0	10,160,189
果受託事業収益	102,461,002	6,416,321	154,186,819	0	263,034,142	0	0	86,063,740	0	0	0	0	0	0	0	86,063,740
その他受託収益	4,037,273	0	0	0	4,037,273	0	0	1,818,182	0	0	0	0	0	0	0	1,818,182
事業収益	26,452,687	0	0	88,024,973	114,477,660	0	0	49,593,446	0	0	0	0	0	0	0	211,992,692
施設利用料収益	23,427,732	0	0	0	23,427,732	0	0	49,255,305	0	0	0	0	0	0	0	49,255,305
施設利用促進事業収益	3,024,955	0	0	0	3,024,955	0	0	153,005	0	0	0	0	0	0	0	153,005
受取共済給金	0	0	0	81,902,000	81,902,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,853,000
受取負担金	0	0	0	6,122,973	6,122,973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,122,973
駐車場利用収益	0	0	0	0	0	0	0	32,140,832	0	0	0	0	0	0	0	32,140,832
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	2,444,164	0	0	0	0	0	0	0	2,444,164
雑収益	326,274	0	0	113,611	444,885	0	0	418,186	0	0	0	0	0	0	0	418,186
受取利息	0	0	0	107,360	107,360	0	0	11,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000
雑収益	326,274	0	0	6,251	337,498	0	0	407,186	0	0	0	0	0	0	0	337,498
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	4,973	0	0	0	0	0	0	0	4,973
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	35,003,182	0	0	0	0	0	0	0	35,003,182
経常収益計	139,059,337	6,416,321	341,389,567	159,921,623	645,791,821	4,973	4,973	138,244,921	0	0	0	0	0	0	0	315,067,209
(2) 経常費用																
事業費	137,305,957	6,428,320	341,665,336	149,251,847	634,724,677	73,217	73,217	23,544,781	0	0	0	0	0	0	0	282,642,633
給料手当	62,160,469	4,908,890	71,319,619	20,436,465	158,825,443	2,606,211	2,606,211	33,867,667	0	0	0	0	0	0	0	54,372,210
賃金	1,007,474	0	0	1,698,059	2,705,533	0	0	1,449,780	0	0	0	0	0	0	0	3,996,868
退職給付費用	309,253	0	0	107,584	416,837	0	0	1,623,893	0	0	0	0	0	0	0	2,607,989
退職共済掛金	702,000	0	0	168,000	870,000	0	0	78,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000
福利厚生費	10,207,464	196,587	12,404,008	3,512,029	26,320,088	421,736	421,736	5,660,935	0	0	0	0	0	0	0	9,775,342
渉外費	1,444	101	3,798	820	6,163	529	529	2,023	0	0	0	0	0	0	0	3,831
会議費	36,250	0	8,333	0	44,583	0	0	4,028	0	0	0	0	0	0	0	4,028
旅費交通費	225,590	136,393	2,305,555	229,058	2,896,596	4,145	4,145	180,412	0	0	0	0	0	0	0	229,900
通信運搬費	886,881	7,937	3,533,348	2,367,394	6,795,560	34,961	34,961	499,584	0	0	0	0	0	0	0	3,356,698
広告宣伝費	1,120,430	901	4,122,649	531,629	5,775,609	4,714	4,714	209,534	0	0	0	0	0	0	0	354,194
手数料	3,589,684	25,466	2,135,704	980,959	6,731,813	150,505	150,505	1,368,500	0	0	0	0	0	0	0	2,702,629
減価償却費	0	0	0	1,156,720	1,156,720	73,217	73,217	0	0	0	0	0	0	0	0	1,183,918
消耗品費	668,795	456,150	346,069	207,466	1,678,500	25,927	25,927	802,985	0	0	0	0	0	0	0	1,142,595
修繕費	7,306,602	109,806	2,990,853	740,632	11,149,893	415,445	415,445	1,325,628	0	0	0	0	0	0	0	1,999,277
消耗品費	6,580,754	0	0	0	6,580,754	0	0	51,611,942	0	0	0	0	0	0	0	51,611,942
印刷製本費	487,955	0	4,990,844	1,815,357	7,294,156	0	0	45,638	0	0	0	0	0	0	0	335,424
燃料費	1,632,236	0	0	0	1,632,236	0	0	32,986	0	0	0	0	0	0	0	32,986
光熱水費	11,316,272	478	36,898	0	11,353,170	0	0	632,741	0	0	0	0	0	0	0	13,218,704
賃借料	3,746,947	51,068	5,323,132	640,480	9,761,627	15,192,493	15,192,493	1,330,540	0	0	0	0	0	0	0	17,515,971
保険料	240,357	478	17,950	3,875	262,660	22,212	22,212	52,617	0	0	0	0	0	0	0	80,878
諸謝金	567,462	514,545	11,110,673	6,000	12,198,680	0	0	49,181	0	0	0	0	0	0	0	58,181
租税公課	41,022	5,049	3,000	1,100,267	1,144,289	0	0	42,116	0	0	0	0	0	0	0	1,155,090
支払負担金	179,883	0	194,094	112,918	491,944	26,414	26,414	104,105	0	0	0	0	0	0	0	302,394
支払助成金	20,494,084	14,949	187,232,748	50,507,500	237,740,248	0	0	2,450,000	0	0	0	0	0	0	0	2,450,000
委託費	0	0	29,811,061	2,163,270	52,483,364	2,148,193	2,148,193	23,720,498	0	0	0	0	0	0	0	29,120,994
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	10,913	0	0	0	0	0	0	0	10,913
共済厚生事業費	0	0	0	59,780,145	59,780,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,780,145
共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	79	0	0	36,079	36,079	0	0	412	0	0	0	0	0	0	0	412
雑費	3,794,570	0	3,775,000	949,200	8,518,770	200,035	200,035	2,354,430	0	0	0	0	0	0	0	3,978,265
実与引当金繰入額																
実与引当金繰入額																

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引 消去	合計			
	公1 施設運営事業 (勤労者等の福 祉向上目的)	公2 調査研究事 業	公3 相談・支援 事業	公4 共済事業 (中小企業勤労 者のための福 利厚生推進事 業)	小計	取1 駐車場の管理 運営及び物品 販売	取2 施設運営事業 (その他目的)	他1 勤労者福祉支 援事業	他2 共済事業 (成人用品等の 給付事業)	収益事業等 共通				小計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,106,226
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,620,806
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,905,271
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,071
退職共済料金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,465,664
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,117
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,510
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,183
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	406
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,004
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,307
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,073
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	831
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,133,000
経常費用計	137,305,957	6,428,320	341,665,338	149,251,847	73,217	23,544,781	138,202,225	3,026,491	117,841,941	27,195	282,642,633	36,106,226	0	0	0	953,473,536
評価損益等調整前当期経常増減額	1,753,380	△ 11,999	△ 275,769	9,669,776	△ 68,244	11,458,401	42,696	467,709	20,482,965	△ 27,195	32,424,576	454,311	0	0	0	43,946,031
特定資産評価損益等	0	0	0	△ 155,802	0	△ 155,802	0	0	△ 1,201,548	0	△ 1,201,548	0	0	0	0	△ 1,357,350
投資有価証券評価損益等	0	0	0	△ 153,650	0	△ 153,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 153,650
評価損益等計	0	0	0	△ 309,452	0	△ 309,452	0	0	△ 1,201,548	0	△ 1,201,548	0	0	0	0	△ 153,650
当期経常増減額	1,753,380	△ 11,999	△ 275,769	9,360,324	△ 68,244	11,458,401	42,696	467,709	19,281,417	△ 27,195	31,223,028	454,311	0	0	0	△ 1,511,000
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	24,407	24,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,407
経常外費用計	0	0	0	0	24,407	24,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,407
当期経常外増減額	0	0	0	0	24,407	24,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,407
他会計振替当期一般正味財産増減額	1,753,380	△ 11,999	△ 275,769	9,360,324	△ 92,651	10,733,285	42,696	467,709	19,281,417	△ 36,260	31,213,963	452,916	0	0	0	42,400,164
他会計振替前期一般正味財産増減額	1,040,769	11,999	223,769	7,468,157	1,285,438	10,030,132	△ 883,144	0	△ 7,468,157	36,260	△ 22,630,132	12,600,000	0	0	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	72,000	60,000	0	0	0	132,000	0	0	0	0	132,000
当期一般正味財産増減額	2,794,149	0	△ 52,000	16,828,481	1,192,787	20,763,417	△ 900,448	467,709	11,813,260	0	8,451,831	13,052,916	0	0	0	42,268,164
一般正味財産増減額	△ 8,635,890	0	△ 3,723,000	96,875,203	22,540,250	△ 7,258,417	△ 10,325,045	7,889,335	103,942,070	0	94,247,943	△ 23,510,949	0	0	0	177,793,557
一般正味財産増減額	△ 5,841,741	0	△ 3,775,000	113,703,684	23,733,037	△ 10,187,107	△ 11,225,493	8,357,044	115,755,330	0	102,699,774	△ 10,458,033	0	0	0	220,061,721
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産増減の部	△ 5,841,741	0	△ 3,775,000	113,703,684	23,733,037	△ 10,187,107	△ 11,225,493	571,135,549	115,755,330	0	665,478,279	4,541,967	0	0	0	797,840,276

## 財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
    - ② その他有価証券
      - ・ 時価のあるもの…年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
      - ・ 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入による原価法を採用している。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ① 賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
    - ② 退職給付引当金
      - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
      - ・ 一般財団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般財団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般財団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。  
なお、平成30年度から、当協会職員の退職給付債務と同様に、当事業年度末において発生していると認められる負担額を計上することとし、前年度期末までの発生額は、経常外費用として処理している。
  - (5) 消費税等の会計処理  
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,295,923	566,586	0	18,862,509
減価償却引当資産	11,235,860	462,439	0	11,698,299
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	43,725,602	2,632,923	0	46,358,525
融資預託準備金	19,052,903	0	2,632,923	16,419,980
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
小 計	694,150,935	3,661,948	2,632,923	695,179,960
合 計	709,150,935	3,661,948	2,632,923	710,179,960

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	18,862,509	-	-	(18,862,509)
減価償却引当資産	11,698,299	(0)	(11,698,299)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	46,358,525	(46,358,525)	(0)	-
融資預託準備金	16,419,980	(16,419,980)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
小計	695,179,960	(562,778,505)	(113,538,946)	(18,862,509)
合計	710,179,960	(577,778,505)	(113,538,946)	(18,862,509)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	31,306,000	31,305,997	3
器具及び備品	6,684,600	6,627,354	57,246
ソフトウェア	9,743,800	6,881,740	2,862,060
合計	47,734,400	44,815,091	2,919,309

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	129,777,500	14,609,100
第21回20年兵庫県債	99,960,000	113,540,000	13,580,000
兵庫県住宅供給公社債(第27回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第44回)	190,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第35回)	100,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第39回)	50,000,000	-	-
合計	605,128,400	243,317,500	28,189,100

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
協会運営費補助事業補助金	兵庫県	0	57,369,133	57,369,133	0	
中小企業育児・介護代替要員確保支援補助金	兵庫県	0	63,295,357	63,295,357	0	
中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業補助金	兵庫県	0	8,100,000	8,100,000	0	
仕事と生活の調和推進環境整備支援事業補助金	兵庫県	0	115,837,391	115,837,391	0	
非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業補助金	兵庫県	0	20,516,167	20,516,167	0	
中小企業従業員福利厚生支援事業補助金	兵庫県	0	43,780,000	43,780,000	0	
合計		0	308,898,048	308,898,048	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,533,000	15,630,035	19,525,035	0	15,638,000
退職給付引当金	81,109,635	3,204,897	6,854,805	0	77,459,727

# 財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	305,960		
		普通預金		203,820,815		
		三井住友銀行神戸公務部		151,032,227		
		三井住友銀行姫路支店	運転資金として	2,970,130		
		池田泉州銀行	運転資金として	1,336,024		
		但馬銀行神戸支店	運転資金として	4,079,133		
		但馬銀行日高支店	運転資金として	2,226,073		
		みなと銀行	運転資金として	6,966,997		
		信金中央金庫	運転資金として	17,875,531		
		神戸信用金庫	運転資金として	98,360		
		姫路信用金庫	運転資金として	239,077		
		播州信用金庫	運転資金として	242,735		
		兵庫信用金庫	運転資金として	176,614		
		尼崎信用金庫	運転資金として	941,980		
		日新信用金庫	運転資金として	472,400		
		淡路信用金庫	運転資金として	291,600		
		但馬信用金庫	運転資金として	596,440		
		西兵庫信用金庫	運転資金として	614,209		
		中兵庫信用金庫	運転資金として	567,904		
		但陽信用金庫	運転資金として	182,839		
		兵庫県信用組合	運転資金として	2,676,891		
		近畿労働金庫	運転資金として	9,383,678		
		ゆうちょ銀行	運転資金として	849,973		
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第34回)他	共済事業にかかる有価証券	37,792,621			
	第60回20年国債	共済事業にかかる有価証券	30,000,000			
未収金	兵庫県 他	R3年度県補助金他	7,792,621			
未収掛金	ファミリーバック加入者	共済事業加入者の未収掛金	62,195,491			
前払金	甲子園他	R4年度甲子園シーズンチケット他	475,000			
立替金	職員他	R3労働保険料職員負担分他	2,050,911			
共済物品		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	36,578			
出版物			1,801,391			
40年代史	41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』	486,570			
50年代史	30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』	318,570			
流動資産合計				308,965,337		
(固定資産)	基本財産	普通預金	三井住友銀行神戸公務部	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の	357,600	
		投資有価証券	第138回20年国債	財源に充当	14,642,400	
	特定資産	退職給付引当資産				18,862,509
		普通預金	三井住友銀行神戸公務部	職員の退職給付に備えた積立資産	16,875,429	
		有価証券	第60回20年国債		1,987,080	
		減価償却引当資産			11,698,299	
		有価証券	第60回20年国債	固定資産の再調達に備えた積立資産	11,698,299	
		特定事業積立資産			22,470,647	
		投資有価証券	第62回20年国債	共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産	22,470,647	
		融資預託金			46,358,525	
		普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託	46,358,525	
		融資預託準備金			16,419,980	
		普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資預	6,419,980	
		定期預金	近畿労働金庫	託準備金として保有	10,000,000	
		勤労者福祉事業引当資産			500,000,000	
		普通預金	近畿労働金庫	勤労者福祉支援事業の引当資産であ	9,514,000	
		投資有価証券	第138回20年国債	り、運用益を当該事業費の財源に充当	100,526,000	
投資有価証券	第21回20年兵庫県債		99,960,000			
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第35回)		100,000,000			
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第39回)		50,000,000			
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第44回)		140,000,000			



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	共済給付準備資産			79,370,000
	有価証券	第60回20年国債	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産	59,370,000
	有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第44回)		20,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15他	駐車場の舗装設備等の構築物	3
	器具及び備品	オフコンシステム 他	共済事業に係るオフィスコンピュータ他	57,246
	電話加入権	企画管理部及び共済課	電話加入権4回線	459,284
	ソフトウェア	企画管理部及び共済部	共済事業会員管理ソフトウェア他	2,862,060
	投資有価証券	第62回20年国債	共済事業に係る投資有価証券	2,794,353
	保証債務見返	ファミリ・ハック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務の見返勘定	206,305
固定資産合計				716,559,211
資産合計				1,025,524,548
(流動負債)				
	未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費の未払金	67,230,354
	前受金	指定管理施設利用者等	指定管理施設利用料の前受金他	4,264,090
	前受掛金			116,000
	預り金			2,044,525
	預り金	駐車場利用者他	4月分駐車場利用料(返還分)他	62,500
	社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	504,286
	所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	356,839
	住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	1,120,900
	賞与引当金		職員の賞与の支払に備えたもの	15,638,000
	未払法人税等			132,000
	未払消費税等			20,200,031
流動負債合計				109,625,000
(固定負債)				
	長期借入金			37,500,000
	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金	77,459,727
	受入保証金	月極契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金	2,893,290
	保証債務	ファミリ・ハック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	206,305
固定負債合計				118,059,322
負債合計				227,684,322
正味財産				797,840,226

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、次に掲げる事業を行う。

- ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業
- イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業
- ウ 勤労者の福利厚生の充実に関する事業
- エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供・相談に関する事業
- オ その他

##### (2) 事業計画等具体的事項

###### ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業に積極的に取り組むほか、関係機関・団体との連携を一層強化して、事業の浸透と実践活動の支援を行う。また、テレワークサポートセンターを設置しテレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う。

###### イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

指定管理者として中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行う。

###### ウ 勤労者の福利厚生に関する事業

###### (ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に従事する勤労者の福祉の増進等に資するため、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資あっせん事業を行う。また、健康分野における福利厚生メニュー（インフルエンザ予防接種、人間ドック、脳ドック）の利用補助事業を実施するとともに、加入促進専門員による積極的な周知に努め、一層の加入促進を図る。

さらに、県が離職者向けに行う離職者生活安定資金融資の一部について信用保証を行う。

###### (イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行う。

エ 労働・勤労者福祉に関する調査研究・情報提供・相談に関する事業

労働分野における図書、資料を収集し、広く県民に情報を提供する、ひょうご労働図書館事業等を行う。

オ その他

県有財産を借り受けて、駐車場を設置し、その管理運営を行う。

## 令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	本年度当初予算	前年度予算(補正後)	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	225	225	0
特定資産運用益	4,122	4,825	△ 703
受取補助金等	686,394	681,023	5,371
受取県補助金	353,205	327,526	25,679
県受託事業収益	328,984	349,292	△ 20,308
その他受託収益	4,205	4,205	0
事業収益	368,823	326,127	42,696
施設利用料収益	66,817	73,252	△ 6,435
施設利用促進事業収益	1,950	3,306	△ 1,356
受取共済掛金	241,900	204,581	37,319
受取負担金	15,455	5,666	9,789
駐車場利用収益	32,847	32,229	618
その他事業収益	9,854	7,093	2,761
雑収益	1,555	1,649	△ 94
受取利息	10	18	△ 8
雑収益	1,545	1,631	△ 86
<b>経常収益計</b>	<b>1,061,119</b>	<b>1,013,849</b>	<b>47,270</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>1,010,990</b>	<b>948,732</b>	<b>62,258</b>
給料手当	207,399	212,132	△ 4,733
賃金	9,345	8,815	530
退職給付費用	5,099	2,890	2,209
退職共済掛金	1,200	1,200	0
福利厚生費	34,853	35,609	△ 756
会議費	45	9	36
旅費交通費	4,575	3,312	1,263
通信運搬費	10,885	10,850	35
広告宣伝費	6,228	7,135	△ 907
手数料	10,829	11,490	△ 661
減価償却費	2,600	2,424	176
消耗備品費	2,368	2,047	321
消耗品費	9,279	13,421	△ 4,142
修繕費	43,840	56,304	△ 12,464
印刷製本費	7,513	7,806	△ 293
燃料費	2,691	1,764	927
光熱水費	22,769	23,919	△ 1,150
賃借料	28,014	28,441	△ 427
保険料	583	566	17
諸謝金	11,676	12,356	△ 680
租税公課	4,592	2,553	2,039
支払負担金	677	682	△ 5
支払助成金	282,752	258,931	23,821
委託費	79,709	81,199	△ 1,490
支払利息		11	△ 11
共済厚生事業費	112,720	64,371	48,349
共済給付金	93,000	82,561	10,439
雑費	0	55	△ 55
賞与引当金繰入額	15,749	15,879	△ 130
<b>管理費</b>	<b>34,249</b>	<b>36,380</b>	<b>△ 2,131</b>
役員報酬	19,621	19,621	0
給料手当	2,655	4,905	△ 2,250
退職給付費用	398	181	217
退職共済掛金	1,500	1,500	0
福利厚生費	6,408	6,477	△ 69
旅費交通費	5	5	0
通信運搬費	1	1	0
広告宣伝費	1	1	0
手数料	2	2	0
減価償却費	0	4	△ 4
消耗備品費	1	1	0
消耗品費	1	1	0
賃借料	2	2	0
保険料	1	1	0
租税公課	105	105	0
支払負担金	1	1	0
委託費	1	1	0
支払利息	75	100	△ 25
雑費	200	200	0
賞与引当金繰入額	3,271	3,271	0
<b>経常費用計</b>	<b>1,045,239</b>	<b>985,112</b>	<b>60,127</b>

科 目	本年度当初予算	前年度予算(補正後)	増減額
評価損益等調整前当期経常増減額	15,880	28,737	△ 12,857
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>15,880</b>	<b>28,737</b>	<b>△ 12,857</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>37</b>	<b>△ 37</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>△ 37</b>	<b>37</b>
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,880	28,700	△ 12,820
法人税、住民税及び事業税	132	132	0
当期一般正味財産増減額	15,748	28,568	△ 12,820
一般正味財産期首残高	206,362	177,794	28,568
一般正味財産期末残高	222,110	206,362	15,748
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	577,779	577,779	0
指定正味財産期末残高	577,779	577,779	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>799,889</b>	<b>784,141</b>	<b>15,748</b>

(注) 借入限度額 50,000千円

# 令和4年度収支予算書内訳表(会計別)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計						法人会計	内部取引 消去	合計		
	公1 施設運営事業 (勤労者等の福祉 向上目的)	公2 調査研究 事業	公3 相談・支援 事業	公4 共済事業 (中小企業勤 労者のための 福利厚生増進 事業)	共通	小計	収1 駐車場の管理 運営及び物品 販売	収2 施設運営事業 (その他目的)	他1 勤労者福祉 支援事業	他2 共済事業 (成人用品等 の給付事業)				共通	小計
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益				399		399									399
特定資産運用益				98,096		98,096									98,096
受取補助金等	114,613	6,810	353,910		573,429		65,238	3,340	383		3,723				686,324
受取果補助金	6,016		201,150		305,262		384		7,809		73,047				4,122
県受託事業収益	104,600	6,810	152,760		264,170		64,814		7,809		8,193				353,205
その他受託収益	3,997				3,997		40				40				4,205
事業収益	24,715			138,824	163,539		44,166		126,531		205,284				368,823
施設利用料収益	23,121				23,121		43,696				43,696				66,817
施設利用促進事業収益	1,579				1,579		371		118,531		118,531				1,950
受取共済樹金				123,369	123,369										123,369
受取負担金				15,455	15,455										15,455
駐車場利用収益	15				15				8,000		32,847				45,862
その他事業収益							99				9,839				9,938
雑収益							355				355				355
受取利息							10				10				10
雑収益							345				345				345
経常収益計	139,328	6,810	353,910	237,319	737,367	34,942	109,404	3,340	134,723		282,409				1,061,119
(2) 経常費用															
事業費	141,069	6,816	354,130	240,503	742,518	26,692	109,011	3,441	129,328		268,472				1,010,990
給料手当	67,778	5,275	66,912	21,718	161,683	2,677	28,375	41	14,623		45,716				207,339
賞与	1,374		2,146	2,374	5,904		1,170		2,261		3,451				9,320
退職給付費用	930			629	1,559		873		206		4,320				6,179
退職共済樹金	783			614	1,397		47		206		253				1,200
福利厚生費	11,103	335	11,867	3,720	27,025	438	4,491	7	2,892		7,828				34,853
会議費	34		9		43		2				2				45
旅費交通費	422	48	2,463	1,388	4,321	4	152	1	97		254				4,575
通信運搬費	985		3,701	2,925	7,611	32	442	121	2,679		3,274				10,885
広告宣伝費	280		5,083	468	5,831	4	99	108	186		397				6,228
手数料	2,314	550	2,223	2,641	7,728	138	850	19	2,094		3,101				10,829
減価償却費			233	1,326	1,326		74		492		1,274				2,600
消耗備品費	1,030		1,544	968	3,542	23	1,776	3	719		2,592				5,949
消耗品費	4,044	335	5,336	7,115	17,824	348	1,153	168	719		2,388				22,866
修繕費	5,696			1,292	6,988	400	37,744	173			38,144				43,840
印刷製本費	487				487		33		192		398				7,513
燃料費	1,965				1,965		726				726				2,691
光熱水費	12,448		39		12,487	422	9,860				10,282				22,769
賃借料	3,657		5,338	763	9,758	16,552	938	32	734		18,256				28,014
保険料	371		100	12	483	25	63	1	11		100				583
諸謝金	105	273	11,243	10	11,631		35		10		45				11,676
租税公課	21		3	2,482	2,506	24	22	42	1,998		2,086				4,592
支払負担金	208		191	84	483	24	87		80		194				677
支払助成金			201,150	78,888	280,038			2,714			2,714				282,752
委託費	20,234		30,131	4,102	54,467	2,141	19,153	8	3,940		25,242				79,709
支払利息															
共済厚生事業費				112,720	112,720				93,000		93,000				112,720
共済給付金						213	2,622		1,600		4,435				93,000
雑費	5,230		4,418	1,666	11,314										15,749
賞与引当金繰入額															



# 公益財団法人 兵庫県国際交流協会

## I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県国際交流協会	所在地	神戸市中央区脇浜海岸通 1丁目5番1号		
設立年月日	平成2年4月1日	所管課	産業労働部国際局国際課	
<b>設立目的</b> 多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もって世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的とする。				
基本財産	500,000,000円			
うち本県出捐金の額	500,000,000円 (出捐比率 100%)			
主な出捐団体	兵庫県			
役・職員の状況	役員数	役員数	10人	
		常勤	2人 (うち県派遣 1人、その他 1人)	
	職員数	非常勤	8人 (うち県派遣 0人、その他 8人)	
		職員数	31人 (うち県派遣 17人、その他 14人)	
		職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	水口 典久	常勤
	その他の役員	専務理事	横川 太	常勤
		理事	井上 真二	非常勤
		理事	井上 典之	非常勤
		理事	木村 出	非常勤
		理事	末弘 美樹	非常勤
		理事	不破 恵子	非常勤
理事		吉井 満隆	非常勤	
監事		手塚 昌美	非常勤	
監事		宮本 要	非常勤	
組織概要	<pre>                     graph TD                         A[理事長] --- B[専務理事]                         B --- C[参事]                         B --- D[企画調整部長]                         B --- E[事業推進部長]                         D --- F[総務課 3名]                         D --- G[企画広報課 5名]                         E --- H[多文化共生課 5名]                         E --- I[交流・協力課 3名]                         E --- J[外国人県民インフォメーションセンター 6名]                         K[兵庫県ワントン州事務所長]                         L[西オーストラリア州・兵庫文化交流センター所長、名誉所長]                         M[兵庫県パリ事務所長、所長補佐]                         N[兵庫県香港経済交流事務所長]                     </pre>			

※各課の人数は、『職員+嘱託員』で記載している。



## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

令和2年初頭から世界的に感染拡大した新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株の発生等により、令和3年度に入ってもその勢いは止まる所を知らず、当協会でも、一部事業の中止・延期・規模縮小に加え、施設・サービスの一時閉鎖・休止など、難しい業務運営を強いられることとなった。

一方で、2月にロシアがウクライナに侵攻したことは、国際交流にも大きな影を落とすことになった。ウクライナにおける人道危機がたびたび報告されるなど、深刻な事態が発生していることを受け、3月に兵庫県がウクライナ避難民に対する受入を表明したことから、当協会でも県、市町、関係団体と連携し、生活相談など、受入対応を開始した。

このような厳しい状況下にあっても、県域を所管する国際交流の広域団体として、県内の国際交流・多文化共生に関する諸課題に対応するため、令和3年度も①「多文化共生社会の実現」、②「交流人口の拡大」、③「人づくりへの貢献」の3つの活動の柱のもと、各種事業を展開した。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 多文化共生社会の実現

外国人県民・児童生徒の学習や地域社会への参画等にかかる課題を解決するとともに、外国人県民が安全で安心して暮らせる社会づくりを進める事業を実施した。

##### (ア) 外国人児童生徒への学習支援

学校では教育委員会が外国人児童生徒への学習支援について、多文化共生サポーター等の派遣を通じて対応しており、当協会は放課後や地域など学校だけでは足りない部分を地域の国際交流協会やNPOと連携して実施した。

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業（日本語・教科学習教室等48講座へ助成）
- ② 外国人児童生徒への日本語・学習支援研修会等の開催（1回開催 50名参加）
- ③ 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

##### (イ) 日本語教育の推進

主に成人外国人を対象として、地域の日本語教室はセーフティネットとしての機能も担うことを目的に、文化庁国庫補助による「兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を含め、各種事業を実施した。

- ① 日本語教育指導員等の配置（3名配置）
- ② 外国人県民日本語講座の開催(HIA開催66名参加)
- ③ 「すぐに役立つ日本語講座」(夏期集中講座)の開催(まん延防止等重点措置区域指定に伴い中止)
- ④ 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業(再掲)
- ⑤ 外国人県民・児童生徒の居場所づくり(地域日本語教室の開催等61講座へ助成)

(ウ) 外国人県民への生活支援

多言語での相談事業や、インターネット等を通じた情報発信を実施するほか、外国人県民と接する機会の多い行政職員、教員、ボランティア等を対象に多文化共生について理解を深める研修会等を実施した。

- ① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営(相談件数3,737件)
- ② NGO等と連携した外国人県民相談活動の実施(実施団体2団体 相談件数397件)
- ③ 外国人県民生活サポート活動の支援(ベトナム、ブラジル等3団体へ助成)
- ④ 多文化共生を考える研修会の開催(合計4日間 延べ248名参加)
- ⑤ 外国人学校交流の推進(助成件数7団体、8事業)
- ⑥ 医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業(同行通訳293件、遠隔通訳423件)
- ⑦ 日本語及び多言語WEBサイトの運用・保守
- ⑧ 災害時外国人支援助成事業(助成団体1団体)
- ⑨ 災害時・非常時等多言語緊急情報翻訳事業(翻訳件数34件)
- ⑩ 子どもと親の防災ガイドブック改訂事業(5言語改訂)

イ 交流人口の拡大

兵庫県の国際交流の拠点として、海外事務所等を運営するほか、草の根による国際交流や国際会議の開催、県民の国際理解の促進を通じて、国内外の人的交流を推進した。

(ア) 国際交流の推進

兵庫県の国際交流の拠点となる「ひょうご国際プラザ」や5つの海外事務所を運営するほか、訪日教育旅行をはじめとした国際観光の推進、県民の草の根の国際交流を進めるための事業を実施した。

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営(利用者数4,551人 図書貸出数4,314冊)
- ② 海外事務所の運営(シアトル、パース、パリ、クリチバ、香港)
- ③ 県民交流団の派遣(延期)
- ④ ひょうごホームステイ受入事業(受入人数0名 登録家庭数85家庭)
- ⑤ 訪日教育旅行の誘致・学校交流支援(受入校51校 オンライン交流人員1,435名)

⑥ 草の根の国際交流事業の推進（友の会会員数168名 食文化交流教室（オンライン）等）

（イ）知的交流の推進

国際協力への理解促進や、外国の言葉や文化と触れ合う機会の創出、国際会議の誘致促進を通じて、知的交流を推進した。

- ① 国際協力セミナー等の開催（2回開催 合計449名参加（オンライン））
- ② オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施（中止）
- ③ 国際会議開催への助成（助成件数1件 助成金額264千円）
- ④ 国際会議場の活性化への支援（子供絵画コンクール開催助成）

（ウ）国際理解の促進

県民主体の草の根交流を促進するため、様々な国際交流活動に助成したほか、国際交流員を市町国際交流協会等に派遣し、県民が異文化に触れる機会を提供した。また、広報紙の発行や、国連協会等の事業への支援を通じて、県民の国際理解の促進を図った。

さらに、県内各地域の国際交流団体等41団体が加入する、「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の事務局を当協会が担当し、各種事業を実施することにより、地域からの国際理解の促進に努めた。

- ① 民間国際交流事業への助成（助成件数19件 助成金額約1,294千円）
- ② 国際交流団体ネットワークの構築（参加41団体、総会・地域意見交換会等の実施）
- ③ ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト（実施回数11回）
- ④ 海外移住と文化の交流センターへの支援（子供絵画展等 参加者416名）
- ⑤ 広報紙「COME HIA」の発行（年2回 発行部数各5,000部）
- ⑥ 国際関係団体への支援（兵庫EU協会、日本国際連合協会兵庫県本部）

ウ 人づくりへの貢献

外国人留学生への支援や外国人研修員の受入等、国際社会を担う次代の国内外の人材育成を進める事業を実施した。

（ア）外国人留学生の支援

留学生の生活の安定と学習活動を支援するため、奨学金を支給するほか、長引くコロナ禍の影響により、アルバイト収入の大幅な減少や母国の保護者からの仕送りが減少するなど、経済的に困窮している留学生に対する緊急奨学金を支給した。また、奨学金支給者については、県内就職等の支援を行うほか、継続的にメルマガを配信するなどフォローに努めた。

- ① 私費外国人留学生奨学金の支給（支給額 月額3万円 支給人数148名）
- ② 「学びの継続」のための緊急奨学金の支給（年間最大支給額 36万円 支給人数100名）

(イ) 人材育成

友好姉妹州省をはじめとする諸外国から研修員を受入れ、研修機会を提供すること等により課題解決型の交流や国際協力を推進することを計画したが、コロナ禍により受入・派遣ともに実現しなかった。

- ① ひょうご海外研修員の受入（受入0カ国0名）
- ② セーヌ・エ・マルヌ県との人物交流の促進（研修員0名受入、日仏交流コーディネーター0名派遣）

## 令和3年度貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金	58,202,911	54,910,190	3,292,721
4	財政安定化資金	204,067,395	209,067,395	△ 5,000,000
5	未収金	10,572,134	7,614,335	2,957,799
6	前払費用	4,436,760	4,391,942	44,818
7	流動資産合計	277,279,200	275,983,862	1,295,338
8	2 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	投資有価証券等	500,000,000	500,000,000	0
11	基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	国際交流基金	509,566,880	460,439,570	49,127,310
14	退職給付引当資産	1,644,869	0	1,644,869
15	減価償却引当資産	3,713,792	3,713,792	0
16	草の根国際交流推進積立金	26,563,845	27,058,845	△ 495,000
17	修繕積立金	14,203,949	15,701,187	△ 1,497,238
18	国際交流事業積立金	71,609,944	68,815,764	2,794,180
19	特定資産合計	627,303,279	575,729,158	51,574,121
20	(3) その他固定資産			
21	什器備品	273,556	400,539	△ 126,983
22	電話加入権	971,152	971,152	0
23	敷金	103,949,451	103,492,434	457,017
24	リース資産	0	695,952	△ 695,952
25	その他固定資産合計	105,194,159	105,560,077	△ 365,918
26	固定資産合計	1,232,497,438	1,181,289,235	51,208,203
27	資産合計	1,509,776,638	1,457,273,097	52,503,541

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1 流動負債			
3	未払金	35,165,413	35,872,635	△ 707,222
4	預り金	1,387,978	1,191,555	196,423
5	賞与引当金	1,218,709	2,238,298	△ 1,019,589
6	短期リース債務	0	695,952	△ 695,952
7	流動負債合計	37,772,100	39,998,440	△ 2,226,340
8	2 固定負債			
9	長期借入金	99,138,600	99,138,600	0
10	退職給付引当金	1,644,869	0	1,644,869
11	固定負債合計	100,783,469	99,138,600	1,644,869
12	負債合計	138,555,569	139,137,040	△ 581,471
13	Ⅲ 正味財産の部			
14	1 指定正味財産			
15	県補助金	509,566,880	460,439,570	49,127,310
16	県交付金	71,609,944	68,815,764	2,794,180
17	寄附金	526,563,845	527,058,845	△ 495,000
18	指定正味財産合計	1,107,740,669	1,056,314,179	51,426,490
19	(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
20	(うち特定資産への充当額)	(607,740,669)	(556,314,179)	(51,426,490)
21	2 一般正味財産	263,480,400	261,821,878	1,658,522
22	(うち特定資産への充当額)	(19,562,610)	(19,414,979)	(147,631)
23	正味財産合計	1,371,221,069	1,318,136,057	53,085,012
24	負債及び正味財産合計	1,509,776,638	1,457,273,097	52,503,541

# 令和3年度正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	800,000	800,000	0
5	基本財産受取利息	800,000	800,000	0
6	特定資産運用益	15,986,129	14,647,533	1,338,596
7	特定資産受取利息	15,986,129	14,647,533	1,338,596
8	国際交流基金受取利息	15,966,629	14,631,533	1,335,096
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	10,000	10,000	0
10	減価償却引当資産受取利息	1,850	1,850	0
11	国際交流事業積立金受取利息	7,650	2,150	5,500
12	修繕積立金受取利息	0	2,000	△ 2,000
13	事業収益	320,487,663	281,066,211	39,421,452
14	受託収益	319,344,863	271,633,000	47,711,863
15	自主事業収益	1,142,800	9,433,211	△ 8,290,411
16	受取補助金等	240,035,466	235,795,675	4,239,791
17	受取県補助金	26,062,000	26,715,000	△ 653,000
18	受取他団体補助金	16,447,646	12,885,525	3,562,121
19	受取県交付金振替額	196,675,483	196,195,150	480,333
20	国際交流事業積立金振替額	850,337	0	850,337
21	受取寄附金	1,119,000	1,188,000	△ 69,000
22	草の根国際交流推進積立金振替額	495,000	495,000	0
23	受取賛助会員会費	624,000	693,000	△ 69,000
24	為替差益	3,155,760	1,711,734	1,444,026
25	雑収益	604,955	912,183	△ 307,228
26	受取利息	11,246	10,104	1,142
27	雑収益	593,709	902,079	△ 308,370
28				
29	経常収益計	582,188,973	536,121,336	46,067,637
30	(2) 経常費用			
31	事業費	530,948,254	492,238,173	38,710,081
32	役員報酬	2,551,675	2,572,230	△ 20,555
33	給料手当	144,892,746	132,765,326	12,127,420
34	福利厚生費	42,314,952	42,862,172	△ 547,220
35	退職給付費用	2,443,617	0	2,443,617
36	会議費	135,685	40,362	95,323
37	共益費	23,885,024	23,767,325	117,699
38	旅費交通費	6,030,204	5,430,778	599,426
39	通信運搬費	3,708,318	3,840,927	△ 132,609
40	什器備品費	0	350,130	△ 350,130
41	消耗品費	4,168,033	6,644,652	△ 2,476,619
42	印刷製本費	1,450,429	1,404,079	46,350
43	広告宣伝費	979,562	1,645,742	△ 666,180
44	賃借費	74,830,231	75,303,604	△ 473,373
45	保険料	398,060	354,750	43,310
46	諸謝金	3,403,595	3,078,142	325,453
47	奨学金	86,970,000	52,110,000	34,860,000
48	助成金	20,570,687	18,547,703	2,022,984
49	委託料	85,783,231	97,970,644	△ 12,187,413
50	負担金	19,958,073	15,635,044	4,323,029
51	手数料	3,165,061	2,600,083	564,978
52	租税公課	2,645,127	2,489,017	156,110
53	修繕費	93,612	2,255,131	△ 2,161,519
54	減価償却費	570,332	570,332	0

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	管理費	49,582,197	41,254,450	8,327,747
2	役員報酬	19,224,514	14,570,568	4,653,946
3	給料手当	7,005,661	5,702,637	1,303,024
4	福利厚生費	5,077,241	4,288,755	788,486
5	退職給付費用	162,294	0	162,294
6	会議費	10,809	6,681	4,128
7	共益費	2,203,041	2,037,254	165,787
8	旅費交通費	479,300	312,364	166,936
9	通信運搬費	221,544	279,657	△ 58,113
10	什器備品費	0	145,277	△ 145,277
11	消耗品費	775,431	1,158,287	△ 382,856
12	印刷製本費	228,923	95,700	133,223
13	広告宣伝費	110,000	330,000	△ 220,000
14	賃借費	5,913,219	5,211,087	702,132
15	保険料	5,353	5,733	△ 380
16	諸謝金	1,214,400	1,214,400	0
17	助成金	175,450	102,751	72,699
18	委託料	1,186,417	1,211,344	△ 24,927
19	負担金	1,711,723	1,586,450	125,273
20	手数料	534,421	551,949	△ 17,528
21	租税公課	3,089,853	2,221,150	868,703
22	減価償却費	252,603	222,406	30,197
23	経常費用計	580,530,451	533,492,623	47,037,828
24	当期経常増減額	1,658,522	2,628,713	△ 970,191
25				
26	2 経常外増減の部			
27	(1) 経常外収益			
28	過年度損益修正益	0	22,827	△ 22,827
29	経常外収益計	0	22,827	△ 22,827
30	(2) 経常外費用			
31	固定資産除却損	0	0	0
32	什器備品除却損	0	0	0
33	過年度損益修正損	0	60,440	△ 60,440
34	経常外費用計	0	60,440	△ 60,440
35	当期経常外増減額	0	△ 37,613	37,613
36	当期一般正味財産増減額	1,658,522	2,591,100	△ 932,578
37	一般正味財産期首残高	261,821,878	259,230,778	2,591,100
38	一般正味財産期末残高	263,480,400	261,821,878	1,658,522
39	II 指定正味財産増減の部			
40	特定資産運用益	16,394,210	15,028,785	1,365,425
41	特定資産受取利息	16,394,210	15,028,785	1,365,425
42	国際交流基金受取利息	16,394,210	15,028,785	1,365,425
43	受取補助金等	200,320,000	200,243,000	77,000
44	受取県交付金	200,320,000	200,243,000	77,000
45	特定資産評価増益	48,699,523	7,919,856	40,779,667
46	国際交流基金為替差益	48,699,523	7,919,856	40,779,667
47	一般正味財産への振替額	△ 213,987,243	△ 211,321,311	△ 2,665,932
48	一般正味財産への振替額	△ 213,987,243	△ 211,321,311	△ 2,665,932
49	当期指定正味財産増減額	51,426,490	11,870,330	39,556,160
50	指定正味財産期首残高	1,056,314,179	1,044,443,849	11,870,330
51	指定正味財産期末残高	1,107,740,669	1,056,314,179	51,426,490
52	III 正味財産期末残高	1,371,221,069	1,318,136,057	53,085,012



令和3年度正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

行No.	科 目	公益目的事業会計				
		公1 多文化共生社会推進 事業	公2 交流人口拡大推進事 業	公3 人づくり貢献事業	共 通	小 計
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	0	0	0		0
5	基本財産受取利息					0
6	特定資産運用益	0	5,000	0		5,000
7	特定資産受取利息	0	5,000	0		5,000
8	国際交流基金受取利息					0
9	車の根国際交流推進積立金受取利息		5,000			5,000
10	減価償却引当資産受取利息					0
11	国際交流積立金受取利息					0
12	修繕積立金受取利息					0
13	事業収益	38,964,021	225,976,103	35,384,842		300,324,966
14	受託収益	38,898,021	225,899,303	35,384,842		300,182,166
15	自主事業収益	66,000	76,800			142,800
16	受取補助金等	60,971,731	95,231,405	60,167,347		216,370,483
17	受取県補助金		8,842,000	17,220,000		26,062,000
18	受取他団体補助金	16,390,000				16,390,000
19	受取県交付金振替額	44,581,731	86,389,405	42,947,347		173,918,483
20	国際交流事業積立金振替額					0
21	受取寄附金	156,000	156,000	156,000		468,000
22	車の根交流推進積立金振替額					0
23	受取賛助会員会費収入	156,000	156,000	156,000		468,000
24	為替差益		2,795,556			2,795,556
25	雑収益	46,827	4,246	3,500		54,573
26	受取利息	3,500	4,246	3,500		11,246
27	雑収益	43,327				43,327
28						
29	経常収益計	100,138,579	324,168,310	95,711,689	0	520,018,578
30	(2) 経常費用					
31	事業費	100,138,579	321,372,754	95,711,689	0	517,223,022
32	役員報酬		2,551,675			2,551,675
33	給料手当	45,044,779	90,546,085	6,317,290		141,908,154
34	福利厚生費	6,781,067	34,191,776	892,306		41,865,149
35	退職給付費用	1,261,190	843,443	169,492		2,274,125
36	会議費	1,370	134,315			135,685
37	共益費	326,040	23,518,291			23,844,331
38	旅費交通費	1,335,890	4,690,974	2,060		6,028,924
39	通信運搬費	938,301	2,650,189	101,122		3,689,612
40	消耗什器備品費					0
41	消耗品費	472,811	3,681,688	8,488		4,162,987
42	印刷製本費	977,680	386,949	85,800		1,450,429
43	広告宣伝費		979,562			979,562
44	賃借費	2,312,578	72,106,892	240,191		74,659,661
45	保険料	2,000	396,060			398,060
46	諸謝金	2,948,700	454,895			3,403,595
47	奨学金			86,970,000		86,970,000
48	助成金	15,326,720	1,293,967	686,000		17,306,687
49	委託料	14,593,242	69,575,747	53,066		84,222,055
50	負担金	3,288,000	11,665,983			14,953,983
51	手数料	2,069,350	952,877	136,462		3,158,689
52	租税公課	2,297,247	347,880			2,645,127
53	修繕費	69,399	24,213			93,612
54	減価償却費	92,215	379,293	49,412		520,920

(単位：円)

行No.	科 目	収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
		収 1 篠原住宅管理事業	他 1 その他事業	小 計			
1	I 一般正味財産増減の部						
2	1 経常増減の部						
3	(1) 経常収益						
4	基本財産運用益	0	0	0	800,000		800,000
5	基本財産受取利息			0	800,000		800,000
6	特定資産運用益	0	5,000	5,000	15,976,129		15,986,129
7	特定資産受取利息	0	5,000	5,000	15,976,129		15,986,129
8	国際交流基金受取利息			0	15,966,629		15,966,629
9	草の根国際交流推進積立金受取利息		5,000	5,000			10,000
10	減価償却引当資産受取利息			0	1,850		1,850
11	国際交流積立金受取利息			0	7,650		7,650
12	修繕積立金受取利息			0			0
13	事業収益	0	1,000,000	1,000,000	19,162,697		320,487,663
14	受託収益			0	19,162,697		319,344,863
15	自主事業収益		1,000,000	1,000,000			1,142,800
16	受取補助金等	0	10,169,394	10,169,394	13,495,589		240,035,466
17	受取県補助金			0			26,062,000
18	受取他団体補助金			0	57,646		16,447,646
19	受取県交付金振替額		9,319,057	9,319,057	13,437,943		196,675,483
20	国際交流事業積立金振替額		850,337	850,337			850,337
21	受取寄附金		651,000	651,000	0		1,119,000
22	草の根交流推進積立金振替額		495,000	495,000			495,000
23	受取賛助会員会費収入		156,000	156,000			624,000
24	為替差益			0	360,204		3,155,760
25	雑収益	0	402,600	402,600	147,782		604,955
26	受取利息			0			11,246
27	雑収益		402,600	402,600	147,782		593,709
28							
29	経常収益計	0	12,227,994	12,227,994	49,942,401	0	582,188,973
30	(2) 経常費用						
31	事業費	1,497,238	12,227,994	13,725,232	0		530,948,254
32	役員報酬			0			2,551,675
33	給料手当		2,984,592	2,984,592			144,892,746
34	福利厚生費		449,803	449,803			42,314,952
35	退職給付費用		169,492	169,492			2,443,617
36	会議費			0			135,685
37	共益費	40,693		40,693			23,885,024
38	旅費交通費		1,280	1,280			6,030,204
39	通信運搬費	12,481	6,225	18,706			3,708,318
40	消耗什器備品費			0			0
41	消耗品費	3,704	1,342	5,046			4,168,033
42	印刷製本費			0			1,450,429
43	広告宣伝費			0			979,562
44	賃借費	121,839	48,731	170,570			74,830,231
45	保険料			0			398,060
46	諸謝金			0			3,403,595
47	奨学金			0			86,970,000
48	助成金		3,264,000	3,264,000			20,570,687
49	委託料	1,289,725	271,451	1,561,176			85,783,231
50	負担金	4,090	5,000,000	5,004,090			19,958,073
51	手数料		6,372	6,372			3,165,061
52	租税公課			0			2,645,127
53	修繕費			0			93,612
54	減価償却費	24,706	24,706	49,412			570,332

行No.	科 目	公益目的事業会計				
		公 1 多文化共生社会推進 事業	公 2 交流人口拡大推進事 業	公 3 人づくり貢献事業	共 通	小 計
1	管理費					0
2	役員報酬					0
3	給料手当					0
4	福利厚生費					0
5	退職給付費用					0
6	会議費					0
7	共益費					0
8	旅費交通費					0
9	通信運搬費					0
10	消耗什器備品費					0
11	消耗品費					0
12	印刷製本費					0
13	広告宣伝費					0
14	賃借費					0
15	保険料					0
16	諸謝金					0
17	助成金					0
18	委託料					0
19	負担金					0
20	手数料					0
21	租税公課					0
22	減価償却費					0
23	経常費用計	100,138,579	321,372,754	95,711,689	0	517,223,022
24	当期経常増減額	0	2,795,556	0	0	2,795,556
25						0
26	2 経常外増減の部					0
27	(1) 経常外収益		0			0
28	過年度損益修正益					0
29	(2) 経常外費用		0			0
30	固定資産除却損					0
31	什器備品除却損					0
32	過年度損益修正損					0
33	当期経常外増減額		0			0
34	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	2,795,556	0	0	2,795,556
35	他会計振替額					0
36	当期一般正味財産増減額	0	2,795,556	0	0	2,795,556
37	一般正味財産期首残高					0
38	一般正味財産期末残高					0
39						0
40	II 指定正味財産増減の部					0
41	特定資産運用益			0	0	0
42	特定資産受取利息					0
43	国際交流基金受取利息					0
44	受取補助金等	0	0	0	177,563,000	177,563,000
45	受取県交付金				177,563,000	177,563,000
46	受取寄附金				0	0
47	受取寄附金					0
48	特定資産評価損益等					0
49	国際交流基金為替差益					0
50	一般正味財産への振替額				△ 173,918,483	△ 173,918,483
51	当期指定正味財産増減額	0	0	0	3,644,517	3,644,517
52	指定正味財産期首残高					0
53	指定正味財産期末残高					0
54	III 正味財産期末残高					0

(単位：円)

行No.	科 目	収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
		収 1 篠原住宅管理事業	他 1 その他事業	小 計			
1	管理費				49,582,197	0	49,582,197
2	役員報酬				19,224,514		19,224,514
3	給料手当				7,005,661		7,005,661
4	福利厚生費				5,077,241		5,077,241
5	退職給付費用				162,294		162,294
6	会議費				10,809		10,809
7	共益費				2,203,041		2,203,041
8	旅費交通費				479,300		479,300
9	通信運搬費				221,544		221,544
10	消耗什器備品費						0
11	消耗品費				775,431		775,431
12	印刷製本費				228,923		228,923
13	広告宣伝費				110,000		110,000
14	賃借費				5,913,219		5,913,219
15	保険料				5,353		5,353
16	諸謝金				1,214,400		1,214,400
17	助成金				175,450		175,450
18	委託料				1,186,417		1,186,417
19	負担金				1,711,723		1,711,723
20	手数料				534,421		534,421
21	租税公課				3,089,853		3,089,853
22	減価償却費				252,603		252,603
23	経常費用計	1,497,238	12,227,994	13,725,232	49,582,197	0	580,530,451
24	当期経常増減額	△ 1,497,238	0	△ 1,497,238	360,204	0	1,658,522
25							
26	2 経常外増減の部						0
27	(1) 経常外収益						0
28	過年度損益修正益						0
29	(2) 経常外費用				0		0
30	固定資産除却損				0		0
31	什器備品除却損						0
32	過年度損益修正損						0
33	当期経常外増減額				0		0
34	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,497,238	0	△ 1,497,238	360,204	0	1,658,522
35	他会計振替額				0		0
36	当期一般正味財産増減額	△ 1,497,238	0	△ 1,497,238	360,204	0	1,658,522
37	一般正味財産期首残高				0		261,821,878
38	一般正味財産期末残高				0		263,480,400
39							
40	II 指定正味財産増減の部			0			
41	特定資産運用益	0	0	0	16,394,210		16,394,210
42	特定資産受取利息			0	16,394,210		16,394,210
43	国際交流基金受取利息			0	16,394,210		16,394,210
44	受取補助金等	0	9,319,057	9,319,057	13,437,943		200,320,000
45	受取県交付金		9,319,057	9,319,057	13,437,943		200,320,000
46	受取寄附金				0		0
47	受取寄附金				0		0
48	特定資産評価損益等			0	48,699,523		48,699,523
49	国際交流基金為替差益			0	48,699,523		48,699,523
50	一般正味財産への振替額		△ 10,664,394	△ 10,664,394	△ 29,404,366		△ 213,987,243
51	当期指定正味財産増減額	0	△ 1,345,337	△ 1,345,337	49,127,310		51,426,490
52	指定正味財産期首残高				0		1,056,314,179
53	指定正味財産期末残高				0		1,107,740,669
54	III 正味財産期末残高			0			1,371,221,069

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品及びリース資産の減価償却は、定額法による。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金・職員に対する退職給付に備えるため、雇用期間満了による期末要支給額を基準とした額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000		0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
国際交流基金	460,439,570	49,127,310		509,566,880
退職給付引当資産	0	1,644,869		1,644,869
減価償却引当資産	3,713,792			3,713,792
修繕積立金	15,701,187		1,497,238	14,203,949
草の根国際交流推進積立金	27,058,845		495,000	26,563,845
国際交流事業積立金	68,815,764	3,644,517	850,337	71,609,944
小 計	575,729,158	54,416,696	2,842,575	627,303,279
合 計	1,075,729,158	54,416,696	2,842,575	1,127,303,279

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	(500,000,000)		
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
国際交流基金	509,566,880	(509,566,880)		
退職給付引当資産	1,644,869		(1,644,869)	(1,644,869)
減価償却引当資産	3,713,792		(3,713,792)	
修繕積立金	14,203,949		(14,203,949)	
草の根国際交流推進積立金	26,563,845	(26,563,845)		
国際交流事業積立金	71,609,944	(71,609,944)		
小 計	627,303,279	(607,740,669)	(19,562,610)	(1,644,869)
合 計	1,127,303,279	(1,107,740,669)	(19,562,610)	(1,644,869)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	什器備品減価償却累計額（合算）	当期末残高
什器備品	7,925,262	7,651,706	273,556
リース資産			0
合計	7,925,262	7,651,706	273,556

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅公社債	500,000,000	—	—
国際協力銀行債	507,300,457	515,384,901	8,084,444
兵庫県住宅公社債	60,000,000	—	—

(注1) 保有している債券のうち、国際協力銀行債以外は公表されている市場価格が無いため、時価については記載を省略した。

(注2) 国際交流基金は、国際協力銀行債と外貨預金で構成している。

(注3) 特定資産（国際交流基金を除く）は、兵庫県住宅公社債と普通預金で構成している。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人兵庫県 国際交流協会補助金	兵庫県	460,439,570	49,127,310	0	509,566,880	指定正味財産
交付金 兵庫県国際交流事業 交付金	兵庫県	68,815,764	200,320,000	197,525,820	71,609,944	指定正味財産
合 計		529,255,334	249,447,310	197,525,820	581,176,824	

7 貸借対照表及び正味財産増減計算書に関する注記

- (1) 正味財産増減計算書のⅡ指定正味財産増減の部 受取補助金等に計上している受取県交付金は、平成18年度に当協会が兵庫県に対して拠出し、兵庫県が設置した国際交流基金から、今年度の当協会の事業費として兵庫県の基金管理特別会計を通じて交付を受けた交付金である。
- (2) (1)に記載する兵庫県への拠出金の令和3年度末残高は2,190百万円である。

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	△ 213,987,243
事業費計上による振替額	
草の根国際交流推進積立金振替額	△ 495,000
国際交流事業積立金振替額	△ 850,337
受取県交付金	△ 196,675,483
その他（利息分）	
国際交流基金受取利息	△ 15,966,423
合 計	△ 213,987,243

9 外貨建取引

(1)取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

(2)決算時の外貨建資産の円換算基準

外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。  
決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

一般正味財産増減の部の為替差益に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

指定正味財産増減の部の国際交流基金為替差益に計上している。

(3)科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区 分	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
流動資産	外貨預金	70,036.05 米ドル	8,573,112 円
	外貨預金	25,986.24 ユーロ	3,555,176 円
	外貨預金	529,357.40 香港ドル	8,279,149 円
	外貨現金	6,801.10 香港ドル	106,369 円
特定資産	外貨建有価証券	4,144,273.00 米ドル	507,300,457 円
	外貨預金	18,515.02 米ドル	2,266,423 円
その他 固定資産	敷金	13,208 ユーロ	1,806,986 円
	敷金	192,063 香港ドル	3,003,865 円

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,238,298	1,218,709	2,238,298		1,218,709
退職給付引当金	0	1,644,869			1,644,869

# 令和3年度財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
流動資産	小口現金	手元保管 協会本部 香港経済交流事務所	少額支払資金として "	43,903 106,369	
	預金	普通預金	三井住友銀行 神戸公務部 三菱UFJ銀行 神戸中央支店 三井住友銀行 神戸公務部 三菱UFJ銀行 ノリ支店 フランス郵便局 金融センター 三井住友銀行 香港支店	運転資金として " " " " "	34,396,635 928,926 8,573,112 3,035,218 519,958 8,279,149
		振替口座	ゆうちょ銀行 神戸脇浜店 ゆうちょ銀行 神戸中央店	会費等受入口座として "	2,289,983 29,658
		財政安定化資金	債券 住宅公債	将来の収入不足を補てんするための資金として	21,000,000
			普通預金	管理されている預金	183,067,395
		未収金	県からの受託収入に対する未収金他	管理費等財源として収入するもの	10,572,134
		前払費用		翌年度事業費用として当年度支出したもの	4,436,760
	<b>流動資産合計</b>				<b>277,279,200</b>
<b>(固定資産)</b>					
固定資産	基本財産	債券 住宅公債	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	500,000,000	
	特定資産	国際交流基金	債券 国際協力銀行債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。 2,266,423	
		退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	退職給付引当金見合の引当資産として管理されている資産	1,644,869
	減価償却引当資産	債券 住宅公債	什器備品の購入資金として管理されている資産	3,700,000	
		普通預金	三井住友銀行 神戸公務部	13,792	
	草の根国際交流推進積立金	債券 住宅公債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	外国人県民支援事業等草の根交流事業に供するために管理されている資産	20,000,000 6,563,845	
	修繕積立金	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	篠原住宅の修繕工事に供するために管理されている資産	14,203,949	
	国際交流事業積立金	債券 住宅公債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	国際交流事業全般に供するために管理されている資産	15,300,000 56,309,944	
	その他 固定資産	什器備品	印刷機他	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	273,556
		電話加入権	西日本電信電話㈱	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	971,152
敷金		㈱国際健康開発センタービル他	ひょうご国際プラザ等の敷金として保有しているもの	103,949,451	
<b>固定資産合計</b>				<b>1,232,497,438</b>	
<b>資産合計</b>				<b>1,509,776,638</b>	



貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業費、管理費に対する未払額	事業及び管理運営に供する費用の未払い分	35,165,413
	預り金	普通預金にて保管	所得税源泉徴収分に対する預かり金等	1,387,978
	賞与引当金	普通預金にて保管	職員の賞与の支給に備える引当金	1,218,709
流動負債合計				37,772,100
(固定負債)	長期借入金	ひょうご国際プラザ施設設置資金 貸借契約 兵庫県	ひょうご国際プラザ等の敷金を差し入れるための 資金調達としての借入れ	99,138,600
	退職給付引当金	特定資産にて保管	職員の退職給付に備える引当金	1,644,869
固定負債合計				100,783,469
負債合計				138,555,569
正味財産				1,371,221,069

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

当協会は、県域を所管する国際交流の広域団体として、県内の国際交流・多文化共生に関する諸課題に対応するため、広域的・先進的な事業を展開してきた。

コロナ禍により人々の往来が厳しく制限され、令和3年末の在留外国人数は、全国で約276万人、県内で約11万2千人と、一年の間に全国で約13万人、県内で約3千人減少した。

こうした中、当協会としては、コロナ禍の状況を踏まえつつ、県、市町、市町国際交流協会、地域のボランティア団体などと連携を深め、地域やコミュニティで外国人住民と日本人が共に支え合い、協働できるよう、多文化共生社会の実現に向けた取組を積極的に進めていく。

##### (2) 事業計画等具体的事項（令和4年8月末時点）

###### ア 多文化共生社会の実現

地域の実情に合わせた日本語教育の体制づくりを市町等と連携しながら進めるとともに、災害時等における外国人支援、地域のボランティア団体等と連携した居場所（サードプレイス）づくり、多言語に対応した総合相談センターの運営により、多文化共生の環境づくりを進める。

###### (ア) 地域と進める日本語に関する学習支援

###### ① 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

###### (イ) 多言語による相談体制の充実と情報発信

- ① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営
- ② 日本語及び多言語WEBサイトの運用・保守
- ③ 医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業

###### (ウ) 災害時等における外国人支援

- ① 外国人県民向け多言語情報発信事業
- ② 災害時外国人支援
- ③ 子どもと親の防災ガイドブック改訂事業

###### (エ) 多文化共生の環境づくり

- ① 多文化共生を考える研修会の開催

- ② 外国人県民・児童生徒の居場所（サードプレイス）づくり事業
- ③ 海外移住と文化の交流センターへの支援

(オ) 母語教育の推進

- ① 母語教育等活動の支援
- ② 母語教育の普及啓発

イ 交流人口の拡大

草の根による国際交流や国際会議の開催、県民の国際理解の促進を通じて、国内外の人的交流を推進し、県民の国際交流を進める。

(ア) 国際交流の推進

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営
- ② 兵庫県海外事務所の運営
- ③ 海外展開支援ブースへの出展
- ④ ひょうごホームステイ受入事業
- ⑤ 訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援
- ⑥ 草の根の国際交流事業の推進

(イ) 知的交流の推進

- ① 国際協力セミナー等の開催
- ② オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施（中止）
- ③ 国際会議開催への助成
- ④ 国際会議場の活性化への支援

(ウ) 国際理解の促進

- ① 民間国際交流事業への助成
- ② 国際交流団体ネットワークの構築
- ③ ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト
- ④ 広報紙「COME HIA」の発行
- ⑤ 関係団体への支援
- ⑥ 草の根の国際交流事業の推進（再掲）
- ⑦ 海外移住と文化の交流センターへの支援（再掲）

## ウ 人づくりへの貢献

人物交流や教育活動等を通じて、国際社会を担う次代の国内外の人材育成を進める。

### (ア) 人物交流による人材育成

- ① ひょうご海外研修員の受入
- ② セーヌ・エ・マルヌ県との人物交流の促進（中止）

### (イ) 教育活動を通じた人材育成

- ① 外国人学校交流の推進
- ② 訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援（再掲）

### (ウ) 多文化共生推進人材の育成

- ① 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（再掲）
- ② 外国人県民・児童生徒の居場所（サードプレイス）づくり事業（再掲）
- ③ 母語教育等活動の支援（再掲）
- ④ 母語教育の普及啓発（再掲）
- ⑤ 多文化共生を考える研修会の開催（再掲）

### (エ) 国際協力人材の育成

- ① 国際協力セミナー等の開催（再掲）
- ② 関係団体への支援（再掲）

# I 令和4年度収支予算書

(正味財産増減予算書)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	基本財産運用益	800,000	800,000	0	
5	基本財産受取利息	800,000	800,000	0	
6	特定資産運用益	15,143,000	14,584,000	559,000	
7	特定資産受取利息	15,143,000	14,584,000	559,000	
8	事業収益	266,387,000	298,207,000	△ 31,820,000	
9	受託収益	265,352,000	282,081,000	△ 16,729,000	
10	自主事業収益	1,035,000	16,126,000	△ 15,091,000	
11	受取補助金等	273,886,000	329,684,000	△ 55,798,000	
12	受取県補助金	9,287,000	26,842,000	△ 17,555,000	
13	受取他団体補助金	27,511,000	21,832,000	5,679,000	
14	受取県交付金振替額	221,714,000	265,061,000	△ 43,347,000	
15	国際交流事業積立金振替額	15,374,000	15,949,000	△ 575,000	
16	受取寄附金	895,000	1,144,000	△ 249,000	
17	草の根交流推進積立金振替額	295,000	544,000	△ 249,000	
18	受取賛助会費	600,000	600,000	0	
19	雑収益	14,000	19,000	△ 5,000	
20	受取利息	13,000		13,000	
21	雑収益	1,000	19,000	△ 18,000	
22	経常収益計	557,125,000	644,438,000	△ 87,313,000	
23	(2)経常費用				
24	事業費	496,215,000	589,538,000	△ 93,323,000	
25	役員報酬	2,552,000	2,573,000	△ 21,000	
26	給与手当	141,290,000	147,710,000	△ 6,420,000	
27	福利厚生費	41,222,000	46,057,000	△ 4,835,000	
28	退職給付費用	2,620,000	1,688,000	932,000	
29	会議費	1,697,000	1,631,000	66,000	
30	共益費	27,239,000	27,591,000	△ 352,000	
31	旅費交通費	13,248,000	15,645,000	△ 2,397,000	
32	通信運搬費	5,269,000	5,104,000	165,000	
33	消耗什器備品費	353,000	165,000	188,000	
34	消耗品費	5,440,000	5,645,000	△ 205,000	
35	印刷製本費	4,302,000	7,072,000	△ 2,770,000	
36	広告宣伝費	1,661,000	470,000	1,191,000	
37	貸借費	81,971,000	79,159,000	2,812,000	
38	保険料	635,000	509,000	126,000	
39	諸謝金	5,904,000	4,294,000	1,610,000	
40	滞在費	1,656,000	2,119,000	△ 463,000	
41	奨学金	0	54,000,000	△ 54,000,000	
42	助成金	48,649,000	52,649,000	△ 4,000,000	
43	委託料	83,667,000	103,472,000	△ 19,805,000	
44	負担金	20,721,000	20,754,000	△ 33,000	
45	手数料	4,609,000	2,003,000	2,606,000	
46	租税公課	1,165,000	1,618,000	△ 453,000	
47	雑費	10,000	81,000	△ 71,000	
48	修繕費	111,000	7,280,000	△ 7,169,000	
49	減価償却費	224,000	249,000	△ 25,000	

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	管理費	60,910,000	54,900,000	6,010,000	
2	役員報酬	19,525,000	14,571,000	4,954,000	
3	給与手当	10,647,000	11,677,000	△ 1,030,000	
4	福利厚生費	5,188,000	4,533,000	655,000	
5	退職給付費用	166,000	163,000	3,000	
6	会議費	300,000	300,000	0	
7	共益費	2,400,000	1,300,000	1,100,000	
8	旅費交通費	1,057,000	926,000	131,000	
9	通信運搬費	630,000	630,000	0	
10	消耗什器備品費	10,000	10,000	0	
11	消耗品費	2,351,000	2,262,000	89,000	
12	印刷製本費	400,000	400,000	0	
13	広告宣伝費	341,000	341,000	0	
14	賃借費	6,303,000	6,303,000	0	
15	保険料	10,000	10,000	0	
16	諸謝金	1,215,000	1,215,000	0	
17	滞在費	0	0	0	
18	助成金	200,000	200,000	0	
19	委託料	1,400,000	1,317,000	83,000	
20	負担金	2,206,000	2,206,000	0	
21	手数料	756,000	756,000	0	
22	租税公課	5,093,000	5,093,000	0	
23	雑費	10,000	10,000	0	
24	修繕費	10,000	10,000	0	
25	減価償却費	692,000	667,000	25,000	
26	経常費用計	557,125,000	644,438,000	△ 87,313,000	
27	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
28	投資有価証券評価損益等				
29	評価損益等計				
30	当期経常増減額	0	0	0	
31	2 経常外増減の部				
32	(1)経常外収益				
33	(2)経常外費用				
34	他会計振替額				
35	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
36	一般正味財産期首残高	260,296,878	259,230,778	1,066,100	
37	一般正味財産期末残高	260,296,878	259,230,778	1,066,100	
38	II 指定正味財産増減の部				
39	特定資産運用益	15,126,000	14,566,000	560,000	
40	国際交流基金受取利息	15,126,000	14,566,000	560,000	
41	受取寄附金	0	0	0	
42	受取県補助金	0	0	0	
43	受取県交付金	221,714,000	265,061,000	△ 43,347,000	
44	一般正味財産への振替	△ 252,509,000	△ 296,120,000	43,611,000	
45	当期指定正味財産増減額	△ 15,669,000	△ 16,493,000	824,000	
46	指定正味財産期首残高	1,017,351,179	1,012,818,849	4,532,330	
47	指定正味財産期末残高	1,001,682,179	996,325,849	5,356,330	
48	III 正味財産期末残高	1,261,979,057	1,255,556,627	6,422,430	

## II 令和4年度資金調達及び設備投資の見込み

予定なし

# 令和4年度9月補正予算（緊急対策）について（産業労働部）

## 1 補正の規模

(単位：百万円)

区 分	提案額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
合 計	6,434	6,400	0	0	34
一 般 会 計	6,431	6,397	0	0	34
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	3	3	0	0	0
参考：県全体の補正予算額	64,904	59,141	2,774	0	2,989

## 2 事業の概要

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額																																			
I 県民生活の安定化に向けた支援		944,000																																			
(1) 県民生活・生産者等への支援		896,000																																			
新 ひょうごで食べようキャンペーン(県版GoToEat)	<p>物価高騰に直面する県民生活を支援するとともに、原材料調達コスト上昇の影響を受ける飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券発行によるキャンペーンを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○発行総額 35億円(プレミアム率 25%)</li> <li>○食事券単価 一冊12,500円を10,000円で販売(28万冊)</li> <li>○キャンペーン期間 R4.12月～R5.1月(約2ヶ月間)〔予定〕</li> <li>○対象店舗 県コソ対策適正店のうちキャンペーン登録店舗</li> <li>○対象経費 商品券プレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップの作成費等</li> </ul>	896,000																																			
	<table border="1"> <caption>〔業況判断DI(日銀短観)〕</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">2022</th> </tr> <tr> <th>10～12</th> <th>1～3</th> <th>4～6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>6.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>▲14.0</td> <td>▲13.0</td> <td>▲9.0</td> </tr> <tr> <td>飲食・宿泊業</td> <td>▲43.0</td> <td>▲67.0</td> <td>▲31.0</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>14.0</td> <td>18.0</td> <td>19.0</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>12.0</td> <td>11.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>▲13.0</td> <td>▲17.0</td> <td>▲10.0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	2022			10～12	1～3	4～6	製造業	6.0	2.0	1.0	卸売業	2.0	1.0	7.0	小売業	▲14.0	▲13.0	▲9.0	飲食・宿泊業	▲43.0	▲67.0	▲31.0	情報通信業	14.0	18.0	19.0	建設業	12.0	11.0	10.0	運輸業	▲13.0	▲17.0	▲10.0	
区 分	2022																																				
	10～12	1～3	4～6																																		
製造業	6.0	2.0	1.0																																		
卸売業	2.0	1.0	7.0																																		
小売業	▲14.0	▲13.0	▲9.0																																		
飲食・宿泊業	▲43.0	▲67.0	▲31.0																																		
情報通信業	14.0	18.0	19.0																																		
建設業	12.0	11.0	10.0																																		
運輸業	▲13.0	▲17.0	▲10.0																																		
(2) 物価高騰影響の緩和		48,000																																			
県立施設等の光熱水費高騰への対応	電気・ガス料金の高騰に伴い、県立施設等における冷暖房費等の施設維持費が既定予算を大きく上回ることから、増嵩分を措置	48,000																																			
II 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進		5,000																																			
(1) 相談体制等の強化		5,000																																			
新 外国人観光客向け安心情報のワンストップ提供(詳細 P3)	<p>外国人観光客(FIT※)の再開を見据え、体調不良時に多言語で診療可能な医療機関や各種相談窓口等の情報をワンストップで提供する多言語ポータルサイトを新たに開設(令和5年1月頃を予定)</p> <p>※FIT:「Foreign Independent Tour」の略、個人の外国人旅行者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○掲載内容 ・各種情報アクセス先の相談窓口(外国人旅行者向けコールセンター) ・安心な旅行ルール等の情報(医療機関利用ガイド等) ・多言語対応可能な県内医療機関の情報とマップ表示等</li> <li>○周知方法 ホテル・旅館等でQRコードを提示</li> </ul>	5,000																																			

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額														
Ⅲ 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動の支援		5,485,000														
(1) 企業等の事業継続支援		5,485,000														
原油価格・物価高騰対策 一時支援金の支給	<p>申請状況を踏まえ、6月補正（予算額約96億円）で措置した原油価格等の高騰を受け経営が圧迫されている中小法人・個人事業主等を支援するための一時支援金を追加措置</p> <table border="1" data-bbox="512 423 1203 786"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 423 638 461">区分</th> <th colspan="2" data-bbox="638 423 1203 461">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 461 638 499">対象業種</td> <td colspan="2" data-bbox="638 461 1203 499">全 業 種</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 499 638 607">支給対象</td> <td colspan="2" data-bbox="638 499 1203 607">①事業復活支援金(国制度)の受給者 ②経営円滑化貸付(原油価格対策、原材料価格・エネルギーコスト対策)の利用者</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 607 638 786" rowspan="2">支給額</td> <td data-bbox="638 607 920 694">・①のうち、売上減少率が50%以上の者 ・②の者</td> <td data-bbox="920 607 1203 694">・①のうち、売上減少率が30%以上50%未満の者</td> </tr> <tr> <td data-bbox="638 694 920 786">中小法人 30万円 個人事業主 15万円</td> <td data-bbox="920 694 1203 786">中小法人 20万円 個人事業主 10万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内 容		対象業種	全 業 種		支給対象	①事業復活支援金(国制度)の受給者 ②経営円滑化貸付(原油価格対策、原材料価格・エネルギーコスト対策)の利用者		支給額	・①のうち、売上減少率が50%以上の者 ・②の者	・①のうち、売上減少率が30%以上50%未満の者	中小法人 30万円 個人事業主 15万円	中小法人 20万円 個人事業主 10万円	5,485,000
区分	内 容															
対象業種	全 業 種															
支給対象	①事業復活支援金(国制度)の受給者 ②経営円滑化貸付(原油価格対策、原材料価格・エネルギーコスト対策)の利用者															
支給額	・①のうち、売上減少率が50%以上の者 ・②の者	・①のうち、売上減少率が30%以上50%未満の者														
	中小法人 30万円 個人事業主 15万円	中小法人 20万円 個人事業主 10万円														
合 計		6,434,000														

※今回新たに実施する事業は「新」と表記



## 【新】外国人観光客向け安心情報のワンストップ提供：500万円

- 外国人観光客(FIT※)の再開を見据え、体調不良時に**多言語で診療可能な医療機関等の各種情報をワンストップで提供**する多言語ポータルサイトを開設(令和5年1月頃を予定)

※FIT：「Foreign Independent Tour」の略、個人の外国人旅行者

県公式インバウンド向け観光HP〔Another Hyogo〕  
(対応言語：英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語、フランス語、日本語)

### 「安心情報ポータルサイト」を新たに開設 (各情報を多言語・ワンストップで提供)

- ① 各種情報のアクセス先の相談窓口
  - 外国人旅行者向けコールセンター(JNTO(日本政府観光局))
- ② 安心な旅行ルール情報
  - 新しい旅のエチケット
  - 医療機関利用ガイド(多言語版)、海外旅行保険加入案内等
- ③ 発熱等体調不良時の情報ツール
  - 多言語対応可能な県内医療機関の情報とマップ表示  
※位置情報と連携し、ルート・時間を表示
  - 多言語によるコロナ電話相談窓口(厚労省)

**宿泊施設等で周知  
(QRコード掲示)**

ホテル、旅館、観光協会、観光案内所、空港、主要駅、バス、旅客船等

中小企業の振興に関する施策の実施状況報告（概要）

（令和3年度）

令和4年9月

兵 庫 県



# 中小企業の振興に関する施策の実施状況報告（概要）

## 1 報告の趣旨

- 平成27年10月に施行された中小企業の振興に関する条例（以下「条例」という。）は、中小企業が地域の経済及び雇用を支え、地域社会の担い手として重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定め、県が講ずる施策分野として、中小企業の支援体制等の強化、事業活動を担う人材の確保及び育成、雇用環境の整備、新たな事業の展開等の促進、販路の拡大支援、受注機会の増大、創業等の促進、事業の承継の促進、災害時の事業継続支援、地場産業の振興、商店街の活性化を規定している。
- ひょうご経済・雇用活性化プラン（2019～2023年度、以下「プラン」という。）のうち中小企業の振興に関する部分を、条例第9条第1項に規定される中小企業の振興に関する計画とし、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進している。この報告では、条例第24条に基づき、令和3年度における中小企業の振興に関する施策の実施状況について、条例の体系に沿って明らかにする。

## 2 全体の概況

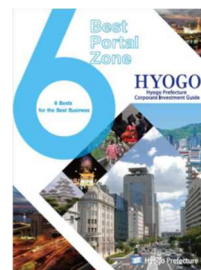
令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、厳しいながらも前年対比で持ち直しの動きが続いた。そのような中、引き続き資金繰りや事業継続の支援により下支えしながら、コロナ禍の環境変化へ順応するための中小企業の新事業展開への支援など、ポストコロナを見据えた様々な対策に取り組んだ。

しかしながら、コロナの影響により、海外企業の進出計画断念、航空機産業の需要減、事業者の新規出店計画縮小等となったため、①外国・外資系企業の進出計画、②新素材関連産業の出荷額、③新たな担い手による空き店舗への出店数等の指標で達成状況が7割を下回った。

## 3 施策の実施状況

### (1) 中小企業の支援体制等の強化（条例第11条関係）

- ① 企業立地支援体制の整備と企業立地活動の強化を図るため、企業立地を支援する総合窓口として（公財）ひょうご産業活性化センターに設置している「ひょうご・神戸投資サポートセンター」において、国内外からの企業誘致を効果的に実施する等の取組を行った。



外資系企業立地促進  
パンフレット

- ② ひょうご産業活性化センターを中核とした県内 19 の構成機関によるネットワーク「中小企業支援ネットひょうご」を構築し、ワンストップで企業のニーズに対応するとともに、成長潜在力の高い企業を選定し、専門家による指導・助言等により、中小企業への支援を実施。また、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症緊急対応後の中小企業に対し、同センター及び金融機関による企業経営の維持継続サポート・伴走型支援も実施した。
- ③ コロナ禍により増加する窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所が OB 等を雇用する費用を臨時的に支援し、商工会・商工会議所の相談機能を強化した。

## (2) 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（条例第 12 条関係）

- ① 県内に事業所を有する IT 事業者等が、地域の多様な主体と連携し、IT を活用できる多様な人材を育成しつつ、地域課題の解決を目指す実証事業等を実施した。
- ② 多様な分野におけるドローンの利活用を促進するため、国の認定を受けたドローンスクールと連携し、ドローン導入を検討している事業者に対し、操作技術等の研修を実施することでドローン活用人材の育成を行った。
- ③ 県内中小企業の人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施した。また、令和 3 年度は県内外からの参加促進のため、中小企業の WEB インターンシップの導入支援も実施した。

## (3) 中小企業者の雇用環境の整備（条例第 13 条関係）

- ① 県内企業のワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、「ひょうご仕事と生活センター」において、普及啓発、情報発信、相談・研修など多様で柔軟な、働きやすい雇用就業環境の創出に取り組んだ。
- ② 中小企業のテレワークの導入を促進するため、機器購入費、システム・ネットワーク構築費等導入に要する経費に対する助成を行った。
- ③ ものづくり中小企業における人手不足解消、ダイバーシティ経営による競争力強化に向け、最大の潜在力である女性のものづくり分野への就業を促進するため、女性活躍企業等の情報発信、女性文系人材が活躍できる業務の切り出しにかかるコンサルティング等、業務仕分けセミナーの開催等を行った。



## (4) 中小企業の新たな事業の展開等の促進（条例第 14 条関係）

- ① 最先端分野の産官学連携による萌芽的な研究調査や本格的な研究開発を目指す立ち上がり期の研究プロジェクトを支援した。また、令和 3 年度は「成長産業育成コンソーシアム」の充実を図るため、同コンソーシアム発の研究開発への補助も実施した。
- ② 県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会の創出によりスーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。

- ③ 令和2年度に改組・充実した「スマートものづくりセンター神戸」に続き、共同研究の促進や技術指導・相談等を行ってきた「兵庫ものづくりセンター」（播磨、阪神、但馬）を「スマートものづくりセンター」に改組・充実を行った。

#### (5) 中小企業の販路の拡大支援（条例第15条関係）

- ① 国内外の企業、研究機関等の先進的な技術・ビジネスに関する展示を通じて、新たな技術開発の提携や販路開拓を支援する「国際フロンティア産業メッセ2021」を開催した。



会場の様子



特別展示

- ② コロナ禍の影響により、売上が減少している中小企業者が新たにECサイトを活用して販売事業に参入する取組を支援した。
- ③ 県内中小企業による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査を支援した。また、ポストコロナ社会を見据え、越境ECやオンライン展示会への出展等、オンラインを活用した取組への支援を強化した。

#### (6) 中小企業者の受注機会の増大（条例第16条関係）

官公需における中小企業者の受注機会の確保のため、工事の分離・分割発注による小規模事業の確保など受注機会の増大を推進した。

#### (7) 中小企業の創業等の促進（条例第17条関係）

- ① 若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」の運営を行うとともに、機運の高まりを全県に波及させるため、姫路市・尼崎市と連携のもと起業支援の地域拠点を設置し、各地で活躍する起業家を支援した。
- ② 起業・創業の活性化に取り組むため神戸大学や県立大学と連携し、イノベーションを自ら創出できる力を持った起業人材の育成に取り組んだ。
- ③ ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進し、コミュニティ・ビジネス等での起業を総合的に支援するため、NPO法人等による「生きがいごとサポートセンター」の設置・運営を支援した。

#### (8) 中小企業の事業の承継の促進（条例第18条関係）

- ① 事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援した。
- ② 経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置（事業承継税制等）に係る認定及び指導・助言を実施した。

#### (9) 中小企業者の災害時の事業継続支援（条例第19条関係）

- ① 大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の事業継続力向上を促進した。

- ② 商工会・商工会議所が市町と協力して策定する「事業継続力強化支援計画」や、災害発生時の事業継続対策として小規模事業者の「事業継続力強化計画」の策定を支援した。

(10) 地場産業の振興（条例第 20 条関係）

- ① 産地のブランド力強化を促進するため、産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成、首都圏での取組を支援した。

豊岡かばん  
(KITTE 丸の内における展示会)



- ② 新型コロナウイルス感染症の拡大により被害を受けた地場産業に対し、「ひょうごスタイル」の導入による産地の持続的な発展に向けた事業実施を支援した。
- ③ 県内地場産地企業が海外展開するためのブランド戦略、新商品・新技術の開発等に対して支援した。

(11) 商店街の活性化（条例第 21 条関係）

- ① 商店街に継続的な賑わいをもたらす地域性・独自性のあるイベント等の支援、消費の落ち込みを回復するために商店街等が取り組む期間限定プレミアム付商品券の発行やポイントシール事業の支援等により、地域の商業・商店街の活性化に資する取組の支援を行った。
- ② 買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、EC サイトを活用した共同宅配や移動販売、ご用聞き・共同宅配、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援した。
- ③ 子育て世代への支援を充実し、地域課題に応じた商店街のコミュニティ機能を強化する取組を支援した。

4 施策の実績評価

中小企業の振興に関する施策の区分	指標数	目標達成状況			
		100%以上	90%以上	70%以上	70%未満
中小企業の支援体制等の強化（第 11 条関係）	5	2	1	1	1
中小事業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（第 12 条関係）	12	9	0	1	2
中小事業者の雇用環境の整備（第 13 条関係）	7	2	2	1	2
中小企業の新たな事業の展開等の促進（第 14 条関係）	14	5	4	3	2
中小企業の販路の拡大支援（第 15 条関係）	3	1	1	1	0
中小事業者の受注機会の増大（第 16 条関係）	1	1	0	0	0
中小企業の創業等の促進（第 17 条関係）	3	1	0	2	0
中小企業の事業の承継の促進（第 18 条関係）	1	0	0	1	0
中小事業者の災害時の事業継続支援（第 19 条関係）	1	0	0	0	1
地場産業の振興（第 20 条関係）	1	1	0	0	0
商店街の活性化（第 21 条関係）	2	1	0	0	1
全体	50	23	8	10	9

〔目標達成率が7割未満の指標〕

指標名	達成率	理由	今後の対応
【第11条関係】 外国・外資系企業の進出件数 (目標25件、実績13件)	52.0%	コロナの影響により、来日できない企業や、景況感の落ち込みで計画断念した企業があったため	企業投資ガイドの活用、関係機関と連携した企業誘致活動を実施
【第12条関係】 航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数 (目標15人、実績8人)	53.3%	コロナの影響により、講習日程が確保できなかったことや、航空機産業が落ち込み、企業の受講意欲が低下したため	講習の継続、資格試験不合格者等対象の再講習を実施
【第12条関係】 ものづくり大学校における中学生の体験者数 (目標12,000人、実績7,275人)	60.6%	コロナの影響により、体験館への訪問中止が相次いだため	県内の全中学校への案内等、効果的な広報を実施
【第13条関係】 中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数 (目標200件、実績84件)	42.0%	コロナの影響により、代替要員の確保が困難であったことに加え、育児休業期間を延長するケースが続出したため	企業訪問や情報誌、セミナーでのPR等、効果的な広報を実施
【第13条関係】 中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数 (目標120件、実績21件)	17.5%	企業が採用時に離職理由を把握しづらく申請に繋がりにくいことに加え、コロナの影響により、求人が低調だったため	R3限りで事業廃止 (R4以降：再就職等の支援は他事業(女性就業相談室)で実施)
【第14条関係】 新素材関連産業の出荷額 (目標26.8億円、実績4.4億円)	16.4%	コロナの影響により、新素材関連産業のうち、主に航空機産業等の需要が落ち込み、新素材開発への取組が停滞したため	ひょうごメタルベルトコンソーシアムによる支援を継続
【第19条関係】 企業BCPの策定事業所数〔県支援制度を活用した事業所数〕 (目標150件、実績39件)	26.0%	定額の策定経費を提供する県支援制度が、企業のニーズと十分に合致していなかったため	R3限りで事業廃止 (R4以降：伴走型支援としてBCP/BCMセミナーを順次開催)
【第21条関係】 新たな担い手による空き店舗への出店数 (目標70件、実績45件)	64.3%	コロナの影響により、新規出店・新規開業を行う事業者が減少したため	ひょうご産業活性化センターと協調した制度周知及び利用者発掘を実施



### (1) 中小企業の支援体制等の強化（第 11 条関係）

評価は達成率により ABCD に区分

(A : 100%以上、B:90%以上 100%未満、C:70%以上 90%未満、D : 70%未満)

指標名	単位	目標値 R3	実績値		
			R3	達成率	評価
企業立地件数	件	175	197	112.6	A
中小企業等融資制度における融資枠	億円	3,500	8,000	228.6	A
IT戦略推進事業支援件数(累計)	件	77	71	92.2	B
外国・外資系企業の進出件数	件	25	13	52.0	D
中小企業経営革新計画承認件数	件	120	90	75.0	C

### (2) 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（条例第 12 条関係）

指標名	単位	目標値 R3	実績値		
			R3	達成率	評価
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	人	3,261	4,010	123.0	A
女性就業相談室の支援による就業者数(累計)	人	1,700	1,798	105.8	A
県の支援によるUJIターン就職者数	人	700	774	110.6	A
地元企業・中小企業等とのマッチング就職面接会への大学生等の参加者数	人	2,500	2,535	101.4	A
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	人	500	516	103.2	A
若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	人	2,000	2,489	124.5	A
専門人材と中小企業のマッチング件数	件	50	110	220.0	A
就業体験事業の体験人数	人	600	623	103.8	A
ものづくり大学校における中学生の体験者数	人	12,000	7,275	60.6	D
ものづくり大学校等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数	人	1,200	1,064	88.7	C
航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	人	15	8	53.3	D
企業立地によるしごと創出数(累計)	人	12,081	12,442	103.0	A

### (3) 中小企業者の雇用環境の整備（条例第 13 条関係）

指標名	単位	目標値 R3	実績値		
			R3	達成率	評価
中小企業従業員共済制度(ファミリーバック)の非正規従業員加入支援者数	人	1,000	2,651	265.1	A
障害者雇用率	%	2.30	2.25	97.8	B
仕事と生活の調和推進認定企業数	社	60	65	108.3	A
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	社	200	197	98.5	B
中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数	件	120	21	17.5	D
中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数	件	200	84	42.0	D
シルバー人材センター事業による就業実人員数	人	35,000	31,104	88.9	C

(4) 中小企業の新たな事業の展開等の促進（条例第14条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
ひょうご産学官連携コーディネーター協議会によるコーディネート件数	件	25	23	92.0	B
新素材関連産業の出荷額	億円	26.8	4.4	16.4	D
兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)による産学官共同研究参加企業数	社	24	72	300.0	A
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	社	170	228	134.1	A
SPring-8県ビームライン稼働率	%	100	100	100.0	A
成長期待企業支援企業数	件	100	95	95.0	B
異業種交流グループ支援件数	件	40	18	45.0	D
ひょうごNo.1ものづくり大賞選定件数	件	7	6	85.7	C
ひょうごオンリーワン企業認定数	社	10	9	90.0	B
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	社	9,213	9,230	100.2	A
ひょうご次世代産業高度化プロジェクトAI・IoT分野参加・支援企業数(累計)	社	814	1,731	212.7	A
県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施件数	件	800	671	83.9	C
ものづくり支援センターによる共同研究プロジェクトのコーディネート件数	件	30	23	76.7	C
県内に本社を置く企業の海外進出数	社	709	688	97.0	B

(5) 中小企業の販路の拡大支援（条例第15条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
国際フロンティア産業メッセ参加企業数	社	500	360	72.0	C
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	件	420	427	101.7	A
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	件	223	212	95.1	B

(6) 中小企業者の受注機会の増大（条例第16条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
官公需契約にかかる中小企業への発注	%	83.3	83.7	100.5	A

(7) 中小企業の創業等の促進（条例第17条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
起業支援件数	件	233	198	85.0	C
起業プラザひょうご会員数	人	150	191	127.3	A
コワーキング施設開設支援件数	件	8	6	75.0	C

(8) 中小企業の事業の承継の促進（条例第18条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数	件	30	26	86.7	C

(9) 中小企業者の災害時の事業継続支援（条例第 19 条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	件	150	39	26.0	D

(10) 地場産業の振興（条例第 20 条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
じばさんひょうごブランド創出支援事業、地場産業ブランド力強化促進事業、地場産業海外展開支援事業による支援件数	件	20	28	140.0	A

(11) 商店街の活性化（条例第 21 条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
商店街支援事業支援件数(累計)	件	525	740	141.0	A
新たな担い手による空き店舗への出店数	件	70	45	64.3	D

# 中小企業の振興に関する施策の実施状況報告書

(令和3年度)

令和4年9月

兵 庫 県



## 目 次

1	概況	4
2	中小企業施策の実施状況	7
	中小企業の支援体制等の強化（第 11 条関係）	7
	中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（第 12 条関係）	21
	中小企業者の雇用環境の整備（第 13 条関係）	31
	中小企業の新たな事業の展開等の促進（第 14 条関係）	37
	中小企業の販路の拡大支援（第 15 条関係）	44
	中小企業者の受注機会の増大（第 16 条関係）	46
	中小企業の創業等の促進（第 17 条関係）	46
	中小企業の事業の承継の促進（第 18 条関係）	51
	中小企業者の災害時の事業継続支援（第 19 条関係）	52
	地場産業の振興（第 20 条関係）	54
	商店街の活性化（第 21 条関係）	56
3	中小企業施策の実績評価	61
<参考資料>		
	中小企業の振興に関する条例（平成 27 年兵庫県条例第 44 号）	64

## 1 概況

平成 27 年 10 月に施行した中小企業の振興に関する条例（以下「条例」という。）に基づき、ひょうご経済・雇用活性化プランのうち中小企業の振興に関する部分を中小企業の振興に関する計画とし、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図っている。

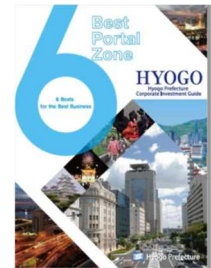
この報告書は、条例第 24 条に基づき、平成 27 年度における中小企業の振興に関する施策の実施状況を、県が講じる責務として規定された施策分野毎にとりまとめたものである。

### (1) 中小企業の支援体制等の強化（条例第 11 条関係）

ア 企業立地支援体制の整備と企業立地活動の強化を図るため、企業立地を支援する総合窓口として（公財）ひょうご産業活性化センターに設置している「ひょうご・神戸投資サポートセンター」において、国内外からの企業誘致を効果的に実施する等の取組を行った。

イ ひょうご産業活性化センターを中核とした県内 19 の構成機関によるネットワーク「中小企業支援ネットひょうご」を構築し、ワンストップで企業のニーズに対応するとともに、成長潜在力の高い企業を選定し、専門家による指導・助言等により、中小企業への支援を実施。また、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症緊急対応後の中小企業に対し、活性化センター及び金融機関による企業経営の維持継続サポート・伴走型支援も実施した。

ウ コロナ禍により増加する窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所が OB 等を雇用する費用を臨時的に支援し、商工会・商工会議所の相談機能を強化した。



外資系企業立地促進  
パンフレット

### (2) 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（条例第 12 条関係）

ア 県内に事業所を有する IT 事業者等が、地域の多様な主体と連携し、IT を活用できる多様な人材を育成しつつ、地域課題の解決を目指す実証事業等を実施した。

イ 多様な分野におけるドローンの利活用を促進するため、国の認定を受けたドローンスクールと連携し、ドローン導入を検討している事業者に対し、操作技術等の研修を実施することでドローン活用人材の育成を行った。

ウ 県内中小企業の人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施した。また、令和 3 年度は県内外からの参加促進のため、中小企業の WEB インターンシップの導入支援も実施した。

### (3) 中小企業者の雇用環境の整備（条例第 13 条関係）

ア 県内企業のワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、「ひょうご仕事と生活センター」において、普及啓発、情報発信、相談・研修など多様で柔軟な、働きやすい雇用就業環境の創出に取り組んだ。

イ 中小企業のテレワークの導入を促進するため、機器購入費、システム・ネットワーク構築費等導入に要する経費に対する助成を行った。



表彰企業ロゴマーク

ウ ものづくり中小企業における人手不足解消、ダイバーシティ経営による競争力強化に向け、最大の潜在力である女性のものづくり分野への就業促進するため、女性活躍企業等の情報発信、女性文系人材が活躍できる業務の切り出しにかかるコンサルティング等、業務仕分けセミナーの開催等を行った。

#### (4) 中小企業の新たな事業の展開等の促進（条例第 14 条関係）

ア 最先端分野の産官学連携による萌芽的な研究調査や本格的な研究開発を目指す立ち上がり期の研究プロジェクトを支援した。また、令和 3 年度は成長産業育成コンソーシアムの充実を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発への補助も実施した。

イ 県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会の創出により「富岳」に向けた環境を整備した。

ウ 令和 2 年度に改組・充実したスマートものづくりセンター神戸に続き、共同研究の促進や技術指導・相談等を行ってきた兵庫ものづくりセンター（播磨、阪神、但馬）をスマートものづくりセンターに改組・充実を行った。

#### (5) 中小企業の販路の拡大支援（条例第 15 条関係）

ア 国内外の企業、研究機関等の先進的な技術・ビジネスに関する展示を通じて、新たな技術開発の提携や販路開拓を支援する国際フロンティア産業メッセ 2021 を開催した。



会場の様子



特別展示

イ コロナ禍の影響により、売上が減少している中小企業者が新たに EC サイトを活用して販売事業に参入する取組を支援した。

ウ 県内中小企業による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査を支援した。また、ポストコロナ社会を見据え、越境 EC やオンライン展示会への出展等、オンラインを活用した取組への支援を強化した。

#### (6) 中小企業者の受注機会の増大（条例第 16 条関係）

官公需における中小企業者の受注機会の確保のため、工事の分離・分割発注による小規模事業の確保など受注機会の増大を推進した。

#### (7) 中小企業の創業等の促進（条例第 17 条関係）

ア 若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」の運営を行うとともに、機運の高まりを全県に波及させるため、姫路市・尼崎市と連携のもと起業支援の地域拠点を設置し、各地で活躍する起業家を支援した。

イ 起業・創業の活性化に取り組むため神戸大学や県立大学と連携し、イノベーションを自ら創出できる力を持った起業人材の育成に取り組んだ。



ウ ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進し、コミュニティ・ビジネス等での起業を総合的に支援するため、NPO 法人等による生きがいごとサポートセンターの設置・運営を支援した。

#### (8) 中小企業の事業の承継の促進（条例第 18 条関係）

ア 事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援した。

イ 経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置（事業承継税制等）に係る認定及び指導・助言を実施した。

#### (9) 中小企業者の災害時の事業継続支援（条例第 19 条関係）

ア 大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の事業継続力向上を促進した。

イ 商工会・商工会議所が市町と協力して策定する「事業継続力強化支援計画」や、災害発生時の事業継続対策として小規模事業者の「事業継続力強化計画」の策定を支援した。

#### (10) 地場産業の振興（条例第 20 条関係）

ア 産地のブランド力強化を促進するため、産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成、首都圏での取組を支援した。

豊岡かばん  
(KITTE丸の内における展示会)



イ 新型コロナウイルス感染症の拡大により被害を受けた地場産業に対し、「ひょうごスタイル」の導入による産地の持続的な発展に向けた事業実施を支援した。

ウ 県内地場産地企業が海外展開するためのブランド戦略から新商品・新技術の開発等に対して支援した。

#### (11) 商店街の活性化（条例第 21 条関係）

ア 商店街に継続的な賑わいをもたらす地域性・独自性のあるイベント等の支援、消費の落ち込みを回復するために商店街等が取り組む期間限定プレミアム付商品券の発行やポイントシール事業の支援等により、地域の商業・商店街の活性化に資する取組の支援を行った。

イ 買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配や移動販売、ご用聞き・共同宅配、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援した。

ウ 子育て世代への支援を充実し、地域課題に応じた商店街のコミュニティ機能を強化する取組を支援した。

## 2 中小企業施策の実施状況

### 1 中小企業の支援体制等の強化（第11条関係）

#### (1) ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営（75,711千円）

企業立地支援体制の整備と企業立地活動の強化を図るため、企業立地を支援する総合窓口として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を（公財）ひょうご産業活性化センターに設置

ア 設置場所 ひょうご・神戸国際ビジネススクエア（神戸商工貿易センタービル）

イ 業務内容

(ア) 外国・外資系企業の誘致などを行っているジェトロ神戸及び神戸市とも連携し、国内外からの企業誘致を効果的に実施

(イ) 兵庫情報ハイウェイ及び兵庫情報スーパーハイウェイを活用した企業誘致の促進

【実績】企業立地件数：197件

企業立地によるしごと創出数（累計）：12,442人

ウ ひょうご海外ビジネスセンターの運営

ジェトロ神戸や神戸市海外ビジネスセンターと「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携し、ひょうご国際ビジネスサポートデスクや海外事務所等を活用して、県内企業の海外展開をワンストップで支援

(ア) 場所 神戸商工貿易センタービル4階

(イ) 機能 海外での販路開拓、拠点設立を検討する県内企業への相談対応等

エ ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営

兵庫県ゆかりの民間人等にビジネスサポートデスクの機能を委嘱し、現地ネットワーク等を活用して、県内企業のアジアへの事業展開を支援

(ア) 場所 中国（広州・上海・大連）、ベトナム（ベトナム全域・ホーチミン・ハノイ）、インド（デリー）、インドネシア（ジャカルタ）、タイ（バンコク）、シンガポール、フィリピン（セブ）

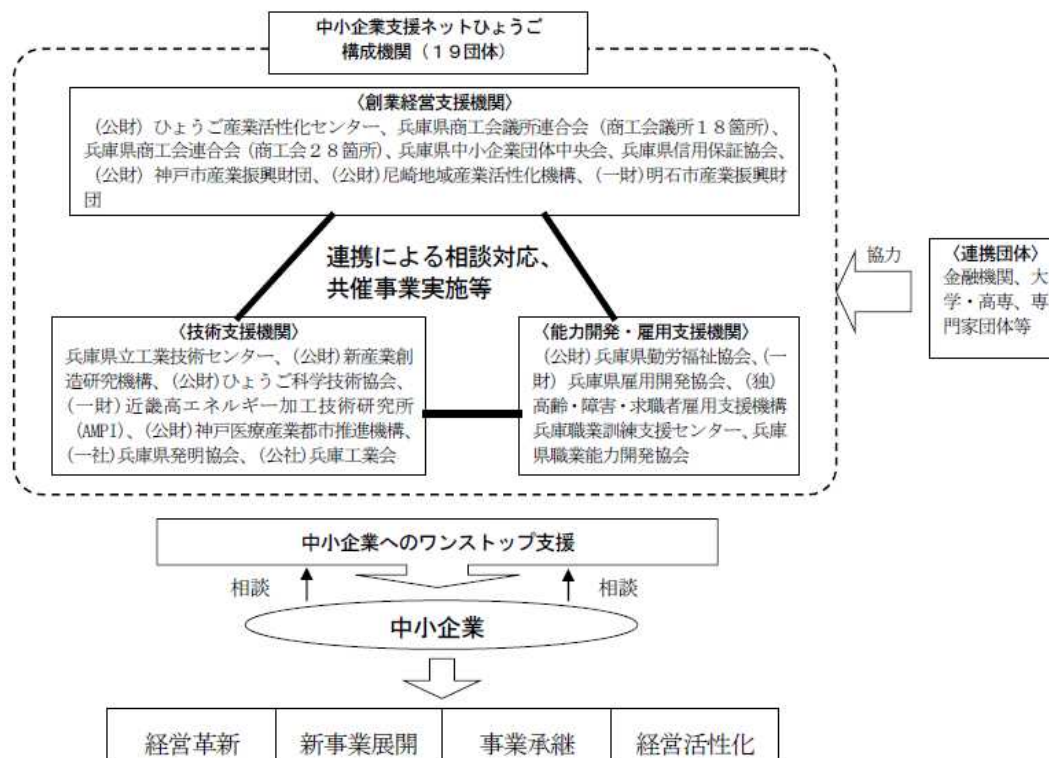
(イ) 機能 現地ビジネス関連情報の提供、現地専門家の紹介等

#### (2) 相談・助言等による中小企業支援（78,771千円）

中小企業経営支援事業

ひょうご産業活性化センターを中核とした県内19の構成機関によるネットワーク「中小企業支援ネットひょうご」を構築し、ワンストップで企業のニーズに対応するとともに、成長潜在力の高い企業を選定し、専門家による指導・助言等により、中小企業を支援

新型コロナウイルス感染症緊急対応後の中小企業に対し、活性化センター及び金融機関が企業経営の維持継続サポート・伴走型支援を実施



【実績】 構成機関の相談件数 164,920 件（全構成機関実績・延べ件数）

### (3) がんばる小規模事業者支援事業 (10,483 千円)

小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、中小企業振興条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進

ア 対象 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

イ 対象経費 大規模展示会への出展ブース借上代

ウ 補助率 1/2（上限 230 千円）

エ 補助件数 40 件程度（4 展示会、1 展示会当たり 10 件程度）

【実績】 採択件数 40 件

### (4) 小規模事業者への経営改善普及事業の推進 (2,778,677 千円)

商工会議所（18 箇所）、商工会（28 箇所）及び商工会連合会に経営指導員等を設置し、地区の小規模事業者を対象に経営改善普及事業等を実施

ア 経営指導員等による指導等

小規模事業者に対して、金融、税務、経営革新、その他経営に関する指導等を実施

イ 地域活性化の取組を通じた小規模事業者の支援

(7) 地域活力増進事業

地域の特性を生かしたブランド開発事業など地域活力の増進につながる事業への取組を支援

(i) 産学連携事業

兵庫県立大学、神戸芸術工科大学、神戸山手大学、関西学院大学等と各商工会が連携し、地域活性化に向けたまちづくり構想の提案や広域観光の研究、インターンシップ事業、地域資源を活用した新商品開発などを実施

(ウ) 地域経済再生支援事業

農業者など他の団体等と連携して行う農商工連携や、地域資源の活用による地産地消型の物産開発などの取組に加え、ポストコロナ社会における地域経済の早期再起を促す取組も支援

【実績】 指導件数 巡回 84,842 件、窓口 92,326 件

(5) 中小企業の組織化・連携の促進 (117,070 千円)

中小企業の経営資源の相互補完・強化等を図るため、兵庫県中小企業団体中央会が実施する中小企業者の連携・組織化や、活路開拓等に向けた取組を支援

【実績】 指導件数 643 件

相談件数 4,320 件

(6) 中小企業融資制度の充実 (735,744,710 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への金融支援策として、伴走型経営支援特別貸付の創設、及び既存のコロナ対策資金の継続を通じ、中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、融資制度の一部について要件拡充等を実施。また、長期プライムレートの変動等を機に、制度融資金利の一部について所要の見直しを実施

【実績】 融資件数 13,539 件

融資金額 227,387,802 千円

ア 融資枠 8,000 億円

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者を取り巻く環境が激変し、今後の需要の回復は予断を許さず、経済的影響の長期化が懸念されることを踏まえ、過去最大（当初予算ベース）の融資目標額である 8,000 億円を確保

		R2	R3	増減
融 資 枠	事業展開融資	1,000 億円	900 億円	△100 億円
	経営安定融資	1,800 億円	6,300 億円	+4,500 億円
	一般事業融資	680 億円	680 億円	—
	神戸市独自資金	120 億円	120 億円	—
	合計	3,600 億円	8,000 億円	+4,400 億円

イ 中小企業への運転資金支援

(ア) 「伴走型経営支援特別貸付」の創設

国が金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む中小企業者に、保証料の一部を補助する制度を創設したことから、それに連動した融資制度を新設するとともに、国制度の限度額を超える資金需要に対して、県独自の保証料補助を実施

区 分		伴走型経営支援特別貸付	
		ア 国制度	イ 県独自
対 象 者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティネット(SN)保証4号・5号、危機関連保証にかかる市町長の認定を取得した者</li> <li>・経営行動計画を策定すること</li> <li>・金融機関が継続的な伴走支援をしていること</li> <li>・売上減少が15%以上であること</li> </ul>	
融資限度額		4,000万円	2,000万円 ※国制度分4,000万円を利用していること
利 率 等	貸付利率①	0.90%	
	保証料率②	0.20% (国による0.65%分補助後)	0.20% (県による0.60%分補助後)
	①+②	1.10%	
資金用途		運転資金・設備資金・県制度融資等の借換資金	
融資(据置)期間		10年以内(5年以内)	10年以内(5年以内) ※危機関連保証利用の場合は据置2年以内

※R4.2.1 国制度分の上限引き上げ(4,000万円→6,000万円)により、県制度分廃止

ウ その他の制度融資の見直し

(ア) 「企業再生貸付」の要件拡充

事業再生を行う等、財務面からの経営の改善・強化が必要な中小企業者の支援として、事業者の返済負担軽減のため据置期間を延長するなど要件拡充を実施

区 分	現 行	変 更 後
据置期間	3年	5年
借換要件	県制度融資の既往借入金に限る	県制度融資だけではなく、信用保証協会の保証付きプロパー融資の既往借入金も対象

(イ) 「再挑戦貸付」の要件拡充

倒産、解散後に再起業しようとする中小企業者の支援として、事業再立ち上げにおける返済負担軽減のため融資期間を延長するなど要件拡充を実施

区 分	現 行	変 更 後
対象者	経営状況の悪化による事業廃止の日または解散の日から5年以内に適正な事業計画により再起業を図る者	経営状況悪化による事業廃止または解散後、適正な事業計画により再起業を図る者
融資期間 (据置)	10年 (1年)	15年 (3年)

(ウ) 「新技術・新事業創造貸付-新技術・AI・IoT 促進」の要件拡充

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入を促進するため、大臣の計画認定を受け 5G 情報通信システムやドローンシステムの開発・導入を行う場合、通常の保証とは別枠での保証が受けられる新制度を利用する者を融資対象として追加

(エ) 金利の見直し

平成 28 年 10 月の前回改定時と比較し、長期プライムレートが上昇していること等を踏まえ、貸出金利を引き上げる(+0.2%)など、所要の見直しを実施

対象資金	金利
設備投資促進貸付、観光・にぎわい応援貸付、ユニバーサル推進貸付、事業承継支援貸付、海外市場開拓支援貸付 等	0.7%→0.9%
防災促進貸付、空き店舗等再生貸付、テレワーク・就労環境充実貸付 等	0.45%→0.6%

令和3年度 中小企業融資制度資金別一覧表

資金名		資金用途	融資枠		融資限度額		融資利率		融資期間(据置)					
			R2当初	R3当初	R2当初	R3当初	R2当初	R3当初	R2当初	R3当初				
			億円	億円	-	-	%	%	年(月)	年(月)				
事業展開融資	新分野進出資金	第二創業貸付	250	250	1億円	1億円	1.10	1.10	10(24)	10(24)				
		事業応援貸付												
		経営革新貸付					1億円	2.8億円			0.70	0.90		
		事業承継支援貸付												
		海外市場開拓支援貸付					設 3億円 運 1億円	設 3億円 運 1億円			0.70	0.90	10(24)	10(24)
		新技術・新事業創造貸付					2億円	2億円						
	設備投資資金	設備投資促進貸付	265	265	3億円	3億円	0.70	0.90	10(24)	10(24)				
		テレワーク・就労環境充実貸付			3億円	3億円	0.45	0.60						
		防災促進貸付			200	110	設 15億円 運 5,000万円	設 15億円 運 5,000万円			0.45	0.60	設 15(24) 運 10(24)	設 15(24) 運 10(24)
	立地資金	拠点地区進出貸付	10	10	100億円	100億円	0.75	0.75	15(24)	15(24)				
		産業団地進出貸付			5億円 (特認10億円)	5億円 (特認10億円)	1.05	1.05	10(24)	10(24)				
	観光商業資金	商店街活性化貸付	5	5	3億円	3億円	0.70	0.90	7(12)	7(12)				
		空き店舗等再生貸付			3,500万円	3,500万円	0.45	0.60						
		観光・にぎわい応援貸付 (①:ホテル・旅館、②:①以外)			35	35	①:30億円 ②:3億円	①:30億円 ②:3億円			0.70	0.90	①:15(24) ②:10(24)	①:15(24) ②:10(24)
		観光・おもてなし貸付(スキー場)			10	R3廃止	5億円	-			0.45	-	15(24)	-
		受動喫煙対策整備貸付			5	5	1箇所1,000万円	1箇所1,000万円			0.90	0.90	7(12)	7(12)
		旅館等雇用対策貸付			5	5	2億円	2億円			0.15	0.15	7(12)	7(12)
		(ユニバーサル資金) ユニバーサル推進貸付			5	5	2億円	2億円			0.70	0.90	10(24)	10(24)
	開業資金	新規開業貸付	100	100	3,500万円	3,500万円	0.45	0.60	10(12)	10(12)				
		再挑戦貸付			5	5					2,000万円	2,000万円	10(12)	15(36)
市独自 こうべ挑戦企業支援資金		3			3	1億円					1億円	(拡張) 0.85 (雇用) 0.80	(拡張) 0.85 (雇用) 0.80	拡張10(24) 雇用 10(24)、 7(24)
経営安定融資	経営円滑化貸付	1,500	120	1億円	1億円	0.80	0.80	10(24)	10(24)					
	災害対応貸付			別途定める	災害の規模・態様等に応じて、被災の都度迅速かつ適切に災害対応貸付の制度設計を行う									
	経営円滑化貸付(コロナ対策貸付)			-	-	2億8,000万円	-	0.70	-	10(24)				
	危機対応貸付(コロナ対策)			-	-	2億8,000万円	-	0.70	-	10(24)				
	経営円滑化貸付(コロナ対応資金) 【R3.5月末まで】			-	500	-	6,000万円	-	0.70	-	10(60)			
	経営円滑化貸付(保証料応援貸付) 【R3.5月末まで】			-	250	-	5,000万円	-	0.70	-	10(24)			
	経営円滑化貸付 (伴走型経営支援特別貸付)			-	5,250	-	6,000万円	-	0.90	-	10(60)			
	連鎖倒産防止貸付			10	5	5,000万円	5,000万円	0.80	0.80	7(12)	7(12)			
	金融変化対策貸付			10	5	-	-	1.50	1.50	-	-			
	企業再生貸付			50	50	2億円	2億円	1.40	1.40	15(36)	15(60)			
	経営力強化貸付			30	20	2億8,000万円	2億8,000万円	1.00	1.00	設 7(12) 運 5(12)	設 7(12) 運 5(12)			
借換資金	借換等貸付	200	100	1億円	1億円	1.50	1.50	10(12)	10(12)					
	借換等貸付(コロナ対策)			-	-	2.8億円	-	0.70	-	10(12)				
市独自	こうべ経済変動対策貸付	11	11	必要に応じ別途定める										
一般事業融資	長期資金	運転・(設備)	300	300	企 5,000万円 組 1億円	企 5,000万円 組 1億円	1.50	1.50	10(24)	10(24)				
	短期資金	運転	80	80	3,000万円	3,000万円	1.50	1.50	1	1				
	小規模資金	小規模無担保貸付	50	10	2,500万円	2,500万円	1.40	1.40	7(6)	7(6)				
		無担保・無保証人貸付			2,000万円	2,000万円	1.20	1.20						
		特別小規模貸付			175	175	-	-			-	-		
	経営活性化資金	経営活性化資金	65	65	設 5,000万円 運 3,000万円	設 5,000万円 運 3,000万円	金融機関 所定	金融機関 所定	設 7(12) 運 5(6)	設 7(12) 運 5(6)				
		経営活性化資金(コロナ対策)			-	-	-	運 5,000万円	-	金融機関 所定	-	10(12)		
	市独自	季節資金	30	30	企4,000万円 組6,000万円	企4,000万円 組6,000万円	別途定める	別途定める	0.5	0.5				
		小規模事業	5	5	400万円	400万円	1.40	1.40	7 (運12) (設18)	7 (運12) (設18)				
		無担保・無保証人	1	1										
小規模おうえん		60	60											
若者支援	10	10												
合計			3,600	8,000	-	-	-	-	-					

## (7) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 (7,434 千円)

### ア 技術・経営力評価の実施

技術力や成長性を有しているが、物的担保等の不足により融資を受けることができない中小企業や、技術力や成長性をアピールして販売促進や企業価値向上を図る中小企業に対して、技術力等を評価し、数値化した評価書を発行することで円滑な資金調達等を支援

(ア) 実施機関 (公財) ひょうご産業活性化センター

(イ) 評価対象者 技術力等を有し成長が期待される県内中小企業(創業後1年以上)

(ウ) 評価項目 製(商)品・サービス、市場性、将来性、実現性、収益性、経営性の各項目評価を行い、これを基に総合評価

(エ) 手数料 標準評価型 105 千円 ※評価手数料の 1/3 はセンター(県)が負担

### イ 評価後のフォローアップ

評価書により明らかになった経営課題等の解決を図るため、一定の評価以下の企業について、経営専門家派遣経費を助成

(ア) 補助率 派遣回数3回まで企業負担 1/3 (4回目以降は 1/2)

【実績】 評価件数 91 件

融資金額 3,018,600 千円

## (8) 設備貸与制度 (1,937,696 千円)

### ア 小規模企業者等設備貸与支援制度 (割賦・リース)

小規模企業者等の創業及び経営革新等に必要な設備を(公財)ひょうご産業活性化センターが購入し、小規模企業者等に割賦販売またはリースを実施

(ア) 対象企業規模 20 人以下

(イ) 貸与限度額 1 億円

(ウ) 貸与割合 購入価格の 100%以内

(エ) 償還期間 3 年以上 10 年以内

(オ) 割賦損料 0.70%~1.95%

(カ) リース料 0.965%~2.957%

【実績】 貸与件数 87 件、金額 843,364 千円

### イ 中小企業設備貸与制度 (割賦・リース)

中小企業者等の経営及び技術基盤の強化に必要な設備をひょうご産業活性化センターが購入し、中小企業者等に割賦販売またはリースを実施

(ア) 対象企業規模 従業員 21 人以上 300 人以下

(イ) 貸与限度額 1 億円

(ウ) 貸与割合 購入価格の 100%以内

(エ) 償還期間 3 年以上 10 年以内

(オ) 割賦損料 0.70%~1.95%

(カ) リース料 0.965%~2.957%

【実績】 貸与件数 15 件、金額 362,936 千円



(9) IT 戦略推進事業 (47,572 千円)

イノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、県内対象地域で新たに IT 事業所を開設する事業者等に対し、事業所の立上げに必要となる経費を補助

【実績】 補助件数 50 件 (うち新規 10 件)

< 補助上限額等 >

対象経費	補助期間	IT 事業所開設支援	高度 IT 事業所開設支援※1	IT カリスマによる事業所開設支援※2
建物改修費	開設時	1,000 千円	1,000 千円	
空き家改修の場合		+1,000 千円	+1,000 千円	
事務機器取得費		500 千円	500 千円	
賃借料	3年間	600 千円/年	600~900 千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料		600 千円/年	600 千円/年	
人件費(高度 IT 人材)		1,000 千円/人・年	2,000 千円/人・年	10,000 千円/人・年
補助上限額(3年間)		8,100 千円	12,000 千円	36,000 千円
空き家改修の場合		9,100 千円	13,000 千円	37,000 千円

対象地域	政令市・中核市・ 阪神南地域以外	全県
補助率	1/2 (県) ※人件費は定額	1/2 (県 1/4、市町 1/4) ※人件費は定額 (県:市町=1:1)

※1 高度 IT 技術を有し、今後成長が見込まれる起業家等

※2 IT 事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内 IT 事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材

(10) 産業立地条例に基づく支援策 (1,170,156 千円)

ア 支援制度の概要

< 税軽減 >

区分	工場等	事務所	本社機能	サブライエン強化・再構築対策※4
不動産取得税	軽減率: 1/2・限度額2億円 (拠点地区※1・促進地域※2のみ)		軽減率: 1/2 限度額: 2億円	軽減率: 【一般地域】 1/2 【促進地域】 3/4 限度額: 2億円
	要件: 新規正規雇用※3 11人以上 (促進地域6人以上) など			
法人事業税	軽減率: 【一般地域】 1/3・5年間 (うち拠点地区) 1/2・5年間		軽減率: 1/2 ・5年間	軽減率: 【一般地域】 1/2・5年間
	【促進地域】 1/2・5年間			【促進地域】 3/4・5年間
要件: 新規正規雇用※3 11人以上 (促進地域6人以上) など				

※1 新たな経済環境にふさわしい多様な産業が集積する拠点として、主に産業団地を指定

※2 但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域に限る。)、宍粟市、上郡町、佐用町

※3 事務所及び本社機能の税軽減では、新規正規雇用者に県内住所であることを求めない。

※4 サブライエン強化・再構築対策は、令和5年3月末 立地促進事業等確認申請受付分まで

<補助金>

区分	工場等	事務所	本社機能
設備投資補助	補助率：設備投資額の3% (促進地域は5%)		補助率： 設備投資額の5% (促進地域は7%)
	要件：設備投資額 【一般地域】大企業20億円 (中小企業10億円)以上 【促進地域】大企業、中小企業ともに1億円以上	要件：設備投資額 【一般地域】大企業10億円 (中小企業5億円)以上	
設備投資補助 (サブライフェン 強化・再構築 対策※5)	補助率：設備投資額の6% (促進地域は10%)		-
	要件：設備投資額 【一般地域】大企業20億円 (中小企業10億円)以上 【促進地域】大企業、中小企業と ともに1億円以上		
雇用補助	補助額：新規正規雇用者：30万円/人 (促進地域は60万円/人) 新規非正規雇用者：30万円/人 (促進地域のみ)		
	要件：新規正規雇用11人以上 (促進地域6人以上) (県内住所必要)		
雇用補助 (サブライフェン 強化・再構築 対策※5)	補助額： 新規正規雇用者：45万円/人 (促進地域は90万円/人) 新規非正規雇用者：30万円/人 (促進地域のみ)		-
	要件：新規正規雇用 (県内住所必要) 【一般地域】11人以上 【促進地域】6人以上		
オフィス立地 促進賃料補助	補助率：賃借料の1/2 (県1/4、市町1/4) 限度額：1,500円/㎡・月、200万円/年(県・市町計)、3年間 要件：新規正規雇用※6 11人以上 (促進地域6人以上)		
新産業立地 促進賃料補助	補助率：賃借料の1/2 (県1/4、市町1/4) 限度額：1,500円/㎡・月、200万円/年(県・市町計)、3年間 要件：中核施設※7に入居する新産業分野の企業 (中小企業に限る)		
外資系企業 向けオフィス 賃料補助	補助率：賃借料の1/2 (県1/4、市町1/4) 限度額：1,500円/㎡・月、200万円/年(県・市町計)、3年間 要件：外国・外資系企業		
	※ 進出後3年以内に、新規正規雇用11人以上の場合 限度額：3,000円/㎡・月、2,000万円/年(県・市町計)、3年間		
外資系企業 設立支援補助	補助率：①市場調査経費等の1/2 ②法人登記経費等の1/2 限度額：①100万円/社 ②20万円/社 要件：外国・外資系企業の日本本社		

※5 サブライフェン強化・再構築対策は、令和5年3月末 立地促進事業等確認申請受付分まで

※6 オフィス立地促進賃料補助では、新規正規雇用者に県内住所であることを求めない。

※7 企業の試験研究施設等のための建物であって、産学集積群の形成の促進に寄与する産業の集積に資する研究支援施設または地域産業の高度化や雇用の創出に寄与する産業の集積に資する施設 (500㎡以上の賃貸用床面積を有するものに限る)

【実績】企業立地件数：197件、企業立地によるしごと創出数 (累計)：12,442人

(11) 空き床等への入居促進

空室期間が6か月以上の事業用建物やオフィスの空き床へ入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を補助

ア 空き事業用建物活用型

区分	大規模事業所	標準事業所
常用雇用者数要件	11人 (促進地域：6人)	6人 (促進地域：3人)
補助限度額 (県負担) 1回限り	2,000千円	1,000千円
対象区域	県内全域	
対象施設	空き事業用建物 (築20年以上、空室期間6か月以上)	
対象経費	建物の改修費用	
補助率	1/2 (県1/4, 市町1/4) (市町義務随伴)	

イ 空きオフィス入居型

区分	大規模事業所	標準事業所
常用雇用者数要件	11人（促進地域：6人）	6人（促進地域：3人）
補助限度額 （県負担）入居から1年限り	2,000千円	1,000千円
対象区域	①都市再生緊急整備地域（三宮） ②市街地再開発地区（新長田駅南地区、豊岡駅前第1地区など）	
対象施設	空き事業用建物（空室期間6か月以上）	
対象経費	建物の賃借料	
補助率	1/2（県1/4, 市町1/4）〈市町義務随伴〉	

【実績】企業立地件数：197件

企業立地によるしごと創出数（累計）：12,442人

(12) 国際経済拠点の形成推進（5,502千円）

産業立地条例により「国際経済地区」を指定し、外国・外資系企業等に対する立地支援策を講じ、国内外企業が活発に活動・交流する国際経済拠点の形成を推進

国際経済地区に新規進出し、県指定の立地促進事業を実施する外国・外資系企業に対して、以下の支援を実施

ア 外資系企業向けオフィス賃料補助（市町と共同実施※）

(ア) 補助額 賃借料の1/4、3年間

(イ) 限度額 750円/㎡・月、100万円/年

（進出後3年以内に新規正規雇用11人以上の場合、1,500円/㎡・月、1,000万円/年）

※県は上記補助率・限度額以内で、進出先の市町と同額を補助

イ 外資系企業設立支援補助

(ア) 補助額 対象経費の1/2

(イ) 限度額 100万円（市場調査経費等）、20万円（法人登記経費等）

ウ 雇用補助

(ア) 補助額 新規正規雇用者（県内住所必要）30万円/人

(イ) 限度額 3億円

(ウ) 要件 進出後3年以内に新規正規雇用者11人以上（県内住所必要）

エ 設備投資補助

(ア) 補助額 設備投資額の3%

(イ) 要件 大企業20億円（設備投資額）など

オ 法人事業税の軽減

(ア) 軽減割合 1/2

(イ) 期間 5年間

(ウ) 軽減対象 占有床面積1,000㎡以上

【実績】外国・外資系企業の支援件数 8件

### (13) 戦略的な立地促進活動の展開 (83,523 千円)

県内の産業構造の高度化や地域産業の活性化を図るため、戦略的な外国・外資系企業立地促進活動を展開

#### ア 外国企業向け一次進出プロモーションの実施

外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国においてひょうご神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するセミナー等を実施

(ア) 実施地域 欧州（フランス）、米国（ワシントン州等）、中国（香港）

(イ) 実施体制 県パリ事務所・ワシントン州事務所・香港経済交流事務所、ひょうご・神戸投資サポートセンター

(ウ) 実施内容

- ・兵庫県の立地環境プロモーション
- ・兵庫県に進出している外資系企業による本県の立地環境紹介
- ・現地外国企業との交流会

#### イ グローバル人材の交流促進

外資系企業のグローバル人材確保を支援し、兵庫県に根付いた事業展開を促進するため、外資系企業と学生との人材交流会を実施

(ア) 開催時期 令和3年11月24日(水)

(イ) 場 所 オンライン

(ウ) 参加者 県内に拠点を有する外資系企業、国内大学・大学院に在籍する学生（留学生を含む）

(エ) 内 容

- ・県内外資系企業に勤務するOB・OGによるパネルディスカッション
- ・県内外資系企業による学生との個別面談

#### ウ 外国・外資系企業ネットワークの構築

外国・外資系企業幹部との施策協議、ビジネスネットワーク拡大の機会を通じて、外国・外資系企業の定着を促進

#### エ 在日外国経済団体との連携による立地促進

在日外国経済団体との連携を強化し、首都圏に進出する外国・外資系企業の県内2次進出等を促進

#### オ ジェトロ対日投資ビジネスサポートセンター神戸への運営支援

ジェトロが設置する対日投資ビジネスサポートセンターに対し、神戸市と連携して支援し、外国・外資系企業の立地を促進

#### カ 外国・外資系企業立地促進ツールの整備

企業ニーズに対応した外国語版のパンフレットを作成し、外国・外資系企業立地を促進

#### キ ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営（再掲（P7））

【実績】外国・外資系企業の進出件数 13件

**(14) 中小企業の経営革新計画の支援**

中小企業が実施する①新商品の開発・生産、②新サービスの開発・提供、③商品の新たな生産・販売方式の導入、④サービスの新たな提供方式の導入等、「中小企業等経営強化法」に基づく「経営革新計画」を支援

【実績】 承認件数 90 件

**【新型コロナウイルス感染症対策】**

**(15) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給 (209, 285, 401 千円)**

緊急事態措置やまん延防止等重点措置等による営業時間短縮や休業要請に応じた飲食店等及び大規模施設やそのテナント事業者に対して協力金を支給

ア 飲食店等

(ア) 対象期間

令和3年1月12日～2月7日 (第1期)

2月8日～3月31日 (第2期)

4月1日～4月24日 (第3期)

4月25日～5月31日 (第4期)

6月21日～7月11日 (第5期)

7月12日～8月1日 (第6期)

8月2日～8月19日 (第7期)

8月20日～9月30日 (第8期)

10月1日～10月21日 (第9期)

令和4年1月27日～3月6日 (第10期)

【実績】 支給総額 209, 285, 401千円、支給件数 164, 495件(令和4年3月末現在)

イ 大規模施設・テナント事業者

(イ) 対象期間

令和3年4月25日～6月20日

8月20日～9月30日

【実績】 支給総額 8, 654, 796千円、支給件数 3, 907件

**(16) コロナ禍における消費拡大の推進 (469 千円)**

長引くコロナ禍の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援

ア 実施手法 各消費関係団体へ補助

イ 対象経費 チラシ・グッズ等作成費、イベント開催経費 (感染症対策費等) 等

ウ 補助金額 1団体あたり50万円 (定額)

【実績】 対象団体数 3組合

**(17) 酒類販売事業者に対する月次支援金の支給 (113, 067 千円)**

緊急事態措置に伴い影響を受ける飲食店と直接取引のある酒類販売事業者に対して、国の月次支援金の対象要件を緩和して支援

(7) 対象期間

令和3年4月～10月までの各月

【実績】支給件数 703件

(18) 商工会・商工会議所の相談機能強化事業の実施 (93,931 千円)

コロナ禍により増加する窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所がOB等を雇用する費用を臨時的に支援

ア 対象 商工会・商工会議所 (全46団体)

イ 対象経費 商工会・商工会議所の窓口相談に係るOB等の人件費

ウ 上限金額 各団体の規模に応じて1,600～6,400千円を上限

エ 期間 原則として1年間

【実績】補助団体数 32商工団体

(19) がんばるお店“安全安心PR”応援事業の実施 (880,861 千円)

飲食店が行う新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた安全安心PRの取組を支援

ア 対象者 新型コロナウイルス適正店認証ステッカー交付済かつマスク着用徹底の啓発資材掲示済の県内飲食店を営む中小法人・個人事業主

イ 対象経費 安全安心をPRする販売促進経費、感染防止対策設備購入費等

ウ 補助金額 上限10万円/店舗 ※下限5万円

【実績】支援対象件数 7,642件 ※(公財)ひょうご産業活性化センターに補助

(20) 中小法人・個人事業主への一時支援金の支給(4,875,900 千円)

コロナ禍からの回復期に原油価格高騰に伴う原材料の価格上昇等の影響を受ける中小企業の事業継続を支援するため、一時支援金を支給

対象業種	全業種	
	飲食店等以外	飲食店等
支給対象	令和3年4月～10月いずれかの売上が、前(々)年の同月比50%以上減少	新型コロナウイルス対策適正認証店
支給額	中小法人 20万円 個人事業主 10万円	10万円/店舗

【実績】支給件数 41,794件 (令和4年3月末現在)

(21) 中小企業融資制度の充実(新型コロナウイルス感染症対策関連) (6,861,064 千円)

ア 令和2年度から継続実施する新型コロナウイルス対策資金

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)の利子補給
- ・ 新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付及び伴走型経営支援特別貸付の保証料補助

資金名	実施期間	概要	信用保証	融資利率 (保証料率)	融 資 限度額	融資期間 (据置期間)
① 新型コロナウイルス 対策貸付	R2. 2. 25～ R4. 10. 31	セーフティネット(SN)保証 の別枠利用	一般保証 SN保証4号 SN保証5号	0.7% (0.8%※1)	2.8億円	10年(2年) 以内
② 経営活性化資金	R2. 3. 16～ R4. 10. 31	迅速な融資審査		金融機関所定 (0.8%※1)	5,000万円	10年(1年) 以内
③ 借換等貸付		県制度融資の借換				
④ 新型コロナウイルス 危機対応貸付	R2. 3. 16～ R3. 12. 31	①のさらに別枠 利用	危機関連保証	0.7% (0.8%※1)	2.8億円	10年(2年) 以内
⑤ 新型コロナウイルス 感染症対応資金 (無利子・無保証料)	R2. 5. 1～ R3. 5. 31	最大で当初3年間 無利子、保証料免 除	SN保証4号 SN保証5号 危機関連保証	当初3年 0% 4年目以降0.7% (最大0.0%)	6,000万円	10年(5年) 以内
⑥ 新型コロナウイルス 感染症保証料応援貸付	R2. 6. 22～ R3. 5. 31	保証料全額免除	危機関連保証	0.7% (0.0%)	5,000万円	10年(2年) 以内

※1 SN保証・危機関連保証を利用する場合(一般保証を利用する場合:第5区分で1.15%)

※2 ⑤、⑥は、R3. 5. 31で終了、④はR3. 12. 31で終了

## イ 「観光・にぎわい応援貸付」の整備

飲食店、ヨガ・ジム等のレクリエーション施設等が行う、コロナ禍における事業継続のための取組み(※)を応援するため、「観光・おもてなし貸付」を「観光・にぎわい応援貸付」に改め、融資対象者等の要件拡充を実施

(※) テイクアウト・デリバリーの実施、ECサイト(買い物発注システム等)の整備、店舗内感染症対策等

区分	現行	変更後
名称	観光・おもてなし貸付	観光・にぎわい応援貸付
対象者	① 旅館業法の許可を受け観光客対象の事業を営む者、またはホテル旅館の新築または改修を行う者 ② 観光客を対象とする観光事業を営む者 ③ レクリエーション施設の整備を行う者 ④ レストラン、バーなどナイトライフの充実につながる事業を営む者	①、②同左  ③ レクリエーション施設の整備・運営を行う者 ④ レストラン、バーなどの事業を営む者
資金使途	設備及びそれに伴う運転	設備・運転

## ウ 「テレワーク・就労環境充実貸付」の整備

ポストコロナ社会における新たな生活様式に対応するため、「就労環境・福利厚生充実貸付」を「テレワーク・就労環境充実貸付」に改め、テレワーク等推進のための環境整備を行う者を融資対象に加えるなど、要件拡充を実施

区分	現行	変更後
名称	就労環境・福利厚生充実貸付	テレワーク・就労環境充実貸付
対象者	① 雇用する労働者のため、事業所内保育施設の設置、増改築を行う者 ② 雇用する労働者のため、事業所内の福利厚生及び就労環境改善のための施設の設置または設備等の整備を行う者	①、②同左 ③ 雇用する労働者の働き方改革のため、テレワーク等推進のための環境整備を行う者
資金使途	設備及びそれに伴う運転	設備・運転

エ 「海外市場開拓支援貸付」の要件拡充

コロナ禍で海外事業への資金調達が困難になったケースを支援するため、海外事業展開前に限定している対象要件を開始後まで拡充

## 2 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（第12条関係）

### （1）地域 IT 人材育成事業（27,026 千円）

県内に事業所を有する IT 事業者等が、地域の多様な主体と連携し、IT を活用できる多様な人材を育成しつつ、地域課題の解決を目指す実証事業等を実施

事業実施件数 10 件（2,000 千円/件）

【実績】プロジェクト参加 IT 企業数 10 社

### （2）デジタルトランスフォーメーションの導入支援（135,051 千円）

ア DX 実践・人材育成事業

デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入を促進するため、相談窓口を設置し、セミナーを開催するとともに、企業内での DX の導入に向けた人材育成を支援

（ア）導入相談窓口設置の設置

IoT・AI・ロボット相談窓口の設置しアドバイザーを派遣

事例紹介セミナー、IoT スクールを開催

（イ）DX 実践・人材育成支援

社内人材育成講座の実施

企業のニーズ調査に基づくメニュー型研修・個別支援の提案や企業企画型オーダーメイド研修の実施

イ 次世代成長産業分野進出支援事業

セミナーや相談支援、専門家派遣、人材育成研修などを通じて、次世代産業分野への転換や進出といった多角化の取組を推進

（ア）プッシュ型支援

事業者の態様や参入分野の別に応じた特徴を有する実施主体による専門家派遣の実施

（イ）人材育成研修

航空関連産業に関わる高度技術者の育成研修の実施

【実績】相談件数 531 件

### （3）ドローン活用人材育成事業（9,246 千円）

多様な分野におけるドローンの利活用を促進するため、国の認定を受けたドローンスクールと連携し、ドローン導入を検討している事業者に対し、操作技術等の研修を実施

受講企業 30 社/年

【実績】講習参加者 33 社



#### (4) DXの導入推進 (167,684千円)

ア DX実践・人材育成事業 (再掲(P21))

イ 次世代産業におけるAI・IoT・ロボット技術の導入促進～スマートものづくりセンターの運営～ 等  
令和2年度に改組・充実した神戸に続き、共同研究の促進や技術指導・相談等を行ってきた兵庫ものづくりセンター (播磨、阪神、但馬) をスマートものづくりセンターに改組・充実

(ア) AI・IoT・ロボット普及支援

県内のものづくり企業に対するデジタル技術の実装支援

(イ) 兵庫ものづくりセンター (播磨、阪神、但馬) の機能拡充

技術相談・指導の支援メニューに、専門家のプッシュ型支援によるデジタル技術実装の相談・指導機能を拡充

【実績】 相談件数 879件

#### (5) 次世代産業への参入促進 (92,054千円)

ア 次世代成長産業分野進出支援事業

次世代成長産業分野への進出による事業の多角化等に向け、企業における人材育成や体制整備への支援、専門家派遣を実施

イ ドローン活用人材育成事業 (再掲 (P21)) 等

【実績】 支援企業数 236社

#### (6) 兵庫型滞在支援付き就業体験事業 (5,350千円)

首都圏転職希望者等に県内企業での就業体験と短期滞在を斡旋、体験中の短期滞在費及び事前面接・体験時の来県旅費を助成し、首都圏から県内企業への転職を促進

ア 助成制度

(ア) 短期滞在費助成

対象経費 対象期間の滞在費

補助限度額 120千円/月 (4千円/泊)

負担割合 県1/2、求職者1/2

(イ) 旅費助成

対象経費 事前面接・就業体験時の来県旅費

補助限度額 20千円/回 (最大2回)

負担割合 県1/2、求職者1/2

イ 活動・広報等

東京説明会の実施、パンフレット・HPバナー作成等

【実績】 相談人数 27人、就業体験参加者数 1人

#### (7) ひょうごで働こう！マッチングサイトの発信強化 (16,575千円)

ア マッチングサイトの概要

(ア) 求人掲載数 約80,000件 (ひょうご応援企業、WLB認定企業 等)

※他の民間求人サイトの情報を取り込み、全国トップレベルの求人掲載数

- (イ) 掲載内容
    - ・県内企業の求人情報
    - ・県内企業の魅力を紹介したページ
    - ・「ひょうごで働こう！プロジェクト」関連施策情報
  - (ウ) 企業支援
    - ・効果的な求人広告作成セミナー
    - ・求人広告作成個別支援（30社程度）
  - イ 企業と学生・求職者を結ぶ「就活WEBトーク」の開設
 

学生が、職場や社員の雰囲気を知り深める機会とするため、サイトに「就活WEBトーク」を設置し、WEB上での少人数座談会形式で、企業と学生等が出会う場を提供
  - ウ サイトの機能拡充
 

求職者や学生によりわかりやすく情報を届けるため、発信内容を充実し、検索機能を拡充

    - ・内容 企業情報ページ上に企業が求める人材の情報項目追加  
兵庫の魅力ページを設定  
WLB取り組み企業や子育てを応援している企業等、取組別企業検索
- 【実績】 マッチング件数 214件

**(8) 首都圏の女子学生に対する県内就職の促進（3,043千円）**

- 県内企業への就職・転職のきっかけとなるよう、首都圏へ流出した学生・転職希望者等と県内企業の人事担当者や実際に活躍している女性社員等ロールモデルによる交流会やワークショップを、新たにオンラインも含めたハイブリッド方式で実施
- ア 対象者 首都圏在住女子学生、第二新卒者、転職希望者等
  - イ 回数 年6回程度
  - ウ 場所 Mポート（みなと銀行東京支店内）、首都圏就職支援協定締結大学等
- 【実績】 参加者数 61人

**(9) 東京23区からの就業・移住等の促進（5,700千円）**

- 就業・起業等による移住や中小企業の人材確保を促進するため、東京23区からの移住者に移住支援金を支給
- ア 補助単価 1,000千円/世帯、600千円/単身（国1/2、県1/4、市町1/4）
  - イ 支給要件 以下の要件を全て満たす者
    - ・直近10年間のうち通算5年以上東京23区に在住又は通勤していた者
    - ・移住後5年以上の継続居住意思のある者
    - ・県が支援対象と認めた企業に就職した者または社会的分野の起業をした者等
- ※令和3年度から第二新卒（東京23区内の大学等への通学期間の対象化）、専門人材、テレワーカーを対象化
- 【実績】 交付決定件数 10件

**(10) 合同企業説明会等の開催（27,872千円）**

- 大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターンを促進するため、合同企業説明会等を開催

ア UJI ターン合同企業説明会

開催時期 令和3年6月23日、10月12日（大阪開催）

令和3年5月29日、令和4年3月5日（Web方式）

イ 県内出身者のUターン就職のための企業魅力発信フェア

主に大学3年生を対象として、本県出身者が県内企業の魅力を知るため、県内企業による情報発信を行うフェアを開催

開催時期 令和3年8月30日（神戸開催）

ウ 保護者向け就活セミナー

学生の就職に大きな影響を与える保護者を対象として、就職活動への関わり方や県内企業の魅力を伝えるセミナーを開催

開催時期 令和4年2月19日（神戸開催）

エ 離職者等向け就職支援

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職氷河期世代の就職を促進  
[合同企業説明会の開催]

開催時期 令和3年9月23日（コロナ離職者向け）

12月6日（就職氷河期世代向け）

【実績】説明会参加者数 1,354人

(11) 短期職場体験就業事業（11,921千円）

卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性等を対象に職場体験実習等を実施

【実績】参加者数 132人

(12) 高校・大学生「兵庫就活」促進事業（23,240千円）

高校・大学生を対象に県内企業の魅力を広く発信し、地元企業への就職を促進

ア 高校生対象

県内企業の情報を掲載した企業ガイドブックを高校2年生全員に配付

(ア) 配付対象 高校2年生全員（発行52,000部。WEBにも掲載）

(イ) 掲載企業 県内に本社を置く中小企業（7区分各70社程度 計約340社）  
（全県共通40社、県民局管内各30社程度）

イ 大学生対象

大学生が県内企業への理解を深めるための情報提供を実施

企業ガイドブックのWEB版の作成・掲載

【実績】QRコード登録者数 1,705人

(13) 大学生インターンシップ推進事業（20,692千円）

県内中小企業の人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

ア インターンシップの推進

(ア) 実施内容 県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会の設置  
大学生等インターンシップの実施

「兵庫県インターンシップシステム」サイトで通年受付

(イ) 実施主体 兵庫県経営者協会・兵庫工業会

【実績】実施学生数 68 校・169 人、受入企業数 43 社

イ 低学年向けインターンシップの実施

低学年（1～2年生）向けに、より教育的効果に比重を置いたインターンシップを実施

【実績】参加者数 26 人

ウ インターンシップ参画企業とのマッチング会の開催

複数の県内企業と幅広く出会うことで、魅力を知るきっかけをつくり、県内企業へのインターンシップへの参加を促進する。

【実績】企業数 19 社、参加者数 262 人

エ WEB インターンシップの導入支援

県内外からの参加促進のため、中小企業の WEB 方式導入までのセミナー開催

【実績】オンデマンド配信、視聴回数 364 回

#### (14) 県内大学と連携した就活支援事業（5,700 千円）

県内学生の県内企業への就職を促進するため、就職支援協定締結大学が行う企業説明会等を支援

実施内容 定額補助（大学の規模に応じて 30 又は 50 万円）

【実績】補助件数 13 大学

#### (15) 「ひょうご応援企業」就職支援事業（8,873 千円）

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録、ひょうご・しごと情報広場ホームページ等で企業紹介を実施

事業内容

- ・企業紹介 HP の作成、合同説明会、大学内企業説明会の開催
- ・就活 Web トークの運営

県内企業と県内外学生の座談会形式による出会いの場を提供

【実績】登録企業数（累計） 556 社

#### (16) 女子学生と企業のプレマッチング支援事業（5,882 千円）

女子学生に対し、就職活動前から企業研究やライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援し、女性の就業を推進

実施内容 ・企業研究等の実施

・フォーラムの開催

・キャリア相談の実施

【実績】フォーラム参加人数（延べ） 321 人

#### (17) 中小企業就業者確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度）（23,781 千円）

県内中小企業の人材確保や若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業を支援

ア 補助対象

- (ア) 従業員の奨学金返済負担軽減制度を有する県内中小企業
- (イ) 京都府就労・奨学金返済一体型支援事業の対象となっている京都府本社の企業の県内事業所

イ 支援対象者 上記企業に勤める者で、以下の要件を全て満たす者

- (ア) 正社員であること
- (イ) 30歳未満（申請年度末時点）
- (ウ) 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者
- (エ) 申請時点で県内事業所に勤務する者
- (オ) 申請時点で当該企業就職後5年以内の者

ウ 支援期間 対象者1人につき、最長5年間

エ 補助額 奨学金年間返済額の1/3又は企業支給額の1/2（上限：6万円/年）

【実績】支援対象者数 516人

(18) ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施（73,199千円）

就職を希望する者に対し、世代に応じた就職相談を実施するとともに、各種セミナーや就業マッチング等きめ細やかな就職支援を通じて、就職までの一貫したワンストップサービスを提供

〔設置場所〕神戸クリスタルタワー12階

※神戸ハローワーク若者職業相談窓口と新卒応援ハローワークを併設し一体的に運営（兵庫労働局と連携）

ア 若者しごと倶楽部運営事業

- (ア) 事業内容 個々の課題に対応するとともに、人材ニーズに合致したキャリア形成による早期就職を支援
  - ・キャリアカウンセリング
  - ・就職支援セミナー
  - 就活生向け各種セミナー（面接練習、マナー研修等）
  - フリーター等求職者向けセミナー 等
  - ・求人検索、職業紹介

- (イ) 対象者 大学生、若年求職者（～39歳）

【実績】相談件数 15,136件

イ ミドル世代の就労相談窓口の運営

専門的な相談を受ける就労相談窓口を設置し、就職氷河期世代を含む年齢層である、ミドル世代（40～64歳）を対象とした正規雇用化を促進

- 事業内容
- ・レベルアップ就職プログラムの実施
  - ・ミニマッチング会の開催
  - ・ミドルインターンシップの実施

【実績】相談件数 1,788件

ウ シニア世代の就労相談窓口の運営

就労意欲のあるシニア世代（65歳以上）がライフスタイルや能力に合わせて活躍できるよう、就労希望者のマッチングを支援

- 事業内容
- ・短時間勤務の職業紹介
  - ・1日程度の体験就業の実施
  - ・シニアの多様な働き方創出支援

【実績】 相談件数 63 件

(19) 在籍型出向等支援事業の実施 (5,000 千円)

労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足事業主への期間限定の在籍型出向等（ワークシェア）を推進

ア 在籍型出向・副業等マッチングサイトの運営・PR

人手不足事業主の求人情報をサイトに登録し、在籍型出向・副業等を支援

イ 実施企業掘り起こし

推進員による県内企業への周知や送付・受入企業の掘り起こしを実施

ウ 専門相談の実施(予約制)

在籍型出向等に伴う課題に対し、専門家(社会保険労務士、中小企業診断士)による相談対応を実施

【実績】 マッチング数 76 人

(20) 離職者等再就職訓練の実施 (722,989 千円)

離職者の早期再就職を支援するため、多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し、実施

ア 対象者 ハローワークに求職申込をしている離職者

イ コース 219 コース(コロナによる厳しい雇用情勢の対応として 41 コース上乗せ、テレワーク対応として、IT 実践コースを 2 コース追加) (令和 2 年度: 176 コース)

ウ 計画定員 4,150 人

エ 訓練期間 1 か月～2 年間

オ 委託単価の見直し

令和 3 年 2 月から開講の介護分野コースにおいて、職場体験等推進費 (10 千円/人・月) を上乗せ

【実績】 受講者数 2,153 人

コース数 213 コース

(21) 就職氷河期世代等就労支援プログラム事業 (41,973 千円)

就職氷河期世代やコロナ関係失業者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施

対象者数 100 人

【実績】 プログラム参加者数 95 人

(22) ミドル世代の就労相談窓口の設置 (8,053 千円) (再掲(P26))

(23) シニア世代の就労相談窓口の運営 (11,621 千円) (再掲(P26))

(24) 技能検定の普及と受検促進 (29,426 千円)

兵庫県職業能力開発協会との連携のもと、技能検定を実施するとともに、若者の技能検定受検を促進するため、実技試験受検料の一部を減免

ア 技能検定の普及促進

技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図るため、兵庫県職業能力開発協会との連携のもと、技能検定を実施し、合格者に「技能士」の称号を授与

イ 若者の技能検定受検の促進

「ものづくり分野」を支える人材の確保・育成を図るため、実技試験受検料の一部を減免し、若者が技能検定を受検しやすい環境を整備

ウ 技能実習生の技能検定受検機会の充実

外国人材の受入拡大につなげるため、兵庫県職業能力開発協会の技能検定実施体制を拡充し、受検者の増加に対応

【実績】受検者数 10,830 人

(25) ものづくりチャレンジアップ事業 (ものづくり体験館事業) の実施 (54,449 千円)

ものづくり体験館において、小学生、中学生等を対象に、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに、技能者の後継育成に繋げるために、本格的なものづくり体験の機会と場を提供

ア 実施内容

(ア) ものづくり体験学習

学年単位で来館した中学生を対象に、熟練技能者の指導を受けながら、ものづくり体験を実施

(イ) ものづくり体験講座

夏・冬休み期間等に、小学生を主な対象とした親子工作教室を開催

(ウ) 特別展・企画展等

体験プログラム作品や地場産業などに関する展示を実施

イ 実施場所 ものづくり大学校、ものづくり体験館内

【実績】ものづくり体験学習 (参加校数) 68 校、(参加人数) 7,275 人

ものづくり体験講座 (開催回数) 52 回、(参加人数) 395 人

(26) ものづくり技能フェスタの開催 (3,000 千円)

技能体験等を通じ、若者にもものづくりの楽しさやすばらしさを伝承するため、ものづくり技能フェスタを開催

【実績】開催日 令和3年10月30、31日

開催場所 神戸国際展示場

内容 技能体験、作品展示、実演等

参加団体 33 団体 6 施設 (左官、畳、造園、洋裁、日本調理 等)

入場者数 約 2,300 人

(27) しごとツーリズム促進事業の実施 (4,400 千円)

小中学生のしごとに対する理解を深め、早期の段階から職業意識を養うため、ものづくり体験、しごとに関する学習、地元のふるさと企業への訪問を行う際に、バス借り上げ経費を助成

ア 助成件数 450 台

イ 助成限度額 25 千円/台

【実績】助成件数 176 台

(28) 公共職業能力開発施設で行う能力開発の推進 (398,218 千円)

5つの公共職業能力開発施設において離転職者、新規学卒者、障害者等の求職者に対する職業能力開発を実施

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ものづくり大学校 (姫路市)     | <input type="checkbox"/> 但馬技術大学校 (豊岡市)       |
| <input type="checkbox"/> 神戸高等技術専門学院 (神戸市西区) | <input type="checkbox"/> 障害者高等技術専門学院 (神戸市西区) |
| <input type="checkbox"/> 兵庫障害者職業能力開発校 (伊丹市) |  |

(29) 民間教育訓練機関を活用した職業能力開発の推進 (836,238 千円)

専修学校等を活用し、介護・福祉、情報通信分野等を中心に職業訓練を実施

ア 離職者訓練の実施

離転職や再就職を目指す求職者等の就職支援のため、労働需要が高い介護・福祉、IT分野等を拡充するなど、多様な職業訓練を実施

(ア) ひょうごスタイル (テレワーク) への対応

・IT実践コース 60人→90人 (+30人)

・事務分野等の訓練カリキュラムにテレワーク関連 (Web会議システムや情報セキュリティ等) を追加

(イ) 介護分野への就職支援

職場体験等を実施した場合、委託費を10千円/人・月上乗せ

【実績】受講者数 2,430人、コース数 252コース

(30) 企業在職者に対する職業能力開発の実施 (6,567 千円)

指導者不足や設備上の課題により、単独では技能向上のための取組が困難な中小・零細企業のニーズを踏まえ、在職者 (特に若手・中堅の技能者) を対象に、IoT等最先端技能の習得を目指すコースを新設するなど、各種資格取得や技能レベルに応じたきめ細かな訓練を実施

<実施校> ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院

【実績】受講者数 1,064人、コース数 67コース

(31) 中小企業 DX 人材育成リカレント教育モデル事業の実施 (6,362 千円)

中小企業の喫緊の課題であるDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に必要なとなる専門人材育成を促進

ア 対象経費 AI 活用人材育成プログラムの受講料 (22,000 円/科目)

イ 補助金額 11,000 円 (補助率 1/2 相当)

【実績】受講者数 442人



(32) 未内定学生向け合同就職説明会の開催 (13,000 千円)

未内定学生と県内企業とのマッチングの場を提供するため、合同企業説明会を開催

ア 対象者 今年度卒業予定の未内定学生、概ね3年以内の既卒者で未就職学卒者及び早期離職者

イ 開催時期 令和3年11月30日、12月7日 (Web方式)  
令和4年1月20日、3月15日 (神戸開催)

【実績】参加者数 518人

(33) ひょうごで働こう！マッチングサイトの学生支援機能の拡充 (3,791 千円)

「ひょうごで働こう！マッチングサイト」に新たに学生の就職支援機能を加え、学生と県内企業とのマッチングを促進

内 容 就職に役立つ情報を発信する就活応援ページの新設、自己分析機能を活用したタイプ別求人検索機能の追加

【実績】マッチング件数 214件

(34) 学卒未就職者向けの就職支援 (2,065 千円)

学卒未就職者等を期間雇用し、研修及び就職支援を組み合わせた人材育成プログラムを実施

ア 対象者 学卒未就職者、早期離職者

イ 支援内容 ・面接対策、ビジネスマナー等を学ぶ研修 (1週間程度)  
・専門家カウンセリング、求人企業開拓・紹介 (最長2カ月程度)

【実績】参加者数 8人

(35) 航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営 (6,964 千円)

県内航空機関連産業の競争力強化、受注拡大等を促進するため、航空機部品等の製造に必要な非破壊検査員を養成するトレーニングセンターを運営

ア 設置場所 県立工業技術センター

イ 講座内容 浸透探傷検査 (PT)・磁粉探傷検査 (MT)・超音波探傷検査 (UT) の座学・実習訓練による検査員の養成

ウ 再講習の実施 国際基準に基づく資格試験の不合格者等が、再試験受講前に必要な再講習を実施

【実績】受講者数 8人

(36) カムバックひょうごハローワークの機能拡充 (8,193 千円)

首都圏でUJI ターン就職希望者と県内企業のマッチングを行うカムバックひょうごハローワークを、ふるさと回帰支援センターに移転し、カムバックひょうご東京センターとの機能集約により、移住・就労相談をワンストップで実施

ア 場所 ひょうご移住プラザ (ふるさと回帰支援センター内) (東京都千代田区有楽町)

イ 開所日 週6日 (火～日) (月・祝日は定休)

- ウ 業務内容
- ・ハローワークの求人情報等に基づく職業相談・紹介
  - ・首都圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業のPR
  - ・出張職業紹介（関係機関と連携した職業紹介、カムバックひょうご東京センターが出展するUJI ターンイベントへの参加）
  - ・各県機関と連携した支援情報の提供
  - ・兵庫型滞在支援付き就業体験実施企業の紹介等

【実績】 相談件数（延べ） 113件、新規求人者数 77人、就職内定者数 8人

【新型コロナウイルス感染症対策】

(37) 緊急対応型雇用創出事業（1,604,025千円）

新型コロナウイルス感染症の影響による今後の更なる雇用情勢の悪化に備えるため、離職を余儀なくされた労働者等に対して、雇用・就業機会を創出

実施規模 1,200人

【実績】 雇用者数 1,123人

(38) 新技能習得訓練事業（プラスワン訓練）の実施（1,204千円）

コロナ禍での雇用・収入の安定と建設業界の人材確保を図るため、建設業未経験者を対象に建設現場での就労に向けた知識・技能習得訓練を実施

ア 対象者 コロナ禍で休業中の労働者、副業・兼業により安定した収入確保を希望する非正規労働者等

イ 訓練概要

(ア) 共通カリキュラム（兼業・副業について等）

(イ) 個別技能カリキュラム（フォークリフト、クレーン、玉掛け）

コース	日数	実施地域
フォークリフト運転	4日	阪神
小型移動式クレーン運転	3日	姫路
玉掛け	3日	但馬

ウ 就職支援（求人情報提供等）

【実績】 受講者数 42人

**3 中小企業者の雇用環境の整備（第13条関係）**

(1) 中小企業従業員福利厚生支援事業（64,296千円）

中小企業の人材確保を支援するため、(公財)兵庫県勤労福祉協会が運営する中小企業従業員共済制度（ファミリーパック）において、健康分野の福利厚生メニューの補助と加入促進への支援

ア 健康分野メニューの補助

(ア) インフルエンザ予防接種料補助 3,000円/人（配偶者を含め最大6,000円）

(イ) 人間ドック利用料補助 20,000円/人（配偶者を含め最大40,000円）

イ 加入促進への支援

(ア) 専門嘱託員による加入促進

加入促進担当専任と専門嘱託員(3人)を配置し、重点的な加入促進を展開

(イ) 非正規雇用労働者福利厚生加入促進

非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、会費の1/2を新規加入から3年助成し、加入を促進

【実績】 補助人数(インフルエンザ予防接種料) 8,350人

(2) 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業(102千円)

障害者の雇用促進・雇用率向上を図るため、特例子会社等の設立や特例子会社等が新規障害者雇用を行う場合に支援

ア 支援アドバイザーの設置

特例子会社の設立・運営経験者を委嘱し、派遣による相談支援を実施

イ 設立等助成

(ア) 対象要件

- a 中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること
- b 特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと
- c 特例子会社・事業協同組合が重度身体障害者・重度知的障害者・精神障害者の新規雇用を行うこと

(イ) 補助率

- a 特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3
- b 1/2
- c 1/2

(ウ) 対象経費 障害者の雇用に要する施設改修費、備品購入費 等

(エ) 補助上限額

- a 5,000千円  
〔施設改修費(初回のみ)〕 b 1,000千円、c 2,000千円  
〔備品購入費(雇用人数に応じて補助)〕 b 100千円/人、c 500千円/人

(3) 障害者雇用拡大支援事業(10,124千円)

障害者雇用に対する基礎知識が不十分な中小企業に対し、指導・相談支援及び啓発を実施

ア 障害者雇用推進員による相談・派遣 配置人数：2人

イ セミナー・企業見学会の実施 回数：4回

ウ 障害者ワークフォーラムの開催

令和3年3月からの法定雇用率引き上げを踏まえ、障害者雇用を促進するフォーラムを実施

【実績】 相談支援件数 43件

(4) 障害者雇用就業・定着拡大推進事業 (46,817 千円)

県内 10 箇所の障害者就業・生活支援センターに推進員等を配置し、障害者一人ひとりの適性に応じた就職・職場定着を支援

【実績】 就職者数 470 人

(5) 障害者体験ワーク事業 (9,302 千円)

中小企業の障害者雇用のきっかけづくりとするため、障害者の職場体験を実施するとともに、障害者雇用促進アドバイザーによる支援や特別支援学校への出前講座・出前ワーク（軽作業）、体験ワーク発表会を実施

【実績】 参加者数 165 人

(6) 障害者職業能力開発支援事業の実施 (26,334 千円)

障害者の職業的自立や社会参加を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施

ア 対象者 ハローワークに求職申し込みしている障害者

イ 内容 知識技能習得型訓練、企業実習型訓練、e-ラーニングコース

ウ 計画定員 370 人(e-ラーニングコースを増員)(令和2年度:350人)

エ 訓練期間 1か月～6か月

【実績】 受講者数 68 人、コース数 21 コース

(7) 「ひょうご仕事と生活センター」事業等の実施 (161,398 千円)

ワーク・ライフ・バランス (WLB) の全県的な推進拠点である「ひょうご仕事と生活センター」及び地域拠点(阪神事務所・姫路事務所)において、普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施等の各事業に取り組み、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境を創出

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響の長期化やポストコロナ社会を見据え、企業のテレワーク導入・定着を一層促進

ア 普及啓発・情報発信事業

ホームページの運営、情報誌の発行、WLB フェスタや地域シンポジウム(阪神・姫路)の実施、WLB 推進企業の拡大と取組の充実への支援 等

(ア) ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言

(イ) ひょうご仕事と生活の調和推進企業認定

(ウ) ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰

イ 相談事業

(ア) ワンストップ相談の実施、専門家の派遣

(イ) 従業員意識調査の実施

(ウ) ICT アドバイザーの設置

テレワークに必要なネットワークシステム、セキュリティシステム等の紹介や運用に関する助言を実施

ウ 研修企画・実施事業

- (ア) 各企業等の課題等を踏まえた研修の企画・実施
- (イ) キーパーソン養成講座の開催
- (ウ) 宣言・認定・表彰企業向け研修会の開催
- (エ) 県民局・県民センターや地域の商工会議所等と連携したセミナーの開催

【実績】WLB 宣言企業数 401 社

(8) 中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業 (8,100 千円)

育児・介護等による離職者の早期再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に対し助成

ア 対象労働者 下記に該当する対象労働者を雇用

- (ア) 過去に企業等を育児・介護等により離職した者
- (イ) 離職期間が6年未満である者、または離職理由が妊娠・出産・育児の場合、未子を産んでから2年未満である者

イ 支給額 正社員 500 千円/人

短時間勤務正社員 400 千円/人

非正社員（フルタイム） 200 千円/人

非正社員（フルタイム以外(社会保険被保険者に限る)) 100 千円/人

※国の両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）の対象となる場合は差額を支給

【実績】助成件数 21 件

(9) 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業 (63,296 千円)

育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、育児・介護による休業者及び短時間勤務制度利用者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成

ア 対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等

イ 補助率 代替要員の賃金の1/2

ウ 支給上限額 休業コース 月額100千円、総額1,000千円

短時間勤務コース（育児）月額25千円、小学3年生まで

短時間勤務コース（介護）月額100千円、総額1,000千円

【実績】助成件数 84 件

(10) 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 (61,597 千円)

中小企業のWLB推進のための職場環境整備（ハード整備）を支援するため、整備費の一部を助成

ア 対象経費

- (ア) 女性等様々な人材の職域拡大のための環境整備  
(専用のトイレ・更衣室、高齢者の負担軽減補助機器 等)
- (イ) 多様な働き方を導入するための環境整備（事業所内託児スペース 等）

イ 補助率 1/2（上限2,000千円）

【実績】助成件数 52 件

(11) テレワーク導入支援助成事業 (54,241 千円)

中小企業のテレワークの導入を促進するため、整備費の一部を助成

ア 対象経費 機器購入費、システム・ネットワーク構築費等導入に要する経費

イ 補助率 1/2 (上限2,000 千円)

【実績】助成件数 126 件

(12) 多様な働き方推進事業 (2,650 千円)

ア 「多様な働き方推進会議」の設置・運営

県内中小企業における多様な働き方の浸透・定着を目指すための推進体制を整備し、情報共有を図るとともに、多様な勤務形態の導入促進や新たな働き方の普及に関する方策を検討

イ 多様な働き方推進に向けたセミナーの開催

テレワーク、フレックスタイム等の多様な勤務形態に関する企業の理解を深めるとともに、副業等の新たな働き方に関する先進事例等の情報を共有し、制度導入に向けた意識を醸成

【実績】セミナー参加者数 105 人

(13) ものづくり分野における女性就業の促進 (3,000 千円)

ものづくり中小企業における人手不足解消、ダイバーシティ経営による競争力強化に向け、最大の潜在力である女性のものづくり分野への就業を促進

ア 女性学生向け“ものづくり”イメージアップ (女性活躍企業等の情報発信)

イ 女性に多い文系人材が活躍できる業務の切り出し(コンサルティング、人材養成)

ウ 女性活躍セミナー等の開催

【実績】セミナー等参加人数 (延べ人数) 835 人

(14) シルバー人材センター事業 (10,124 千円)

県内34のシルバー人材センターを指導・育成する(公社)兵庫県シルバー人材センター協会の運営を支援

併せて、県内のシルバー人材センター事業の広域連携強化と市町を越えた広域受注開拓を促進する兵庫県シルバー人材センター協会の取組を支援

【実績】就業実人員数 31,104 人

(15) ひょうごジョブコーチ推進事業 (23,241 千円)

県独自のジョブコーチ制度により、ジョブコーチが障害者の職場を訪問し、個々の特性を踏まえた伴走型支援の実施により、障害者の就労・定着支援の充実を促進

ア ジョブコーチの養成

国の定める養成研修を実施し、兵庫型ジョブコーチ等を養成

イ ジョブコーチの派遣

障害者が雇用される企業とジョブコーチをマッチングの上、派遣

(ア) 兵庫型ジョブコーチ

養成研修を修了した兵庫型ジョブコーチを派遣

(イ) 専任ジョブコーチ

専任ジョブコーチを兵庫県社会福祉事業団に2人配置し、困難性が高い障害者に対する就労・職場定着支援と兵庫型ジョブコーチへの相談指導を実施

【実績】 養成者数 27人

(16) 外国人雇用HYOGOサポートデスクの運営 (8,100千円)

県内企業に対し、外国人雇用に対する理解を深め、外国人労働者が在留資格に応じて適正に就労できるよう支援

ア 外国人雇用HYOGOサポートデスクの運営

(ア) 実施方法 対面・電話等による相談

(イ) 相談内容 在留資格、外国人雇用制度、業務内容・労務管理上の留意点等

(ウ) 相談体制 雇用相談員2人、専門アドバイザー（予約制）

(エ) 相談日時 週5日（月～金）、各日10:00～17:00

【実績】 相談件数（延べ） 550件

イ 外国人雇用セミナーの開催

(ア) 対象 外国人雇用企業、外国人雇用に関心のある企業

(イ) 内容 外国人雇用制度、雇用先進事例の紹介

【実績】 実施回数2回、参加者数106人

(17) 技能実習生の技能検定受検機会の充実 (4,576千円) (再掲(P28))

(18) 外国人留学生対策の推進 (28,718千円)

県内企業の留学生を活用した海外事業展開を支援するとともに、留学生に対し県内企業への就職を促すため、インターンシップ等を支援（県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業）

ア 留学生インターンシップ等の実施

大学と企業の情報交換会等の開催、外資系企業によるグローバル人材育成セミナーの開催、企業見学会等

イ 日本語ビジネス能力向上等支援

ビジネス日本語講座、日本語能力試験N1集中講座の実施等

ウ 動画配信サイトでの就活情報の発信

県内企業に就職した元留学生や採用企業の経営者からのメッセージ動画を多言語で配信

【実績】 奨学金受給者数 148人

留学生インターンシップ参加留学生数 29人、実施企業数 13社

ビジネス日本語講座、日本語能力試験N1対策講座 実施回数 7回、参加留学生数 280人

外資系企業によるグローバル人材育成セミナー 実施回数 5回、参加留学生数 169人

【新型コロナウイルス感染症対策】

(19) ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業 (28,476 千円)

「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として、県内中小企業における ICT を活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を支援  
[補助対象事業例]

区 分	事業例
テレワーク導入や普及促進	○テレワーク導入の技術相談会 ○テレワーク導入に必要な労務管理セミナー 等
企業の ICT の推進による人材確保や労働環境の改善	○Web 説明会・面接の導入 ○ICT 化推進に関するセミナー 等

【実績】 事業実施件数 23 件

4 中小企業の新たな事業の展開等の促進 (第 14 条関係)

(1) 新事業創出支援貸付の実施 (524,071 千円)

実用化に向けた研究開発資金や、生活・サービス産業における新規事業開発資金を無利子で貸付

- ア 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- イ 対象分野 生活・サービス産業、IT 活用、ものづくり、産学連携・事業連携
- ウ 貸付限度額 400 万円～3,000 万円
- エ 貸付割合 対象経費の 70%以内
- オ 貸付期間

区分	資本性ローン	通常ローン
貸付期間	5年6か月(※)・7年・10年	10年
償還方法	期限一括償還	3年据置 7年償還

※ 5年6か月期限一括償還の条件で既に貸付を受けている者、または5年6か月期限一括償還の条件で今後貸付を受ける者は、貸付期限を経過する前であれば、貸付期間と合わせて最長10年間の範囲内での月賦または半年賦での均等償還への変更の申出が可能

【実績】 貸付件数 1 件

(2) 「新技術・新事業創造貸付—新技術・AI・IoT 促進」の要件拡充 (再掲 (P11))

(3) 成長産業育成コンソーシアム推進事業 (25,171 千円)

「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の枠組みをベースに、ハイレベルかつ多様な県内企業、大学等の第一線の研究者を巻き込んだ分野別コンソーシアムを充実強化

- ア 成長産業育成推進員の設置 (2 人)

研究プロジェクト等の立ち上げ支援やマネジメント等を実施するほか、企業からの個別相談にも対応できる人材を (公財) 新産業創造研究機構に設置



イ プロジェクト推進会議の開催

国等の研究開発プロジェクトの募集内容をふまえたマッチングの検討や、コンソーシアム発のプロジェクトの進捗管理、指導、助言を実施

ウ ネットワーキング交流会の開催

コンソーシアムに参画する企業、大学・研究機関等が一堂に会し、企業ニーズや技術シーズ等を情報交換

出席者 専門家人材、コンソ構成員（約 50 人）

エ 企業コンサルティングの実施

オ プロジェクトの具体化

COEプログラムにコンソーシアム枠を創設し、プロジェクトの具体化・実証を支援

【実績】参加企業数 159 社

**(4) ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(36,313千円)**

工業技術センターのサテライトとして設置した「金属新素材研究センター」を核として、高付加価値化を実現する金属新素材の製造や 3D 造形技術の開発を通じた技術移転を推進

ア 設置場所 兵庫県立大学姫路工学キャンパス内

イ 推進体制 (ア) 研究は県立大学と連携して実施

(イ) ひょうごメタルベルトコンソーシアムによる推進

(兵庫県立大学を中核に、企業等による産学官連携体制を構築)

【実績】セミナー参加企業数 36 社

**(5) 兵庫県最先端技術研究事業 (COE プログラム) の実施 (144,916千円)**

最先端分野の産学官連携による萌芽的な研究調査や本格的な研究開発を目指す立ち上がり期の研究プロジェクトを支援

【実績】産学官共同研究参加企業数 72 社

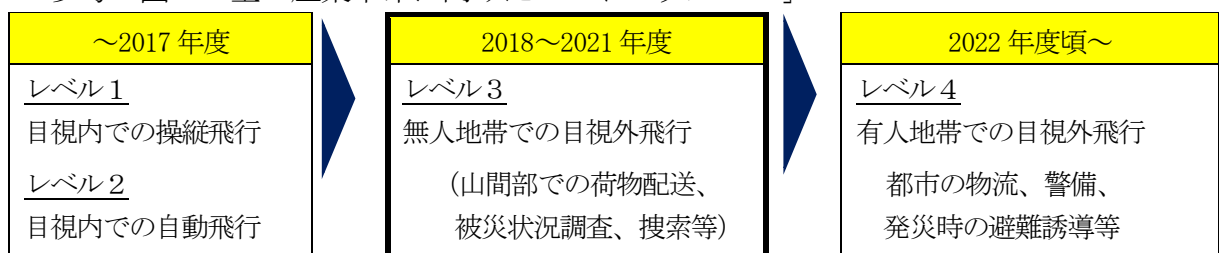
【制度概要】

区分	現行		R3拡充		
	可能性調査・研究	応用ステージ研究	可能性調査・研究	応用ステージ研究	成長産業育成コンソーシアム発研究
対象者	産学官で構成される共同研究チーム (県内中小企業1者以上)		産学官で構成される共同研究チーム(県内中小企業2者以上) ※コンソーシアム加入企業の企業間連携プロジェクト創出を促進		
対象産業分野	【従来分】①航空・宇宙 ②ロボット ③環境・エネルギー ④健康医療 ⑤新素材 ⑥オンリーワン技術 【拡充分】⑦AI・IoT・ビッグデータ(R元～) ⑧自動運転・ドローン		DX分野(左記⑦・⑧)のみ		成長産業育成コンソーシアム4分野 ①ロボット・AI・IoT ②航空・宇宙 ③環境・エネルギー ④健康医療 ※上記分野該当の現行⑤・⑥・⑧も対象
補助内容	研究会開催、文献調査、予備的実験等	本格的実験、コンピューターシミュレーション、DNA解析等	研究会開催、文献調査、予備的実験等	本格的実験、コンピューターシミュレーション、DNA解析等	
対象経費	研究(調査・試験分析・試作含む)に必要な経費 [R3拡充] 研究開発に従事する研究者の人的費(補助額の人的費割合25%以内)				
補助率	定額				
補助上限	100～1,000千円	1,000～10,000千円	100～1,000千円	1,000～10,000千円	100～20,000千円
補助期間	1年間	原則1年間(最大2年)	1年間		最大2年

(6) ドローンの先行的利活用事業の新たな展開 (77,989千円)

神戸市と協働し、ドローンの行政分野・官民連携分野における利活用検証や普及啓発活動を行うことにより次世代産業の創出につなげ、県民生活・行政サービス等の向上に寄与

<参考：国の「空の産業革命に向けたロードマップ2020」>



ア 利活用検証の実施

(ア) 行政分野での利活用検証

- a 実用化に向けた飛行・解析方法等を令和2年度より深掘りして検証  
(例)災害時の有人ヘリとドローンの航空運用調整
- b 行政分野での新たな利活用の可能性を検証  
(例)水管橋の点検等
- c 民間との協働モデル事業により、官民連携分野での高度利活用を検証  
(例)鉄道構造物点検、害虫駆除等

(イ) 官民連携分野での利活用検証

(ウ) 有識者会議の開催

有識者からの意見を聴取し、費用対効果、精度面での実用可能性等を検討

(エ) 普及啓発活動

広報内容を令和2年度より拡充して全国的に発信、国・自治体間での意見交換を促進しドローン先進県を目指す

【実績】ドローン活用事業数 10件

(7) 技術力・生産性向上への支援等 (416,262千円)

ア 金属3Dプリンタを用いた技術力向上事業

技術力向上・事業の多角化に向けて金属3Dプリンタの導入・活用のための講習会を実施

イ 製造工程変換の促進による働き方改革支援事業 等

レーザを活用したものづくり工程の効率化・生産性向上を促進するセミナーを実施

【実績】雇用創出数 1,218人

(8) スーパーコンピュータの産業利用への支援 (104,772千円)

スーパーコンピュータ「富岳」の立地のメリットを発揮し、新たな知的創造拠点の形成や、イノベーションと新産業の創出を推進

【実績】FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数 228社

(9) 先端技術人材の集積促進 (10,000千円)

県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会の創出により「富岳」に向けた環境を整備

【実績】先端技術人材の交流・育成者数 692人

(10) 県ビームライン成果創出サイクルの構築 (6,500千円)

県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクス(※)を推進する体制を整備することで、県ビームラインで具体的な成果が生まれ続けるサイクルを構築

※膨大なデータの解析を駆使して新素材を設計する新たな手法

【実績】SPring-8 県ビームライン稼働率 100%

(11) 放射光利用促進事業 (2,021千円)

県主導で戦略的なビームライン運営を実施し、放射光科学、マテリアルズ・インフォマティクス、材料科学の融合による新技術・新材料開発を促進

【実績】SPring-8 県ビームライン稼働率 100%

(12) 「ひょうごプラチナ成長企業」の創出 (4,839千円)

中小企業の経営者の資質向上に向けたセミナー開催、改善活動の実践支援とその取組評価による認定を実施

ア プレセミナー 顧客価値創造セミナーの概要説明・PR

イ 顧客価値創造セミナー 経営計画策定・経営品質向上に向けた実践

ウ 改善取組及び認定 経営改善の実践とその取組評価による認定

【実績】セミナー受講企業数 39 社

(13) 異業種交流事業への支援 (31,922 千円)

技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援

ア 対象 商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業、及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループ

イ 支援内容 活動費補助 (1グループあたり上限1,500千円/2年)

異業種連携アドバイザーの助言、セミナー、事例発表会、交流会

【実績】採択件数 38 グループ

(14) 顕彰事業等による技術振興 (1,455 千円)

ア ひょうごNo.1ものづくり大賞

県内に集積したものづくり企業の優れた技術及び製品・部材を顕彰し、県内外に情報発信

【実績】ひょうごNo.1ものづくり大賞顕彰数 6件

イ ひょうごNo.1ものづくり大賞販路開拓支援事業

ひょうごNo.1ものづくり大賞の大賞受賞企業が実施する、展示会への出展やPR動画制作等の販路開拓の取組、専門家の助言・指導等による経営改善、技術改良等の取組を支援

(ア) 補助率 1/2 以内

(イ) 限度額 1,000 千円

ウ 職域における創意工夫者表彰の選考

職域における科学技術の改善向上に優れた成績を修めた勤労者を顕彰し、創意工夫の重要性を発信

(15) ひょうごオンリーワン企業の認定・支援 (1,246 千円)

優れた技術・ノウハウを有し、国内外で高い評価、シェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定し、情報発信を支援

【実績】ひょうごオンリーワン企業認定数 9件

(16) 次世代産業におけるAI・IoT・ロボット技術の導入促進～スマートものづくりセンターの運営～ (32,633 千円) (再掲(P22))

【実績】相談件数 348 件

(17) 工業技術センターによる技術支援 (113,195 千円)

神戸市須磨区に本所及び航空産業非破壊検査トレーニングセンター、県内2カ所に工業技術支援センター(繊維:西脇、皮革:姫路)を配置し、中小企業や地場産業の技術の高度化を支援

## ア 技術相談・情報提供

### (ア) 総合相談窓口

本所窓口で職員が常駐し、技術相談、依頼試験の受付や専門家の紹介・派遣などを実施するほか、各支援センターでも技術相談を実施

### (イ) 中小企業巡回技術指導

研究員等が県内中小企業の生産現場を訪ね、相談・助言する一般企業訪問を実施するほか、企業の潜在的な技術開発のニーズを発掘する集中企業訪問、研究成果発表、移動工業技術センターを実施

### (ウ) 技術アドバイザー派遣

専門知識の豊富な民間 OB 技術者等を技術アドバイザーとして委嘱し、個別具体の技術開発支援を行うため、中小企業の依頼に応じて生産現場に派遣

## イ 機器利用・共同研究

### (ア) 工業技術センターの機器の開放利用、依頼試験

a 企業の技術者が自ら機器を操作して分析・評価を行えるよう、保有する機器を企業に開放し、問題解決や新製品開発を支援

b 中小企業が抱える新製品開発、生産工程改善等の技術的課題の解決のため、企業からの依頼に応じて試料や試験片、製品等の試験、分析を実施

### (イ) テクノトライアル事業（ものづくり試作支援事業）

技術指導の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

### (ウ) ものづくり基盤技術入門研修

工業技術センターの試験研究機器を活用して、研究や試作開発などの実習型講習を実施

### (エ) 共同研究等の推進

外部資金を活用しながら大学や企業との連携の下にプロジェクト型の技術開発研究等を推進

### (オ) 知的財産の創出・活用と技術移転の促進

「兵庫県立工業技術センター職務発明審査会」を設置し、職務発明の認定から特許の取得、維持、活用、譲渡・廃止まで、プロジェクト研究等で生じた知的財産の一貫したマネジメントを実施

## ウ 企業間連携・産学官連携

### (ア) 兵庫県工業技術振興協議会への活動支援

兵庫県工業技術振興協議会（14の業種別研究会で構成。会員約470社）と連携し、ひょうご技術交流大会、研究成果発表会などの事業の実施により異業種交流を支援

### (イ) 大学との共同研究等の推進

大学と連携協定を締結し、共同研究や人材交流を実施するとともに、産学連携による共同研究を実施

### (ウ) 関西広域連合における公設試験研究機関との連携

関西広域連合構成府県市の公設試験研究機関における設備の共同利用や域内企

業のニーズに応える技術支援情報を提供

【実績】 共同・受託研究等の実施件数 671 件

(18) スマートものづくりセンターによる技術開発・製品開発及びデジタル技術導入支援 (61,465 千円)

ア 共同研究促進及び技術開発・製品開発支援

ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨、但馬地域のスマートものづくりセンターにおいて、産学官の連携による技術研究のコーディネートや機器の利用提供などを通じて中小企業の技術開発、製品開発を支援

(ア) 実施主体 (公財)新産業創造研究機構

(イ) 設置場所 神戸(県立工業技術センター)、阪神((-財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI))、播磨(姫路商工会議所)、但馬(県立但馬技術大学校)

イ 次世代産業におけるAI・IoT・ロボット技術の導入促進～スマートものづくりセンターの運営～(再掲(P22))

【実績】 相談件数 2,137 件

(19) ひょうご農商工連携ファンド (6,889 千円)

(公財)ひょうご産業活性化センターが設置している「ひょうご農商工連携ファンド」の基金運用益等を活用して、県内の中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援

※令和3年3月に旧ファンドによる事業期間が満了し、後継ファンドを新たに組成

【実績】 採択件数 5 件

[ファンド概要]

運用期間	令和3年3月～令和13年3月(10年間)
資金規模	25.8億円 (内訳) 県 : 0.1億円 (公財)ひょうご産業活性化センター : 2.7億円 (独)中小企業基盤整備機構 : 20.0億円 県内金融機関 : 3.0億円
支援対象	中小企業者等と農林漁業者の連携体による研究開発、販路開拓
運用期間	10年間
支援方法	補助金の交付
支援内容	補助上限4,000千円(※補助率2/3 ※補助対象期間:2年以内)

【新型コロナウイルス感染症対策】

(20) がんばるお店・お宿応援事業 (1,271,016 千円)

コロナ禍の影響を受け、売上が減少している飲食店等によるテイクアウトやデリバリーなどの事業展開や感染防止対策を支援

ア 対象事業 テイクアウト・デリバリーの実施、感染防止対策等

イ 対象者 飲食店、宿泊施設を営む中小事業者

ウ 補助額 下限50千円～上限100千円(定額)/1店舗

【実績】 支援対象件数 13,202 件 ※兵庫県中小企業団体中央会に補助

## (21) 中小企業におけるポストコロナ出口戦略の構築 (364, 193 千円)

ポストコロナを見据え、今後のビジネスに求められる課題に対する県内中小企業者の取組を支援

ア 対象経費 課題に対応する戦略の構築等に要する以下の経費  
・調査・研究活動費、専門家派遣経費、社員等人材育成費等  
(これらに付随する備品等購入費を含む)

イ 補助金額 上限 50 万円(補助率 1/2 相当)※対象経費に応じて補助

【実績】支給件数 826 件

## (22) ポストコロナ・チャレンジ支援事業の実施

ポストコロナ社会において革新的な発想や技術に基づき社会課題解決に取り組むスタートアップを始めとする中小企業等の起業又は新ビジネス創出を支援

ア 対象者 起業又は新ビジネス創出を行うスタートアップを始めとする中小企業等の代表者

イ 補助金額 上限 300 万円(起業・事業拡大:200 万円、空き家改修:100 万円)

ウ 補助率 1/2

## (23) 中小企業の新事業展開への支援 (644, 906 千円)

コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業者の取組を支援

ア 補助対象 以下の要件を満たす中小企業

- ・申請前の直近 6 ヶ月のうち任意の 3 ヶ月の合計売上高が、前年又は前々年以前の同 3 ヶ月と比べて 10%以上減少
- ・コロナ禍に対応して、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等事業再編に取り組むこと

小売業：対面販売に加えて EC サイトを構築したネット販売に要する経費

飲食業：弁当販売店が高齢者向けの宅配事業の新展開に要する経費等

イ 対象経費 建物改修費、設備費、システム購入費、広告宣伝費等

ウ 補助率等 1/2 ※事業費に応じてそれぞれ定額補助

事業費	補助金額
50 万円以上 70 万円未満	35 万円
70 万円以上 100 万円未満	50 万円
100 万円以上 150 万円未満	75 万円

※事業費 150 万円以上は国の中小企業等事業再構築促進事業の対象

(補助率 2/3、事業費 150 万円以上 9, 000 万円以下)

【実績】対象支援件数 925 件

## 5 中小企業の販路の拡大支援 (第 15 条関係)

### (1) 国際フロンティア産業メッセ 2021 の開催 (8, 000 千円)

国内外の企業、研究機関等の先進的な技術・ビジネスに関する展示を通じて、新たな技術開発の提携や販路開拓を支援する国際フロンティア産業メッセ 2021 を開催

ア 開催時期 令和 3 年 9 月 2 日(木)、3 日(金)

イ 開催場所 神戸国際展示場

【実績】 出展規模 360 社／415 小間 来場者数 約 7,100 人

## (2) 地域間経済連携の促進 (29 千円)

東アジア及び ASEAN 諸国等を中心に、地域間経済連携を促進し、双方向での経済交流を促進

ア 中国との経済連携プロジェクトの推進

友好提携先の広東省を含む中国との経済交流、双方の企業活動を促進

(ア) 日本広東経済促進会の運営

本県・日本と広東省の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム「日本広東経済促進会」を運営し、年次会を開催

※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により開催を延期

イ ベトナム・ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進

本県とホーチミン市の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を開催

※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により開催を延期

ウ 国際経済交流テクニカルビジットの受入

本県友好提携先や在日外国公館などを窓口として、海外からビジネス代表団を受入れ、県内企業訪問やセミナー開催等を通じ、ビジネス交流を促進

(ア) 受入団体 10 団体程度

(イ) 受入事業 本県 PR セミナー、企業視察、企業交流会 等

## (3) ひょうご海外展開支援プロジェクト (7,211 千円)

ア ひょうご海外ビジネスセンターの運営 (再掲(P 7))

イ ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営 (再掲(P 7))

ウ 海外事務所による県内企業の海外展開への支援

海外事務所の現地ネットワークを活用し、県内企業の海外展開に関する専門的な相談等に対応するとともに、ビジネスアテンドサービスを提供

エ ひょうご海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクやジェトロ神戸、金融機関、外国政府機関等と連携し、海外展開のためのセミナーを開催

オ JICA と連携した企業支援セミナーの開催

開発途上国への事業展開を促進するため、JICA の民間企業支援制度の活用を促す企業向けセミナーを開催

カ 経済ミッションの派遣

県内企業等からなる経済ミッションを海外に派遣し、現地機関とのネットワーク形成やビジネス環境調査等を行い、現地ビジネス状況の理解を深めるとともに海外展開の契機を創出

※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により派遣を延期



【実績】 県内に本社を置く企業の海外進出数 688 社  
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数 427 件

#### 【新型コロナウイルス感染症対策】

##### (4) 中小企業による EC サイト活用販売への支援 (15,186 千円)

コロナ禍の影響により、売上が減少している中小企業者が新たに EC サイトを活用して販売事業に参入する取組を支援

- ア 対象者 ・ 県内に事業所を有する中小企業者  
・ 直近月間売上が前年度又は前々年度の同月比 20%以上減少 等
- イ 対象経費 EC サイト出店時の初期費用、サイト利用料、新商品出品経費 等
- ウ 補助金額 16 万円(補助率 1/2 相当)

【実績】 支給件数 106 件

##### (5) 中小企業の海外展開に向けた実現可能性調査への支援 (9,615 千円)

県内企業による、海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査を支援。ポストコロナ社会を見据え、越境 EC やオンライン展示会への出展等、オンラインを活用した取組への支援を強化。

- ア 補助率 対象経費の 1/2 以内
- イ 限度額 1,000 千円以内 (越境 EC 等出展調査は 500 千円)

【実績】 中小企業海外展開助成件数 36 件

## 6 中小企業者の受注機会の増大 (第 16 条関係)

### (1) 中小企業の官公需確保対策の推進

官公需に係る予算の適正かつ効率的な執行に留意しつつ、可能な限り分離・分割して発注する等により中小企業者の受注機会の確保を推進

### (2) ひょうご新商品調達認定制度による支援

地方自治法に基づき、中小企業者が開発・生産する新商品・新役務を県が認定、随意契約でその商品・役務を県が購入・借り入れする新商品調達認定制度を実施

【実績】 認定件数 6 社 6 商品

## 7 中小企業の創業等の促進 (第 17 条関係)

### (1) 「起業プラザひょうご」の運営 (54,261 千円)

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営

- ア 設置場所 三井住友銀行神戸本部ビル 2 階 (神戸市中央区)
- イ 開設時間 9:00~22:00 (平日)、10:00~20:00 (土日祝)
- ウ 料金月額

(7) 基本会員 : 5,000 円 ※学生等減免 (半額) 措置あり

(イ) ワーキングデスク：5,000円 席数：16席

(ロ) スモールオフィス：3,000円/m<sup>2</sup> 部屋数：17室

エ 起業家支援施設ネットワーク事業の実施

県・市町起業家支援施設ネットワーク会議を設け、施設間での情報交換・相互連携を推進

【実績】会員数（R4.3月末） 142 会員

(2) 起業プラザひょうご姫路・尼崎の設置・運営

起業プラザひょうごの成果や、起業の機運の盛り上がりを全県に波及させるため、姫路市・尼崎市と連携のもと起業支援の地域拠点を設置し、各地で活躍する起業家を支援

【施設概要】

	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3階 (姫路市本町)	尼崎市中小企業センター3階 (尼崎市昭和通)
開設時間	9:00～21:00 (平日) 9:00～17:00 (土日祝)	8:30～21:00
整備内容	基本会費 5,000円 ※ 学生等減免 (半額) 措置あり スモールオフィス：2,000円/m <sup>2</sup> 9室	基本会費 4,000円 ※ 学生等減免 (半額) 措置あり スモールオフィス：2,000円/m <sup>2</sup> 9室
規模	280m <sup>2</sup>	240m <sup>2</sup>
特色	若者向け起業マインドの醸成	経営相談員 (インキュベーションマネージャー) による伴走型支援

【実績】会員数（R4.3月末） 姫路 35 / 尼崎 14

(3) UNOPS S3i Innovation Centre Japan (Kobe) (現 UNOPS Innovation Centre) の運営支援 (8,979千円)

起業プラザ会員の成長促進と県内への起業家等の集積を図るため、SDG s に取り組むスタートアップが活躍する UNOPS の運営を支援

ア 設置場所 三井住友銀行神戸本部ビル2階 (神戸市中央区)

イ 面積 433 m<sup>2</sup> (起業プラザひょうごとの共用会議室 107 m<sup>2</sup>含む)

ウ 開設時期 令和2年11月

エ 取組内容 課題解決型サービスを提供するスタートアップの育成  
起業プラザ会員との交流 等

(4) UNOPS と連携した SDG s チャレンジ事業の実施 (28,117千円)

自社ビジネスを SDG s の課題解決に変換し、新規事業の立上げに繋げる機運を醸成し、UNOPS が持つ SDG s の課題 (ビジネスニーズ) の解決に繋がるビジネスモデルを有する県内企業等を県・神戸市連携のもと支援

ア 事業内容 UNOPS 支援事例による SDG s 普及啓発セミナーの開催

SDG s の課題解決に繋がるビジネスモデルのブラッシュアップ

パイロットプロジェクト実現に向けた支援、海外展開に向けたサポート

イ 対象企業 県内を中心とするスタートアップ企業

ウ 募集企業 20社程度

エ 実施場所 起業プラザひょうご

【実績】海外実証企業数 7社

#### (5) ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテストの実施(4,500千円)

ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムと連携したピッチコンテストを実施し、スタートアップと金融機関やベンチャーキャピタル、大手・中堅企業、大学・研究機関等とのマッチングを行い、資金調達や販路開拓等につなげる場を提供するとともに、優秀な事業計画を有する事業者の販路開拓等を支援

ア ピッチコンテストの実施 対象数 20社程度

イ 販路開拓等を支援

【実績】発表企業数 6社

#### (6) ひょうごスタートアップウィークの開催(4,000千円)

スタートアップを支援する地域としての魅力を県内外にPRし、ポストコロナを切り開くスタートアップの集積を図るため、県内コワーキングと連携したイベントを集中開催

ア 開催時期 令和3年10月

イ 開催場所 起業プラザひょうご等

ウ 内 容 基調講演、トークセッション、成果発表会 等

【実績】起業プラザひょうご神戸 5回 97人

起業プラザひょうご姫路 3回 37人

起業プラザひょうご尼崎 2回 82人

#### (7) 県内大学等と連携した起業家の育成(9,722千円)

起業・創業の活性化に取り組むため神戸大学や県立大学と連携し、イノベーションを自ら創出できる力を持った起業人材を育成

ア 神戸大学と連携した起業人材育成プログラム

(ア) ねらい グローバル展開可能なスタートアップ、アントレプレナー人材の輩出

(イ) 対象者 シード・アーリーステージの独立起業家、起業家予備軍

(ウ) 講座内容 ビジネスモデル構築・ファイナンス等の基礎講座に加え、カリフォルニア大学サンディエゴ校等との連携による海外プログラムを実施

(エ) 実施場所 起業プラザひょうご 等

イ 兵庫県立大学と連携した起業人材育成プログラム

(ア) ねらい 大学の技術シーズを活用したテック系スタートアップ、アントレプレナー人材の輩出

(イ) 対象者 県立大学及び近隣大学の学生等

(ウ) 講座内容 ビジネスモデル構築・ファイナンス等の基礎講座に加え、AI・IoT等のテクノロジー実践講座を実施

(エ) 実施場所 オンライン等

【実績】受講者数 50人

(8) 起業家支援事業 (153,594千円)

地域活性化を図るため、県内で起業を目指す女性・若手・ミドル・シニア・ポストコロナ起業家・UJI ターン者に対して切れ目のない支援を実施

【実績】補助件数 158件

ア 女性起業家支援事業

女性ならではの視点や柔軟な発想を生かし県内で起業・第二創業を目指す女性起業家に対し、事業の立ち上げ等に要する経費の一部を補助

(ア) 補助額 上限100万円 ※空き家を活用する場合、別途上限100万円加算

(イ) 補助率 1/2以内

(ウ) 補助件数 60件

イ 若手起業家支援事業

起業家に占める割合が低下傾向にある若者による起業を促進するため、県内で起業・第二創業を目指す若手起業家(35歳未満)に対し、事業の立ち上げ等に要する経費の一部を補助

(ア) 補助額 上限100万円 ※空き家を活用する場合、別途上限100万円加算

(イ) 補助率 1/2以内

(ウ) 補助件数 30件

ウ ミドル起業家等支援事業

事業性と社会性を両立させながら地域課題の解決に資する起業の促進を図るため、県内で起業を目指すミドル起業家(35歳以上55歳未満)に対し、事業の立ち上げ等に要する経費の一部を補助

(ア) 補助額 上限100万円 ※空き家を活用する場合、別途上限100万円加算

(イ) 補助率 1/2以内

(ウ) 補助件数 35件

エ シニア起業家支援事業

豊富な経験や技術、幅広い人脈といった強みを生かし県内で起業を目指すシニア起業家(55歳以上)に対し、事業の立ち上げ等に要する経費の一部を補助

(ア) 補助額 上限100万円 ※空き家を活用する場合、別途上限100万円加算

(イ) 補助率 1/2以内

(ウ) 補助件数 30件

オ ふるさと起業・移転促進事業(UJI ターン者起業等支援)

ふるさと兵庫へUJI ターンし、県内で起業等又は県外の事業所を県内に移転する者に対し、起業及び移転に要する経費の一部を補助

[一般枠]

(ア) 対象者 県外から県内に住民登録を移し、県内で起業する者等

(イ) 補助額 起業・事業所移転に係る経費 100万円以内

移住に係る経費 100万円以内

※空き家を活用する場合、別途上限 100 万円加算

(ウ) 補助率 1/2 以内

(エ) 補助件数 30 件

[東京 23 区移住者枠]

(ア) 対象者 以下の全てを満たし県内へ住民登録を移し、県内で起業する者  
 ・直近 10 年のうち通算 5 年以上東京 23 区に在住、または通勤  
 ・直近 1 年以上東京 23 区に通勤

(イ) 補助額 起業に係る経費 100 万円以内  
 (移住に係る経費は市町の移住支援金で対応)

※空き家を活用する場合、別途上限 100 万円加算

(ウ) 補助率 1/2 以内

(エ) 補助件数 15 件

### (9) コワーキングスペースの開設支援 (14,897 千円)

地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援

ア 補助上限額等

対象経費	補助期間	運営支援型	整備支援型
建物改修費	開設時	1,000 千円	5,000 千円
空き家改修の場合		+1,000 千円	+1,000 千円
事務機器取得費		500 千円	500 千円
賃借料	3 年間	600~900 千円/年 ※地域により異なる	—
通信回線使用料		600 千円/年	—
人件費 (高度 IT 人材)		1,000 千円/人・年 (IT 事業を行う場合)	—
補助上限額(3 年間)		9,000 千円	5,500 千円
空き家改修の場合		10,000 千円	6,500 千円
対象地域		全県	全県
補助率		1/2 (県 1/4、市町 1/4) ※人件費は定額	1/2 (県 1/4、市町 1/4)

【実績】 補助件数 17 件 (うち新規 6 件)

### (10) ひょうご神戸スタートアップファンドの運用

飛躍的な成長が期待されるスタートアップ企業を資金面で支援するため、神戸市や県内支援機関、金融機関、民間企業等と連携し、新たな投資ファンドを設立

ア 資金規模 10 億円超目標 (本県は公益財団法人ひょうご産業活性化センターが出資するうちの 2 億円を支援)

イ 運用期間 10 年以内 (最大 3 年間の延長あり)

ウ 投資対象 県内に本社または拠点を有する、または今後県内に拠点を整備する予定のあるシード期、または、アーリー期のスタートアップ企業 等

エ 組成方法 令和 2 年度、令和 3 年度の 2 段階で組成

(※)シード期：事業成立期(起業前後)、アーリー期：事業が軌道に乗るまでの時期

【実績】 支援件数 5 件

#### (11) ひょうごチャレンジ起業支援貸付による支援

新規事業に取り組む起業家等に対し、事業に必要な運転・設備資金の無利子貸付を実施

ア 貸付限度額 スタートアップ・コンテスト枠：1,000万円

起業支援事業連携枠：500万円

イ 貸付期間 10年以内（原則3年据置）

【実績】補助件数 8件、補助金額 21,000千円

#### (12) 新規開業貸付による支援（再掲(P12)）

#### (13) コミュニティジョブ支援事業（40,352千円）

ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進し、コミュニティ・ビジネス等での起業を総合的に支援するため、NPO法人等による生きがいしごとサポートセンターの設置・運営を支援

【実績】起業団体数 99団体

#### 【新型コロナウイルス感染症対策】

#### (14) ポストコロナ起業家支援事業（22,592千円）

after/with コロナを見据えた地域経済の再生・活性化に資する事業で、県内で起業を目指す者に対し、事業の立ち上げ等に要する経費の一部を補助

ア 補助額 上限100万円 ※空き家を活用する場合、別途上限100万円加算

イ 補助率 1/2以内

ウ 補助件数 30件

【実績】補助件数 29件

#### (15) ポストコロナ・スタートアップ支援事業（32,367千円）

コロナ禍により表出したデジタル化・非接触化などの新たな社会課題をはじめとする地域社会・国際社会の課題の解決に資する、スタートアップによる新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出を支援するため起業や事業拡大に要する経費を補助

ア 補助額 上限400万円

※公開審査で最優秀となった事業者は上限500万円

※空き家を活用する場合、別途上限100万円加算

イ 補助率 定額

ウ 補助件数 10件

【実績】補助件数 7件

## 8 中小企業の事業の承継の促進（第18条関係）

#### (1) 事業継続支援事業（63,530千円）

事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援

ア 対 象 以下の要件を満たす県内の中小企業者

(ア) 商工会・商工会議所の指導を受け、事業承継計画を策定した者

(イ) 事業承継を実施した者、もしくは補助期間中に事業承継を実施する者

イ 補助内容

補助対象経費		店舗賃借料	広告宣伝等事務費	建物改修費・ 設備導入費
補助率		1/2		
補助限度額	1年目	1,000千円	1,000千円	2,000千円
	2年目	1,000千円	1,000千円	—
	3年目	1,000千円	1,000千円	—
	合計	3,000千円	3,000千円	2,000千円

※店舗賃借料は第三者承継時のみ補助

【実績】 支援企業数 73件（新規26件、継続47件）

## (2) 事業承継税制の活用促進

経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置（事業承継税制等）に係る認定及び指導・助言を実施

## (3) 事業承継支援貸付による支援（P11参照）

【実績】 融資件数 2件

融資金額 65,000千円

# 9 中小企業者の災害時の事業継続支援（第19条関係）

## (1) 「防災促進貸付」による支援（P11参照）

## (2) 企業BCPの策定支援（11,500千円）

大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の事業継続力向上を促進

ア BCP策定セミナー開催補助

(ア) 補助対象 県内の商工会議所、商工会

(イ) 補助要件 県内の商工会議所、商工会が行うBCP策定セミナー開催に係る経費を補助

(ウ) 対象経費 セミナー講師謝金・旅費、セミナー会場経費、チラシ作成、資料作成費

(エ) 補助率 商工会議所（地域版）定額300千円、（全県版）定額500千円、  
商工会連合会 定額2,100千円

イ BCP策定・推進補助

(ア) 補助対象 県内の事業所

(イ) 対象経費 BCP策定及び帰宅困難者対策に関する訓練・研修経費

(ウ) 補助率 定額50千円

(エ) 補助件数 34 件

【実績】 企業 BCP 策定に県支援制度を活用した事業所数 39 事業所

### (3) 中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」策定の推進

商工会・商工会議所が市町と協力して策定する「事業継続力強化支援計画」や、災害発生時の事業継続対策として小規模事業者の「事業継続力強化計画」の策定を支援

事業継続力強化支援計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商工会・商工会議所が小規模事業者の防災に関する取組を支援するための計画 自然災害に対する注意喚起、BCP策定に関する指導助言、災害による影響軽減のための情報提供、災害発生時の被害状況の把握等について記載。計画期間5年以内。</li> <li>○ 市町と共同で作成、県が認定</li> </ul>
事業継続力強化計画 [県内 215 社認定 (R1.12月末時点)]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災・減災対策として必要な取組を記載。計画期間3年以内 被害想定、災害時の初動対応、事前対策（人員・設備・資金繰り・情報保全等）、実効性の確保（計画の見直し）等について記載</li> <li>○ 国（近畿経済産業局）が認定</li> </ul>

【実績】 推進団体数 38 商工団体

### (4) BCP を策定した事業者への支援

「事業継続力強化計画」等の認定を受けた事業者に対し、産業・労働関係の補助金及び認定・表彰制度の審査において加点等を実施

#### ア 補助金

- (ア) ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業
- (イ) がんばる小規模事業者支援事業（展示会出展）
- (ウ) 事業継続支援事業
- (エ) 地場産業海外展開支援事業
- (オ) IT 戦略推進事業

#### イ 認定・表彰制度等

	事業名	対象者
1	ひょうごオンリーワン企業認定	優れた技術や製品を有する事業者
2	移住支援事業・マッチング支援事業 (移住支援金対象企業)	東京圏からの移住を伴う就業者受入れ県内企業
3	ひょうごいいね！お店表彰	商店街優良店舗
4	ひょうご No. 1 ものづくり大賞	ものづくり企業の優れた製品等

※「防災促進貸付」「補助金等の審査加点」の対象となる BCP

- ・ 中小企業庁の「中小企業 BCP 策定運用指針」に準じた BCP
- ・ 「中小企業等経営強化法」に基づく「事業継続力強化計画」
- ・ 国土強靱化貢献団体の認証（(一社)レジリエンスジャパン推進協議会が認証）を取得した BCP
- ・ 県中小企業団体中央会が策定を支援し推薦する BCP
- ・ 兵庫県企業 BCP 策定支援事業による補助を受け策定した BCP



## 10 地場産業の振興（第 20 条関係）

### （1）産地のブランド力強化の促進（37,173 千円）

産地のブランド力強化を促進するため、産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成、首都圏での取組を支援

#### ア 対象産地

清酒、ケミカルシューズ、真珠、播州織、三木金物、皮革、素麺、豊岡かばん、淡路瓦、線香 等

#### イ 対象事業

ニーズに応じた新製品・新技術・デザインの開発、国内外の展示会への出展・開催、国内外市場におけるマーケティング調査、ものづくりの専門能力を有する人材の育成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組 等

#### ウ 補助限度額（定額）

国内展開 4,000 千円 海外展開 4,000 千円

人材育成 2,000 千円 首都圏販路開拓 4,000 千円

【実績】補助産地数 13 産地

### （2）地場産業の持続・活性化への支援（54,906 千円）

新型コロナウイルス感染症の拡大により被害を受けた地場産業の持続的発展に向けた事業実施を支援

#### ア 事業目的

「ひょうごスタイル」の導入による産地の持続的な発展に向けた事業実施を支援することで、コロナ禍で被害を受けている地場産業を活性化

#### イ 対象者 産地組合等

#### ウ 対象事業

(ア) 「ひょうごスタイル」での活用が期待される新製品・新技術開発

(イ) ポストコロナに対応した非接触の販路開拓 等

#### エ 補助限度額（定額） 5,000 千円

【実績】補助産地数 17 産地

### （3）地場産業の海外展開支援（10,226 千円）

県内地場産地企業が海外展開するためのブランド戦略、新商品・新技術の開発等に対して支援

#### ア 対象者 海外展開を行う産地中小企業等

#### イ 補助率 1/2 以内

#### ウ 補助限度額 5,000 千円/年

#### エ 補助期間 3年以内

【実績】補助件数 7 件

### （4）じばさん兵庫ブランドの創出支援（6,000 千円）

産地企業等の新たなブランド創出を支援するため、産地の意欲ある企業等が、単独または他企業と連携して行う新商品・新技術の開発等を支援

- ア 対象者 産地中小企業等
- イ 対象事業 ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発・改良、デザイン開発・改良、販路開拓 等
- ウ 補助率 1/2 以内
- エ 限度額 10,000 千円/年
- オ 補助期間 3 年以内
- 【実績】 補助件数 6 件

**(5) ひょうごのファッションイベントへの出展支援 (5,820 千円)**

新たな市場開拓や認知度拡大を推進するため、30~40 代を中心とした大人世代を対象に開催されるファッションイベント (KOBE PREMIUM Night) への、ひょうごの地場産品の出展を支援し、産地企業の情報発信を推進

- ア 実施手法 (公財) 神戸ファッション協会へ補助
- イ 実施時期 令和3年12月
- ウ 実施場所 福崎町 (無観客で収録、ウェブで発信)

【実績】 出展産地数 6 産地

**(6) ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業 (7,500 千円)**

ひょうごの「酒」を海外へ積極的に PR し、県内清酒製造業のさらなる発展を目指すため、海外展示会への出展等を支援

- ア 対象者 県内の酒造組合
- イ 内容 (ア) パリでの展示・試飲商談会への出展  
(イ) 海外向け GI (地理的表示) の PR

- ウ 対象経費 出展料、渡航経費等
- エ 補助率 定額

【実績】 出品銘柄 17 品

**(7) ひょうごの清酒消費拡大キャンペーンの実施 (9,897 千円)**

県の主要な地場産品である清酒のイメージアップ及び消費拡大を推進するため、関係団体が実施するキャンペーン事業を支援

- ア 実施主体 県酒造組合連合会、県小売酒販組合連合会
- イ 事業内容 キャンペーン参加店で県産清酒を購入した消費者に記念品の進呈、抽選で県内酒蔵の銘酒を提供

- ウ 実施期間 令和3年11月1日から11月30日まで

【実績】 清酒抽選応募数 1,094 件

**【新型コロナウイルス感染症対策】**

**(8) ひょうごの地場産業元気づくりキャンペーン**

多くの産地でコロナ禍前より売上が減少していることを踏まえ、地場産品の消費拡大のための産地横断型キャンペーンを実施

- ア 内 容 PR イベント、産地横断のコラボ新商品開発、各素材のストーリーに着目したPR動画の作成、インフルエンサーを活用した魅力発信
- イ 補助金額 1,000万円(定額・1/2相当)
- ウ 実施主体 神戸ファッション協会
- エ 実施時期 令和4年8月31日から9月27日まで

## 11 商店街の活性化（第21条関係）

### （1）魅力ある商店街づくり（848,387千円）

#### ア 賑わい・集客

##### （ア）商店街ファンづくり応援事業

商店街に継続的な賑わいをもたらす地域性、独自性のあるイベントなどを支援

- a 対象事業 地域資源を活用したオリジナル商品の開発、商店街の知名度向上企画、商店街地域の特性を活かしたイベント、シンボルマスコットの制作、SNSやネット中継による発信 等

##### b 補助額

対象経費	補助単価	補助件数
1,500千円以上	400千円	40団体
1,000～1,500千円未満	300千円	40団体
500～1,000千円未満	200千円	40団体
500千円未満	100千円	40団体

※ただし、500千円未満は対象経費の1/4を超えない額とする

【実績】支援対象件数 68件

#### イ 商店街お買い物券・ポイントシール事業の実施

消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定プレミアム付商品券の発行やポイントシール事業を支援

- （ア）事業内容 商店街等のプレミアム付商品券発行及びポイントシール事業による地域商業の支援（商品券等は当該商店街内のみで利用可能）
- （イ）対象者 商店街・小売市場等(商工会・商工会議所等と一体となって実施する場合を含む)
- （ウ）対象経費 商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップ等作成費 等
- （エ）負担割合 県2/3、市町1/3（市町義務随伴）

【実績】支援対象件数 23件

#### ウ 施設・環境整備

##### （ア）商店街・小売市場共同施設建設費助成事業

コロナ禍でも来街しやすい環境づくりのため、商店街が設置するアーケード等の設置・改修を支援

- a 補助率 1/3
- b 補助限度額 8,000千円

c 補助件数 40 件

(イ) 商店街共同施設撤去支援事業

商業集積機能を失った商店街における空き店舗等の住宅への転換を促進するため、老朽化したアーケード等の共同施設の撤去を支援

a 補助率 (a) 通常分：1/3 (別途市町 1/3)

(b) 特別枠 (※)：9/20 (別途市町 9/20)

※申請時の会員数が建設時の 1/3 以下、または空き店舗数が全体の 2/3 以上の商店街等で、市町が安全確保、景観向上等の理由から通常の補助率を超えて支援する撤去事業

b 補助限度額 5,000 千円

【実績】支援対象件数 32 件

(2) 空き店舗対策 (29,371 千円)

ア 商店街新規出店・開業支援事業

商店街の空き店舗を活用した新規出店、子育て・高齢者支援施設等の設置を支援

(ア) ひょうご空き店舗情報の提供

(イ) 商業アドバイザーの派遣

(ウ) 補助制度

a 補助対象経費 内装工事費、店舗賃借料 等

b 補助期間 3 年

c 補助率 1/3

d 補助限度額 1 年目：1,500 千円、2 年目：500 千円、3 年目：500 千円

【実績】支援対象件数 35 件 ※ひょうご産業活性化センターに補助

イ 商店街空き店舗再生支援事業

商店街にとって望ましい業種構成の実現や個性的な店舗出店による新たな客層の来街促進を図るため、商店街や市町等が主導する出店誘致の取組を支援。

(ア) 補助対象経費 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費、広告宣伝費 等

(イ) 補助期間 3 年

(ウ) 補助率 1/2

(エ) 補助限度額 (1 年目) 2,000 千円、(2・3 年目) 750 千円

※住居改修を伴う場合や居住者の引越料を支援する場合は別途加算。

【実績】支援対象件数 5 件 ※(公財) ひょうご産業活性化センターに補助

(3) 事業承継 (商店街事業承継支援事業) (1,963 千円)

ア 商店街事業承継支援事業

商店街の店舗が、商店街の活性化プランに基づいて進める街づくりに合致する事業承継を支援(賃貸物件での営業を親子間で承継する場合も、原則として支援対象)

(ア) マネージャー (商店街振興担当) による支援

(公財) ひょうご産業活性化センターのマネージャー (商店街振興担当) が助言、指導を行い、個別にマッチングを支援

(イ) 補助制度

	店舗承継促進事業	承継店舗開業支援事業	承継店舗円滑化事業								
補助対象者	事業譲渡者	事業承継者									
対象経費	移転費用	内装工事費等、広告宣伝費	店舗賃借料								
補助期間	1年		3年								
補助率	1/3(別途計1/3) (補助限度額:200千円)	(内装工事費・フード整備費) 2/3 (補助限度額:4,000千円) (広告宣伝費) 定額 (補助限度額:1,000千円)	1/2 (補助限度額) 店舗等の面積区分に応じた助成単価に基づき算出された額と実家賃の1/2のいずれか低い額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>面積区分(m<sup>2</sup>)</th> <th>助成単価(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200以下</td> <td>1,000円/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>200超 1,000以下</td> <td>500円/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>1,000超 3,000以下</td> <td>200円/m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>	面積区分(m <sup>2</sup> )	助成単価(円)	200以下	1,000円/m <sup>2</sup>	200超 1,000以下	500円/m <sup>2</sup>	1,000超 3,000以下	200円/m <sup>2</sup>
面積区分(m <sup>2</sup> )	助成単価(円)										
200以下	1,000円/m <sup>2</sup>										
200超 1,000以下	500円/m <sup>2</sup>										
1,000超 3,000以下	200円/m <sup>2</sup>										

【実績】 支援対象件数 1件 ※ひょうご産業活性化センターに補助

(4) リーダー養成 (649千円)

ア 商店街次代の担い手支援事業

次代を担う商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手商業者グループが取り組む実践活動を支援

(ア) 対象者 商店街の若手商業者グループ

若手商業者とベテラン商業者によって構成されたグループ

(イ) 補助率 定額

(ウ) 補助限度額 300千円

【実績】 支援対象件数 3件

(5) 商店街買い物アシスト事業 (4,995千円)

買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配や移動販売、ご用聞き・共同宅配、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援

ア 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ

イ 補助事業 ①ECサイト・共同宅配、②ご用聞き・共同宅配、③移動販売、④買い物送迎車の運行、⑤来街された高齢者等のサポート(買い物同行支援)

ウ 補助率 1～3年目 1/2、4・5年目 1/3(市町負担：県の1/2期待)

エ 補助限度額 1～3年目 3,000千円(単独実施)  
複数実施の場合は2,400千円加算。ただし、ECサイト・共同宅配にご用聞き・共同宅配を追加する場合は600千円(補助限度額6,000千円)  
4・5年目 2,000千円(単独実施)  
複数実施の場合は1,600千円加算。ただし、ECサイト・共同宅配にご用聞き・共同宅配を追加する場合は400千円(補助限度額4,000千円)

オ 補助期間 最長5年

【実績】 支援対象件数 4件

(6) 商店街コミュニティ機能強化応援事業 (9,661 千円)

子育て世代への支援を充実し、地域課題に応じた商店街のコミュニティ機能を強化する取組を支援

ア 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所 等

イ 対象事業 子育て支援など地域課題に対応したコミュニティ機能強化を図る活性化事業

ウ 補助率 (子育て支援事業)

・施設整備費 10/10 (定額) ※1年目のみ

・賃借料 10/10 (定額)

・活動費 1/2

(その他事業)

・賃借料 1/2

・活動費 1/2

エ 補助限度額 (1年目) 5,000 千円、(2・3年目) 4,000 千円

オ 補助期間 最長3年

【実績】支援対象件数 5件

(7) 空き店舗等を活用した障害者の地域交流促進事業 (4,600 千円)

空き店舗を活用した障害福祉サービス事業所や障害者による地域活性化事業を支援  
ア 対象者

(ア) 就労移行支援事業・就労継続支援事業を行う事業所の運営法人

(イ) 障害福祉活動を実施する法人・団体

イ 対象施設 商店街などの空き店舗

ウ 事業内容

(ア) 対象経費 施設整備費、賃借料 等

(イ) 補助率 施設整備費：定額 賃借料：定額 (1/2 相当)

(ウ) 補助限度額 1年目：2,000 千円 2、3年目：500 千円

(エ) 補助件数 5件

【実績】支援対象件数 4件

(8) 商店街再編事業 (7,115 千円)

まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事等を支援

ア 補助内容

	店舗再編促進事業	再編店舗開業支援事業		再編店舗円滑化事業	
		(誘致支援)	(開業支援)		
対象経費	移転費用	コンサル 委託費	内装工事費 等	店舗賃借料	
補助期間		1年		3年	
補助率	1/3(伊達市1/3) (補助限度額:200千円)	2/3 (補助限度 額:5,000千 円)	2/3 (補助限度 額:4,000千 円)	1/2 (補助限度額) 店舗等の面積区分に応 じた助成単価に基づき算 出された額と実家賃の1/2 のいずれか低い額	
				面積区分(m <sup>2</sup> )	助成単価(円)
				200以下	1,000円/m <sup>2</sup>
				200超 1,000以下	500円/m <sup>2</sup>
				1,000超 3,000以下	200円/m <sup>2</sup>

【実績】 支援対象件数 6件

【新型コロナウイルス感染症対策】

(9) がんばろう商店街お買い物キャンペーン)

消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券発行等を支援

ア 対象者 商店街、小売市場等

イ 対象経費 商品券プレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップ等の作成費 等

ウ 負担割合 県 2/3、市町 1/3[市町随伴義務]

### 3 中小企業施策の実績評価

#### (1) 中小企業の支援体制等の強化（第11条関係）

評価は達成率により ABCD に区分

(A : 100%以上、B:90%以上 100%未満、C:70%以上 90%未満、D : 70%未満)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
企業立地件数	件	175	197	112.6	A
中小企業等融資制度における融資枠	億円	3,500	8,000	228.6	A
IT戦略推進事業支援件数(累計)	件	77	71	92.2	B
外国・外資系企業の進出件数	件	25	13	52.0	D
中小企業経営革新計画承認件数	件	120	90	75.0	C

#### (2) 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（条例第12条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	人	3,261	4,010	123.0	A
女性就業相談室の支援による就業者数(累計)	人	1,700	1,798	105.8	A
県の支援によるUJIターン就職者数	人	700	774	110.6	A
地元企業・中小企業等とのマッチング就職面接会への大学生等の参加者数	人	2,500	2,535	101.4	A
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	人	500	516	103.2	A
若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	人	2,000	2,489	124.5	A
専門人材と中小企業のマッチング件数	件	50	110	220.0	A
就業体験事業の体験人数	人	600	623	103.8	A
ものづくり大学校における中学生の体験者数	人	12,000	7,275	60.6	D
ものづくり大学校等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数	人	1,200	1,064	88.7	C
航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	人	15	8	53.3	D
企業立地によるしごと創出数(累計)	人	12,081	12,442	103.0	A

#### (3) 中小企業者の雇用環境の整備（条例第13条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の非正規従業員加入支援者数	人	1,000	2,651	265.1	A
障害者雇用率	%	2.30	2.25	97.8	B
仕事と生活の調和推進認定企業数	社	60	65	108.3	A
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	社	200	197	98.5	B
中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数	件	120	21	17.5	D
中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数	件	200	84	42.0	D
シルバー人材センター事業による就業実人員数	人	35,000	31,104	88.9	C



(4) 中小企業の新たな事業の展開等の促進 (条例第 14 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
ひょうご産学官連携コーディネーター協議会によるコーディネート件数	件	25	23	92.0	B
新素材関連産業の出荷額	億円	26.8	4.4	16.4	D
兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)による産学官共同研究参加企業数	社	24	72	300.0	A
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	社	170	228	134.1	A
SPring-8県ビームライン稼働率	%	100	100	100.0	A
成長期待企業支援企業数	件	100	95	95.0	B
異業種交流グループ支援件数	件	40	18	45.0	D
ひょうごNo.1ものづくり大賞選定件数	件	7	6	85.7	C
ひょうごオンリーワン企業認定数	社	10	9	90.0	B
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	社	9,213	9,230	100.2	A
ひょうご次世代産業高度化プロジェクトAI・IoT分野参加・支援企業数(累計)	社	814	1,731	212.7	A
県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施件数	件	800	671	83.9	C
ものづくり支援センターによる共同研究プロジェクトのコーディネート件数	件	30	23	76.7	C
県内に本社を置く企業の海外進出数	社	709	688	97.0	B

(5) 中小企業の販路の拡大支援 (条例第 15 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
国際フロンティア産業メッセ参加企業数	社	500	360	72.0	C
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	件	420	427	101.7	A
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	件	223	212	95.1	B

(6) 中小企業者の受注機会の増大 (条例第 16 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
官公需契約にかかる中小企業への発注	%	83.3	83.7	100.5	A

(7) 中小企業の創業等の促進 (条例第 17 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
起業支援件数	件	233	198	85.0	C
起業プラザひょうご会員数	人	150	191	127.3	A
コワーキング施設開設支援件数	件	8	6	75.0	C

(8) 中小企業の事業の承継の促進 (条例第 18 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数	件	30	26	86.7	C

(9) 中小企業者の災害時の事業継続支援 (条例第 19 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	件	150	39	26.0	D

(10) 地場産業の振興 (条例第 20 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
じばさんひょうごブランド創出支援事業、地場産業ブランド力強化促進事業、地場産業海外展開支援事業による支援件数	件	20	28	140.0	A

(11) 商店街の活性化 (条例第 21 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R3	R3	達成率	評価
商店街支援事業支援件数(累計)	件	525	740	141.0	A
新たな担い手による空き店舗への出店数	件	70	45	64.3	D

# 中小企業の振興に関する条例

平成 27 年 10 月 30 日兵庫県条例第 44 号  
改正

令和元年 12 月 16 日兵庫県条例第 23 号

県内企業の大宗を占める中小企業は、本県経済の発展に寄与し、多くの雇用の場を創出する産業活力の原動力である。ものづくり立県である本県には、世界に通用する優れた技術を有する中小企業が数多く存在するほか、郷土の歴史と伝統に培われ、地域と密着した多様な地場産業の産地が各地に形成されており、中小企業は、まちづくりや文化の形成を促進するなど、社会の主役として地域を支え、県民生活の向上に重要な役割を担っている。

こうした中、中小企業を巡る情勢は、企業間競争の激化や市場規模の縮小など、大きく変化しつつあり、その経営環境は極めて厳しい状況にある。特に小規模企業は、資金や人材等の経営資源の確保が難しく、さらに困難な経営状況に直面している。

本県では、人口の減少を抑制するとともに、東京圏に一極集中している人口及び活力を地方に分散することによって、将来にわたり活力のある地域社会を構築していく「地域創生」を積極的に推進しており、その取組を実効あるものにするためには、地域の経済と雇用を支える中小企業の成長や持続的発展が不可欠である。

中小企業は、経営資源の制約等から幾多の困難にさらされてきたが、県内の中小企業の多くは、競争力の源泉ともいえる伝統や文化、技術の継承のみならず、県民気質でもある時代を先取りする「進取の気性」を有し、自らの努力と創意工夫や挑戦を重ねることでその苦難を乗り越えてきた歴史がある。

こうした意欲を持った中小企業が持てる力を十分発揮できるよう、不足する経営資源を補い、その自助努力を支援していく取組が今求められている。

中小企業の振興が県政の最重要課題の一つであることを再認識し、地域の経済の活性化ひいては本県の持続的発展を確固たるものにするため、各般の施策を総動員することによって、地域ぐるみで本県の中小企業の振興、とりわけ小規模企業の振興に、県が先頭に立ち積極的に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

## (目的)

第 1 条 この条例は、中小企業が地域の経済及び雇用を支え、地域社会の担い手として重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するとともに、兵庫県の地域創生を実効あるものとし、もって地域の経済の発展、雇用の促進及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

## (定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

- (2) 小規模企業者 中小企業者のうち中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (3) 新規中小企業者 中小企業者のうち官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第2項に規定する新規中小企業者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (4) 中小企業関係団体 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業の振興を目的とする団体であって、県内に所在するものをいう。
- (5) 金融機関 銀行、信用金庫及び信用協同組合その他の金融機関であって、県内に事務所を有するものをいう。
- (6) 大企業者 中小企業者以外の会社（金融機関を除く。）であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (7) 大学等 大学、高等専門学校その他の教育研究機関であって、県内に所在するものをいう。

#### （基本理念）

- 第3条 中小企業の振興は、経済的社会的環境の変化に対応した中小企業者の経営の向上に対する自主的な努力及び創意工夫を促進することを旨として、推進されなければならない。
- 2 中小企業の振興は、本県に存する多様な技術、優れた産業基盤、特色ある地域資源等を積極的に活用することにより、推進されなければならない。

#### （県の責務）

- 第4条 県は、前条に規定する基本理念にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。
- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、市町、中小企業関係団体、金融機関、大企業者、大学等その他の関係機関と連携を図るものとする。
- 3 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、小規模企業者に対して、その経営の状況に応じ、事業の持続的発展が図られるよう、必要な配慮をするものとする。

#### （市町の役割）

- 第5条 市町は、県、他市町及び中小企業関係団体と連携し、中小企業の振興に関する施策を積極的に実施するよう努めるものとする。

#### （中小企業者の役割）

- 第6条 中小企業者は、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的な努力及び創意工夫により経営の向上に努めるものとする。
- 2 中小企業者は、地域社会の担い手として、その事業活動を通じ、地域の経済の発展及び県民生活の向上に貢献するよう努めるものとする。

#### （中小企業関係団体等の役割）

- 第7条 中小企業関係団体は、中小企業者が経営の向上を図る取組に対して積極的な支援に努めるものとする。

- 2 中小企業関係団体は、その活動を行うに当たっては、県及び市町が行う中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。
- 3 金融機関は、中小企業の資金需要に対する適切な対応のほか、中小企業の事業活動に有用な情報の提供その他の方法により、中小企業者が経営の向上を図る取組に対する協力を努めるものとする。
- 4 大企業者は、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者に対し、事業機会の拡大及び技術の向上その他必要な協力をするよう努めるものとする。
- 5 大学等は、中小企業者が行う研究開発及び人材の育成に対する支援に努めるとともに、学生に対する中小企業に関する情報の提供及び就業体験等を通じた職業意識の醸成に努めるものとする。

(県民の役割)

第8条 県民は、中小企業の振興が、地域の経済の発展及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業者が供給する商品の購入及び役務の利用、中小企業における就労等を通じ、中小企業の振興に協力するよう努めるものとする。

(計画の策定等)

第9条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する計画を策定するものとする。

- 2 知事は、前項の計画の策定、変更（軽微な変更を除く。）又は廃止（以下「策定等」という。）に当たっては、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くものとする。
- 3 前項の規定は、第1項の計画に基づく中小企業の振興に関する施策の策定等について準用する。
- 4 知事は、第1項の計画の策定等をしたときは、これを公表するものとする。

(議会の議決)

第10条 知事は、前条第1項の計画の策定等をするに当たっては、議会の議決を経なければならない。

(中小企業の支援体制等の強化)

第11条 県は、中小企業が抱える経営課題の解決に資するため、中小企業者が相談その他総合的な支援を受けることができる体制を整備するとともに、中小企業関係団体の活動の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成)

第12条 県は、中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成を図るため、雇用の促進並びに職業能力の開発及び向上その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の雇用環境の整備)

第13条 県は、中小企業者による多様な就業の機会の創出を促進するため、中小企業者が行う従業員の仕事と生活の調和に配慮した雇用環境の整備のための取組に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の新たな事業の展開等の促進)

第 14 条 県は、中小企業の新たな事業の展開を促進するため、新たな商品又は役務の開発の促進、商品の新たな生産若しくは販売の方式又は役務の新たな提供の方式の導入の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の競争力の強化を図るため、技術開発の促進、産学官又は産業間の連携の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の販路の拡大支援)

第 15 条 県は、中小企業の販路の拡大を支援するため、中小企業者の連携又は共同での販路の開拓を支援するとともに、見本市、商談会等に出展する中小企業者への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の受注機会の増大)

第 16 条 県は、中小企業が供給する物品、役務等に対する需要の増進に資するため、県の物品及び役務の調達、工事の発注等に関する中小企業者の受注の機会の増大その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の創業等の促進)

第 17 条 県は、中小企業の創業を促進するため、創業に関する情報の提供及び研修の実施、創業に必要な資金の供給の円滑化、創業をしやすい先進的な事業環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、新規中小企業者に対し、融資制度の充実、販路拡大の支援、官公需の受注機会の確保等の促進に努めるものとする。

(中小企業の事業の承継の促進)

第 18 条 県は、中小企業に蓄積された経営資源の散逸を防ぎ、円滑な事業の承継を促進するため、中小企業の後継者の育成、経営資源の効果的な活用に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の災害時の事業継続支援)

第 19 条 県は、地震、風水害その他の災害時において中小企業者が速やかに復旧復興を図り、事業を継続することができるよう必要な施策を講ずるものとする。

(地場産業の振興)

第 20 条 県は、地場産業を振興するため、商品の付加価値を高め、他の産地との差別化を図ることにより、情報発信力及び市場競争力において優位性を持たせるブランド化の促進、技能の承継の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(商店街の活性化)

第 21 条 県は、中小小売商業及び中小サービス業の振興並びに地域住民の生活の向上及び交流の促進に寄与する商店街の活性化を図るため、商店街の活性化に取り組む団体に対する支援、商店街における創業の促進又はまちのにぎわいづくりに向けた取組に対する支援、空き店舗の増加等により衰退が著しい商店街の再生を図るための取組に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(支援措置)

第 22 条 県は、第 11 条から前条までに規定する中小企業の振興に関する施策を推進するため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 中小企業者の経営の向上等を図るための財政上の措置
- (2) 中小企業者の資金調達の円滑化等を図るための金融上の措置
- (3) 中小企業者の事業活動の促進を図るための税制上の措置
- (4) 中小企業者に対する技術的な支援及び経営指導その他の必要な措置

(市町への支援)

第 23 条 県は、市町と協力して中小企業の振興に関する施策を推進するため、市町に対する情報提供、助言その他の必要な支援を講ずるものとする。

(施策の実施状況の報告等)

第 24 条 知事は、毎年度、第 9 条第 1 項の計画に基づく中小企業の振興に関する施策の実施状況について、議会に報告しなければならない。

2 知事は、前項の規定による報告の内容を公表しなければならない。

(補則)

第 25 条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(中小企業の振興に関する計画に係る経過措置)

2 この条例の施行の際現に策定されているひょうご経済・雇用活性化プランのうち中小企業の振興に関する部分を、第 9 条第 1 項の規定により策定された計画とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

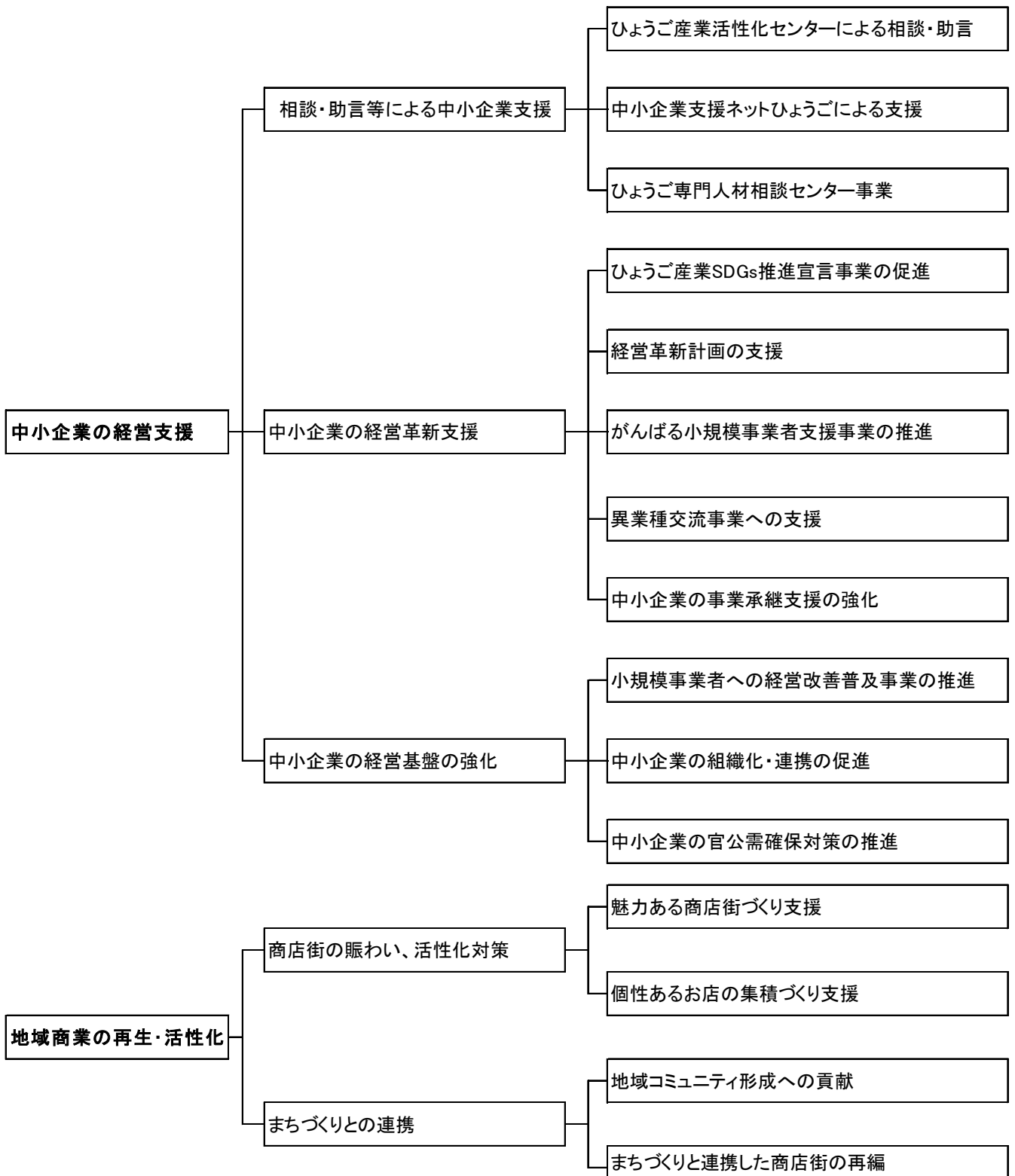
## 中小企業の経営支援と商店街の活性化について

	ページ
令和4年度 地域経済課施策体系表	2
<b>I 中小企業の経営支援</b>	
1 相談・助言等による中小企業支援	3
2 中小企業の経営革新支援	6
3 中小企業の経営基盤の強化	10
<b>II 地域商業の再生・活性化</b>	
1 小売商業の現状	14
2 商店街の賑わい、活性化対策	15
3 まちづくりとの連携	18
<b>III 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業の事業継続支援</b>	
1 感染防止対策の強化	21
2 事業継続等の支援	21
3 地域経済の活性化支援	22
<b>IV 原油価格・物価高騰等を踏まえた中小企業支援</b>	23
<b>【別掲】新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給状況</b>	24

産業労働部地域経済課



## 令和4年度 地域経済課施策体系表



# I 中小企業の経営支援

## 1 相談・助言等による中小企業支援

地域経済の活力の源泉である中小企業の成長発展を促すため、中小企業支援の中核機関である(公財)ひょうご産業活性化センターが経営課題に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」により総合的かつ集中的な支援体制の充実を図る。

### (1) ひょうご産業活性化センターによる相談・助言

(公財)ひょうご産業活性化センターを中小企業支援法に基づく全県レベルの「中小企業支援センター」に指定し、専門相談員による相談・助言や専門家派遣により中小企業の多様な経営課題の解決を支援する。

#### ① 神戸市との連携による中小企業の支援

「ひょうご・神戸経営相談センター」を神戸市産業振興センタービル1階に設置することにより、(公財)ひょうご産業活性化センター、(公財)神戸市産業振興財団、神戸商工会議所の三者が連携し、ワンストップで中小企業を支援する体制を整えている。

#### 【よろず支援拠点】

国が設置した「よろず支援拠点」の実施機関として、複数の専門家がチームを組み、複雑、多様化する中小企業の経営課題解決を支援する。

【表1】相談実績 (令和4年7月末時点) (件)

年度	創業	経営革新・新事業展開	経営全般	技術力向上	合計
R3	2,188	4,459	3,346	4	9,997
R4.4~7	1,240	1,514	1,160	0	3,914

【参考】よろず支援拠点 (国施策「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」)

- ・新製品開発やマーケティングなど10名の専門スタッフを配置。個別企業訪問や現地相談を実施
- ・県下9カ所(尼崎、西宮、加西、姫路、宍粟、豊岡、朝来、丹波篠山、洲本)にサテライト相談所開設

#### ② 経営等専門家派遣

登録する中小企業診断士、税理士、民間コンサルタント等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な相談・助言を行う。(令和4年7月現在登録人数319人)

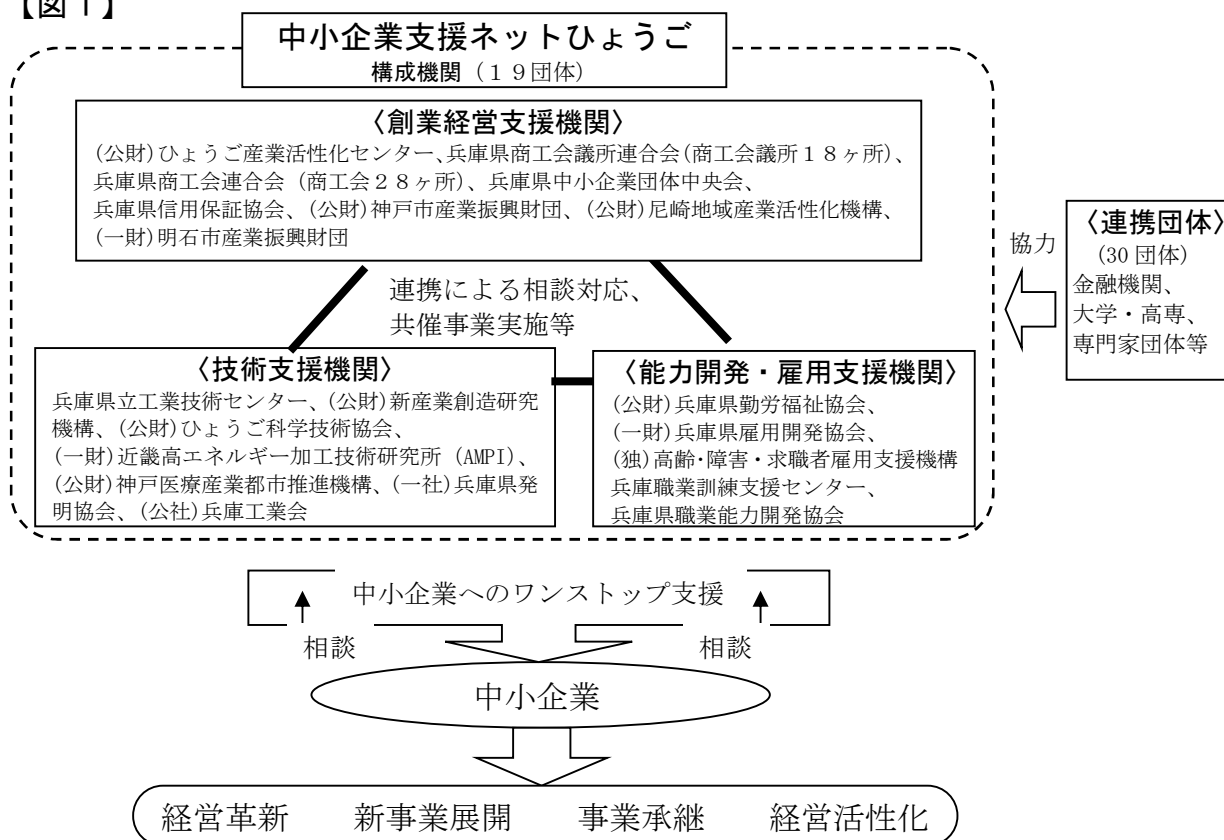
【表2】派遣実績(令和4年7月末時点)

年度	派遣先企業数	派遣回数
R3	19社	80回
R4.4~7	3社	14回

(2) 中小企業支援ネットひょうごによる支援 (R4 予算 13,227 千円)

(公財) ひょうご産業活性化センターを中核機関とした県内の 19 の中小企業支援機関によるネットワークを構築し、ワンストップで企業ニーズに対応するとともに、成長潜在力の高い企業を選定し、専門家による指導・助言等により中小企業を支援する。

【図 1】



① 支援機関による相談・助言と支援情報の発信

中小企業支援ネットひょうごを構成する支援機関が連携して各種相談に対応するほか、(公財) ひょうご産業活性化センターのホームページで、各支援機関の情報を一元的に発信するとともに、メールマガジンや地域経済情報誌の発行により中小企業に有益な情報を提供する。

【表 3】 相談・助言実績(令和 4 年 7 月末時点)

(件)

年度	創業	経営革新・新事業展開	経営全般	技術力向上	合計
R3	8,329	9,175	129,939	17,477	164,920
R4. 4~7	3,177	2,302	36,258	4,590	46,327

※P3表 1 の相談件数に中小企業支援ネットひょうご構成機関の相談件数を足し合わせた実績

【表 4】 情報発信実績(令和 4 年 7 月末時点)

年度	R3	R4. 7 月末
ホームページアクセス数	314,184 件 (26,182 件/月)	161,011 件 (40,253 件/月)
メールマガジン(月2回)の配信(登録件数)	3,088 件	3,087 件
地域経済情報誌「JUMP」の発行	2,500 部/月	2,500 部/月

② 成長期待企業の発掘・育成

兵庫の経済を担う中小企業の成長を促進するため、成長潜在力の高い企業を支援ネットのネットワークを通じて発掘し、総括コーディネーターの助言や専門家の派遣により集中支援する。(R3 年度支援企業数 74 社)

【表 5】 成長期待企業への支援事例 (R3 年度)

企業名/地域	取組内容	支援内容
(株)理創化研 (姫路市)	(製造業) ・ 業務用のパーマ液やシャンプートリートメントの製造を主業としている。成長の礎となった低温パーマ用パーマ液やトリートメントがヒットしており、売り上げは5年で倍増している。 ・ 姫路市内で新工場が稼働し、今後は稼働率を確保するためにも新商品開発の強化が急務となっており、製品開発(処方開発)の支援を行った。	・ 総括コーディネーター、マネージャーによる助言指導 ・ 専門家派遣
日藤ポリゴン(株) (多可町)	(製造業) ・ 独自の切削理論による多角多溝加工を可能とする工作機械(ポリゴンマシン)を製造。 ・ 新たに取り組んでいる旋盤・ラジアルボール盤を中心に売上増強を図るため支援を行った。	総括コーディネーター、マネージャーによる助言指導

【表 6】 新規選定件数 (件)

年度	件数
R3	24
R4. 4~7	6

(3) ひょうごプラチナ成長企業創出事業 (R4 予算 9,543 千円)

環境が変化しても持続可能な経営を実践する、地域社会になくてはならない企業の創出を目指し、複数年度(1サイクル3年間)にわたって経営者の資質向上を目指した事業を実施する。

【表 7】 1年目事業

区分	内容
プレセミナー	2回開催、127名参加(Web参加含む)
価値創造セミナー	4回開催、252名参加(Web開催)
自己評価	15社参加
外部評価	14社参加

【表 7-2】 2年目事業

区分	内容
キックオフセミナー	31名参加(28社)
意見交換会	1回開催

#### (4) ひょうご専門人材相談センター事業 (R4 予算 32,224 千円)

中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し、専門人材のマッチングを行う。令和2年度からセンターの人員体制強化を図り、副業・兼業人材のマッチング支援、金融機関連携強化を進めている。

【表8】相談・成約件数(令和4年7月末時点) (件)

年度	相談件数	成約件数
R3	224	110
R4.4~7	85	35

## 2 中小企業の経営革新支援

中小企業が行う新たな事業展開の挑戦を支援するため、経営革新計画の策定支援や計画承認、フォローアップのほか、中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進する。

また、喫緊の課題である中小企業者の円滑な事業承継を支援する。

### 新 (1) ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業の促進 (R4 予算 11,462 千円)

県内中小企業に対し SDGs の普及啓発を行うとともに、SDGs の達成に向けて取り組む中小企業の宣言内容を登録・公表することにより、宣言企業の取組を支援する。

(内 容)

(ア) 県内中小企業に対する SDGs の普及啓発

普及セミナーにより SDGs の必要性や先進事例を情報発信

(イ) SDGs 推進宣言の登録・公表

県内中小企業の推進宣言の登録、HP で公表

(ウ) 宣言企業に対する支援

専用ロゴマークの使用、専門家派遣、信用保証料率の割引

(実績) 143 社 (7 月末・第 1 回募集)

[第 2 回募集: 10 月、第 3 回募集: 1 月]

(実施手法) (公財) ひょうご産業活性化センターへ補助



ひょうご SDGs

県立姫路工業高校  
デザイン科作成

### (2) 経営革新計画の支援

中小企業が実施する①新商品の開発・生産、②新サービスの開発・提供、③商品の新たな生産・販売方式の導入、④サービスの新たな提供方式の導入等、⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用等、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画を支援する。

#### [主な支援策]

(ア) 日本政策金融公庫による低利融資

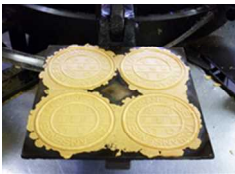


(イ) 信用保証の特例(普通保証等の別枠設定等)

【表 9】業種別承認実績

(件)

年 度	製造業	建設業	卸売業 小売業	サービス業 情報通信業	その他	合計
R3 (構成比)	34 (37.8%)	10 (11.1%)	12 (13.3%)	16 (17.8%)	18 (20.0%)	90 (100.0%)
R4.4~7 (構成比)	7 (43.8%)	1 (6.2%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	2 (12.4%)	16 (100.0%)

【表 10】「経営革新計画」の事例（R3年度）

企業名	業種	計画内容
(株)有馬せんべい本舗 (神戸市北区)	菓子製造業	せんべい生地を湿らせ「生菓子の食感を出す」ことで、全く違ったカテゴリーの「生炭酸せんべい」を開発する。果物を挟むなどして独自の食感も味わえ、高価格設定が可能となる。 
(株)栄伸エンジニアリング (尼崎市)	電気設備 点検業	電気設備点検技術者がドローンを活用し、太陽光パネル・変電設備点検を一度に行うワンストップサービスを提供。高効率で信頼性の高い点検が実施可能となる。 
富久錦(株) (加西市)	清酒製造業	新しい濾過技術の導入により「自宅でしぼりたてのフレッシュさを維持できる新商品」を開発。高品質な日本酒を直接消費者に届けることで新たな売上の柱をつくる。 

## (3) がんばる小規模事業者支援事業(展示会共同出展)の推進 (R4 予算 11,088 千円)

小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、小規模事業者の成長発展を促進する。

(対 象) 経営革新計画等に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

(対象経費) 展示会への出展経費

(補 助 率) 1/2 (上限 230 千円)

(対象展示会) FOOD STYLE JAPAN2022 (東京)、インターナショナルギフトショー秋 2022 (東京)等

(実 績) R3 4 展示会 40 件



## (4) 異業種交流事業への支援 (R4 予算 53,611 千円)

技術・サービス・デザイン等の幅広い分野における異業種交流の取組を支援し、中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進する。

(対 象) 商工会議所・商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業、及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心に活動する異業種交流グループ

- (支援内容) ① 活動費補助 (1 グループあたり上限 1,500 千円/2 年)  
 ② 異業種連携アドバイザーの助言、セミナー、事例発表会、交流会の開催  
 ③ 補助期間終了グループのうち、引き続き集中支援することで成果が見込まれるグループを「ステップアップ支援枠」として最大 2 年間支援
- (実績) R3 : 38 グループ (うちステップアップ支援枠 3 グループ)  
 R4 : 23 グループ (7 月末現在)

【表 11】異業種交流活性化支援事業の事例 (R3 年度)

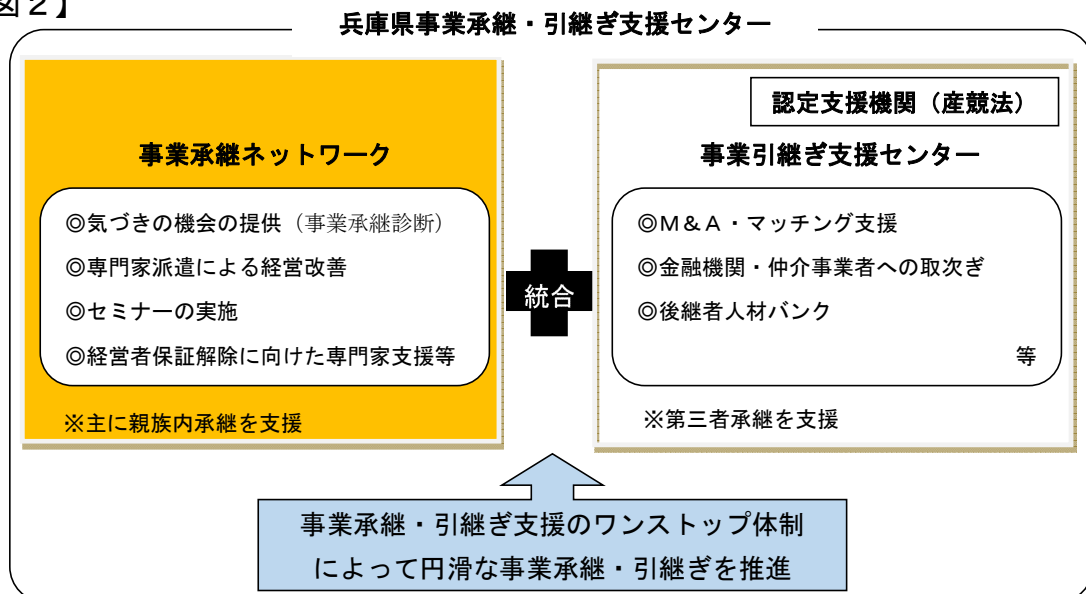
事業名・地域	事業所数・業種	取組内容
伝統野菜を活用した商品開発と販路拡大事業 (尼崎商工会議所)	8 事業所 製造業、小売業、金融業他	尼崎市の伝統野菜尼いもを使用した商品の開発(尼いもペーストを使用したクッキー等)、販路拡大を行い、尼崎みやげの目玉商品開発に取り組む。 
兵庫県特産品開発の会 (兵庫県中小企業団体中央会)	12 事業所 製造業、小売業	売り場の設備や持ち運びの都合からお土産売り場に陳列されにくい商品を販売するため、SNS を活用した販売方法を普及する。 

(5) 中小企業の事業承継支援の強化

① 事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継支援体制を整備するため、産業競争力強化法が改正され、令和 3 年 4 月より第三者承継支援を行う「事業引継ぎ支援センター」(神戸商工会議所)に、ひょうご産業活性化センターが国から運営を受託し、主に親族間承継支援を行う「事業承継ネットワーク(商工団体、金融機関等 85 団体)」の業務を統合し、事業承継のワンストップ化を図っている。

【図 2】



② 事業継続支援事業 (R4 予算 95,486 千円)

事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、後継者の事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業継続を支援する。

(対 象) 以下の要件を満たす県内の中小企業者

- ① 事業承継ブロックコーディネーターの指導を受け、商工会・商工会議所とともに事業承継計画を策定した者
- ② R3.4.1～R5.3.31 の間に事業承継を実施した者もしくは実施する者

(補助内容)

補助対象経費		店舗賃借料	広告宣伝等 事務費	建物改修費・ 設備導入費
補助率		1/2		
補助限度額	1年目	1,000 千円	1,000 千円	2,000 千円
	2年目	1,000 千円	1,000 千円	—
	3年目	1,000 千円	1,000 千円	—
	合 計	3,000 千円	3,000 千円	2,000 千円

※店舗賃借料は第三者承継時のみ補助

(実 績) R3 74 件 63,529 千円  
R4 84 件 95,361 千円

【表 12】 事業継続支援事業の支援事例 (R3 年度)

企業名	業種	内 容
灘菊酒造(株) (姫路市)	製造業	業歴 110 年の老舗清酒製造業者であり、本補助金を活用しオンラインビジネスに取り組んだ。通販商材製造の作業場を修繕するとともに、温度・湿度管理調整機を導入したことで長年手を付けられなかった事業を実現
(株) マエナカ スポーツ (三田市)	小売業	廃業予定のフィットネスジムを事業承継。本補助金を活用し新店をオープン。既存会員 106 名を引継ぎ、8 名の新規会員の入会に成功。既存のスポーツ用品小売店の仕入れルートを活用し会員へ安価な商品提供

③ 事業承継税制の活用促進

経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置 (事業承継税制等) に係る認定及び指導・助言を実施する。

(対 象) 中小企業、個人事業者

(内 容) 事業承継の際に生じる非上場株式又は個人事業資産に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除



### 3 中小企業の経営基盤の強化

経営資源の確保が困難な小規模企業や個人事業者の経営基盤の強化を図るため、①小規模事業者への経営改善普及事業の推進、②中小企業の組織化・連携の促進を図る。

#### (1) 小規模事業者への経営改善普及事業の推進 (R4 予算 2,910,229 千円)

商工会議所 (18ヶ所)、商工会 (28ヶ所) 及び商工会連合会に経営指導員等を設置し、地区の小規模事業者を対象に経営改善普及事業等を実施する。(経営指導員等 447名)

(小規模事業者: 常時使用する従業員の数が20人(商業又はサービス業を主たる事業とする)事業者については5人)以下の商工業者)

#### ① 経営指導員等による指導等

小規模事業者に対して金融、税務、経営革新、その他経営に関する指導等を行う。

【表 13】 経営指導員等による指導件数 (R3 年度)

	巡回指導 件数	窓口相談 件数	講習会等の開催		金融のあっせん	
			回数	参加人員	件数	あっせん額(百万円)
商工会	59,893 (62,386)	51,062 (55,685)	1,970 (2,180)	12,349 (11,864)	448 (1,120)	3,063 (10,691)
商工会議所	24,949 (22,817)	41,264 (43,279)	1,394 (1,374)	8,653 (8,705)	1,132 (1,915)	10,896 (17,850)
合計	84,842 (85,203)	92,326 (98,964)	3,364 (3,554)	21,002 (20,569)	1,580 (3,035)	13,959 (28,541)

※ ( ) 書きは令和2年度分

#### ② 地域活性化の取組を通じた小規模事業者の支援

##### ア 地域活力増進事業 (R4 予算 46,691 千円)

地域の特性を生かしたブランド開発事業など地域活力の増進につながる事業への取組を支援する。(R3実績: 39件、R4採択: 37件)

【表 14】 地域活力増進事業の取組事例 (R3 年度)

区分	事業名	内容
加古川商工会議所	商人塾実施事業	手書き POP の基礎から応用活用、インターネットを活用した販路開拓についてセミナーを実施。商品の新たな魅力発信・再発掘に繋がった。
三木商工会議所	ポストコロナ時代に対応するみき CCI 創業ビジネススクール	ポストコロナ時代の経済社会に対応したビジネスプランの作成を目標に創業ビジネススクールを開催。創業、雇用確保による地域活性化に向けて取り組んだ。

#### イ 産学連携事業 (R4 予算 6,440 千円)

兵庫県立大学、関西学院大学等と各商工会が連携し、地域活性化に向けたまちづくり構想の提案や広域観光の研究、学生を企業が受け入れるインターンシップ事業、地域資源を活用した新商品開発などを実施し、小規模事業者の活性化を図る。(R3 実績：8 件、R4 採択：7 件)

【表 15】産学連携推進事業の取組事例 (R3 年度)

区 分	事業名	内 容
三田市商工会	新規ビジネスアイデアマッチング事業	新事業展開を促進するため、連携協定を結ぶ大学の学生からビジネスアイデアを募集。4 社が提案事業の事業化の検討に入るなどマッチングに成功 (提携先：関西学院大学ほか)
太子町商工会	太子町マーケット	店舗に住民が足を運ぶスタンプラリーを実施し、商品販売・サービスを提供。参加店舗へ学生が訪問しアンケート調査を行い、新商品・新サービスを提案 (提携先：兵庫大学)

#### ウ 地域経済再生支援事業 (R4 予算 75,000 千円)

農業者など他の団体等と連携して行う農商工連携や、地域資源の活用による地産地消型の物産開発などの取組を促進し、地域の強みを生かした新事業展開や地域産業の競争力強化を図る取組を支援する。(R3 実績：47 件、R4 採択：48 件)

【表 16】地域経済再生支援事業の取組事例 (R3 年度)

区 分	事業名	内 容
相生商工会議所	商談会・展示会出展支援事業	地元企業の販路開拓のため、「国際フロンティア産業メッセ 2021」への出展を支援。他社との交流や新たな取引が生まれ、販路開拓に繋がった。
西脇商工会議所	播州織産地の魅力発信事業	播州織業界において、新商品開発のほか、インターネット販売による販路開拓やPR事業を実施。新たな販路開拓に繋がった。

(2) 中小企業の組織化・連携の促進 (R4 予算 123,991 千円)

中小企業の経営資源の相互補完・強化等を図るため、兵庫県中小企業団体中央会が実施する中小企業者の連携・組織化や、活路開拓等に向けた取組を支援する。

① 中小企業団体制度の概要

【表 17】 中小企業団体の概要

令和 4 年 7 月末現在

組合の種類 (組合数)	設立目的	設立要件	根拠法
事業協同組合 (694)	組合員の経営の近代化・合理化、経済活動機会の確保	4 人以上の事業者の参加	中小企業等協同組合法
協同組合連合会 (12)	会員 (協同組合等) 及びその組合員の経営の近代化・合理化	2 以上の協同組合等の参加	
企業組合 (19)	個人事業者や勤労者の働く場の確保、経営の合理化	4 人以上の個人事業者・勤労者の参加 (法人も一部可能)	
協業組合 (22)	組合員の事業の統合、経営の合理化	4 人以上の事業者の参加	中小企業団体の組織に関する法律
商工組合 (30)	県内の同業者全体の改善・発達	県内同業者の1/2以上の参加	

② 中小企業団体に対する主な支援事業

ア 中小企業の連携・組織化の支援

中小企業組合等の抱える様々な問題への助言のほか、専門家による個別指導や組合等が自主的に行う研修会等の開催を支援する。

【表 18】 中央会指導員による指導実績

年度	訪問	窓口	計
R2	565 件	3,330 件	3,895 件
R3	643 件	4,320 件	4,963 件

【表 19】 個別専門指導、講習会・研修会開催実績

年度	個別専門指導	講習会・研修会開催
R2	4 回	19 組合
R3	6 回	24 組合

イ 中小企業組合等の活路開拓調査実現化事業の支援

中小企業組合等が新たな活路の開拓や事業者単独では解決困難な諸課題 (技術・製品開発、新分野進出、情報化等) に取り組む調査研究等を支援する。

(R3 実績 : 5 件、R4 採択 : 6 件)

【表 20】 活路開拓調査実現化事業の取組事例 (R3 年度)

組合名	内 容
関西電気工事工業協同組合 (神戸市兵庫区)	組合員からの電気工事の請負・受注等の相談に対応するため、必要な情報の詳細が分かる仕事応援システムを構築。組合員間のビジネスマッチングを活性化
協同組合アクア西宮振興会 (西宮市)	アクア西宮開業 20 周年記念事業を実行。施設内の専門店経営者の高齢化・後継者不足により廃業が相次ぐ中、施設の活気を取り戻すため「夏の抽選会」等の地域密着イベントを開催

## ウ 中小企業組合の交流促進支援

中小企業の経営資源の相互補完を促進するため、組合間の交流促進のほか、地域との交流事業を支援する。

【表 21】 R3 年度実績

事業	内容	備考
異業種交流コラボレーション事業	異業種交流を促進するため、国際フロンティア産業メッセへの共同出展の支援等によりビジネスマッチングの機会を提供	出展総数 374 社 来場者数約 7,100 人
農商工連携等交流促進事業	農商工連携による新商品等の開発を推進するため、消費者と中小企業者(生産者)の交流の機会として「ひょうご特産品フェア 2021」を開催	来場者数 2,286 人
中小企業国際化支援事業	中小企業の海外取引の拡大支援や国際化に対応した人材の育成、国際化に資するネットワークの構築を支援	支援対象2社

### (3) 多可町商工会館建替えに対する支援 (R4 予算 41,000 千円)

多可町商工会館の建替えに対し、多可町とともに支援する。

(対象施設) 指導施設 (会議室、相談室、展示ゾーン)

(補助率) 1/2

### (4) 中小企業の官公需確保対策の推進

官公需に係る中小企業者の受注機会の確保について、予算の適正かつ効率的な執行に留意しつつ、可能な限り分離・分割して発注する等、その増大を図る。

【表 22】 官公需契約の目標及び実績

区分	官公需総額(A)	うち 中小企業	
		〔上段:発注額(B) 下段:中小企業比率(B/A)〕	うち工事
R2 年度(実績)	208,477 百万円	174,709 百万円 83.8% (目標:83.2%)	137,478 百万円 85.9%
R3 年度(実績)	201,531 百万円	168,760 百万円 83.7% (目標:83.3%)	130,128 百万円 88.2%

## Ⅱ 地域商業の再生・活性化

### 1 小売商業の現状

#### (1) 小売事業所数等の推移

平成19年から平成28年にかけて小売事業所数、従業者数、売場面積は減少傾向が続くが、年間商品販売額は平成26年から増加に転じている。

【表 23】 小売事業所数等の推移(兵庫県)

区 分	平成19年(a)	平成26年	平成28年(b)	(b)/(a)
小売事業所数	49,503	43,416	41,309	83.4%
従業者数(人)	326,731	325,775	322,953	98.8%
年間商品販売額 (百万円)	5,487,306	4,957,277	5,726,476	104.3%
売場面積(m <sup>2</sup> )	6,255,288	5,596,610	5,491,884	87.7%

(出典：商業統計、経済センサス活動調査)

#### (2) 商店街・小売市場団体数等の推移

団体数、加盟店舗数とも減少傾向が続いている。

【表 24】 商店街・小売市場団体数等の推移(兵庫県)

区 分	平成18年(a)	平成28年	平成30年(b)	(b)/(a)
団 体 数	830	691	663	79.8%
加 盟 店 舗 数	26,757	20,732	19,577	73.1%

(本県調べ)

## 2 商店街の賑わい、活性化対策

県内商店街は、郊外型大型店との競争やネット販売など流通経路の多様化、商圈人口の減少等により、これまで果たしてきた生活拠点としての機能が低下するとともに、空き店舗が増加するなど厳しい状況にある。賑わい・集客や施設・環境整備による商店街の魅力を高める取組や個性あるお店の集積づくりを支援し、商店街の活性化を図る。

### (1) 魅力ある商店街づくり支援

商店街の魅力や機能を高めるため、賑わいづくりや利便向上のための事業を支援する。

#### ① 商店街ファンづくり応援事業（R4 予算 20,000 千円）

商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、商店街が行う地域性・独自性のあるイベントなどを支援する。

(対象) 商店街・小売市場の団体

(内容) 地域特性に沿ったイベント、オリジナル商品の開発、ポイントカード事業、シンボルマスコットの製作、SNS・ネット中継等による情報発信  
・定額補助（市町義務随伴）

対象経費	補助額
1,500 千円以上	200 千円
1,000 ～1,500 千円未満	150 千円
500 ～1,000 千円未満	100 千円

(実績) R3 年度 68件 17,718千円  
R4 年度 84件 14,150千円（7月末）



ハロウィンイベント  
(BRANCH 神戸学園都市テナント会（神戸市垂水区）)

【表25】商店街ファンづくり応援事業 主な取組事例（R3 年度）

実施団体	内 容
宇治川市場商店街連合会 (神戸市中央区)	オンライン観光イベントを実施したほか、宇治川音楽祭を地域団体と連携して開催
BRANCH神戸学園都市 テナント会(神戸市垂水区)	夏をテーマにした「B-Fesサマー」、秋はハロウィンイベント、冬をテーマにした「B-Fesウインター」を開催
アミシング潮江商店街振興組合 (尼崎市)	青空市、近松座、夜市を開催した他、マスコットキャラクターの着ぐるみの制作や、動画配信で青空市や近松座などのイベントを配信
宵田商店街(豊岡市)	カバンストリート(宵田商店街の愛称、通称カバスト)で、アート企画として「カバスト絵本」を作成し、絵本キャラクターによる商店街PRを行う。

② 商店街外国人誘客事業（R4 予算 2,700千円）

商店街における新たな需要開拓を図るため、免税店制度の活用や、新型コロナウイルス感染症で激減した外国人観光客を新たに商店街に誘客するための取組を支援する。

（対象）商店街・小売市場の団体

（内容）訪日前旅行者への情報発信、制度活用講習会、  
 接遇マニュアル・商店街マップ等作成、  
 外国人対応カウンター等の整備・運営  
 ・補助率 1/2 以内（補助限度額 6,000 千円）  
 （最長 3 年）

（実績）R3 年度 3 件 6,000 千円

R4 年度 3 件 2,700 千円（7 月末）



デジタルサイネージ  
 （魚の棚西商店街振興組合（明石市））

【表26】商店街外国人誘客事業 主な取組事例（R3 年度）

実施団体	内 容
魚の棚西商店街振興組合 （明石市）	多言語翻訳アプリの導入、デジタルサイネージ導入 による多言語情報の発信ほか

新 ③ 商店街インバウンド再開支援事業（R4 予算 3,000 千円）

ポストコロナを見据えた訪日外国人旅行者を再び商店街に誘客するための取組を支援する。

（対象）商店街・小売市場の団体

（内容）HP の多言語化対応、PR 動画の作成・発信、外国人観光客に向けたマスク啓発、  
 外国人向けツアーやイベントの実施等  
 ・補助率 1/4（補助限度額 1,500 千円）※市町義務随伴

④ 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業（R4 予算 36,000 千円）

商店街の魅力と利便性の向上により来街者の増加を図るため、アーケード等の共同施設の建設・改修又は撤去を支援する。

（対象）商店街・小売市場の団体

（内容）アーケード、街路灯、防犯カメラ、（多目的）トイレ等の建設・改修  
 ・補助率 1/6 以内（補助限度額 4,000 千円）※市町義務随伴

（実績）R3 年度 30 件 36,235 千円

R4 年度 41 件 35,650 千円（7 月末）

【表27】商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 主な取組事例（R3 年度）

実施団体	内 容
新長田本町筋商店街久栄会（神戸市長田区）	アーケード改修
西宮中央商店街振興組合（西宮市）	防犯カメラ設置
加古川駅前通商店街振興組合（加古川市）	アーケード改修

## (2) 個性あるお店の集積づくり支援

商店街を構成する店舗の魅力を高めるため、個店の経営力向上や空き店舗への新規出店等を支援する。

### ① 中小小売商業経営支援事業（R4 予算 5,433 千円）

#### ア 商業アドバイザーの派遣

新規出店や経営改善等に取り組む事業者や商店街に対し、中小企業診断士など専門家を派遣し、指導・助言を行う。

・派遣回数 17 件（R3 年度）

#### イ 情報提供

（公財）ひょうご産業活性化センターにおいて、中小小売事業者の事業展開に役立つ情報を提供する。

・商圈地図情報提供 62 件、ひょうご空き店舗情報の提供 222 件（R3 年度）

### ② 新規出店・空き店舗活用の支援

#### 新 ア 商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（R4 予算 11,250 千円）

商店街の新陳代謝・活性化を促進するため、商店街活動へ積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援する。

（対象）若者（50 歳未満）、女性の出店希望者

（内容）商店街の空き店舗を活用した新規出店・開業

（店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費）

・補助率 1/6（補助限度額 750 千円）※市町義務随伴

### ③ 商店街次代の担い手支援事業（R4 予算 2,070 千円）

次代を担う商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手商業者グループ等が取り組む実践活動の企画・実施、成果発表を通じた振り返りを支援する。

（対象）商店街の若手商業者グループ、複数の商店街等からなる若手商業者グループ、若手商業者及びベテラン商業者によるグループ

（内容）商店街の課題解決に向けた企画・実践活動

・定額（補助限度額 300 千円）

（実績）R3 年度 3 団体 649 千円

R4 年度 5 団体 1,500 千円（7 月末）

【表 28】商店街次代の担い手支援事業 主な取組事例（R3 年度）

実施団体	内 容
塚口商店街振興組合 活性化委員会（尼崎市）	美容院経営をしている若手数名で企画チームを立ち上げ、ベテラン商業者がサポートしながら合同カタログの作成を行い、商店街全体の魅力を発信
自遊空間きらら 若手グループ（西脇市）	西脇市役所の新庁舎移転と併せたイベントを開催するため、若手とベテラン商業者が一体となって企画・立案・実践まで行い、次代を担う若手商業者の育成とともに商店街の魅力を発信



④ ひょうごいいね！お店表彰事業（R4 予算 940 千円）

個店の意欲の醸成と商店街の魅力向上を図るため、商店街に立地する個性あふれる店舗を表彰する。

【表 29】 ひょうごいいね！お店表彰 主な受賞者（R3 年度）

表彰区分	店舗名（業種）	商店街名(所在地)
大賞		
（特色商品部門）	戎屋 （和洋菓子店）	なかよしシール会 （多可町）
（こだわりサービス部門）	デザイン・いんさつ工房 萬まる堂 （デザイン・印刷）	山崎連合商店街 （宍粟市）
（地域連携部門）	発酵醸造食品販売所 たなか屋 （酒類小売販売）	魚の棚東商店街 （明石市）
優秀賞		
	陸ノマル井パン （製パン店）	垂水センター街1丁目会 （神戸市垂水区）
	住吉屋 （精肉販売）	六甲宮前商業協同組合 （神戸市灘区）
	Hiro 正栄 （和洋菓子店）	柏原バイパス商店街 （丹波市）



副賞

### 3 まちづくりとの連携

商店街を取り巻く課題を踏まえ、地域との関係性の深掘りやまちづくりと連携した支援により、商店街の活性化を図る。

(1) 地域コミュニティ形成への貢献

少子高齢社会に伴う社会的な課題に対応するため、商店街が取り組む事業を支援する。

**新** ① 商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（R4 予算 7,500 千円）

ポストコロナを踏まえ新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援する。

（対象）商店街・小売市場の団体、商工会・商工会議所、まちづくり会社等

（内容）商店街の空き店舗を活用したコミュニティカフェ、コワーキングスペース、こども食堂等の地域コミュニティ拠点の設置に要する経費

・補助率 1/2（補助限度額：施設整備費 1,500 千円、店舗賃借料 750 千円、活動費 250 千円）

（実績）R4 年度 1 件 2,250 千円（7 月末）

② 商店街買い物アシスト事業（R4 予算 15,448 千円）

買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、EC サイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援する。

（対象）商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ

（内容）EC サイト・共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポート支援（買い物同行支援）

・補助率 1 / 2（補助限度額 3,000 千円）【1～3 年目】

・補助率 1 / 3（補助限度額 2,000 千円）【4・5 年目】（最長 5 年）

（実績）R3 年度 4 件 4,995 千円

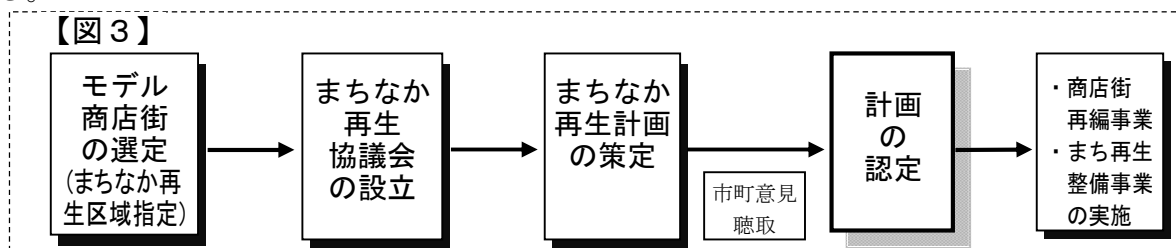
R4 年度 4 件 4,325 千円（7 月末）

【表 30】商店街買い物アシスト事業 主な取組事例

実施団体	内 容
カピル協同組合 (加古川市)	【ご用聞き・共同宅配事業】 個人宅配、催事宅配、施設宅配の 3 つのサービスを実施
福崎町商工会 (福崎町)	【移動販売事業】 買い物の利便性の低い地域に対し、地元商業者による移動販売を実施

(2) まちづくりと連携した商店街の再編（県土整備部と共管）

まちづくりと一体となった商店街再編を推進するため、商店街の活性化とまちの再整備に資する施策を総合的に講じることにより、商店街を中心としたまち再生のモデル事業を実施する。



【モデル実施地域】

神戸市灘区水道筋地域、豊岡宵田・元町地域、伊丹サンロード地区、神戸市兵庫区東山・ミナイチ区域、洲本外町地域、小野駅前区域、尼崎杭瀬地域

① 商店街を中心としたまちづくりの支援（県土整備部所管）

商店街と周辺住宅地を含む区域で行うまちづくりを推進するため、まちなか再生協議会の設立及びまちなか再生計画の策定等を支援する。

ア 専門家アドバイザーの派遣

商店街組織、住民、まちづくり会社等による協議会の設立、再生計画の策定を支援するため、専門家を派遣する。

イ 再生協議会の運営支援

協議会やまちづくり会社等の運営を支援する。

（内容）補助率 1 / 2 以内（限度額 3,000 千円）（最長 5 年）※別途市町 1 / 2 以内

② 商店街再編事業（R4 予算 20,572千円）

まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事費等を支援する。

（実績）R3年度 7件 7,115千円

R4年度 11件 10,959千円（7月末）

【表 31】 支援内容

事業	店舗再編促進事業	再編店舗開業支援事業	再編店舗円滑化事業
概要	再編対象の店舗移転を支援	店舗の移転開店に伴う内装工事費等を支援	店舗の移転開店に伴う家賃を支援(最長3年)
対象	移転費	内装工事費、コンサル委託費	店舗賃借料
補助率	県1/3、市町1/3	県2/3	県1/2
補助限度額	200千円	4,000千円(内装工事費) 3,000千円(コンサル委託費)	実家賃の1/2 (店舗面積区分に基づき設定)

【表 32】 商店街再編事業 主な取組事例（R3年度）

実施団体	内容
(株)2929（飲食業） （伊丹市）	伊丹サンロード地区まちなか再生計画で定められた商業活性化地区への新規出店

### Ⅲ 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業の事業継続支援

#### 1 感染防止対策の強化

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（別掲）

#### 2 事業継続等の支援

(1) 中小企業新事業展開応援事業【通常枠】（352,000千円）【令和3年度12月補正予算】  
コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内の中小企業の取組を支援

(対象者) 次の①、②を満たす事業者

①兵庫県内に事業所を有する中小企業者

②2020年4月以降の連続する6ヶ月間のうち任意の3ヶ月間の合計売上高がコロナ以前（2019年1月～2020年3月）の同3ヶ月間と比較して10%以上減少していること

(対象経費) コロナ禍に対応した新分野展開、業種・業態転換、事業再編等に係る取組

(補助額)

補助対象事業費	補助金額
50万円以上～70万円未満	35万円
70万円以上～100万円未満	50万円
100万円以上～150万円未満	75万円

(募集期間) 【第1回】令和4年5月16日～6月10日

【第2回】令和4年8月1日～8月26日

(実績) R3年度 925件

R4年度第1回 306件（7月末）

第2回 439件（申請受付）

(2) 商工会・商工会議所の相談機能強化事業（140,000千円）【令和3年度2月補正予算】

コロナ禍により増加する窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所に臨時枠を設け、OB等を雇用する経費を支援する。

(対象者) 商工会・商工会議所（46団体）

(対象経費) 窓口相談を実施するための謝金又は人件費

(補助率) 定額

(補助限度額) 1,600千円～6,400千円

### 3 地域経済の活性化支援

#### (1) がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業(1,200,000千円)

【令和3年度2月補正予算】

消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付き商品券発行及びポイントシール事業の実施を支援し、地域商業の活性化を促進する。

(対象者) 商店街等(商工会等と一体となって実施する場合を含む)

(対象経費) 商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップ等作成費等

(補助率) 県2/3、市町1/3(市町義務随伴)

(実績) R3年度 23市町 234商店街 790,433千円

R4年度 26市町 288商店街 1,143,102千円(7月末)



ポイントシール事業

#### IV 原油価格・物価高騰等を踏まえた中小企業支援

##### 新 (1) 原油価格物価高騰等対策一時支援金(9,632,000千円)【令和4年度6月補正予算】

原油価格高騰等への対策として、経営が逼迫している中小法人・個人事業主等の事業継続を支援するため、一時支援金を支給する。

(支給対象)

- ア 事業復活支援金(国制度)の受給者
- イ 経営円滑化貸付(原油価格対策、原材料価格対策)の利用者

(支給額)

アのうち売上減少率50%以上の者及びイの者	アのうち売上減少率30%以上50%未満の者
中小法人等 30万円 個人事業主 15万円	中小法人等 20万円 個人事業主 10万円

(申請期間) 令和4年7月15日～9月30日(予定)

(実績) 支給/申請件数 37,371 / 67,079件  
支給金額 7,600,100千円(9月9日現在)

##### 拡 (2) 中小企業新事業展開応援事業【特別枠】(106,000千円)【令和4年度6月補正予算】

原油・原材料価格高騰に対応した省エネ設備導入によるビジネスモデルの再構築や新事業展開に取り組む県内の中小企業の取組を支援する。

(対象者) 次の①、②を満たす事業者

- ①兵庫県内に事業所を有する中小企業
- ②2022年1月以降の任意の1ヶ月間の売上高が、2019年1月から2021年12月までの同月と比較して10%以上(付加価値額の場合は15%以上)減少していること

(対象経費) 省エネ設備導入費が全体経費の50%以上となること

(補助額)

補助対象事業費	補助金額
50万円以上～70万円未満	35万円
70万円以上～100万円未満	50万円
100万円以上～150万円未満	75万円

(募集期間) 令和4年8月1日～8月26日(通常枠第2回と同時募集)

(実績) 87件(申請受付)

##### 新 (3) 中小企業サイバーセキュリティ対策PR事業(5,000千円)【令和4年度6月補正予算】

中小企業を狙ったサイバー攻撃が増加するなか、主に中小企業の経営者等を対象に、その脅威や対策の必要性等の意識を高めることを目的に、啓発動画の作成、チラシ配布等によりサイバー攻撃への課題意識の醸成と対策の推進を図る。

(事業内容)

- ① サイバーセキュリティ対策PR動画の作成
- ② サイバーセキュリティ対策の啓発チラシを作成し、中小企業団体等を通じて県内中小企業へ配布
- ③ 動画についてSNSの活用や各種媒体への広告掲載など効果的な広報活動を実施

# 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給状況

令和4年9月9日時点

## 1. 飲食店向け協力金（本申請）

（単位：百万円）

区分	要請期間	対象	単価 (1日あたり)	申請受付期間	要請	申請件数	支払件数 (支給割合)	支払金額
1期	1/12～1/13	4市	4万円	2/8～3/8 (8/31まで延長)	県による要請	27,416	27,416 (100.0%)	37,901
	1/14～2/7	全県	6万円		緊急事態宣言			
2期	2/8～2/28	全県	6万円	4/1～5/31 (8/31まで延長)	緊急事態宣言	27,235	27,235 (100.0%)	48,722
	3/1～3/7		4万円		県による要請			
	3/8～3/31	4市						
3期	4/1～4/4	12市6町	4万円	5/25～6/30 (8/31まで延長)	県による要請	22,896	22,896 (100.0%)	21,639
	4/5～4/21	4市	中小企業：4万円～10万円		まん延防止等 重点措置			
			大企業：1千円～20万円					
	4/22～4/24	8市6町	4万円		県による要請			
		9市1町	中小企業：4万円～10万円		まん延防止等 重点措置			
			大企業：1千円～20万円					
3市5町		中小企業：2.5万円～7.5万円	県による要請					
	大企業：1千円～20万円							
4期	4/25～5/31	全県	中小企業：4万円～10万円	6/1～6/30 (8/31まで延長)	緊急事態宣言	28,317	28,317 (100.0%)	43,692
			大企業：1千円～20万円					
5期	6/1～6/20	全県	中小企業：4万円～10万円	7/12～8/31	緊急事態宣言	27,817	27,816 (99.9%)	42,911
			大企業：1千円～20万円					
	6/21～7/11	12市3町	中小企業：3万円～10万円		まん延防止等 重点措置			
		17市9町	中小企業：2.5万円～7.5万円		県による要請			
6期	7/12～7/31	9市1町	中小企業：2.5万円～7.5万円	8/30～9/30 (11/19～ 12/3まで延 長)	県による要請	26,794	26,792 (99.9%)	29,952
			大企業：1千円～20万円					
	20市11町	2万円						
	8/1	12市3町	中小企業：2.5万円～7.5万円					
			大企業：1千円～20万円					
		17市9町	2万円					
7期	8/2～8/15	12市3町	中小企業：3.5万円～10万円	8/30～9/30 (11/19～ 12/3まで延 長)	まん延防止等 重点措置	26,794	26,792 (99.9%)	29,952
			大企業：1千円～20万円					
	17市9町	中小企業：2.5万円～7.5万円	県による要請					
		大企業：1千円～20万円						
	8/16～8/19	26市10町	中小企業：3.5万円～10万円		まん延防止等 重点措置			
			大企業：1千円～20万円					
3市2町		中小企業：2.5万円～7.5万円	県による要請					
		大企業：1千円～20万円						
8期	8/20～9/30	全県	中小企業：4万円～10万円	10/8～11/12 (11/19～ 12/3まで延 長)	緊急事態宣言	28,056	28,055 (99.9%)	48,077
			大企業：1千円～20万円					

区分	要請期間	対象	単価 (1日あたり)	申請受付期間	要請	申請件数	支払件数 (支給割合)	支払金額
9期	10/1～10/21	全県	中小企業：2.5万円～7.5万円 大企業：1千円～20万円	10/28～12/3	県による要請	23,605	23,602 (99.9%)	13,100
10期	1/27～3/6	全県	中小企業： (認証店)2.5万円～7.5万円 (非認証店等)3万円～10万円 大企業：1千円～20万円	3/7～4/15	まん延防止等 重点措置	26,660	26,652 (99.9%)	32,846
11期	3/7～3/21	全県	中小企業： (認証店)2.5万円～7.5万円 (非認証店等)3万円～10万円 大企業：1千円～20万円	3/31～5/20	まん延防止等 重点措置	25,562	25,529 (99.8%)	12,068

## 2. 飲食店向け協力金（早期支給）

（単位：百万円）

区分	要請期間	単価 (1日あたり)	申請受付期間	申請件数	支払件数 (支給割合)	支払金額
7期	8/2～8/19	まん延防止等重点措置区域：一律52.5万円 上記以外：一律37.5万円	8/11～8/19	1,321	1,321 (100.0%)	670
8期	8/20～9/12	一律48万円	8/26～9/10	970	970 (100.0%)	466
	9/13～9/30	一律36万円	9/17～9/28	846	846 (100.0%)	305
9期	10/1～10/21	一律25万円	10/5～10/18	788	788 (100.0%)	197

## 3. 大規模施設・テナント事業者向け協力金

（単位：百万円）

要請期間	対象	単価 (1日あたり)	申請受付期間	要請	申請件数	支払件数 (支給割合)	支払金額
4/25～6/20	全県	下記のとおり	6/21～8/31	緊急事態宣言	2,876	2,876 (100.0%)	7,958
8/20～9/30	全県	下記のとおり	10/1～10/29 (11/15まで延長)	緊急事態宣言	1,031	1,031 (100.0%)	706

### <大規模施設・テナント事業者向け協力金 単価計算方法>

#### 【休業分】

大規模施設：基本額/日=A+B+C

A: 自己利用部分の休業面積(1,000㎡を1単位)×20万円/日  
B: テナント店舗及び特定百貨店店舗等の数×2千円/日(10以上の店舗がある場合)  
C: 特定百貨店店舗の数×2万円/日

テナント等：基本額/日=休業面積(100㎡を1単位)×2万円/日

#### 【時短分】

国の基準に基づく協力金(上記に基づき算出した基本額に「本来の営業終了時間—20時/本来の営業時間」を乗じた額)を支給

※いずれの協力金も、件数は不支給決定・申請取下を除く